

令和4年3月 浜田市議会定例会議

令和4年度 当初予算説明資料



「休日応急診療所」「病児・病後児保育室」（令和4年1月開設）

住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田
～ 豊かな自然、温かい人情、人の絆を大切にするまち～

浜 田 市

令和4年度当初予算の編成概要及び編成方針

編成概要

■令和4年度地方財政計画では、地方税が増収となるなかで、地方の一般財源総額は令和3年度を上回る水準が確保されたものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は3兆8百億円の減（▲13.5%）となったところです。

■地方の一般財源総額は確保されたものの、当市においては、地域包括支援センターの外部委託に係る経費に加え、周布橋の架け替えをはじめとした令和3年8月の災害復旧関連経費や、河川氾濫対策としての浚渫（堆積土砂の撤去等）など、新たな負担も生じております。

■このような状況を踏まえ、当市における令和4年度の当初予算の編成においては、限られた財源を最大限有効に活用すべく、各部内において徹底した見直しを行うとともに、「中期財政計画」に沿った予算編成に努めてまいりました。

■予算編成に当たっては、裁量経費の施策別予算配当において、前年度比平均2%の削減を行う一方で、昨年度に引き続き、将来を見据えてより良い浜田市を創りあげるために必要となる事業の要求枠を設定し、柔軟な発想による事業提案の機会を担保いたしました。

■令和4年度は、高度衛生管理型4号荷捌所整備や周布橋の架け替えに加え、石見まちづくりセンター（仮称）長沢サブセンター整備や学校体育館トイレ洋式化などの大型投資事業を実施するとともに、カーボンニュートラルを目指した再生可能エネルギーの導入支援や消防団員の処遇改善、子ども医療費助成事業の対象年齢拡充などに取り組んでまいります。また、激甚化・頻発化する自然災害対策として、防災備蓄倉庫整備事業をはじめ、津波危険地域表示板設置事業や河川緊急浚渫事業を新たに行います。一方で、財政運営の健全化のため、約8億円の地方債の繰上償還を実施いたします。

■このような取組の結果、令和4年度の一般会計予算総額は389億1,000万円となり、前年度と比較して、金額で16億8,000万円の増、率にして4.5%の増となりました。

■今後の財政運営に当たっては、国の地方財政対策を注視しつつ、総合振興計画や総合戦略の着実な推進を図ってまいります。また、令和3年10月に策定した行財政改革大綱を踏まえ、人口減少等による変化に対応した体制づくりにあわせて、総合振興計画に掲げる政策実現、新たな行政需要への対応に必要な財源については、既存事業を随時見直しながら、「スクラップ・フォー・ビルド」による事業構築を図るなど、将来に責任のある持続可能な財政運営を目指してまいります。

令和4年度 当初予算編成方針

基本的考え方

1. 令和4年度予算編成については、少子高齢化等に伴う社会保障関係経費の増加など厳しい財政状況に適切に対応し、浜田市が目指す将来像を実現するため、策定中の総合振興計画後期基本計画や総合戦略を念頭に置きつつ、中期財政計画に沿った予算編成を行う。
2. 施政方針と連動しつつ、確実な財源確保に資するため経常事業において施策別予算配当を実施する。限られた財源を最大限有効に活用すべく、各部内において徹底した見直しを行い、優先的に取り組むべき課題への対応を図る。
3. 普通交付税の算定に用いる令和2年国勢調査人口の置き換えに伴う普通交付税交付額の縮減などによる歳入面での減少要因に加え、令和3年8月の災害復旧関連経費やアフターコロナ関連経費、総合振興計画後期基本計画に盛り込む新たな施策のための経費といった歳出面での増加要因により、今後収支の悪化が見込まれる。
このため、予算要求に際しては、策定中の行財政改革大綱の内容も見据えたうえで、すべての事業について、成果、必要性等を検証しつつ、目的や対象が類似する事業の整理統合や集約化を図り、「最少の経費で最大の効果」の実現に努められたい。
4. 予算配当等の取りまとめについては、部単位で行うので、各部主管課は、当方針の趣旨を十分理解し、各課、本庁支所間等の調整にあたって、特段の努力をお願いする。

令和3年10月1日

総務部長

◆事業別要求区分及び要求の取扱い

区		分	要 求	備 考
経 常 事 業	1 裁量	2～5 以外の経費	施策別予算 配当	☆「施策別予算配当」 予算科目の目ごとに予算枠を示し、施政方針の実現に向け、施策別に必要な予算配分を行うもの
	2 義務	人件費、公債費、負担金、積立金、繰出金、債務負担行為に係る経費、国県負担金事業等	所要額	対象事業は「予算要求区分別事業一覧」を参考のこと
臨 時 事 業	3 政策	ソフト	所要額	○イベント、計画策定、選挙執行 ○新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 ○総合振興計画後期基本計画に盛り込む新たな施策に要する経費 ○旧元気の浜田枠の令和 4 年度以降継続分の経費
		ハード	所要額	○対象事業は、サマーレビュー査定によること ○災害復旧費を含めること
	4 明るい未来 (新規・拡充)	ソフト	所要額	○ <u>明るい未来枠</u> 新規要求については、ふるさと寄附(予算充実分)等の活用を想定
5 中山間地対策	ソフト	所要額	○まちづくり振興基金を中山間地域活性化のための共通事業の財源として活用	

◆予算要求に当たっての留意事項

- ①当初予算要求書は、主管課を通じて必要書類とともに4部提出のこと
- ②当初予算要求書は財務会計システムにより作成することとなるので、操作方法等の理解に努めること
- ③社会保障費や附属機関に要する経費等の同一の法令等に基づいて実施する事業については、必ず本庁担当課で取りまとめのうえ予算要求を行うこと
- ④上記以外の事業についても、同一の目的で同一の手法により実施する事業は、原則として本庁担当課で予算要求を行うこと
- ⑤市全体で実施する経費については、十分調整・精査はされていると考えるが、再度、主管課及び本庁・支所の担当課において、共通ベースとなる部分の調整・精査を徹底したうえで要求すること
- ⑥裁量経費の施策別予算配当額については、所要の調整後の数値に対して▲2%で調整している（なお、予算配当額は、サマーレビューでの調整を踏まえて設定しており、変更は認めない）
- ⑦裁量経費において、施策別予算配当額を遵守し要求されたものについては、基本的に要求内容を尊重する（ただし、著しい後年度負担を要するもの、決算実績と乖離が生じているもの等、財政的見地から問題があるものは除く）
- ⑧裁量経費の施策別予算配当額は、財政課査定により削減された場合でも、各部の配当額は担保する
- ⑨裁量経費において、施策別予算配当額を踏まえたうえでの若干の配当額の施策間の調整は可能とする
- ⑩義務経費は、人件費の一部（職員給与費、議員報酬等、行政委員報酬等、退職手当）、返還金、公債費、国県負担金事業、負担金、積立金、繰出金、債務負担、リース契約、国県等補助事業で単価設定のあるものに限定しており、市独自事業や国県等補助事業で限度額設定のみのものは裁量経費とする

- ⑪政策経費（ハード分）については、サマーレビューの査定結果に基づき、
予算要求を行うこと
- ⑫中山間地対策経費は、中山間地域活性化のための共通事業であること
なお、実施に必要となる財源は、まちづくり振興基金の活用を想定して
いる
- ⑬新規事業については、経費の性格を事業別要求区分に照らしたうえで区
分を決定し要求すること
- ⑭⑬の決定に当たっては、財政課と十分に事前の調整を行うこと
- ⑮事業別要求区分については、サマーレビューで調整済であり、既存事業
の予算要求段階での区分変更は認めない
- ⑯予算ヒアリングの日程は、各部単位で調整しているが、ヒアリングは原
則として「課」単位で行うため、部内のヒアリング順については主管課
で調整のうえ、必ず主管課が同席すること
- ⑰上記③④の同一の事業について、予算ヒアリングを本庁・支所別々に実
施することがあってはならないので、十分留意すること
- ⑱財政サイドのヒアリング出席者は、総務部長、財政課長、財政係長、予
算担当者を予定している
- ⑲財務会計システムによる予算要求書に加えて、所定の予算要求付属資料
（債務負担行為事業明細書、投資的経費説明資料等）がある場合は、必
ず提出すること
- ⑳事業の財源としてふるさと応援基金繰入金（予算充実分）の活用を計画
している場合は、予算要求付属資料「様式 16 ふるさと応援基金充当要
求書（予算充実分）」を作成のうえ、主管課より提出すること
- ㉑会計年度任用職員の要求については、必ず人事課と事前協議のうえ要求
し、要求書においては積算基礎欄の数式機能を利用し算出根拠を明らか
にすること（人数、月数等）
また、会計年度任用職員制度の配置の必要性及び期間を十分精査のうえ、
要求すること

- ②② 上記①⑨②①の他、ハード事業については位置図、平面図、見積書等、ソフト事業についてはフロー図等を添付し、ヒアリングの際にはそれを用いて分かりやすい説明に努めること
- ②③ 事業予算の分離、統合が必要な場合は、当該事業を担当する本庁・支所間で十分なすり合わせを行い、主管課を通じて予算の整合を図ること
- ②④ 監査委員による指摘や市議会予算決算委員会での議論を十分踏まえたうえで要求を行うこと
- ②⑤ 事業予算は目的別に編成するものであり、事業の一部を他部課で実施する場合においても当該事業内で予算化し、他部課へは予算の配当替により対応すること
- ②⑥ 公共施設の新規整備（取得、既存施設の建替えを含む）については、行財政改革推進本部会議において内部方針が決定済、または、査定までの間に決定する予定であることを前提とするものであること
- ②⑦ 公共施設の大規模修繕については、公共施設再配置計画、各種施設の長寿命化計画等を踏まえ、二重投資とならないよう留意すること
- ②⑧ 明るい未来（新規・拡充）経費「明るい未来枠」は、抜本的な制度見直しを前提として取組む新規事業または既存事業の拡充であって、将来（5年後、10年後）を見据えて、より良い浜田市を創りあげるために必要となる事業であること
- なお、明るい未来（新規・拡充）経費「明るい未来枠」のうち、令和4年度新規実施に必要となる財源については、ふるさと寄附（予算充実分）等の活用を想定している
- ②⑨ 経常経費の削減によって既存事業の継続を図る現状には限界が近づいていることから、各部における自らの創意工夫により負担を軽減しつつ、既存事業の刷新や歳入確保への注力を要請する
- ③⑩ 既存事業については、漫然と前例踏襲の要求を行うのではなく、実施目的や実施による成果を明らかにし、事業の廃止も含め見直しを行うこと
その際、前年度の執行率を確認するとともに、「当初想定していた事業目

的や成果を達成できたか」という視点から事業検証を行うこと

③①限られた財源を最大限有効に活用するために、「何をやる」ではなく「なぜやるのか」を考え、より有効な施策として「何ができるのか」を検証すること

③②新規・拡充事業の構築にあたって、特別交付税のルール分として算定される事項（例：地域おこし協力隊など）がある場合は、要求に際して、その旨を明示すること

③③前年度の流用履歴等を確認した上で、適切な科目で予算要求額を積算すること

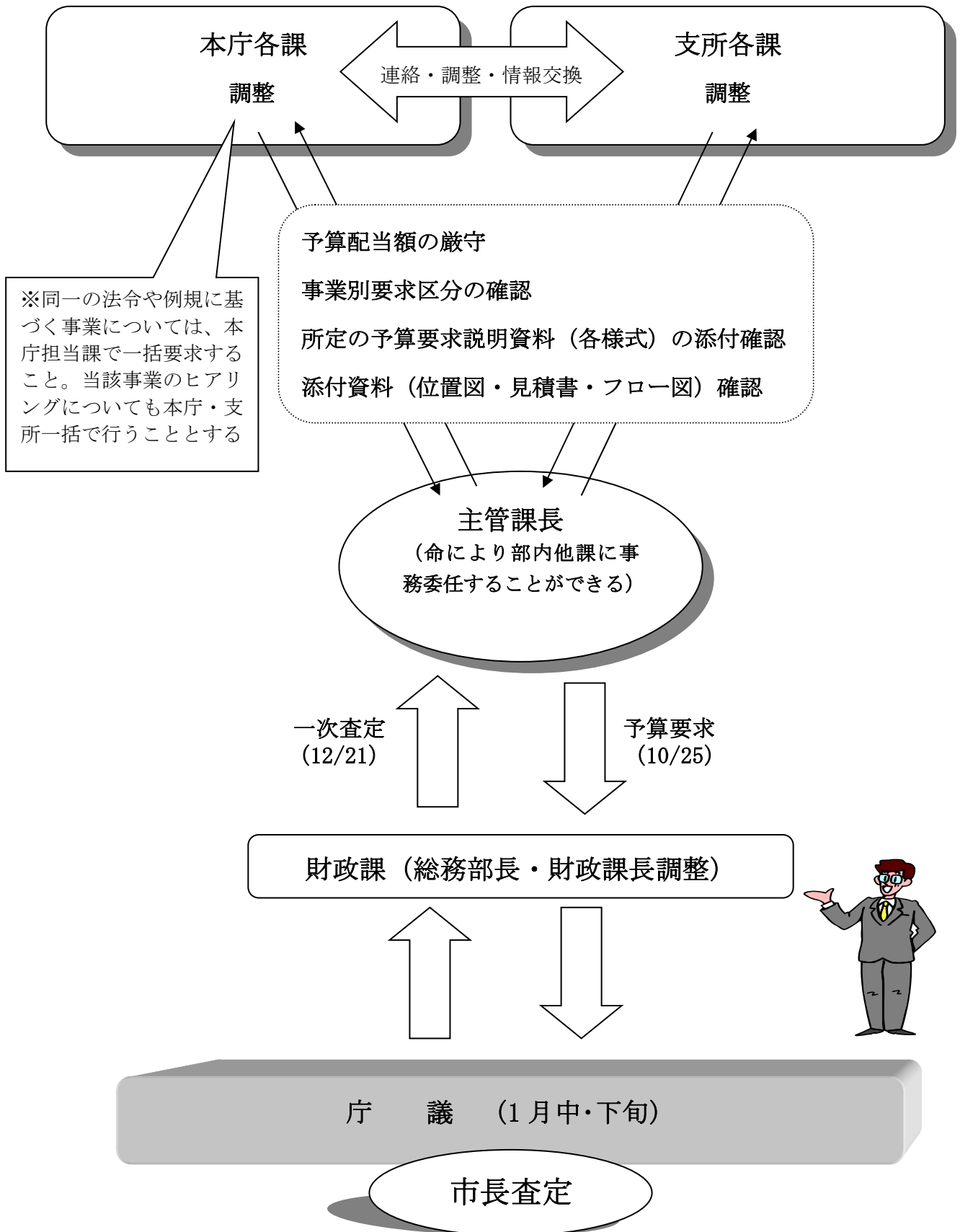
③④浜田市総合振興計画に掲げる政策実現、新たな行政需要への対応に必要なとなる財源については、既存事業を随時見直しながら、「スクラップ・フォー・ビルド」による行財政改革を推進するという観点も踏まえたうえで事業構築を検討すること

③⑤事業内容に即していない事業名については、見直しを検討すること

◆予算編成日程（予定）

- | | |
|------------|---|
| 10月 1日（金） | 予算編成方針説明会
(9時30分～)
※庁内ホームページによる動画配信 |
| 10月25日（月） | 要求書提出期限（4部提出）
15:00まで（締切厳守） |
| 11月 4日（木）～ | 財政課ヒアリング(査定)・・・ヒアリング日程表参照 |
| 12月21日（火） | 一次査定内示（予定） |
| 12月23日（木） | 復活要求書（様式10）提出期限
12:00まで（締切厳守） |
| 1月 上旬 | 市長ヒアリング要求書（様式9）提出期限
15:00まで（締切厳守） |
| 1月 中・下旬 | 市長ヒアリング・市長査定(当初予算決定) |

◆予算要求・決定の流れ



予算要求と査定結果

(単位:百万円)

令和4年度当初予算		議会	総務部	地域政策部	健康福祉部	市民生活部	産業経済部	都市建設部	消防本部	教育委員会	上下水道部	合計
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
裁量	要求	29	618	300	1,293	559	603	579	111	1,067	0	5,160
	査定	29	618	299	1,289	559	603	570	111	1,066	0	5,144
	差引	0	0	△ 1	△ 4	0	0	△ 9	0	△ 1	0	△ 16
義務	要求	155	11,550	367	10,390	675	1,454	77	124	669	1,448	26,907
	査定	155	11,550	367	10,390	674	1,454	77	123	668	1,446	26,903
	差引	0	0	0	0	△ 1	0	0	△ 1	△ 1	△ 2	△ 4
政策ソフト	要求	0	70	471	183	48	75	99	3	21	0	970
	査定	0	70	471	182	16	75	83	3	21	0	920
	差引	0	0	0	△ 1	△ 32	0	△ 16	0	0	0	△ 50
政策ハード	要求	0	78	523	111	103	2,209	2,382	114	404	56	5,981
	査定	0	78	523	111	103	2,209	2,009	114	404	56	5,608
	差引	0	0	0	0	0	0	△ 373	0	0	0	△ 373
明るい未来	要求	0	3	36	85	0	64	0	0	0	0	188
	査定	0	3	36	85	0	64	0	0	0	0	188
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中山間地対策	要求	0	0	30	5	10	102	0	0	0	0	147
	査定	0	0	30	5	10	102	0	0	0	0	147
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	要求	184	12,319	1,728	12,066	1,394	4,508	3,138	352	2,161	1,504	39,354
	査定	184	12,319	1,727	12,060	1,362	4,507	2,738	352	2,159	1,502	38,910
	差引	0	0	△ 1	△ 6	△ 32	△ 1	△ 400	0	△ 2	△ 2	△ 444

※上記の金額は、四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
1 行財政改革推進課	行政運営効率化推進事業 【事業概要】 浜田市行財政改革推進委員会の開催に係る経費及びA I 議事録作成支援システム運用経費 【主な内容】 ○浜田市行財政改革推進委員会委員 18人 288千円 ○A I 議事録作成支援システム使用料 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	1,304	1,304	要求どおり 事業内容のうち、AI議事録作成支援システムについては、会議等の議事録作成業務の効率化を目的に新たに導入を行うもの。職員数の減少や働き方改革の推進が求められる現状において、業務の効率化に資するものであること、また、自治体DX(デジタル変革)の推進にもつながるものと捉え、要求どおり予算化。
2 まちづくり社会教育課	海のみち・はまだ魅力化プロジェクト事業 【事業概要】 「渚の交番be」を拠点として、浜田の海の魅力を高めるため様々な機関と連携した事業を行い、浜田の海の活性化を図る 【主な内容】 ○海のみち・はまだ魅力化プロジェクト事業補助金 2,000千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 2,000	2,000	2,000	要求どおり 新規事業で、浜田市の地域資源のひとつである海を生かした取組を行う団体に対して、その費用の一部を補助するもの。浜田市民のみならず、市外の方も取組の対象者として想定されており、市民の方は、ふるさとに対する愛着と誇りの醸成、市外の方は浜田の海を通じた関係人口・交流人口の拡大にもつながるものと捉え、要求どおり予算化。
3 防災安全課	防災備蓄倉庫整備事業 【事業概要】 災害時に必要となる物資を適切に保管するため、防災備蓄倉庫を整備する 【主な内容】 ○実施設計業務委託 ○倉庫新設工事 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 46,000 その他: 0	46,071	46,071	要求どおり 既設の防災備蓄倉庫の老朽化及び新型コロナウイルス感染症など感染症対策に伴う備蓄数量の増加に対応するため、防災備蓄倉庫の建て替えを行うもの。設置場所に関する適地の考え方や整備後の必要面積などについて確認を行うとともに、公共施設再配置計画への影響についても確認を行ったうえで、要求どおり予算化。
4 地域福祉課	障がい児通所給付事業 【事業概要】 児童通所サービスの給付により、障がい児の身近な地域での支援の強化を図る 【主な内容】 ○児童発達支援費 28,577千円 ○放課後等デイサービス費 309,644千円 ○保育所等訪問支援費 4,356千円 ○障がい児相談支援費 13,692千円 ○居宅訪問型児童発達支援費 1,200千円 ○高額障がい児通所給付費 679千円 ○審査支払手数料 936千円 【特定財源】 国県支出金: 268,611 地方債: 0 その他: 0	359,084	359,084	要求どおり 前年度当初予算額に対して、2.3%増の要求がなされたもの。近年、給付費は増加傾向にあり、令和2年度、令和3年度当初予算においては、それぞれ対前年度比60.9%増、47.5%増の予算編成を行った経緯がある。令和4年度においては、給付費の伸びが鈍化した形の要求となっているが、今後の給付費の動向を推計した結果の要求であることを確認し、要求どおり予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
5 健康医療対策課	地域包括支援センター運営事業 【事業概要】 高齢者の生活に関する総合相談、サービス調整機能等を担う 【主な内容】 ○地域包括支援センター運営業務委託 77,022千円 委託先:(福)社会福祉協議会 ○運営協議部会開催経費 448千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 77,530	77,530	77,530	要求どおり 前年度当初予算額に対して、128.6%増の要求がなされたもの。 令和4年度から地域包括支援センターの運営形態を直営から外部委託に変更することに伴い事業費が大幅に増加しているため、その要因について確認するとともに、委託先の人員配置など、委託後の地域包括支援センターの円滑な運営が確保されていること、また、直営時と比較し、人員配置が過大になっていないことなど財政面における影響も確認し、要求どおり予算化。
6 子育て支援課	子ども家庭総合支援拠点事業 【事業概要】 要支援、要保護児童とその家族及び特定妊婦に対して必要な支援を行う子ども家庭総合支援拠点を設置し、児童の虐待予防や虐待の早期発見を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員(社会福祉士) 1人 2,234千円 ○児童虐待管理システム運用経費 1,032千円 ○子どもの居場所創出事業補助金 1,400千円 ○島根県里親会補助金 100千円 【特定財源】 国県支出金: 3,260 地方債: 0 その他: 0	6,179	6,179	要求どおり 新規事業で、国が求める「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、その運営を行うもの。 「子ども家庭総合支援拠点」の設置については、努力義務規定であるものの、児童虐待防止対策をはじめ、子どもとその家庭を対象とした支援については必要性が高く、子どもを安心して産み育てる環境づくりに寄与するものと捉え、要求どおり予算化。
7 健康医療対策課	浜田医療センター附属看護学校支援事業 【事業概要】 県西部の中心的な看護師養成機関である浜田医療センター附属看護学校を支援することにより、浜田圏域の看護師の人材育成と確保を図る 【主な内容】 ○看護学校運営補助金 10,000千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 10,000	10,000	10,000	要求どおり 新規事業で、浜田医療センター附属看護学校に対して、その運営費の一部を補助するもの。 浜田医療センター附属看護学校については、運営母体である独立行政法人国立病院機構が同校の閉校を含めたあり方の検討を進めている。 令和3年度において同校の学生を対象とした奨学金制度を新設し、間接的な支援を行っている経緯もあり、直接的な支援の追加に関して疑義が生じたものの、同校が浜田圏域の看護師養成を担う重要な機関であることを鑑み、同校の運営改善計画期間中に限り、要求どおり予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
8 健康医療対策課	こころの健康づくり推進事業 【事業概要】 浜田市自死対策総合計画に沿い、自死防止総合対策として若年層対策、人材育成及び普及啓発など継続的に総合的な自死対策を実施するとともに、ひきこもり等の相談、就労及び自立支援を行う 【主な内容】 ○自死対策に関する経費 299千円 講演会等開催、啓発資材等購入 ○ひきこもり対策に関する経費 1,307千円 ひきこもり等相談支援業務委託 啓発資材等購入 【特定財源】 国県支出金: 884 地方債: 0 その他: 0	1,737	1,737	要求どおり 事業内容のうち、ひきこもり等相談支援事業委託については、新規項目として取組を行うもの。「8050問題」が社会問題化するなか、ひきこもりの長期高齢化への対応が求められていることから、時宜にかなった要求であると判断。また、その対応については多様な支援が求められ、専門性が必要となることから、専門性を有した機関に外部委託することを確認し、要求どおり予算化。
9 保険年金課	子ども医療費助成事業 【事業概要】 島根県の交付金を活用し、乳幼児医療費助成事業の対象年齢を市独自に拡大し、子育て世帯の更なる負担軽減を図る 【主な内容】 ○医療費助成 84,076千円 ○助成対象: 小学校1年生から18歳到達後最初の3月31日までの子 ○助成内容: 医療費負担割合 小学生: 1割、 中学生から18歳年齢到達後最初の3月31日までの子: 3割 ○自己負担限度額 入院: 2,000円/月 通院: 1,000円/月 ○審査支払手数料 2,443千円 【特定財源】 国県支出金: 18,243 地方債: 62,300 その他: 6,333	86,947	86,947	要求どおり 前年度当初予算額に対して、24.0%増の要求がなされたもの。従前の助成対象であった小学生、中学生に加え、令和4年4月からは、浜田市独自に対象者を拡充し、「18歳到達後最初の3月31日までの子」を追加したための増額であることを確認。制度拡充は、子どもを安心して産み育てる環境づくりに寄与するものと捉え、要求どおり予算化。
10 環境課	市民と共に学ぶ環境づくり事業 【事業概要】 市民の意識醸成を図るため「市民と共に学ぶ環境づくり」に取り組む 【主な内容】 ○動画作成配信経費 5,130千円 ○普及啓発アプリ導入経費 550千円 ○エコポイント交換商品券購入 300千円 【特定財源】 国県支出金: 3,000 地方債: 0 その他: 0	6,300	6,100	事業費精査 新規事業で、脱炭素や地球温暖化防止に向けた啓発活動を行うもの。脱炭素や地球温暖化防止に向けた取組は、国や世界規模で進められており、多くの啓発活動用の素材が存在するが、より市民に身近な取組をPRするため、浜田市独自の動画等を作成し、市民と共に学ぶことのできる環境を整えるためのものであることを確認。市の取組を広く周知し、市民との協働のもと環境施策を推進していくためにも有効であると考えているが、一部の経費については、他事業とのバランスを考慮し、事業費精査のうえ予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
11 環境課	公共施設再エネ導入事業 【事業概要】 公共施設に再生可能エネルギー設備を導入するため、P P Aにより太陽光発電による電力を供給する事業者に対して、導入支援を行う 【主な内容】 ○再エネ主力化促進事業補助金 31,050千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 31,050	31,050	0	予算計上なし 新規事業で、脱炭素施策の一環として、公共施設を活用した再生可能エネルギーの導入を図るもの。脱炭素や地球温暖化防止に向けた取組は、浜田市においても推進していかなければならない課題と認識し、予算化に向けて調整を行ったものの、予算編成過程において、民間事業者への事業費補助が、市を経由した間接補助ではなく、補助金交付先から民間事業者への直接補助であることが判明したため、予算計上については見送り。
12 農林振興課	担い手等育成支援事業 【事業概要】 今後市内農業の中心経営体として活躍が期待できる者や、市の振興作物に取り組む産地を支援することで、地域農業の担い手の確保・育成を図る 【主な内容】 ○担い手育成事業補助金 23,000千円 ○産地振興事業補助金 9,000千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 32,000	32,000	32,000	要求どおり 新規事業で、今後、浜田市における農業の担い手の中心として活躍が期待できる経営体に対して、経営に必要となる機械・施設等の整備費の一部を補助するものであり、中山間地域活性化のための共通事業として検討され、実施が決定されたもの。財源としても中山間地域振興枠(5年間、10億円)を活用して実施する事業であることを確認し、要求どおり予算化。
13 水産振興課	浜田漁港周辺エリアイベントスペース設置事業 【事業概要】 浜田漁港周辺エリアの活性化及び賑わい創出を図るために、はまだお魚市場の敷地内にイベントスペースを設置する 【主な内容】 ○イベントテント設置 2張 6,598千円 ○イベントステージ・屋外用ベンチ購入 3,328千円 ○イベントテント緊急撤去・再設置費 1,694千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	11,620	11,323	事業費精査 新規事業で、浜田漁港周辺エリアの賑わい創出を目的に浜田漁港周辺エリアの中核施設であるはまだお魚市場敷地内にイベントスペースを設置するもの。イベントスペース設置の手法について、複数案の検討を行った結果、イベントテント等の購入により対応することを確認。イベントテント等の購入などイニシャルコストについては、財源としてふるさと応援基金を活用するとともに、ランニングコストについては、事業費精査のうえ予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
14 観光交流課	<p>「食」を通じた浜田の魅力向上事業</p> <p>【事業概要】 地域活性化起業人制度を導入し、民間企業のノウハウやネットワーク、営業力を活用して、浜田市の「食」の魅力化と観光客数及び交流人口の増を図る</p> <p>【主な内容】 ○地域活性化起業人 1人 6,400千円</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0</p>	6,400	6,400	<p>要求どおり</p> <p>新規事業で、「食」に焦点を当てた観光・交流を推進し、交流人口の創出・拡大を図るもの。 総務省が実施する「地域活性化起業人(企業人材派遣制度)」を活用した観光振興による地域活性化に向けた取組であり、民間企業のノウハウやネットワークの活用による事業推進が期待されるものの、既存事業において類似した取組が実施されているため、類似した取組の整理を行うことを確認したうえで、要求どおり予算化。</p>
15 観光交流課	<p>美肌観光推進事業</p> <p>【事業概要】 美肌資源のパッケージ化、旅行企画商品の造成及び新規商品開発等を推進し、中山間地域への誘客を図る</p> <p>【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,648千円 ○美肌観光推進事業補助金 1,000千円</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 4,474</p>	4,474	4,450	<p>事業費精査</p> <p>新規事業で、中山間地域が有する「美肌」に関連する地域資源のパッケージ化による美肌観光の推進を図るものであり、中山間地域活性化のための共通事業として検討され、実施が決定されたもの。 島根県が推進する美肌観光との連携も期待でき、時宜にかなった取組であること、財源としても中山間地域振興枠(5年間、10億円)を活用して実施する事業であることを確認するものの、事業費の一部については整理が必要であると判断し、事業費精査のうえ予算化。</p>
16 建築住宅課	<p>危険空き家緊急安全対策事業</p> <p>【事業概要】 生活環境に深刻な影響を及ぼしている特定空家等に対して略式代執行及び緊急安全措置を行うことで、周辺住民の危険な状態を解消し、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す</p> <p>【主な内容】 ○緊急安全措置 1戸 ○略式代執行(熱田町) 2棟</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 2,563 地方債: 0 その他: 4,759</p>	7,822	500	<p>一部予算化見送り</p> <p>事業内容のうち、危険空き家の解体については、所有者が不存在である危険空き家に関して、略式代執行により解体を行うもの。 当該事例については、土地所有者が別に存在し、土地所有者の責任等について、確認・整理が必要であると判断。 今後、同様の事例が生じることが懸念され、今回の事例が先例になることから、確認・整理には時間を要すると考え、当初予算における予算化は見送ることとし、確認事項の整理がなされた後の予算化とすることを確認。</p>

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
17 建設整備課	<p>周布橋整備事業</p> <p>【事業概要】 所在地：周布町、治和町 令和3年台風第9号及び令和3年8月11日からの豪雨により被災し全面通行止めとなっている周布橋の架け替えを行う</p> <p>【主な内容】 ○既設橋撤去工事 一式 ○橋梁下部工工事 一式</p> <p>【特定財源】 国県支出金： 247,533 地方債：175,200 その他：0</p>	426,892	426,892	<p>要求どおり</p> <p>令和3年台風第9号及び令和3年8月11日からの豪雨により被災し、全面通行止めとなっている周布橋について、架け替えを行うもの。</p> <p>当該橋梁(路線)は、児童生徒の通学路であり、かつ、地域住民にとって重要な生活道路であることを鑑み、早期の整備を進める必要性を認め、要求どおり予算化。</p> <p>なお、令和3年度国補正予算を活用し、一部事業費について令和3年度において予算化が可能となったことにより、整備スケジュールが前倒しとなっていることを確認。</p>
18 維持管理課	<p>河川緊急浚渫事業</p> <p>【事業概要】 市管理河川に堆積した土砂等の浚渫を行い、河川の通水断面を確保する</p> <p>【主な内容】 ○河川浚渫工事 一式</p> <p>【特定財源】 国県支出金： 0 地方債：49,600 その他：0</p>	49,664	49,664	<p>要求どおり</p> <p>新規事業で、河川に堆積した土砂の撤去、樹木の伐採を行い、河川の通水断面を確保するもの。</p> <p>近年の災害では、河川氾濫等の大規模な浸水被害が発生しており、防災・減災の観点からも維持管理のための河川の浚渫は重要となっており、浜田市においても解決すべき課題であると捉え、地方財政計画に盛り込まれた緊急浚渫推進事業債を活用することで、要求どおり予算化。</p>
19 維持管理課	<p>公園環境整備対策事業</p> <p>【事業概要】 子育て世代が子どもと一緒に安心して遊べる場となるよう身近な公園の遊具等を整備する</p> <p>【主な内容】 ○公園遊具等更新工事 一式</p> <p>【特定財源】 国県支出金： 0 地方債：0 その他：57,600</p>	57,600	57,600	<p>要求どおり</p> <p>新規事業で、身近な公園において、既設遊具の更新・修繕並びに未設置箇所への整備を行うとともに、危険木の伐採等を行い、公園環境の改善を行うもの。</p> <p>身近な公園の既設の遊具については、老朽化により危険度が高まり、やむを得ず使用制限を行っている状況にあるなど老朽化対策が課題となっていることから、3年間で集中的に対策を行うという内容であり、子育て環境の改善に有効と判断し、ふるさと応援基金を活用することにより、要求どおり予算化。</p>

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
20 警防課	<p>消防団員報酬等 【事業概要】 消防団員の報酬及び費用弁償 定員の減：1,065人 → 850人 年報酬の増：団長 67,000円 → 84,000円 副団長 55,000円 → 72,000円 隊長 53,000円 → 70,000円 副隊長 50,000円 → 64,000円 分団長 42,000円 → 54,000円 副分団長 31,000円 → 48,000円 部長 27,000円 → 44,000円 班長 22,000円 → 39,000円 団員 19,000円 → 36,500円 災害出動報酬の増：3,600円/回 → 4,000円/4時間 (上限12時間/回) 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	59,440	58,774	<p>事業費精査 前年度当初予算額に対して、22.9%増の要求がなされたもの。 国が求める消防団員の処遇改善に対応するため、消防団員の報酬額等を増額するというものであり、地域防災の中核的存在である消防団員の確保対策として必要性は理解するものの、報酬額単価について、普通交付税の基準財政需要額の積算に用いられている基準に準拠すべきものと考え、事業費精査のうえ予算化。</p>
21 学校教育課	<p>校務用ネットワーク管理事業 【事業概要】 教職員用パソコンの保守及び更新、グループウェア等のリース料等に係る経費 【主な内容】 ○校務用コンピュータ等保守料 2,732千円 ○校務用Office等使用料 2,984千円 ○校務用コンピュータ等リース料 8,951千円 ○グループウェアリース料(全小中学校) ○児童生徒名簿管理システムリース料 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	17,719	17,719	<p>要求どおり 前年度当初予算額に対して、31.0%増の要求がなされたものであり、事業内容のうち、グループウェア及び名簿管理システムについては、教職員の事務負担軽減を目的に新たに導入を行うもの。 働き方改革の推進に伴う教職員の負担軽減が課題となっており、その解決を目指した取組であること、増額となる経費については、他事業における見直しによる縮減により対応されていることを確認したうえで、要求どおり予算化。</p>
22 教育総務課 学校教育課 文化スポーツ課	<p>教育環境整備事業 【事業概要】 子ども等が安全に安心して教育が受けられる環境の整備や教育備品等の充実及び市民等の文化活動やスポーツ振興環境の整備を行う 【主な内容】 ○教育施設整備・備品等購入費 61,410千円 学校施設整備事業 学校体育館トイレ洋式化(R4~R7) 学校教育備品等整備事業 スポーツ施設整備事業 文化施設整備事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：21,700 その他：0</p>	61,410	61,410	<p>要求どおり 事業内容のうち、学校体育館トイレ洋式化工事は、令和4年度から集中的に取組を行うもの。 学校施設のトイレについては、施設の老朽化に伴い劣化が著しい箇所もあり、トイレ環境の改善が課題となっていることから、災害時の避難所でもある体育館から計画的に洋式化を行うものであり、教育環境及び避難所環境改善の必要性を認め、要求どおり予算化。</p>

当初予算の概要



~~~~

~~~~

	ページ
1. 当初予算総括表	18
2. 一般会計予算	19～23
(1) 歳入の状況	19
(2) 自主財源、依存財源の状況	20
(3) 歳出の目的別状況	20
(4) 性質別経費の状況	21
(5) 債務負担行為の状況	22
(6) 地方債の状況	23
3. 一般会計予算額の推移	24
4. 決算分類比較表	25
5. 一般会計の概要	26～27
6. 中山間地域の活性化のための共通事業	28
7. ふるさと寄附金充当事業	29～30

令和4年度 浜田市当初予算の概要

1. 当初予算総括表

(単位：千円・%)

会 計 名		令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増 減	伸 率
一 般 会 計		38,910,000	37,230,000	1,680,000	4.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,217,758	6,572,161	△ 354,403	△ 5.4
	駐 車 場 事 業	24,684	30,747	△ 6,063	△ 19.7
	農 業 集 落 排 水 事 業	649,835	611,508	38,327	6.3
	漁 業 集 落 排 水 事 業	34,024	47,942	△ 13,918	△ 29.0
	生 活 排 水 処 理 事 業	57,777	54,060	3,717	6.9
	後 期 高 齢 者 医 療	954,231	929,638	24,593	2.6
合 計		46,848,309	45,476,056	1,372,253	3.0

2. 一般会計予算

(1) 歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 市 税	7,280,089	18.7	7,049,399	18.9	230,690	3.3
(1)市 民 税	2,749,615	7.1	2,699,052	7.2	50,563	1.9
(2)固 定 資 産 税	3,897,324	10.0	3,780,671	10.2	116,653	3.1
(3)軽 自 動 車 税	218,692	0.6	209,054	0.6	9,638	4.6
(4)市 た ば こ 税	410,744	1.1	356,991	1.0	53,753	15.1
(5)入 湯 税	3,714	0.0	3,631	0.0	83	2.3
2. 地 方 譲 与 税	398,747	1.0	389,498	1.0	9,249	2.4
(1)地方揮発油譲与税	82,451	0.2	81,819	0.2	632	0.8
(2)自動車重量譲与税	254,059	0.7	259,000	0.7	△ 4,941	△ 1.9
(3)森林環境譲与税	57,972	0.1	45,044	0.1	12,928	28.7
(4)特別とん譲与税	4,265	0.0	3,635	0.0	630	17.3
3. 利 子 割 交 付 金	7,568	0.0	7,837	0.0	△ 269	△ 3.4
4. 配 当 割 交 付 金	18,769	0.0	20,287	0.1	△ 1,518	△ 7.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,812	0.1	17,857	0.0	7,955	44.5
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	105,796	0.3	71,793	0.2	34,003	47.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,276,619	3.3	1,012,211	2.7	264,408	26.1
8. ゴルフ場利用税交付金	14,865	0.0	15,030	0.0	△ 165	△ 1.1
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	25,304	0.1	20,680	0.1	4,624	22.4
10. 地 方 特 例 交 付 金	39,854	0.1	334,310	0.9	△ 294,456	△ 88.1
11. 地 方 交 付 税	11,900,000	30.6	11,450,000	30.8	450,000	3.9
(1)普 通 交 付 税	10,600,000	27.2	10,150,000	27.3	450,000	4.4
〃 (含む臨時財政対策債)	10,940,000	28.1	11,310,000	30.4	△ 370,000	△ 3.3
(2)特 別 交 付 税	1,300,000	3.3	1,300,000	3.5	0	0.0
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,548	0.0	5,738	0.0	810	14.1
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	248,287	0.7	256,971	0.7	△ 8,684	△ 3.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	571,268	1.5	613,396	1.6	△ 42,128	△ 6.9
15. 国 庫 支 出 金	6,068,952	15.6	4,850,323	13.0	1,218,629	25.1
16. 県 支 出 金	2,654,820	6.8	2,620,789	7.0	34,031	1.3
17. 財 産 収 入	155,449	0.4	127,791	0.4	27,658	21.6
18. 寄 附 金	1,013,947	2.6	1,009,567	2.7	4,380	0.4
19. 繰 入 金	3,180,842	8.2	3,182,475	8.5	△ 1,633	△ 0.1
(1)財 政 調 整 基 金	1,287,527	3.3	1,066,403	2.9	221,124	20.7
(2)減 債 基 金	878,508	2.3	944,044	2.5	△ 65,536	△ 6.9
(3)市有財産有効活用推進基金	119,698	0.3	321,101	0.9	△ 201,403	△ 62.7
(4)公共施設長寿命化等推進基金	101,540	0.3	90,618	0.2	10,922	12.1
(5)ふるさと応援基金	341,118	0.9	481,324	1.3	△ 140,206	△ 29.1
(6)高速情報通信基盤整備基金	222,200	0.6	0	0.0	222,200	皆増
(7)そ の 他 の 基 金 等	230,251	0.6	278,985	0.7	△ 48,734	△ 17.5
20. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21. 諸 収 入	1,005,063	2.6	945,147	2.5	59,916	6.3
22. 市 債	2,911,400	7.5	3,228,900	8.7	△ 317,500	△ 9.8
(1)臨 時 財 政 対 策 債	340,000	0.9	1,160,000	3.1	△ 820,000	△ 70.7
(2)合 併 特 例 事 業 債	75,400	0.2	323,700	0.9	△ 248,300	△ 76.7
(3)過疎・辺地対策事業債	1,594,800	4.1	1,457,600	3.9	137,200	9.4
(4)そ の 他 の 市 債	901,200	2.3	287,600	0.8	613,600	213.4
歳 入 合 計	38,910,000	100.0	37,230,000	100.0	1,680,000	4.5

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 自主財源、依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 自主財源	13,454,946	34.6	13,184,747	35.4	270,199	2.0
(1) 市 税	7,280,089	18.7	7,049,399	18.9	230,690	3.3
(2) 分担金及び負担金	248,287	0.7	256,971	0.7	△ 8,684	△ 3.4
(3) 使用料及び手数料	571,268	1.5	613,396	1.6	△ 42,128	△ 6.9
(4) 財産収入	155,449	0.4	127,791	0.4	27,658	21.6
(5) 寄附金	1,013,947	2.6	1,009,567	2.7	4,380	0.4
(6) 繰入金	3,180,842	8.2	3,182,475	8.5	△ 1,633	△ 0.1
(7) 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸収入	1,005,063	2.6	945,147	2.5	59,916	6.3
2. 依存財源	25,455,054	65.4	24,045,253	64.6	1,409,801	5.9
(1) 地方譲与税	398,747	1.0	389,498	1.0	9,249	2.4
(2) 利子割交付金	7,568	0.0	7,837	0.0	△ 269	△ 3.4
(3) 配当割交付金	18,769	0.0	20,287	0.1	△ 1,518	△ 7.5
(4) 株式等譲渡所得割交付金	25,812	0.1	17,857	0.0	7,955	44.5
(5) 法人事業税交付金	105,796	0.3	71,793	0.2	34,003	47.4
(6) 地方消費税交付金	1,276,619	3.3	1,012,211	2.7	264,408	26.1
(7) ゴルフ場利用税交付金	14,865	0.0	15,030	0.0	△ 165	△ 1.1
(8) 環境性能割交付金	25,304	0.1	20,680	0.1	4,624	22.4
(9) 地方特例交付金	39,854	0.1	334,310	0.9	△ 294,456	△ 88.1
(10) 地方交付税	11,900,000	30.6	11,450,000	30.8	450,000	3.9
(11) 交通安全対策特別交付金	6,548	0.0	5,738	0.0	810	14.1
(12) 国庫支出金	6,068,952	15.6	4,850,323	13.0	1,218,629	25.1
(13) 県支出金	2,654,820	6.8	2,620,789	7.0	34,031	1.3
(14) 市債	2,911,400	7.5	3,228,900	8.7	△ 317,500	△ 9.8
歳入合計	38,910,000	100.0	37,230,000	100.0	1,680,000	4.5

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出の目的別状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 議会費	237,666	0.6	254,770	0.7	△ 17,104	△ 6.7
2. 総務費	5,536,427	14.2	5,590,989	15.0	△ 54,562	△ 1.0
3. 民生費	11,449,876	29.4	11,685,823	31.4	△ 235,947	△ 2.0
4. 衛生費	2,989,885	7.7	2,936,608	7.9	53,277	1.8
5. 労働費	23,200	0.1	23,500	0.1	△ 300	△ 1.3
6. 農林水産業費	3,667,029	9.4	2,830,177	7.6	836,852	29.6
7. 商工費	758,302	1.9	817,724	2.2	△ 59,422	△ 7.3
8. 土木費	3,225,594	8.3	2,644,463	7.1	581,131	22.0
9. 消防費	1,382,274	3.6	1,286,823	3.5	95,451	7.4
10. 教育費	2,893,047	7.4	2,750,919	7.4	142,128	5.2
11. 災害復旧費	422,337	1.1	90,000	0.2	332,337	369.3
12. 公債費	6,279,363	16.2	6,273,204	16.8	6,159	0.1
13. 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
歳出合計	38,910,000	100.0	37,230,000	100.0	1,680,000	4.5

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 義務的経費	19,990,402	51.4	20,076,796	53.9	△86,394	△0.4
(1) 人件費	6,186,624	15.9	6,280,401	16.9	△93,777	△1.5
(2) 扶助費	7,524,415	19.3	7,523,191	20.2	1,224	0.0
(3) 公債費	6,279,363	16.1	6,273,204	16.8	6,159	0.1
うち元金	6,061,283	15.6	6,012,729	16.2	48,554	0.8
うち償還利子	216,824	0.6	256,771	0.7	△39,947	△15.6
うち一時借入金利子	1,256	0.0	3,704	0.0	△2,448	△66.1
2. 投資的経費	5,899,464	15.2	4,260,423	11.4	1,639,041	38.5
(1) 普通建設事業費	5,393,958	13.9	4,170,423	11.2	1,223,535	29.3
うち補助事業費	3,100,118	8.0	2,157,499	5.8	942,619	43.7
うち単独事業費	2,110,400	5.4	1,807,224	4.9	303,176	16.8
うち県営事業負担金	158,150	0.4	173,700	0.5	△15,550	△9.0
うち受託事業	25,290	0.1	32,000	0.1	△6,710	△21.0
(2) 災害復旧事業費	505,506	1.3	90,000	0.2	415,506	461.7
3. 補助費等	4,156,466	10.7	4,287,983	11.5	△131,517	△3.1
うち 浜田地区広域行政 組合負担金	495,022	1.3	582,145	1.6	△87,123	△15.0
うちその他	3,661,444	9.4	3,705,838	10.0	△44,394	△1.2
4. その他	8,863,668	22.8	8,604,798	23.1	258,870	3.0
(1) 物件費	4,528,507	11.6	4,257,728	11.5	270,779	6.4
(2) 維持補修費	343,891	0.9	346,498	0.9	△2,607	△0.8
(3) 積立金	507,578	1.3	524,143	1.4	△16,565	△3.2
(4) 貸付金	93,660	0.2	93,060	0.3	600	0.6
(5) 繰出金	3,390,032	8.7	3,383,369	9.1	6,663	0.2
歳出合計	38,910,000	100.0	37,230,000	100.0	1,680,000	4.5

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(5) 債務負担行為の状況

事 項	期 間	限 度 額
県知事・県議会議員選挙費	令和5年度	2,601
あさひやすらぎの家管理運営費	令和5年度から令和7年度まで	1,509
浜田・弥栄火葬場管理運営費	令和5年度から令和9年度まで	147,200
旭火葬場管理運営費	令和5年度から令和9年度まで	14,130
三隅火葬場管理運営費	令和5年度から令和9年度まで	60,205
浜田浄苑管理運営費	令和5年度から令和7年度まで	121,440
ふるさと体験村管理運営費	令和5年度から令和7年度まで	28,035
浜田地域沖合底曳網漁業 構造改革推進事業	令和5年度から令和8年度まで	300,000
企業立地奨励事業	令和4年度から令和7年度まで	101,268
旭温泉あさひ荘管理運営費	令和5年度から令和9年度まで	48,604
石州和紙会館管理運営費	令和5年度から令和6年度まで	37,410
ラ・ペアーレ浜田管理運営費	令和5年度から令和9年度まで	51,870
金城総合運動公園・今福スポーツ広場 管理運営費	令和5年度から令和9年度まで	118,545
萩・石見空港利用拡大 促進協議会負担金	令和5年度	萩・石見空港利用拡大促進協議会 への負担金に係る萩・石見空港利 用促進に要する額

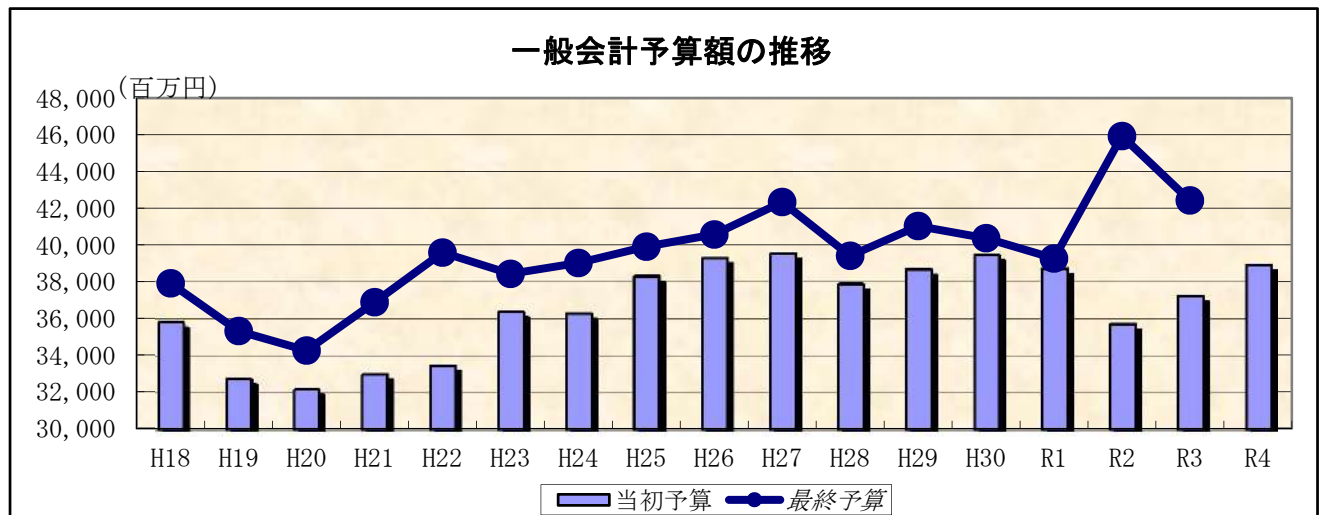
(6) 地方債の状況

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
C A T V 整備事業	千円 5,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借換えすることができる。
高速情報通信基盤整備事業	37,500	〃	〃	〃
庁舎整備事業	25,100	〃	〃	〃
防災施設整備事業	46,000	〃	〃	〃
生活路線バス整備事業	11,400	〃	〃	〃
まちづくりセンター整備事業	226,700	〃	〃	〃
過疎地域持続的発展特別事業	181,500	〃	〃	〃
福祉施設整備事業	44,100	〃	〃	〃
火葬場整備事業	13,300	〃	〃	〃
一般廃棄物処理施設整備事業	89,200	〃	〃	〃
地場産業振興施設整備事業	25,200	〃	〃	〃
土地改良事業	50,200	〃	〃	〃
林道整備事業	13,600	〃	〃	〃
水産施設整備事業	670,900	〃	〃	〃
道路橋梁整備事業	396,300	〃	〃	〃
自然災害防止事業	130,600	〃	〃	〃
公園整備事業	18,900	〃	〃	〃
消防防災施設整備事業	114,200	〃	〃	〃
教育施設整備事業	312,400	〃	〃	〃
災害復旧事業	159,300	〃	〃	〃
臨時財政対策債	340,000	〃	〃	〃
計	2,911,400			

3. 一般会計予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度		予算総額		自主財源		依存財源	
			当初予算伸率		構成比		構成比
平成18年度	当初	35,790,000		13,272,788	37.1	22,517,212	62.9
	最終	37,903,129		14,745,995	38.9	23,157,134	61.1
平成19年度	当初	32,750,000	△ 8.5	11,710,067	35.8	21,039,933	64.2
	最終	35,304,376		14,149,766	40.1	21,154,610	59.9
平成20年度	当初	32,170,000	△ 1.8	11,635,967	36.2	20,534,033	63.8
	最終	34,241,853		11,381,755	33.2	22,860,098	66.8
平成21年度	当初	32,980,000	2.5	10,847,128	32.9	22,132,872	67.1
	最終	36,873,024		11,112,691	30.1	25,760,333	69.9
平成22年度	当初	33,500,000	1.6	10,139,047	30.3	23,360,953	69.7
	最終	39,582,291		12,265,594	31.0	27,316,697	69.0
平成23年度	当初	36,360,000	8.5	11,533,628	31.7	24,826,372	68.3
	最終	38,419,530		11,905,967	31.0	26,513,563	69.0
平成24年度	当初	36,300,000	△ 0.2	12,059,895	33.2	24,240,105	66.8
	最終	39,013,079		12,271,391	31.5	26,741,688	68.5
平成25年度	当初	38,300,000	5.5	12,784,732	33.4	25,515,268	66.6
	最終	39,904,003		12,074,004	30.3	27,829,999	69.7
平成26年度	当初	39,300,000	2.6	11,907,784	30.3	27,392,216	69.7
	最終	40,565,453		12,043,645	29.7	28,521,808	70.3
平成27年度	当初	39,516,200	0.6	11,936,783	30.2	27,579,417	69.8
	最終	42,331,216		14,515,502	34.3	27,815,714	65.7
平成28年度	当初	37,871,000	△ 4.2	12,776,881	33.7	25,094,119	66.3
	最終	39,401,708		13,444,425	34.1	25,957,283	65.9
平成29年度	当初	38,659,313	2.1	13,205,598	34.2	25,453,715	65.8
	最終	41,022,815		13,996,340	34.1	27,026,475	65.9
平成30年度	当初	39,450,000	2.0	13,161,090	33.4	26,288,910	66.6
	最終	40,364,095		13,107,399	32.5	27,256,696	67.5
令和元年度	当初	38,730,000	△ 1.8	13,416,051	34.6	25,313,949	65.4
	最終	39,259,177		13,174,755	33.6	26,084,422	66.4
令和2年度	当初	35,720,000	△ 7.8	12,324,652	34.5	23,395,348	65.5
	最終	45,931,502		13,301,199	29.0	32,630,303	71.0
令和3年度	当初	37,230,000	4.2	13,184,747	35.4	24,045,253	64.6
	3月補正後	42,420,425		13,176,919	31.1	29,243,506	68.9
令和4年度	当初	38,910,000	4.5	13,454,946	34.6	25,455,054	65.4



4. 決算分類比較表

(歳入)

(単位:千円・%)

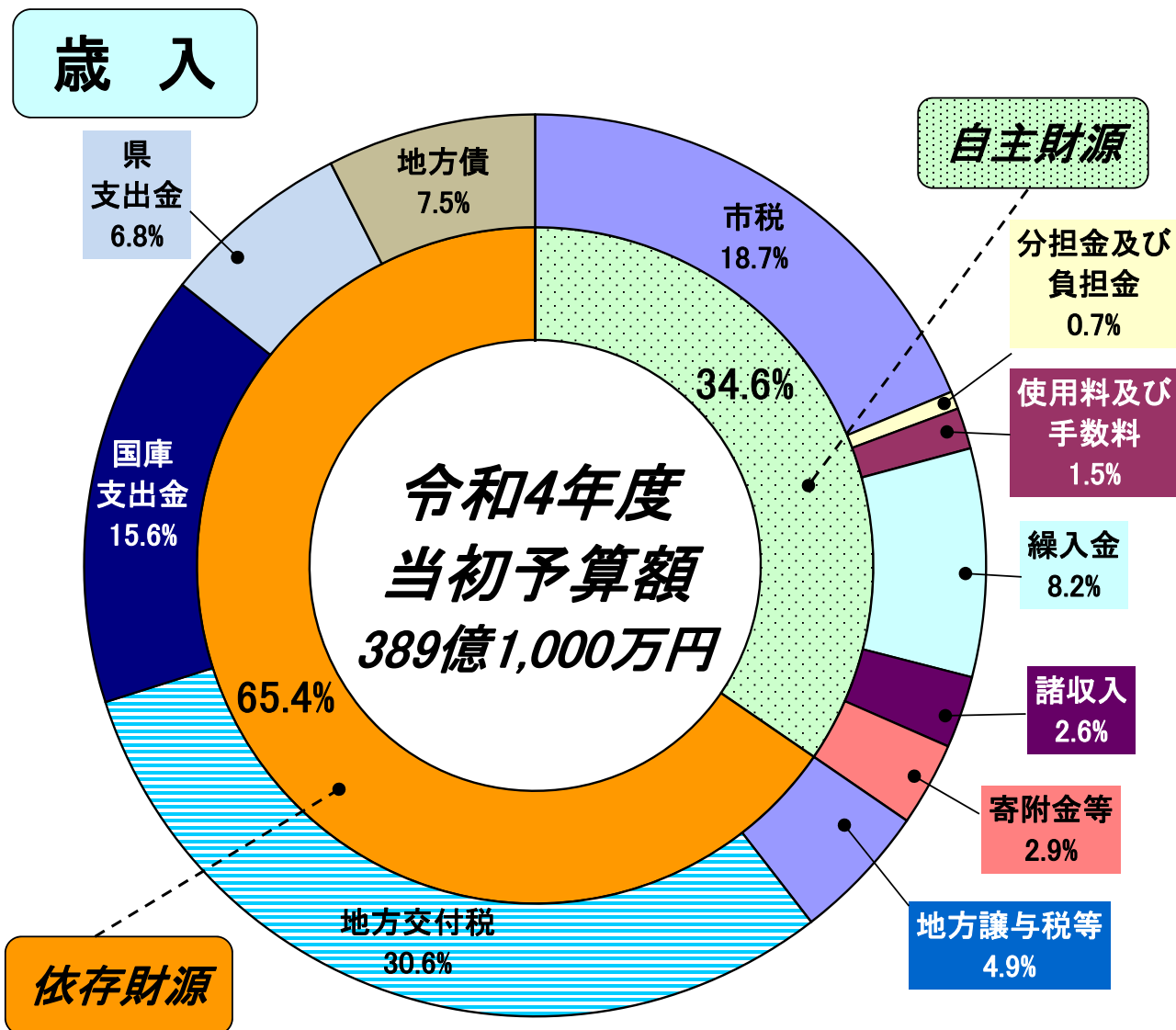
年 度 科 目	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	決算額	決算見込額	伸率	予算額	伸率
1 市 税	7,387,990	7,337,219	△ 0.7	7,280,089	△ 0.8
2 地 方 譲 与 税	386,974	389,498	0.7	398,747	2.4
3 利 子 割 交 付 金	8,205	7,837	△ 4.5	7,568	△ 3.4
4 配 当 割 交 付 金	18,041	20,287	12.4	18,769	△ 7.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,265	17,857	△ 7.3	25,812	44.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	49,441	71,793	45.2	105,796	47.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,252,355	1,012,211	△ 19.2	1,276,619	26.1
8 ゴルフ場利用税交付金	13,536	15,030	11.0	14,865	△ 1.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	18,144	20,680	14.0	25,304	22.4
10 地 方 特 例 交 付 金	43,505	116,440	167.6	39,854	△ 65.8
11 地 方 交 付 税	12,333,246	12,770,623	3.5	11,900,000	△ 6.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,736	5,738	△ 14.8	6,548	14.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	267,004	260,854	△ 2.3	248,287	△ 4.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	514,170	610,212	18.7	571,268	△ 6.4
15 国 庫 支 出 金	10,918,938	7,935,463	△ 27.3	6,068,952	△ 23.5
16 県 支 出 金	2,723,111	2,715,736	△ 0.3	2,654,820	△ 2.2
17 財 産 収 入	129,496	122,571	△ 5.3	155,449	26.8
18 寄 附 金	1,203,986	1,283,567	6.6	1,013,947	△ 21.0
19 諸 収 入	1,092,937	974,150	△ 10.9	1,005,063	3.2
20 市 債	3,142,209	4,144,313	31.9	2,911,400	△ 29.7
21 繰 入 金 ・ 繰 越 金	2,578,734	2,588,346	0.4	3,180,843	22.9
歳 入 合 計	44,108,023	42,420,425	△ 3.8	38,910,000	△ 8.3

(歳出)

(単位:千円・%)

年 度 科 目	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	決算額	決算見込額	伸率	予算額	伸率
1 消 費 的 経 費	27,927,978	25,120,073	△ 10.1	22,739,903	△ 9.5
(1) 人 件 費	6,014,571	6,198,028	3.1	6,186,624	△ 0.2
(2) 物 件 費	4,238,320	4,647,715	9.7	4,528,507	△ 2.6
(3) 維 持 補 修 費	458,973	347,256	△ 24.3	343,891	△ 1.0
(4) 扶 助 ・ 補 助 費 等	17,216,114	13,927,074	△ 19.1	11,680,881	△ 16.1
2 投 資 的 経 費	3,667,442	5,796,527	58.1	5,899,464	1.8
(1) 補 助 事 業 費	1,218,440	2,237,717	83.7	3,100,118	38.5
(2) 単 独 事 業 費	2,245,984	2,134,088	△ 5.0	2,293,840	7.5
(3) 災 害 復 旧 費	203,018	1,424,722	601.8	505,506	△ 64.5
3 公 債 費	5,472,969	6,222,228	13.7	6,279,363	0.9
4 出 資 金 ・ 貸 付 金 ・ 積 立 金	3,030,073	1,928,810	△ 36.3	601,238	△ 68.8
5 繰 出 金	3,254,994	3,352,787	3.0	3,390,032	1.1
歳 出 合 計	43,353,456	42,420,425	△ 2.2	38,910,000	△ 8.3

5. 一般会計の概要



(注) 表示単位未満単純四捨五入のため、集計が一致しない場合があります

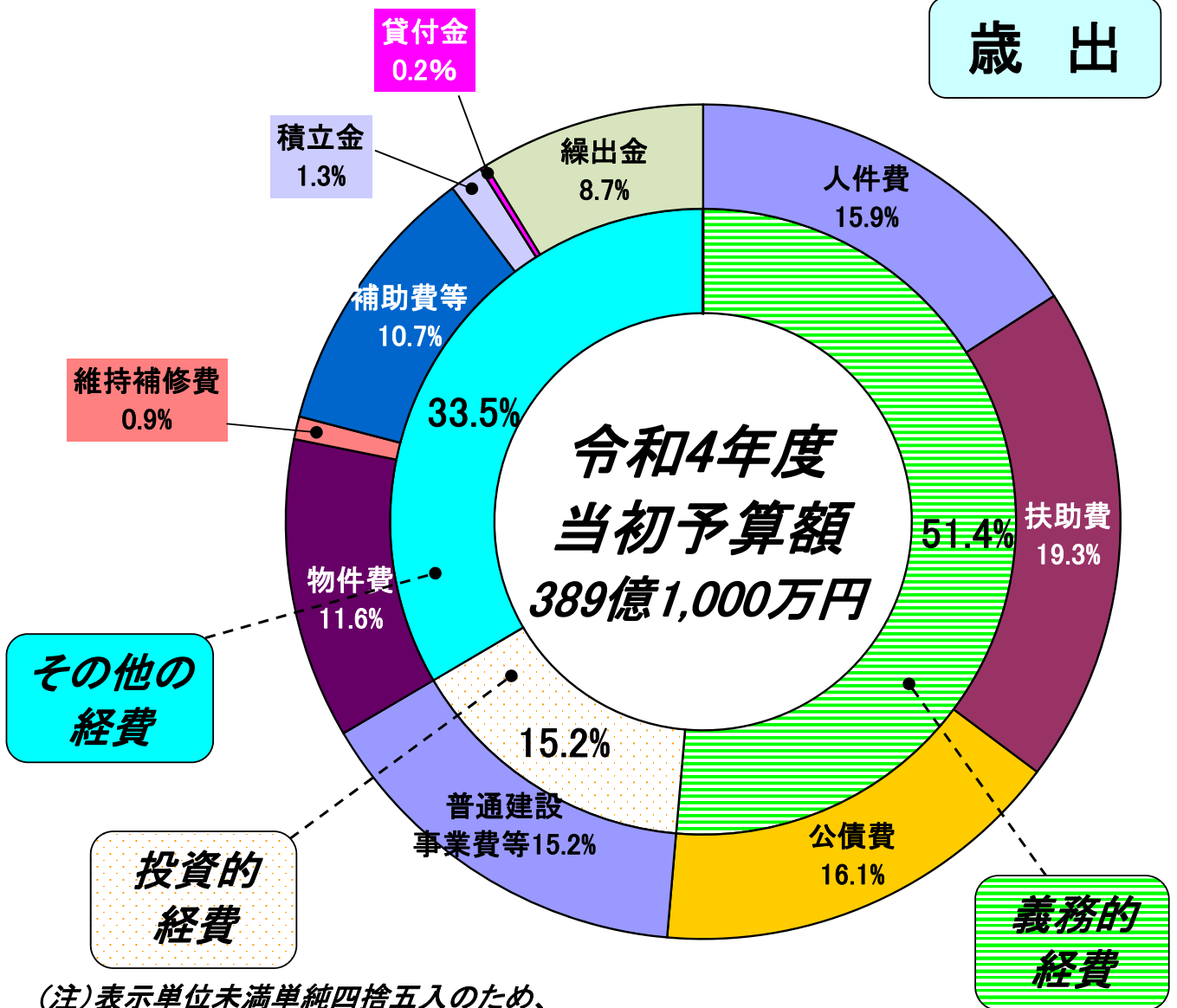
(単位:百万円)

(単位:百万円)

【主な歳入予算】			
自主財源	13,455	対前年度当初予算比	2.0%
市税	7,280	"	3.3%
繰入金	3,181	"	△ 0.1%
寄附金	1,014	"	0.4%
依存財源	25,455	対前年度当初予算比	5.9%
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	12,240	"	△ 2.9%
国庫支出金	6,069	"	25.1%
県支出金	2,655	"	1.3%
市債 (臨時財政対策債除く)	2,571	"	24.3%

【主な歳出予算】			
義務的経費	19,990	対前年度当初予算比	△ 0.4%
人件費	6,187	"	△ 1.5%
扶助費	7,524	"	0.0%
公債費	6,279	"	0.1%
投資的経費	5,900	対前年度当初予算比	38.5%
普通建設補助事業費	3,100	"	43.7%
普通建設単独事業費	2,294	"	14.0%
その他経費	13,020	対前年度当初予算比	1.0%
物件費	4,529	"	6.4%
補助費等	4,156	"	△ 3.1%
繰出金	3,390	"	0.2%

歳出



(注)表示単位未満単純四捨五入のため、集計が一致しない場合があります

<財政指標>

(単位:百万円)

	R4年度	R3年度	差引
標準財政規模	205億円	205億円	0億円
財政力指数*	0.388	0.390	△ 0.002
経常収支比率	93.7%	95.3%	△ 1.6%
実質公債費比率*	11.3%	11.2%	0.1%

(※は3ヶ年度平均)
(数値は中期財政計画より引用)

	R4年度	R3年度	伸率
市債残高 計	45,093	48,242	△ 6.5%
臨時財政対策債除く	35,455	37,427	△ 5.3%
基金残高 計	12,918	15,591	△ 17.1%
財政調整基金	3,278	4,560	△ 28.1%
減債基金	2,737	3,579	△ 23.5%
ふるさと応援基金	2,439	2,324	4.9%

6. 中山間地域の活性化のための共通事業

中山間地域の活性化のため「まちづくり振興基金」を取り崩して実施する事業は次のとおりです。

○事業一覧

(単位:千円)

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R4 充当額
1	地域政策部	地域づくり振興事業	町内会等に対して、集会所施設の改修や組織の統合等に係る費用の一部を助成する ○集会所施設、関連設備等整備事業 ○集落機能再編強化事業 ○地域づくり活動維持活性化事業	P44	18,800
2	地域政策部	予約型乗合タクシー等運営事業	高齢者等の移動手段を確保するために地域が主体となって取り組むタクシー等を利用した「あいのりタクシー」等の運行に対して補助を行う ○補助率:10/10 ○補助上限額:補助対象団体が位置するまちづくりセンターの数×400千円	P48	2,400
3	地域政策部	協働推進事業	地区まちづくり推進委員会及び市内のNPO法人に対し、社会的課題の解決のために取り組む事業について、費用の一部を助成する ○補助率:10/10(上限100千円)	P51	500
4	地域政策部	見守り移動販売支援事業	高齢者等の買い物困難者の安定した日常生活の実現、見守りや安否確認を目的として、自宅訪問を中心とした移動販売に対して、経費の一部を補助する	P55	1,120
5	地域政策部	まちづくりセンター施設改修事業	木田・市木まちづくりセンターの事務所改修を行い、協働のまちづくりの推進のための体制整備を図る	P56	6,153
6	健康福祉部	巡回総合ドック事業	生活習慣病、がん、歯周病などの病気の早期発見、早期治療を目的とした健診により自分の健康状態を知り、受診者の生活改善を図る ○対象:浜田市に住所を有する20歳～74歳の方(ただし、加入保険等で人間ドックが受けられない方)	P110	4,899
7	市民生活部	飲料水安定確保事業	水道整備・拡張計画のない地域等において、安定した飲料水の確保を図るため、飲用井戸等の設置または設備更新等に係る経費の一部を補助する	P119	10,000
8	産業経済部	危険木・支障木緊急除去事業	倒木の恐れがある枯損木を除去することにより、二次災害の発生を防止し、市民の安全・安心な生活の確保を図る	P129	42,500
9	産業経済部	農用地保全事業	中山間の農村地域を保全するため、農地の畦畔草刈の省力化や、土地利用型作物である大豆の振興、荒廃農地解消への支援を行うとともに、有害鳥獣対策として地域が一体となって取り組む鳥獣被害対策への支援や被害防止支援業務などを行う鳥獣専門員を配置する ○鳥獣専門員 2人 ○畦畔等除草省力化促進事業補助金 ○鳥獣被害防止対策事業補助金 ○大豆生産拡大事業補助金 ○農用地環境保全事業補助金	P136	20,264
10	産業経済部	地域資源保全活動助成事業	日本の棚田100選に選ばれた棚田の維持・保全活動等に対する経費を支援することで、地域の賑わいの創出と耕作放棄地の抑制を図る	P137	1,000
11	産業経済部	担い手等育成支援事業	今後市内農業の中心経営体として活躍が期待できる者や、市の振興作物に取り組む産地を支援することで、地域農業の担い手の確保・育成を図る ○担い手育成事業補助金 ○産地振興事業補助金	P137	32,000
12	産業経済部	県事業負担金(農業基盤整備)	県営基盤整備促進事業により区画整備を実施し、将来的な担い手への集積・集約化や農業の付加価値化を促進していくことで、農業経営の安定化を図る	P140	1,750
13	産業経済部	美肌観光推進事業	美肌資源のパッケージ化、旅行企画商品の造成及び新規商品開発等を推進し、中山間地域への誘客を図る ○会計年度任用職員 1人 ○美肌観光推進事業補助金	P169	4,450
14	地域政策部	青少年健全育成事業	青少年の健全育成に取り組む活動に必要な備品購入費の一部を補助することで、当該活動の維持と活性化を図る ○青少年健全育成活動支援事業補助金(上限300千円/団体、補助率2/3)	P225	1,200
合 計					147,036

7. ふるさと寄附金充当事業

ふるさと寄附金を原資として積み立てた「ふるさと応援基金」を取り崩して充当する事業は、次のとおりです。

○「予算充実分」事業一覧

(単位:千円)

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R4 充当額
1	総務部	財産管理事務費	指定天然記念物の保全等に必要経費 ○指定天然記念物の保全に係る費用	P40	248
2	地域政策部	坂根正弘奨学金給付事業	浜田市名誉市民である株式会社小松製作所顧問 坂根正弘氏のふるさと寄附金を原資とする給付型奨学金制度の運営を行う	P51	4,735
3	地域政策部	地域公共交通確保対策事業	市内に居住する70歳以上の住民、重度身体障がい者、重度知的障がい者及び精神障がい者を対象に、敬老福祉乗車券交付事業を実施するとともに、市内の高校に通学する一定額以上の通学定期券の購入者を対象に補助金を交付する ○敬老福祉乗車券交付事業(運転免許自主返納支援を含む) ○通学定期券購入費補助金	P53	70,549
4	地域政策部	海のまち・はまだ魅力化プロジェクト事業	「渚の交番be」を拠点として、浜田の海の魅力を高めるため様々な機関と連携した事業を行い、浜田の海の活性化を図る ○海のまち・はまだ魅力化プロジェクト事業補助金	P55	2,000
5	総務部	津波危険地域表示板設置事業	津波発生時、市民が適切な避難行動をとれるように津波危険度情報を色によって示す表示板を電柱等に設置する ○津波危険地域表示板作成委託料	P65	2,475
6	健康福祉部	敬老入浴券交付事業	市内に在住する70歳以上の高齢者を対象に入浴券を販売する ○入浴券(入浴1回につき1枚利用)を1冊6枚綴り1,000円で販売	P90	4,000
7	健康福祉部	浜田医療センター附属看護学校支援事業	県西部の中心的な看護師養成機関である浜田医療センター附属看護学校を支援することにより、浜田圏域の看護師の人材育成と確保を図る ○看護学校運営補助金	P112	10,000
8	市民生活部	環境衛生事業	自然環境及び景観の適正な保全を目的とし、保存すべき樹木の所有者又は管理者に対して、維持管理等に要する経費を補助する	P116	1,000
9	市民生活部	動物愛護推進事業	猫に対する繁殖制限手術費用を助成して野良猫の増加を抑制する ○猫の繁殖制限手術助成金	P118	2,000
10	産業経済部	農道維持修繕費	草刈報償費単価の増額 ○基本単価 10円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 10円 → 30円	P141	601
11	産業経済部	林道維持修繕費	草刈報償費単価の増額 ○基本単価 10円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 10円 → 30円	P146	740
12	産業経済部	高度衛生管理型荷捌所移行円滑化事業	高度衛生管理型4号荷捌所の開設に先立ち、仲買業者に対し電動フォークリフトの購入費用の一部を助成する	P152	7,350
13	産業経済部	浜田漁港周辺エリアイベントスペース設置事業	浜田漁港周辺エリアの活性化及び賑わい創出を図るために、はまだお魚市場の敷地内にイベントスペースを設置する ○イベントテント設置 2張 ○イベントステージ・屋外用ベンチ購入	P153	9,926
14	産業経済部	ライディングパーク改修事業	放課後等デイサービス事業が行われている研修棟の空調設備の老朽化が著しいことから、機器の更新を行う	P168	1,705
15	産業経済部	石見神楽国立劇場公演事業	国内最高峰の劇場である国立劇場で石見神楽公演を実施し、石見神楽の魅力を国内外に発信することにより、神楽団体の活性化やインバウンド対策を含む観光振興を図る ○実行委員会負担金	P168	5,300
16	産業経済部	日本遺産石見神楽保存・継承支援事業	日本遺産に認定された石見神楽の衣装等の更新に係る費用を助成する	P169	16,018
17	都市建設部	ブロック塀等撤去費助成事業	コンクリートブロック塀の倒壊による被害を防ぐため、危険ブロック塀の撤去費に対する助成を行う	P177	2,200

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R4 充当額
18	都市建設部	道路維持修繕費	草刈報償費単価の増額 ○基本単価 10円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 10円 → 30円	P180	17,024
19	都市建設部	通学路等緊急安全対策事業	児童・生徒の安全安心な歩行空間を確保するため、通学路等の危険箇所の改善を行う	P186	50,000
20	都市建設部	河川浄化事業	草刈報償費単価の増額 ○基本単価 15円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 15円 → 30円	P188	3,081
21	都市建設部	河川維持管理事業	草刈報償費単価の増額 ○基本単価 15円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 15円 → 30円	P188	1,554
22	都市建設部	景観づくり事業	浜田市景観計画に基づいて、良好な景観づくりに取り組む ○景観形成補助金 ○浜田駅周辺イルミネーション設置工事	P191	3,235
23	都市建設部	公園環境整備対策事業	子育て世代が子どもと一緒に安心して遊べる場となるよう身近な公園の遊具等を整備する	P193	57,600
24	教育委員会	学校施設緊急改修事業	老朽化した学校施設の改修を集中的に行い、安全安心な学習環境の提供を行う	P206	50,000
25	教育委員会	学校施設等小型焼却炉調査・撤去事業	倒壊等の危険性が高まっている小型焼却炉の調査及び撤去を行う	P207	8,100
26	教育委員会	特別支援・指導推進事業	特別な支援を必要とする児童生徒の状況把握及び相談支援を行う ○公認心理師による検査用具購入費	P209	143
27	教育委員会	小学校教育振興運営費	小学校16校の教育振興に必要な諸経費 ○学校図書室用の図書購入	P212	3,200
28	教育委員会	中学校教育振興運営費	中学校9校の教育振興に必要な諸経費 ○学校図書室用の図書購入	P214	1,800
29	教育委員会	文化財保護事業	指定天然記念物の保全等に必要な経費 ○指定天然記念物の保全に係る経費 ○指定文化財説明板製作委託料 ○支所展示企画に係る経費	P220	4,534
合 計					341,118

事業の概要

【一般会計】

	ページ
1. 議 会 費 -----	31～ 32
2. 総 務 費 -----	33～ 74
3. 民 生 費 -----	75～105
4. 衛 生 費 -----	106～126
5. 労 働 費 -----	127
6. 農林水産業費 -----	128～154
7. 商 工 費 -----	155～171
8. 土 木 費 -----	172～195
9. 消 防 費 -----	196～199
10. 教 育 費 -----	200～231
11. 災 害 復 旧 費 -----	232～234
12. 公 債 費 -----	235
13. 予 備 費 -----	236
14. 新規事業等実施に伴う説明シート -----	237～259

1. (議 会 費)

237,666千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			議会費	237,666	237,666
				(254,770)	(254,770)
1	義務		議員報酬及び手当 【事業概要】 議長、副議長、議員の報酬及び手当の支給 議員数 22人 【主な内容】 ○月額報酬 (議 長) 450,000円 (副 議 長) 380,000円 (委 員 長) 365,000円 (副委員長) 357,500円 (議 員) 350,000円 ○期末手当 3. 1月 【担当課】 議会事務局 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	125,026 (131,767)	125,026 (131,767)
2	義務		職員給与費 (議会費) 【事業概要】 議会運営に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 6人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	53,795 (62,213)	53,795 (62,213)
3	裁量	新規	議会運営費 【事業概要】 議会運営及び各委員会の開催等に係る事務費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,674千円 ○議会だより印刷費 (4回) 4,576千円 ○会議録作成費等 3,237千円 ○政務活動費 2,200千円 ○議長交際費 450千円 ○ケーブルテレビによる議会中継放送委託 1,871千円 ○ペーパーレス会議システム運用費 1,078千円 ○タブレット端末更新 【担当課】 議会事務局 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	29,092 (26,921)	29,092 (26,921)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
4	義務		<p>議員共済会給付費負担金</p> <p>【事業概要】 地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置分の給付費負担金</p> <p>【主な内容】 ○平成23年6月1日廃止 令和4年度給付費負担金率 32.2/100 29,753千円</p> <p>【担当課】 議会事務局</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	29,753 (33,869)	29,753 (33,869)
			議会費合計	237,666 (254,770)	237,666 (254,770)

2. (総務費)

5,536,427千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	1,212,607 (1,201,282)	1,177,494 (1,172,014)
5	義務		特別職給与費 【事業概要】 市長、副市長の給与及び共済費 【主な内容】 ○給料月額 (市長) 86万円 (副市長) 71万円 ○期末手当 3. 1月 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	34,182 (34,570)	34,182 (34,570)
6	義務		職員給与費 (一般管理費) 【事業概要】 一般事務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 120人 ○再任用職員 (短時間) 3人 ○任期付職員 (短時間) 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 34,793	1,111,276 (1,095,646)	1,076,483 (1,066,698)
7	裁量		浜田市表彰事業 【事業概要】 永年にわたり各分野において市政の推進に貢献された個人、団体の表彰に係る経費 【主な内容】 ○浜田市表彰記念品料 534千円 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	632 (802)	632 (802)
8	義務		島根県市町村総合事務組合負担金 【事業概要】 島根県市町村総合事務組合の必要経費に対する負担 【主な内容】 ○島根県市町村総合事務組合負担金 2,031千円 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	2,031 (2,031)	2,031 (2,031)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
9	裁量		市長公室事務費（旧：総合調整事務費） 【事業概要】 市長・副市長の公務、市長公室の事務に係る経費 【主な内容】 ○市長交際費 1,600千円 ○官庁速報情報使用料 594千円 ○会計年度任用職員（広報及び秘書業務補助） 1人 2,600千円 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	16,562 (16,826)	16,562 (16,826)
10	裁量		市民新年賀会事業 【事業概要】 市民新年賀会の開催に係る経費 【主な内容】 ○会費1,000円（320人出席見込） 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：320	606 (606)	286 (286)
11	裁量		会計年度任用職員報酬等（監視員）（旧：会計年度任用職員報酬等（監視員・電話交換）） 【事業概要】 宿日直監視業務に係る経費 【主な内容】 ○本庁 監視員 2人役（5人） ○金城支所 監視員 1人役（3人） ○旭支所 監視員 1人役（3人） ○弥栄支所 監視員 1人役（3人） ○三隅支所 監視員 2人役（7人） 【担当課】 総務課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	47,318 (50,801)	47,318 (50,801)
			人事管理費	124,109	112,686
				(118,970)	(107,946)
12	裁量		人事管理事務費 【事業概要】 人事管理を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○職員採用試験経費 1,429千円 ○人事給与システム使用料 5,148千円 ○ストレスチェックシステム使用料 440千円 ○県派遣職員等宿舍費 3,665千円 ○人事評価制度管理システム使用料 1,360千円 ○人事給与システム改修経費 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,510	17,135 (14,183)	14,625 (12,030)
	義務	新規			

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
13	裁量		職員研修費 【事業概要】 職場研修、職場外研修、自己啓発等の充実により、職員の能力開発を推進し、業務遂行能力を高める 【主な内容】 ○独自研修の開催 830千円 ○県自治研修所研修への参加 3,896千円 ○各種専門研修への派遣 2,683千円 ○通信教育等への補助 110千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：6,029	7,594 (8,226)	1,565 (2,194)
14	義務	新規	人事管理費 【事業概要】 地方公務員災害補償基金負担金、労働保険料等に係る経費 【主な内容】 ○地方公務員災害補償基金負担金 5,550千円 ○労働保険料 8,497千円 ○市町村職員互助会負担金 4,232千円 ○特別職報酬等審議会委員報酬 180千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,550	18,477 (17,908)	15,927 (15,358)
15	裁量		職員福利厚生費 【事業概要】 職員の福利厚生を目的とした、職員健康診断の実施、職員互助会への交付金の交付等 【主な内容】 ○職員互助会交付金 3,900千円 給料総額の1,000分の1.0及び駐車場補助 ○職員健康診断委託料 9,204千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：334	14,337 (14,296)	14,003 (14,007)
16	義務		産休・育休等代替職員費 【事業概要】 産休・育休等に伴う会計年度任用職員報酬等及び社会保険料等 【主な内容】 ○会計年度任用職員報酬等 25人(266月) 49,287千円 ○会計年度任用職員給等 1人(12月) 3,380千円 ○社会保険料等 10,825千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	63,492 (61,283)	63,492 (61,283)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
17	義務		会計年度任用職員社会保険及び労働保険業務委託事業 【事業概要】 会計年度任用職員の社会保険、労働保険に関する事務を社会保険労務士へ委託する経費 【主な内容】 ○社会保険業務及び労働保険業務委託 3,074千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,074 (3,074)	3,074 (3,074)
			文書広報費	121,357 (134,551)	115,520 (127,723)
18	裁量		広報事業 【事業概要】 「広報はまだ」、「ケーブルテレビによる行政情報番組」等の浜田市の情報発信に係る経費 【主な内容】 ○広報はまだ発行経費 20,015千円 ○ケーブルテレビによる行政情報放送委託 4,541千円 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：55 地方債：0 その他：2,700	26,318 (26,678)	23,563 (23,923)
					
19	裁量		情報公開審査会委員費 【事業概要】 浜田市情報公開条例に基づく開示決定等について不服申立てがあった場合に、情報公開審査会において審議する 【主な内容】 ○情報公開審査会委員 5人 120千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	125 (132)	125 (132)
20	裁量		個人情報保護審査会委員費 【事業概要】 浜田市個人情報保護条例に基づく開示決定等について不服申立てがあった場合に、個人情報保護審査会において審議する 【主な内容】 ○個人情報保護審査会委員 5人 120千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	125 (132)	125 (132)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
21	裁量		個人情報保護審議会委員費 【事業概要】 浜田市個人情報保護条例に基づき適正かつ円滑な運営の推進に関する重要事項を個人情報保護審議会において審議する 【主な内容】 ○個人情報保護審議会委員 5人 120千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	125 (66)	125 (66)
22	義務	拡充	浜田市公式ウェブサイト再構築事業 【事業概要】 浜田市公式ウェブサイトの維持管理に係る経費 【主な内容】 ○浜田市公式ウェブサイトシステム借上料 3,779千円 ※内容の充実化を目的とした公式ウェブサイト改修費用の追加 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：360	3,779 (2,267)	3,419 (1,907)
23	裁量	縮減	総務事務費 【事業概要】 公文書発送に伴う郵便料及び電話料等の行政運営上の必要経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 5人 11,789千円 ○郵便料 2,864千円 ※取りまとめて支出していた郵便料を各事業に移行 ○情報通信料 10,284千円 【担当課】 総務課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,722	31,893 (48,993)	29,171 (45,280)
24	裁量	義務 新規	法明文書事務費 【事業概要】 法制・文書事務に係る事務費 【主な内容】 ○例規データベースシステム管理運営業務委託料 3,121千円 ○個人情報保護制度移行支援業務委託料 715千円 【担当課】 総務課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,153 (5,802)	6,153 (5,802)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
25	政策ソフト		市勢要覧発行事業 【事業概要】 市勢要覧の更新を行う 【主な内容】 ○市勢要覧の印刷 3,904千円 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,904 (1,309)	3,904 (1,309)
26	裁量		行政不服審査会委員費 【事業概要】 行政処分に不服申立てがあった場合に、行政不服審査会において審議する 【主な内容】 ○行政不服審査会委員 5人 120千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	132 (132)	132 (132)
27	裁量		行政連絡員事務費 【事業概要】 町内を単位として行政連絡員を委嘱し、広報等文書の配布、災害時の報告など行政の円滑な運営を図る 【主な内容】 ○行政連絡員 577人（見込） ○行政連絡員報償金 均等割 4,000円／月 世帯割 70円×世帯数／月 【担当課】 総務課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	48,303 (48,540)	48,303 (48,540)
28	裁量		リスクマネジメント対策事業 【事業概要】 市民又は市の利益に直接影響を与える重大案件が発生した場合に、速やかに弁護士が対応できる環境を整える 【主な内容】 ○弁護士委託料 500千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	500 (500)	500 (500)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			財政管理費	12,789 (8,538)	8,289 (3,693)
29	裁量	新規	財政管理事務費 【事業概要】 予算編成、財政に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○財務会計システム使用料 2,672千円 ○起債管理システム保守委託料 80千円 ○財務会計システム改修経費 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8,289 (3,693)	8,289 (3,693)
30	義務		減債基金積立金 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を減債基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息 4,500千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4,500	4,500 (4,845)	0 (0)
			会計管理費	13,616 (13,858)	13,615 (13,857)
31	裁量		会計管理事務費 【事業概要】 会計事務、公金管理を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○公金収納手数料（コンビニ収納手数料含む） 7,090千円 ○公金総合保険料 102千円 【担当課】 会計課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1	8,001 (7,938)	8,000 (7,937)
32	裁量		契約管理事務費 【事業概要】 契約事務及び財務書類作成上の必要経費 【主な内容】 ○財務書類関連委託料等 5,124千円 ○その他契約に係る経費 491千円 【担当課】 契約管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,615 (5,920)	5,615 (5,920)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			財産管理費	333,965 (743,392)	209,569 (211,506)
33	裁量		庁舎等維持管理費 【事業概要】 本庁及び支所庁舎等の維持管理経費 【主な内容】 ○庁舎等光熱水費 45,373千円 ○管理委託料 73,906千円 環境衛生、エレベーター、冷暖房設備、電気機械、消防設備等 【担当課】 行財政改革推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,317	133,409 (130,796)	128,092 (125,469)
34	裁量		財産管理事務費 【事業概要】 市有財産の維持管理を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 5人 13,389千円 ○建物共済分担金 10,508千円 ○公用車保険料 6,236千円 ○公用車等燃料費 8,150千円 ○修繕料 3,843千円 ○公用車等借上料 17,617千円 ○維持工事費 1,000千円 ○あさひひまわり工房財産処分納付金 1,070千円 ※有償貸付実施による建設時の国庫補助金の返還金 ※カラープリンタ購入費の減 【担当課】 行財政改革推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：549	79,812 (84,133)	79,263 (83,483)
	義務	新規 縮減			
35	義務		財政調整基金積立金 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を財政調整基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息 5,497千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,497	5,497 (5,880)	0 (0)
36	義務		土地開発基金繰出金 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を土地開発基金に繰り出す 【主な内容】 ○預金利息 1,000千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,000	1,000 (1,000)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
37	裁量		指定管理者選定委員会費 【事業概要】 指定管理者選定委員会の開催に係る経費 【主な内容】 ○指定管理者選定委員会委員 12人 264千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	313 (504)	313 (504)
38	裁量		市有財産有効活用推進事業 【事業概要】 遊休財産の処分・貸付等、有効活用を推進する 【主な内容】 ○鑑定手数料 2,100千円 ○測量登記委託料等 6,055千円 ○施設譲渡に伴う修繕及び遊休財産等の解体等 69,640千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：77,795	77,795 (390,101)	0 (0)
39	裁量		住宅団地維持管理費 【事業概要】 住宅団地の維持管理に係る経費 【主な内容】 ○住宅団地除草委託等 【担当課】 旭支所防災自治課・三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,712 (1,712)	1,712 (1,712)
40	義務		市有財産有効活用推進基金積立金 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を市有財産有効活用推進基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息 369千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：369	369 (564)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
41	義務		市民生活安定化基金積立金 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を市民生活安定化基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息 408千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：408	408 (399)	0 (0)
42	政策ハード		庁舎等改修事業 【事業概要】 庁舎の安全性向上及び来庁者の利便性向上のため庁舎の改修等を行う 【主な内容】 ○本庁舎議場屋根防水シート改修 ○東分庁舎外壁改修 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：2,600 その他：7,040	9,812 (6,216)	172 (316)
43	政策ハード		市有施設再編整備事業 【事業概要】 所在地：旭町今市 旭センター等を解体し、跡地に車庫及び備蓄倉庫を整備する 【事業期間】 R3～R4 【主な内容】 ○車庫建設工事 【担当課】 旭支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：22,500 その他：0	22,517 (120,622)	17 (22)
44	義務		公共施設長寿命化等推進基金積立金 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を公共施設長寿命化等推進基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息 1,321千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,321	1,321 (1,465)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			企画費	2,098,595 (1,832,771)	435,035 (387,777)
45	裁量		地域振興事務費 【事業概要】 地域振興に関する各事業を遂行するための事務経費 【主な内容】 ○島根大学「浜田学」開講支援補助金 150千円 【担当課】 地域活動支援課・各支所防災自治課 【その他】 整理番号674 教育魅力化推進事業 に一部移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1	1,257 (2,777)	1,256 (2,776)
46	裁量	新規	行政運営効率化推進事業 【事業概要】 浜田市行財政改革推進委員会の開催に係る経費及びA I 議事録作成支援システム運用経費 【主な内容】 ○浜田市行財政改革推進委員会委員 18人 288千円 ○A I 議事録作成支援システム使用料 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,304 (547)	1,304 (547)
47	義務	皆減	浜田地区広域行政組合負担金 【事業概要】 浜田地区広域行政組合に支払う負担金 【主な内容】 ○総務費負担金 35,932千円 ※企画費負担金 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	35,932 (33,652)	35,932 (33,652)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
48	裁量		地域づくり振興事業 【事業概要】 町内会等が行う集会所や防犯灯、防犯カメラの整備に係る費用の一部を助成するとともに、自主防災組織の防災体制整備を行うことで、地域活動の促進と安全で安心な住みよい地域づくりを推進する 【主な内容】 ○集会所施設、関連設備等整備事業 17,500千円 集会所施設の新築又は改修、関連設備の改修、施設新築のための用地取得に要する直接経費の一部を補助 ※集会所施設の改修に要する経費：補助率2/3 ○防犯灯設置事業 5,840千円 防犯灯設置に要する経費を補助（1基当たり5万円を限度、ただし、ポール設置を含む場合は8万円を限度） ○自主防災組織育成事業 3,000千円 ○防犯カメラ設置事業 600千円 防犯カメラ設置に係る経費の一部を補助（1基当たり20万円を限度） ○集落機能再編強化事業 800千円 組織統合、集会所等の新築又は改修に係る経費の一部を補助 ○地域づくり活動維持活性化事業 9,000千円 備品の購入に係る経費の一部を補助（40万円を限度） 【担当課】 地域活動支援課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：5,800 その他：18,800	36,740 (38,090)	12,140 (13,590)
49	裁量		コミュニティ助成事業 【事業概要】 （一財）自治総合センター等のコミュニティ助成事業を活用し、市内のコミュニティ組織に対して補助金を交付することで地域コミュニティの活性化を図る 【主な内容】 ○コミュニティ助成事業補助金 4,900千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4,900	4,900 (7,500)	0 (0)
50	裁量	皆減	市民協働活性化支援事業 整理番号77 協働推進事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (2,500)	0 (2,000)
51	裁量		男女共同参画推進事業 【事業概要】 浜田市男女共同参画推進計画に基づき、さらなる男女共同参画社会の実現を図る 【主な内容】 ○浜田女性ネットワークの活動支援 600千円 ○男女共同参画推進委員会運営費 126千円 【担当課】 人権同和教育啓発センター 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	832 (813)	832 (813)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
52	義務		電子申請受付システム整備事業 【事業概要】 島根県下全市町村で共同運用するインターネットを利用した電子申請受付サービスアウトソーシング経費負担金 【主な内容】 ○電子申請等受付システム共同アウトソーシング経費負担金 553千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	553 (553)	553 (553)
53	裁量		ふるさとメール配信事業 【事業概要】 報道機関の「ふるさとメール配信」を利用して、電子メールを媒体として浜田市からのメッセージやイベント案内等の地域情報発信サービスを行う 【主な内容】 ○ふるさとメール配信委託料 660千円 会員数 631人 (令和3年12月末現在) 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	660 (660)	660 (660)
54	義務		ひゃこるネットみすみ運営事業 【事業概要】 行政情報の提供、行政広報、まちの話題などを提供する(三隅) 【主な内容】 ○地デジ・BS・CS放送の再送信 8,439千円 ○インターネットサービスの提供 27,800千円 ○機器・施設維持管理費 35,070千円 ○電柱共架料 6,686千円 ○番組制作委託料 15,400千円 ○加入者対応及び伝送路保守等業務委託料 3,850千円 【担当課】 三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：48,287	106,338 (107,637)	58,051 (13,029)
55	義務		電源立地促進対策交付金事業修繕、維持補修基金積立金 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を電源立地促進対策交付金事業修繕、維持補修基金に積み立てる(三隅) 【主な内容】 ○預金利息 2千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2	2 (9)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
56	義務		路線バス確保対策事業（旧：路線バス利用促進事業） 【事業概要】 生活交通バス路線の維持・確保のため、乗合バス事業者に対し、運行費等の一部を補助する（2事業者 11路線 41系統） 【主な内容】 ○運行費補助 126,705千円 ○合理化促進補助 3,124千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：11,717 地方債：0 その他：0	129,829 (133,259)	118,112 (126,095)
57	裁量		企画事務費 【事業概要】 総合振興計画、地域情報化計画、ICT利活用等に関する事務経費 【主な内容】 ○総合振興計画審議会開催経費等 336千円 ○協働のまちづくり検討部会開催経費等 289千円 ○地域情報化計画委員会開催経費等 90千円 ○過疎協議会等負担金 323千円 ○関係者協議等旅費 219千円 ○公衆用無線LAN維持費 2,414千円 ○広島広域都市圏協議会負担金 178千円 【担当課】 政策企画課・地域活動支援課・関連施設支援室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1	4,782 (4,101)	4,781 (4,100)
		新規			
		新規			
58	裁量		市民憲章普及啓発事業 【事業概要】 市民憲章の市民への普及啓発を進めるための経費 【主な内容】 ○浜田市市民憲章推進協議会補助金 300千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	300 (300)	300 (300)
59	裁量		生活改善センター管理事業 【事業概要】 生活改善センター等の修繕及び消防設備の保守点検等の経費 【主な内容】 ○消防設備保守点検委託料等 205千円 【担当課】 旭支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	605 (455)	605 (455)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
60	義務		まちづくり振興基金積立金 【事業概要】 寄附金、金融機関等の預金利息等をまちづくり振興基金に積み立てる 【主な内容】 ○寄附金、預金利息等積立 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 4, 629	4,629 (4,970)	0 (0)
61	裁量		地域協議会運営事業 【事業概要】 地域協議会運営等に係る経費 【主な内容】 ○地域協議会委員報酬 各地域15人 3, 330千円 【担当課】 地域活動支援課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	3,711 (3,964)	3,711 (3,964)
62	義務		統合型GIS管理事業 【事業概要】 令和2年度に更新したクラウド方式の統合型GISの保守及び更新に係る経費 【主な内容】 ○統合型GIS保守・移行委託料 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	2,706 (2,706)	2,706 (2,706)
63	裁量		生活路線バス運営事業 【事業概要】 地域における交通手段を確保するため、有償による生活路線バスを運行する 【主な内容】 ○運行管理委託料 44, 965千円 浜田路線 (1 区間) 金城路線 (3 区間) 旭路線 (3 区間) 旭浜田路線 (1 区間) 弥栄野原路線 (1 区間) 三隅路線 (1 2 区間) 【担当課】 地域活動支援課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金： 6, 627 地方債： 0 その他： 6, 629	58,531 (58,582)	45,275 (46,070)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
64	裁量		<p>予約型乗合タクシー等運営事業（旧：新交通システム運営事業）</p> <p>【事業概要】 交通空白地域の交通を確保するため運行する予約型乗合タクシーの運行経費、自治会が実施する輸送活動に対する支援及び市内タクシー事業者等と貸切運送契約を締結して高齢者等の交通手段の確保を図る地区まちづくり推進委員会への支援</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○予約型乗合タクシー運行経費 20,769千円 三階長見地区 美川地区・櫛田原地区 金城地区 旭地区 弥栄地区 石見東地区 ○自治会輸送活動支援 1,000千円 羽原地区（事業主体：羽原自治会） 大麻地区（事業主体：西村1町内会） 井野地区（事業主体：まちづくり推進委員会 I N O） ○あいのりタクシー等運行支援 2,400千円 1団体あたり上限400千円 <p>【担当課】 地域活動支援課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：3,105 地方債：19,000 その他：2,400</p>	24,597 (22,764)	92 (65)
	中山間地対策	拡充			
65	裁量		<p>自治会活動等支援事業</p> <p>【事業概要】 町内会・自治会の活動を支援するための自治会活動保険への加入経費</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補償内容 <ul style="list-style-type: none"> 賠償責任保険 1億円 普通傷害保険 死亡 1,000万円 入院日額 5千円 通院日額 2.5千円 <p>【担当課】 地域活動支援課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	7,546 (7,657)	7,546 (7,657)
66	義務		<p>C A T V 施設維持管理事業</p> <p>【事業概要】 公設民営エリアのケーブルテレビ施設の維持管理費</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ケーブルテレビ施設等保守業務委託 22,400千円 ○電柱及び電柱設置用地使用料 13,289千円 ○減債基金積立金 23,760千円 ○高速情報通信基盤整備基金積立金 3千円 ○通信機器設置支援補助金（三隅） 150千円 ○集会所通信機器設置負担金（三隅） 9,518千円 <p>【担当課】 政策企画課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：69,217</p>	69,367 (26,318)	150 (0)
		新規 新規			

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
67	裁量	新規	定住相談事業 【事業概要】 U・Iターン希望者の住居や雇用等に関する相談の受付をはじめ、市内への定住に結び付く施策を実施する 【主な内容】 ○会計年度任用職員（定住相談員） 1人 2,621千円 ○定住フェア参加経費 357千円 ○定住相談会参加経費 250千円 ○ひとり親地方移住ネットワーク会議等 269千円 ○移住定住情報サイト更新委託料 110千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【その他】 整理番号78 はまだ暮らし応援事業 を統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,175 (3,767)	4,175 (3,767)
68	裁量		交通対策事務費 【事業概要】 地域公共交通会議の開催及び交通関連施設（駅舎やバス待合所）の維持管理等に係る経費 【主な内容】 ○地域公共交通会議運営経費 81千円 ○地域公共交通活性化協議会補助金 500千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：250	1,304 (1,592)	1,054 (1,119)
69	裁量		地域間交流事業 【事業概要】 当市とゆかりのある国内都市との交流に係る経費 【主な内容】 ○知音都市交流 400千円 「カチューシャの唄」が縁となった4市での人的交流を図る 島村抱月／浜田市 松井須磨子／長野県長野市 中山晋平／長野県中野市 相馬御風／新潟県糸魚川市 ○広島県熊野町交流 46千円 熊野筆と石州半紙の交流を目的に、熊野町筆まつりと三隅フェスティバルで出展を行う ○三重県松阪市交流 323千円 初代浜田藩主ゆかりの地である松阪市との人的交流を図る ○邑南町交流 邑南町との「食」を通じた観光・文化交流事業 811千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,580 (1,612)	1,580 (1,612)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
70	政策ハード	新規 縮減	三隅CATV機器整備事業 【事業概要】 国・県道の整備に伴うケーブル線の支障移転工事、伝送路機器等の更新に係る経費 【主な内容】 ○伝送路補償移転費 5,000千円 ○幹線延長を伴う一時利用者への引込等 2,300千円 ○編集機更新委託料 3,749千円 ○定点カメラ改修 1,260千円 ※自立型UPS更新の完了 【担当課】 三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：5,000 その他：4,900	12,309 (32,090)	2,409 (610)
71	裁量		まちづくり総合交付金事業 【事業概要】 自主的な活動を行う地区まちづくり推進委員会等に対し、活動に要する経費の一部を補助することにより、住民主体のまちづくりの推進を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,579千円 ○まちづくり総合交付金 107,033千円 【担当課】 地域活動支援課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：29,500 その他：0	109,674 (111,809)	80,174 (63,809)
72	政策ハード		生活路線バス車両整備事業 【事業概要】 生活路線バス「三隅路線」で使用しているバスの老朽化に伴う車両更新経費 【主な内容】 ○車両購入 【担当課】 三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：11,400 その他：0	11,496 (7,369)	96 (69)
73	裁量		まちづくり組織支援事業 【事業概要】 各自治会・町内会の上部組織である連合自治協議会の円滑な運営に資することを目的とし補助金を交付する 【主な内容】 ○連合自治会補助金 500千円 【担当課】 地域活動支援課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	500 (500)	500 (500)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
74	義務		ふるさと寄附促進事業 【事業概要】 ふるさと寄附金の促進に係る事業費及び基金への積立金 【主な内容】 ○会計年度任用職員 4人 6,899千円 ○ふるさと寄附特産品代 400,600千円 ○事務費 138,113千円 ○基金積立金 455,900千円 【担当課】 ふるさと寄附推進室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,001,512	1,001,512 (1,001,463)	0 (0)
75	裁量		坂根正弘奨学金給付事業 【事業概要】 浜田市名誉市民である株式会社小松製作所顧問 坂根正弘氏のふるさと寄附金を原資とする給付型奨学金制度の運営を行う 【主な内容】 ○大学生奨学金（8人分） 4,690千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4,735	4,735 (5,215)	0 (0)
76	裁量		男女の出会い創出事業 【事業概要】 結婚意識の向上及び出会いの場の創出などを行う団体への支援を行う 【主な内容】 ○出会い応援事業実施団体補助金 400千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：400 地方債：0 その他：0	529 (529)	129 (129)
77	裁量	中山間地対策	協働推進事業 【事業概要】 浜田市協働のまちづくり推進条例に基づき、まちづくりフォーラムや市民団体が実施する社会貢献・人材育成・芸術文化振興に関する事業に対する補助を行い、市民等との協働のまちづくりの推進を図る 【主な内容】 ○まちづくりフォーラム等人材育成事業 412千円 ○市民協働活性化支援事業補助金 2,000千円 補助率：1/2 限度額：200千円（1団体） ○協働による持続可能なまちづくり支援事業補助金 500千円 補助率：10/10 限度額：100千円（1団体） ○先進地視察等 169千円 【担当課】 地域活動支援課 【その他】 整理番号50 市民協働活性化支援事業 を統合 整理番号82 中山間地域対策調査研究事業 を統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：953	3,122 (493)	2,169 (493)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
78	裁量	皆減	はまだ暮らし応援事業 整理番号67 定住相談事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,832)	0 (1,832)
79	政策ソフト	縮減	浜田で学ぶ学生支援事業 【事業概要】 卒業後の定住に結びつけることを目的に、新入生に浜田の魅力をPRするツアーを実施する 【主な内容】 ○浜田探索ツアー経費 2,308千円 ※シェアハウス改修補助の減 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,308 (3,946)	2,308 (3,946)
80	裁量		高等学校生徒下宿費支援事業 【事業概要】 市内の高等学校の存続発展や、県外からの転入による若年層人口の増加を目的として、下宿等を利用して市内の高等学校に通学する生徒の保護者に対して、下宿費の一部を助成する 【主な内容】 ○下宿費補助 720千円 下宿費のうち、45,000円/月を超える額を補助 (上限20,000円/月) 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	720 (720)	720 (720)
81	政策ソフト	新規 拡充	はまだ暮らし住まい支援事業 【事業概要】 定住人口増加を目的として、空き家バンク制度の利用を促進するとともに、空き家の改修や片付けに要する費用を補助する 【主な内容】 ○会計年度任用職員(空き家バンク担当) 1人 2,648千円 ○空き家バンク経費 1,007千円 ※空き家バンクシステム構築 ○はまだ暮らし住まい支援補助 13,500千円 空き家片付け補助 補助率2/3 上限 5万円 空き家改修補助 補助率2/3 上限 30万円 ※U・Iターン者、若者(40歳未満)は以下のとおり上乗せ U・Iターン者または若者 20万円上乗せし上限50万円 U・Iターン者かつ若者 70万円上乗せし上限100万円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：710 地方債：0 その他：0	17,155 (15,450)	16,445 (14,950)
82	裁量	皆減	中山間地域対策調査研究事業 整理番号77 協働推進事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (469)	0 (469)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
83	政策ソフト	拡充	地域公共交通確保対策事業 【事業概要】 市内に居住する70歳以上の住民、重度身体障がい者、重度知的障がい者及び精神障がい者を対象に、敬老福祉乗車券交付事業を実施するとともに、市内の高校に通学する一定額以上の通学定期券の購入者を対象に補助金を交付する ○敬老福祉乗車券交付事業 <高齢者対象> ・通常交付分 1冊3,000円分の乗車券を10冊まで半額で販売 (ただし、浜田駅から半径8km以上の地域の居住者は15冊まで) ・運転免許自主返納等支援事業分 1冊3,000円分の乗車券を5冊無料交付 <障がい者対象> ・利用料金助成分 1冊3,000円分の乗車券を5冊まで無料交付 (ただし、人工透析を受ける必要がある者で、通院距離が片道2km以上の場合には距離に応じて最大45冊まで) ・通常交付分 1冊3,000円分の乗車券を10冊まで半額で販売 (ただし、浜田駅から半径8km以上の地域の居住者は15冊まで) ○通学定期券購入費補助金 市内の高校への通学定期購入費のうち15,000円/月を超える額を補助 【主な内容】 ○敬老福祉乗車券交付事業 125,662千円 ○通学定期券購入費補助金 780千円 【担当課】 地域活動支援課・地域福祉課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 126,442	126,442 (131,233)	0 (0)
84	裁量		わくわく浜田生活実現支援事業 【事業概要】 東京圏から浜田市へ移住し、島根県が指定するマッチングサイトに登録された企業に就業する者等を対象に、移住に係る経費を助成する 【主な内容】 ○わくわく浜田生活実現支援補助金 2,000千円 限度額: 1,000千円 (2人以上世帯) 600千円 (単身世帯) 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金: 1,500 地方債: 0 その他: 0	2,000 (2,000)	500 (500)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
85	裁量	新規 新規 縮減	関係人口創出拡大事業 【事業概要】 関係人口と継続的に関わる仕組みをつくり、担い手が不足している地域の活性化に繋げる 【主な内容】 ○浜田応援団名刺作成 201千円 団員数 134人 (令和3年12月末現在) ○関係人口創出事業支援業務 ・市民向けセミナー開催経費 508千円 ・課題解決型スタディツアー開催経費 568千円 ※委託から直営に変更したことによる事業費の減 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,547	1,904 (2,860)	357 (2,860)
86	明るい未来		結婚新生活支援事業 【事業概要】 結婚に伴う経済的な支援を行うことで婚姻を奨励し、定住促進及び少子化対策の推進を図る 【主な内容】 ○結婚新生活応援金 9,000千円 ○結婚新生活支援事業補助金 6,000千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：3,000 地方債：0 その他：0	15,000 (21,000)	12,000 (13,500)
87	裁量	皆減	移住・定住情報サイト作成事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,385)	0 (0)
88	政策ソフト	皆減	総合振興計画策定事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (8,916)	0 (8,916)
89	明るい未来	新規 新規	若者会議運営事業（旧：若者会議設置事業） 【事業概要】 学生等の若者世代で構成される若者会議において立案された事業を推進し、若者が住み続けたいと思える浜田市の実現を目指す 【主な内容】 ○若者会議開催経費等 380千円 ○若者会議成果発表会開催経費 452千円 ○協働の場づくり支援 1,100千円 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,932 (380)	1,932 (380)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
90	中山間地対策		見守り移動販売支援事業 【事業概要】 高齢者等の買い物困難者の安定した日常生活の実現、見守りや安否確認を目的として、自宅訪問を中心とした移動販売に対して、経費の一部を補助する 【主な内容】 ○見守り移動販売支援事業補助金 1,120千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,120	1,120 (1,400)	0 (0)
91	明るい未来	縮減	音楽を核とした定住促進事業 【事業概要】 国補助事業及び地域おこし協力隊制度を活用し、浜田市に移住する若者等の市内企業への派遣やU・Iターン者が活躍できる場を創出し、若年層の定住促進及び地域活性化を図る 【主な内容】 ○地域おこし協力隊 1人 4,000千円 ○特定地域づくり事業協同組合支援補助金 15,553千円 ※移住支援金（1人あたり300千円）の減 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：7,776 地方債：0 その他：0	19,553 (14,927)	11,777 (8,564)
92	政策ハード	新規	高速情報通信基盤整備事業 【事業概要】 テレワーク、GIGAスクール構想、第5世代移動通信システム等を始めとする次世代の情報通信環境に対応するため、市全域に敷設されたケーブルテレビ回線を、光回線に改修する 【事業期間】 R2～R8 【主な内容】 ○引込宅内工事対象者対応業務 42,240千円 ○引込宅内工事（三隅） 220,164千円 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：37,500 その他：222,200	262,404 (0)	2,704 (0)
93	裁量	新規	海のまち・はまだ魅力化プロジェクト事業 【事業概要】 「渚の交番be」を拠点として、浜田の海の魅力を高めるため様々な機関と連携した事業を行い、浜田の海の活性化を図る 【主な内容】 ○海のまち・はまだ魅力化プロジェクト事業補助金 2,000千円 （※詳細はP237の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 まちづくり社会教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,000	2,000 (0)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			まちづくりセンター費	556,315 (475,127)	309,786 (312,314)
94	政策ソフト		まちづくりセンター管理運営費 【事業概要】 協働のまちづくり及び社会教育・生涯学習の拠点となるまちづくりセンターの管理運営経費 センター：26センター （浜田地域：7センター、金城地域：6センター、旭地域：5センター、弥栄地域：2センター、三隅地域：6センター） 分館：9分館 （浜田地域：9分館） 【主な内容】 ○会計年度任用職員報酬等 235,505千円 センター長 26人 主事 58人 事務員 8人 管理人 5人 まちづくりコーディネーター 5人 ○維持補修費（修繕費等） 7,227千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 53,694千円 ○分館管理委託費（8分館） 4,000千円 ○センター活動推進事業委託料 13,050千円 【担当課】 まちづくり社会教育課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：2,250 地方債：0 その他：1,865	313,476 (318,450)	309,361 (312,143)
95	政策ハード		まちづくりセンター施設改修事業 【事業概要】 まちづくりセンター施設の大規模改修等の経費 【主な内容】 ○まちづくりセンター施設改修工事 周布まちづくりセンター：屋上防水改修工事、空調設備更新工事 木田まちづくりセンター：事務所改修工事 市木まちづくりセンター：事務所改修工事 井野まちづくりセンター：非常用電源工事 三隅まちづくりセンター：トイレ改修工事 ○照明灯LED化工事 一式 ※公衆用無線LAN環境整備工事の完了 【担当課】 まちづくり社会教育課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：8,208 地方債：45,100 その他：7,506	60,866 (29,049)	52 (43)
		縮減			
96	政策ハード	皆減	杵束コミュニティ施設整備事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (110,991)	0 (91)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
97	政策ハード		石見まちづくりセンター後野分館整備事業 【事業概要】 所在地：後野町 石見まちづくりセンター後野分館について、平成24年度に地元と締結した覚書に基づき、旧講堂の建替工事を行う 【主な内容】 ○多目的ホール新築工事 【担当課】 まちづくり社会教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：102,500 その他：0	102,533 (16,637)	33 (37)
98	政策ハード	新規	石見まちづくりセンター（仮称）長沢サブセンター整備事業 【事業概要】 所在地：長沢町 石見地区に石見まちづくりセンターの機能を補完するサブセンターを新たに設置し、まちづくり活動の活性化を図る 【事業期間】 R4～R5 【主な内容】 ○新築設計業務委託 ○用地取得 （※詳細はP238の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 まちづくり社会教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：79,100 その他：0	79,440 (0)	340 (0)
			電子計算費	238,752 (228,435)	230,252 (226,831)
99	裁量		情報管理事務費 【事業概要】 情報システムを効率的かつ安定的に運用することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○機器等更新 15,922千円 情報系クライアントPC 130台 情報系プリンタ更新 15台 Microsoft Office 2019 Pro 130ライセンス 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：580	21,075 (21,588)	20,495 (21,048)




整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
100	義務		システム関連機器維持管理事業（旧：機器賃借料・保守料等） 【事業概要】 各種システムに必要な機器の維持管理を行う 【主な内容】 ○機器保守委託料 1,107千円 ○システム借上料等 3,713千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,106 (6,112)	6,106 (6,112)
101	義務		基幹系住民情報システム運用管理事業（旧：基幹系システム次世代化事業） 【事業概要】 基幹系住民情報システムの運用管理を行う 【主な内容】 ○基幹系情報システム保守委託料 51,876千円 ○システム等借上料 26,572千円 ○システム等使用料 32,076千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	110,524 (110,656)	110,524 (110,656)
102	義務		住基ネット運用管理事業（旧：住基ネット機器更改事業） 【事業概要】 住民基本台帳ネットワークシステム機器の運用管理を行う 【主な内容】 ○機器等借上料等 3,617千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,617 (3,617)	3,617 (3,617)
103	義務	新規 新規	基幹系業務システム整備事業（旧：基幹系業務システム更新事業） 【事業概要】 各種基幹系業務システムの管理、法改正対応などを行う 【主な内容】 ○機器保守委託料 53千円 ○基幹系業務システム機器更新関係リース料 2,680千円 ○自治体オンライン手続推進事業委託料 15,840千円 ○SecureSeed更新業務 1,518千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：7,920 地方債：0 その他：0	23,546 (7,002)	15,626 (5,938)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
104	義務		情報ネットワークシステム運用管理事業 (旧：情報ネットワークシステム再構築事業) 【事業概要】 情報ネットワークの運用管理、セキュリティ対策などを行う 【主な内容】 ○内内ネットワーク機器更新関係リース料等 35,697千円 ○自治体情報システム強靱性向上モデル対応 36,817千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	73,884 (79,460)	73,884 (79,460)
			消費者対策費	3,546 (3,555)	3,299 (3,308)
105	裁量		消費者行政推進事業 【事業概要】 消費生活相談窓口の充実を図るとともに、島根県の消費者行政推進事業補助金を活用し、高齢者を狙った消費者トラブルへの対策を強化する 【主な内容】 ○消費者問題研究協議会への活動補助 630千円 ○消費者安全確保地域協議会運営経費 120千円 ○消費者相談委託（本庁週5回） 2,202千円 ○相談員等研修参加経費 187千円 ○消費者問題出前講座開催経費 35千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：247 地方債：0 その他：0	3,546 (3,555)	3,299 (3,308)
			公平委員会費	828 (821)	828 (821)
106	義務		公平委員会費 【事業概要】 公平委員報酬及び公平委員会事務費 【主な内容】 ○公平委員会委員 3人 549千円 【担当課】 公平委員会 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	828 (821)	828 (821)
			交通安全対策費	3,490 (3,574)	3,490 (3,574)
107	裁量		交通安全対策事務費 【事業概要】 交通安全対策に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○交通安全対策費 65千円 ○島根県交通安全県民大会参加経費 240千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	305 (305)	305 (305)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
108	裁量		交通指導員配置事業 【事業概要】 交通指導員への謝金及び装備品の支給等 【主な内容】 ○交通指導員 24人 1,440千円 ○交通指導員装備品購入費 456千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,040 (2,094)	2,040 (2,094)
109	裁量		交通安全対策協議会助成事業 【事業概要】 交通安全対策協議会への補助 【主な内容】 ○交通安全対策協議会補助金 1,145千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,145 (1,175)	1,145 (1,175)
			恩給及び退職年金費	1,245 (1,295)	1,245 (1,295)
110	義務		恩給及び退職年金 【事業概要】 市町村共済組合法ができるまでに退職した職員が受ける恩給及び旧恩給組合負担金の支払 【主な内容】 ○遺族年金（扶助料） 1人 945千円 ○旧那賀郡恩給組合負担金 300千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,245 (1,295)	1,245 (1,295)
			国際交流費	18,414 (20,919)	17,796 (19,989)
111	裁量	皆減	国際交流事務費 整理番号116 国際交流推進事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (158)	0 (158)
112	裁量		浜田国際交流協会助成事業 【事業概要】 広域的に多くの人に参加できる事業に取り組み、地域の国際理解促進に貢献している浜田国際交流協会への助成 【主な内容】 ○浜田国際交流協会補助金 2,684千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,684 (2,908)	2,684 (2,908)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
113	裁量	皆減	海外友好都市交流推進事業 整理番号116 国際交流推進事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,554)	0 (1,554)
114	裁量		外国青年招致事業（CIR） 【事業概要】 諸外国との相互理解の増進、国際化の推進に資することを目的とし、国際交流員を招致する 【主な内容】 ○国際交流員（中国1人、英語圏1人、ベトナム1人） 15,240千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：618	15,240 (16,166)	14,622 (15,236)
115	裁量	皆減	ブータン王国友好交流事業 整理番号116 国際交流推進事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (133)	0 (133)
116	裁量	新規	国際交流推進事業 【事業概要】 海外友好都市等との交流を推進するとともに、交流を行う市内の団体に対する助成を行う 【主な内容】 ○海外からの来浜者対応経費 35千円 ○海外友好都市交流推進事業補助金 200千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【その他】 整理番号111 国際交流事務費 を統合 整理番号113 海外友好都市交流推進事業 を統合 整理番号115 ブータン王国友好交流事業 を統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	490 (0)	490 (0)
			大学推進費	6,018 (6,218)	6,018 (6,218)
117	裁量		大学を核としたまちづくり推進事業 【事業概要】 島根県立大学、リハビリテーションカレッジ島根、浜田ビューティーカレッジ、浜田医療センター附属看護学校及び浜田准看護学校と市民団体との交流事業への補助 【主な内容】 ○市民交流促進事業補助金 800千円 補助率：3/4 限度額：5万円（1事業） ○島根県立大学共同研究委託 2,000千円 ○島根県立大学学生報奨金 1,700千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,658 (4,858)	4,658 (4,858)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
118	裁量		県立大学等支援事業 【事業概要】 島根県立大学「海遊祭」、リハビリテーションカレッジ島根「学園祭」及び浜田ビューティーカレッジ「グランドコンテスト」に対する補助等 【主な内容】 ○島根県立大学「海遊祭」補助金 600千円 ○リハビリテーションカレッジ島根「学園祭」補助金 200千円 ○浜田ビューティーカレッジ「グランドコンテスト」浜田市長賞 6千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	806 (806)	806 (806)
119	義務		県立大学支援協議会助成事業 【事業概要】 島根県立大学支援協議会への負担金 構成：県西部の4市5町 外 【主な内容】 ○県立大学支援協議会負担金 554千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	554 (554)	554 (554)
			防災諸費	96,308 (42,708)	41,109 (39,984)
120	裁量		防災会議費 【事業概要】 防災会議や各地域地区防災連絡協議会の開催経費 【主な内容】 ○浜田市防災会議開催経費 36千円 ○金城地区防災連絡協議会開催経費 97千円 ○旭地区防災連絡協議会開催経費 77千円 ○弥栄地区防災連絡協議会開催経費 27千円 ○三隅地区防災連絡協議会開催経費 53千円 【担当課】 防災安全課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	290 (290)	290 (290)
121	裁量		防災事務費 【事業概要】 災害に強いまちづくりを推進することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○県総合防災情報システム負担金 429千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：10 地方債：0 その他：0	3,049 (2,562)	3,039 (2,552)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
122	裁量	新規	防災無線等施設維持管理費 【事業概要】 防災行政無線、防災防犯メール等の維持管理に係る事務費 【主な内容】 ○修繕料（防災行政無線等） 3,000千円 ○情報通信料 2,875千円 防災行政無線、防災防犯メール、河川カメラ等 ○管理委託料 8,752千円 防災行政無線、水防対策業務支援等 ○超高密度気象観測システム利用料 1,980千円 ○同報系無線免許更新手数料 1,904千円 【担当課】 防災安全課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：211	20,730 (19,541)	20,519 (19,330)
123	裁量		河川管理施設維持管理費 【事業概要】 各河川の樋門管理を地元消防団へ委託 【主な内容】 ○管理数 浜田川：3 樋門 高佐川：1 樋門 下府川：1 5 樋門 三隅川：1 水門、6 樋門 田原川：2 樋門 周布川：2 樋門 浅井川：1 樋門 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：2,303 地方債：0 その他：0	2,310 (2,310)	7 (7)
124	裁量		防災訓練事務費 【事業概要】 各種訓練により市民及び職員の防災意識の高揚を図り、災害時の活動内容の確認を行う 【主な内容】 ○浜田市総合防災訓練（市民参加型） 【担当課】 防災安全課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	856 (1,032)	856 (1,032)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
125	裁量		備蓄物資配置事業 【事業概要】 物資の更新及び分散備蓄の計画的実施 【主な内容】 ○更新備蓄物資（毛布・食糧品等）購入 3,670千円 ○備蓄資機材（発電機・投光器等）購入 802千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,793 (5,000)	4,793 (5,000)
126	裁量		国民保護事務費 【事業概要】 国民保護協議会の運営を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○国民保護協議会運営費 95千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	95 (95)	95 (95)
127	裁量	縮減	地域安全まちづくり事業 【事業概要】 防犯カメラ設置運用、米軍機飛行騒音対策要請活動、自主防災組織設立支援、出前講座実施などの地域防災力向上支援等により、安全で安心な地域社会の実現を目指す 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 4,204千円 ○防犯カメラ（19台）維持管理費 1,261千円 ※安全安心まちづくり推進大会開催経費（隔年開催）の減 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：200 地方債：0 その他：0	5,952 (6,149)	5,752 (5,949)
128	裁量		災害時連絡体制確保事業 【事業概要】 災害時において、固定電話等が不通となった場合の本庁・支所・消防本部等の連絡体制の確保や現場職員との情報共有を図る 【主な内容】 ○IP無線機 44台 1,955千円 ○公用スマートフォン、タブレット通信料 162千円 ○衛星電話機 5台 341千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,458 (2,993)	2,458 (2,993)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
129	裁量		水防隊連絡体制確保事業 【事業概要】 災害時における水防隊（消防団）組織内の通信連絡手段を確保する 【主な内容】 ○無線機通信料 170千円 ○無線機借上料 392千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	562 (641)	562 (641)
130	明るい未来		防災まちづくり推進事業 【事業概要】 自主防災組織未組織の町内会に対し、防災出前講座による啓発、事務手続き等のフォロー、必要経費補助を行い、組織設立につなげるとともに既存組織に対しては研修・訓練を通じて組織強化を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員（防災士） 1人 1,892千円 ○自主防災組織組織化支援補助金 500千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,667 (2,095)	2,667 (2,095)
131	政策ハード	新規	防災備蓄倉庫整備事業 【事業概要】 災害時に必要となる物資を適切に保管するため、防災備蓄倉庫を整備する 【主な内容】 ○実施設計業務委託 ○倉庫新設工事 （※詳細はP239の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：46,000 その他：0	46,071 (0)	71 (0)
132	裁量	新規	津波危険地域表示板設置事業 【事業概要】 津波発生時、市民が適切な避難行動をとれるように津波危険度情報を色によって示す表示板を電柱等に設置する 【主な内容】 ○津波危険地域表示板作成委託料 （※詳細はP240の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,475	2,475 (0)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
133	裁量		福祉避難所等体制整備事業 【事業概要】 企業版ふるさと寄附金を活用し、福祉避難所における運営マニュアルの作成や資機材の整備等を行う 【主な内容】 ○マニュアル作成関係経費 803千円 ○福祉避難所訓練関係経費 700千円 ○備品購入費等 2,216千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4,000	4,000 (0)	0 (0)
			入札管理費	6,766 (6,261)	6,766 (6,261)
134	裁量		入札管理事務費 【事業概要】 入札を執行するための必要経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,425千円 ○工事実績情報システム及び業務実績情報システム利用料 22千円 【担当課】 契約管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,719 (2,765)	2,719 (2,765)
135	義務		電子入札システム運営負担金 【事業概要】 島根県が開発した電子調達システム利用における開発及び運用保守の応分負担 【主な内容】 ○電子調達システム運用費負担金 2,942千円 ○電子調達システム開発費負担金 1,105千円 【担当課】 契約管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,047 (3,496)	4,047 (3,496)
			諸費	47,133 (47,388)	47,133 (47,388)
136	義務		市税等過誤納還付金 【事業概要】 税額更正等に伴う過誤納金の還付金及び還付加算金 【主な内容】 ○市税等過誤納還付金 40,000千円 【担当課】 税務課・資産税課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	40,000 (40,000)	40,000 (40,000)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
137	義務		石見法律相談センター助成事業 【事業概要】 地域住民の法的サービス確保のために設置された石見法律相談センターへ運営費を助成する 【主な内容】 ○石見法律相談センター負担金 718千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	718 (808)	718 (808)
138	裁量		浜田市防犯協会負担金 【事業概要】 青色防犯パトロール隊などの地域安全活動の支援を行っている浜田市防犯協会への会費 【主な内容】 ○浜田市防犯協会会費 6,415千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,415 (6,580)	6,415 (6,580)
			税務総務費	222,668 (226,486)	138,375 (141,665)
139	義務		職員給与費（税務総務費） 【事業概要】 税務総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 29人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：77,986 地方債：0 その他：6,307	209,693 (216,293)	125,400 (131,472)
					
140	義務		固定資産評価審査委員会費 【事業概要】 固定資産評価審査委員会開催に係る経費 【主な内容】 ○固定資産評価審査委員会委員報酬 3人 72千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	124 (254)	124 (254)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
141	義務	新規	申告支援システム運営費 【事業概要】 円滑な申告による市民サービスの向上と迅速で正確な賦課事務を行うための申告支援システムに係る運営経費 【主な内容】 ○申告支援システム保守料 4,188千円 ○申告支援システム使用料 5,221千円 ○確定申告データe-Tax電子送信対応経費等 364千円 ○申告支援システム用端末等更新経費 950千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	10,723 (9,159)	10,723 (9,159)
142	義務		地方税システム等対応事業 【事業概要】 軽自動車税関係手続のワンストップサービス化に伴うシステム改修に係る経費、地方税共通納税システム使用料及び軽自動車税環境性能割徴収取扱費 【主な内容】 ○地方税共通納税システム使用料 330千円 ○軽自動車税環境性能割徴収取扱費 654千円 ○軽自動車税OSS対応業務委託料 1,144千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,128 (780)	2,128 (780)
賦課徴収費				133,848 (97,860)	130,057 (93,869)
143	義務		職員給与費（賦課徴収費） 【事業概要】 市税等の賦課徴収に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 4人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	30,339 (34,283)	30,339 (34,283)
144	裁量		賦課事務費 【事業概要】 市税の賦課に関する事務執行に係る経費 【主な内容】 ○固定資産税の賦課に係る経費 8,117千円 ○市民税の賦課に係る経費 12,329千円 ○その他諸税の賦課に係る経費 20,462千円 【担当課】 税務課・資産税課 【特定財源】 国県支出金：3,668 地方債：0 その他：123	40,908 (31,414)	37,117 (27,623)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
145	裁量		徴収事務費 【事業概要】 市税等の徴収を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 3人 8,955千円 ○研修等旅費 46千円 ○その他滞納整理に係る経費 1,955千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	10,956 (11,487)	10,956 (11,287)
146	裁量	新規	固定資産評価基盤整備事業 【事業概要】 固定資産税の令和6年度評価替えに向け、不動産鑑定士を活用し状況類似地域や路線価のバランス検証、比準表見直し等を検討するとともに、地番図データの異動更新及び航空写真を活用した土地異動の判読を行い、土地・家屋の評価に活用する 【主な内容】 ○会計年度任用職員 3人 7,800千円 ○固定資産評価基盤整備事業委託 3,619千円 ○地番図異動更新委託 4,838千円 ○土地異動判読業務委託 10,329千円 【担当課】 資産税課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	26,697 (16,149)	26,697 (16,149)
147	義務		固定資産管理システム運営費 【事業概要】 固定資産税の賦課に必要な機器借上料及びシステム保守委託料 【主な内容】 ○土地評価システム保守委託料及び機器借上料 2,741千円 ○家屋評価システム保守委託料及び機器借上料 1,786千円 【担当課】 資産税課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	4,527 (4,527)	4,527 (4,527)
148	義務	新規	不動産鑑定事業 【事業概要】 固定資産税の令和6年度評価替えに向け、評価額の基礎となる価格調査基準日(令和5年1月1日)における不動産価格を調査する 【主な内容】 ○標準地不動産鑑定委託料 【担当課】 資産税課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	20,421 (0)	20,421 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			戸籍住民基本台帳費	152,845 (190,461)	116,858 (126,098)
149	義務		職員給与費（戸籍住民基本台帳費） 【事業概要】 戸籍住民基本台帳に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 14人 ○再任用職員（短時間） 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：508 地方債：0 その他：0	111,230 (119,061)	110,722 (118,009)
150	裁量		戸籍住民基本台帳事務費 【事業概要】 戸籍や住民記録等の管理、戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書等の 交付に係る事務費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 3人 7,958千円 ○FAX等の情報通信料 708千円 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：9,453	12,619 (13,557)	3,166 (2,578)
151	義務		戸籍事務電算化事業 【事業概要】 戸籍システム・戸籍副本システムの保守経費等 【主な内容】 ○戸籍システム保守委託（副本システムを含む） 1,063千円 ○クラウド利用料 9,306千円 ○戸籍システム関係リース料 1,174千円 ○戸籍システム改修委託 3,773千円 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：3,531 地方債：0 その他：11,916	15,689 (14,698)	242 (2,783)
152	義務		旅券交付事務費 【事業概要】 一般旅券の発給事務経費 【主な内容】 ○交付窓口端末本体リース料 93千円 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：133 地方債：0 その他：0	133 (133)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
153	義務		証明書コンビニ交付事業 【事業概要】 個人番号カードを利用し、指定のコンビニで各種証明書（住民票、印鑑登録証明書、所得課税証明書）の交付に係る経費 ○利用できる店舗 マルチコピー機が設置してある全国のセブン-イレブン、ローソン（ローソン・ポプラ含む）、ファミリーマート ○証明発行手数料 1通200円 【主な内容】 ○コンビニ交付事業運営負担金 2,728千円 ○コンビニ交付手数料 484千円 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：563	3,291 (3,093)	2,728 (2,728)
154	義務	縮減	個人番号カード交付事業 【事業概要】 個人番号カード交付事務に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 3人 8,427千円 ※個人番号カード関連事務負担金の減 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：9,883 地方債：0 その他：0	9,883 (38,376)	0 (0)
155	明るい未来	皆減	総合窓口サービス向上事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,543)	0 (0)
選挙管理委員会費				21,052 (21,883)	21,050 (21,881)
156	義務		選挙管理委員報酬 【事業概要】 選挙管理委員会委員に支払う委員報酬 【主な内容】 ○選挙管理委員会委員 4人 1,191千円 【担当課】 選挙管理委員会事務局 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,191 (1,191)	1,191 (1,191)
157	義務		職員給与費（選挙管理委員会費） 【事業概要】 選挙管理委員会に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	19,110 (19,922)	19,110 (19,922)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
158	裁量		選挙管理委員会事務局費 【事業概要】 選挙事務及び委員会に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○選挙管理委員会事務経費 251千円 【担当課】 選挙管理委員会事務局 【特定財源】 国県支出金： 2 地方債： 0 その他： 0	751 (770)	749 (768)
			選挙常時啓発費	117 (120)	117 (120)
159	裁量		常時啓発事業 【事業概要】 選挙啓発ポスターコンクールの開催等により選挙啓発を行う 【主な内容】 ○選挙啓発ポスターコンクール開催経費 30千円 ○新有権者への啓発冊子代等 80千円 【担当課】 選挙管理委員会事務局 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	117 (120)	117 (120)
			衆議院議員選挙費	0 (42,624)	0 (748)
160	政策ソフト	皆減	衆議院議員選挙費 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (42,624)	0 (748)
			市長・市議会議員選挙費	0 (69,794)	0 (69,794)
161	政策ソフト	皆減	市長・市議会議員選挙費 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (69,794)	0 (69,794)
			県知事・県議会議員選挙費	23,105 (0)	0 (0)
162	政策ソフト	新規	県知事・県議会議員選挙費 【事業概要】 島根県知事選挙及び島根県議会議員一般選挙を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○島根県知事選挙及び島根県議会議員一般選挙執行経費 23,105千円 【担当課】 選挙管理委員会事務局 【特定財源】 国県支出金： 23,105 地方債： 0 その他： 0	23,105 (0)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			参議院議員選挙費	42,743 (0)	484 (0)
163	政策ソフト	新規	参議院議員選挙費 【事業概要】 参議院議員通常選挙を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○参議院議員通常選挙執行経費 42,743千円 【担当課】 選挙管理委員会事務局 【特定財源】 国県支出金：42,259 地方債：0 その他：0	42,743 (0)	484 (0)
			統計調査総務費	13,793 (14,486)	13,665 (14,348)
164	義務		職員給与費（統計調査総務費） 【事業概要】 統計調査総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	12,878 (13,541)	12,878 (13,541)
165	裁量		統計調査事務費 【事業概要】 統計調査に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○常任統計調査員 40人 284千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：50 地方債：0 その他：78	915 (945)	787 (807)
			基幹統計調査費	4,508 (3,988)	0 (0)
166	裁量		国基幹統計調査費 【事業概要】 統計法に基づく統計調査の実施に係る経費 【主な内容】 令和4年度統計調査 ○学校基本調査 (調査期日：令和4年5月1日) ○就業構造基本調査 (調査期日：令和4年10月1日) ○住宅・土地統計調査単位区設定 (令和5年10月1日実施調査の準備) 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：4,508 地方債：0 その他：0	4,508 (3,988)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			監査委員費	25,895 (33,624)	25,895 (33,624)
167	義務		監査委員報酬 【事業概要】 監査委員に支払う委員報酬 【主な内容】 ○監査委員 2人 1,227千円 【担当課】 監査委員事務局 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,227 (1,227)	1,227 (1,227)
168	義務		職員給与費（監査委員費） 【事業概要】 監査に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 2人 ○再任用職員（短時間） 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	23,304 (31,001)	23,304 (31,001)
169	裁量		監査委員事務局費 【事業概要】 監査委員事務局の運営に係る経費 【主な内容】 ○研修等経費 728千円 ○弁護士委託料 95千円 【担当課】 監査委員事務局 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,364 (1,396)	1,364 (1,396)
			総務費合計	5,536,427 (5,590,989)	3,186,431 (3,194,646)

3. (民 生 費)

11,449,876千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			社会福祉総務費	1,034,573 (1,049,732)	692,835 (637,894)
170	裁量		民生委員推薦会委員費 【事業概要】 民生委員を推薦するために市町村に設置する民生委員推薦会の運営経費 【主な内容】 ○推薦会委員 14人 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金: 20 地方債: 0 その他: 0	213 (192)	193 (192)
171	義務		職員給与費（社会福祉総務費） 【事業概要】 社会福祉総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 31人 ○再任用職員（短時間） 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 312 地方債: 0 その他: 113,342	265,341 (278,404)	151,687 (104,526)
172	裁量	拡充	社会福祉総務事務費 【事業概要】 社会福祉事務に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,725千円 ○会議等への出張旅費 225千円 ○消耗品費等（社会福祉法人監査に関する書籍代等） 649千円 ○避難行動要支援者名簿に係る費用 4,099千円 ※個別避難計画作成委託料、システム改修費用等の増 ○健康福祉フェスティバル運営委託料 1,021千円 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金: 68 地方債: 0 その他: 0	8,927 (5,776)	8,859 (5,712)
173	裁量		民生委員活動費 【事業概要】 民生児童委員・主任児童委員の活動経費の支給及び民生児童委員協議会の活動費助成 【主な内容】 ○民生児童委員・主任児童委員活動費 195人 7,683千円 ○民生児童委員協議会補助 5,235千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	12,928 (12,928)	12,928 (12,928)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
174	裁量		社会福祉協議会助成事業 【事業概要】 地域福祉の推進を図ることを目的とする社会福祉協議会への助成 【主な内容】 ○人件費補助 92,303千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	92,303 (92,603)	92,303 (92,603)
175	裁量		行旅死亡人対策費 【事業概要】 行旅死亡人（身元不明死体）の火葬等経費 【主な内容】 ○行旅死亡人火葬等経費 450千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：450	450 (449)	0 (0)
176	裁量		漂流物対策費 【事業概要】 水難救護法に基づく漂流物の廃棄処分に要する経費 【主な内容】 ○漂流物の廃棄処分経費 90千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1	90 (90)	89 (89)
177	義務	新規	国民健康保険特別会計繰出金 【事業概要】 国民健康保険（事業勘定・直診勘定）の運営に伴う一般会計繰出金 【主な内容】 ○国民健康保険特別会計繰出金 645,188千円 保険基盤安定制度、出産育児一時金、財政安定化支援事業、国民健康保険事務費、人件費、県単福祉事業カット分等に係る繰出金 ※未就学児に係る均等割保険料の半額軽減分を含む 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：227,545 地方債：0 その他：0	645,188 (642,228)	417,643 (413,518)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
178	裁量		地域福祉まるごと支援推進事業 【事業概要】 社会福祉法第4条に規定する地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会をはじめとした各種団体の事業を支援する 【主な内容】 ○各種団体への助成等 390千円 浜田地区保護司会補助 他 ○地域福祉推進事業 3,546千円 福祉バス運行事業 総合相談事業 ボランティアセンター運営事業 ○戦没者追悼式実施委託料 526千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,462 (6,954)	4,462 (0)
179	裁量		保健医療福祉協議会費 【事業概要】 保健・医療・福祉に関する各種計画の策定及びその計画に基づく事業実施に関する事項の調査・審議を行う協議会の開催経費 【主な内容】 ○保健医療福祉協議会委員 20人 ○年3回開催予定 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	361 (361)	361 (361)
180	裁量	皆減	自死予防対策事業 整理番号292 こころの健康づくり推進事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (411)	0 (215)
181	政策ソフト		保健医療福祉総合計画策定事業 【事業概要】 保健・医療・福祉等の各種計画の改定に係る経費 【主な内容】 ○計画策定業務委託料 3,160千円 ○各専門部会開催経費 1,150千円 ○改定する計画 地域福祉計画 (改定) (計画期間：R5～R9) 障がい者計画 (〃) (計画期間：R5～R9) 健康増進計画 (〃) (計画期間：R5～R9) 食育推進計画 (〃) (計画期間：R5～R9) 自死対策総合計画 (〃) (計画期間：R5～R9) 【担当課】 地域福祉課・健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,310 (7,750)	4,310 (7,750)
182	明るい未来	皆減	保険年金課窓口整備事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,586)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
187	義務		身体障がい者更生医療給付事業 【事業概要】 身体障がいの程度を軽減または障がいを除去するために、人工関節置換、ペースメーカー埋め込み、人工透析等の医療費の一部を支給する 【主な内容】 ○身体障がい者更生医療給付費 60,704千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金: 45,528 地方債: 0 その他: 0	60,860 (64,772)	15,332 (16,310)
188	義務		身体障がい者（児）補装具給付事業 【事業概要】 身体障がい者（児）の日常生活や社会生活の向上を図るため、その失われた身体機能を補うための用具（補装具）の交付及び修理を行う 【主な内容】 ○身体障がい者（児）補装具給付費 12,023千円 補聴器・車イス・電動車イス 重度障がい者用意思伝達装置 他 ○身体障がい者（児）補装具貸与費 360千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金: 9,287 地方債: 0 その他: 0	12,383 (12,568)	3,096 (3,142)
189	裁量		ストマ用装具助成事業 【事業概要】 膀胱・直腸機能障がい者に対し、ストマ用装具を購入する際の費用を助成する 【主な内容】 ○ストマ用装具助成金 229千円 ○自己負担額（購入金額の1割）の1/2を助成 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	229 (237)	229 (237)
190	義務		特別障がい者手当等給付事業 【事業概要】 重度の障がいがあるため、日常生活で常時特別の介護を必要とする方に対して手当を支給する 【主な内容】 ○特別障害者手当 44,307千円 在宅の20歳以上で、重度の障がいにより特別の介護を要する方 ○障害児福祉手当 2,679千円 在宅の20歳未満で、重度の障がいにより常時介護を要する方 ○経過的福祉手当 536千円 昭和61年3月31日現在で20歳以上で、福祉手当を受給し、特別障害者手当、特別障害給付金、障害基礎年金の支給要件に該当しない方 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金: 35,640 地方債: 0 その他: 0	47,672 (51,135)	12,032 (12,899)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
191	裁量		精神保健医療事業 【事業概要】 自立支援医療（精神）の支給決定を受けた方のうち、市町村民税非課税世帯の方を対象に医療費の助成を行う 【主な内容】 ○精神障がい者医療費 4,053千円 ○1月あたり精神通院医療費自己負担額の1/2を助成 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,053 (4,031)	4,053 (4,031)
192	裁量	縮減	障がい者福祉事務費 【事業概要】 障がい者福祉事務に関する経費及び各種団体助成、障がい者相談に係る経費 【主な内容】 ○手をつなぐ育成会活動費補助 50千円 ○障がい者雇用優良企業表彰経費 74千円 ○国民健康保険団体連合会負担金 119千円 ○強度行動障がい者入居等支援事業補助金 387千円 ○障がい者相談員謝金 172千円 ○障がい者差別解消推進委員会開催経費 213千円 ○障がい福祉業務総合支援ソフト使用料 792千円 ※Net119緊急通報システム導入完了 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,087 (3,516)	3,087 (3,042)
193	裁量		障がい者自立支援給付審査会運営事業 【事業概要】 障がい者自立支援給付の申請に伴う障がい支援区分の認定審査・判定を行う審査会の開催経費 【主な内容】 ○審査会開催経費 1,050千円 ○認定調査費 4,337千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,387 (5,423)	5,387 (5,423)


整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
194	義務		<p>障がい者介護給付事業</p> <p>【事業概要】 障害者総合支援法の障がい福祉サービス費のうち、介護給付サービスに係る扶助費</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○居宅介護費 56,680千円 ○行動援護費 31,197千円 ○療養介護費 88,099千円 ○療養介護医療費 23,648千円 ○生活介護費 578,842千円 ○短期入所費 46,780千円 ○施設入所支援費 180,444千円 ○高額福祉サービス費 146千円 ○同行援護費 3,424千円 ○計画相談支援費 36,860千円 ○地域移行支援費 1,591千円 ○地域定着支援費 749千円 ○重度訪問介護費 240千円 ○介護保険サービス利用者負担軽減費 1,082千円 ○審査支払手数料 3,016千円 <p>【担当課】 地域福祉課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：787,336 地方債：0 その他：0</p>	1,052,798 (1,095,896)	265,462 (276,236)
195	義務		<p>障がい者訓練等給付事業</p> <p>【事業概要】 障害者総合支援法の障がい福祉サービス費のうち、訓練等給付サービスに係る扶助費</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○グループホーム費 241,695千円 ○就労継続支援費 356,754千円 ○自立訓練費 5,363千円 ○就労移行支援費 18,506千円 ○宿泊型自立訓練費 1,350千円 ○自立生活援助費 1,856千円 ○就労定着支援費 1,828千円 <p>【担当課】 地域福祉課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：470,514 地方債：0 その他：0</p>	627,352 (595,184)	156,838 (148,796)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
196	裁量	新規	地域生活支援事業 【事業概要】 障害者総合支援法における障がい者の生活を支援する市町村事業 【主な内容】 必須事業 ○相談支援事業 15,755千円 委託先：陽だまり、(福)びゅあ、らいふ、島根整肢学園 ○手話通訳・要約筆記事業 7,226千円 委託先：(福)社会福祉協議会 ○日常生活用具給付事業 14,062千円 ストマ、人工内耳等の支援 ○移動支援事業 9,284千円 障がい者に対する外出支援事業（12事業所で実施） ○地域活動支援センター事業 11,800千円 オアシス、浜っ子作業所、てくてく ○基幹相談支援センター運営事業 6,067千円 委託先：(医)清和会 ○居住サポート事業 1,336千円 委託先：(医)清和会 ○精神障がい者家族会支援事業 42千円 ○障がい者差別解消条例啓発事業 400千円 ○成年後見制度利用支援事業 4,913千円 任意事業 ○日中一時支援事業 11,490千円 障がい者ショートステイ（日中一時預かり）事業 ○地域移行のための安心生活支援事業 240千円 居室確保事業、コーディネート事業 その他 ○小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業 339千円 母子保健医療対策等総合支援事業により実施 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：42,701 地方債：0 その他：1	83,104 (80,281)	40,402 (39,698)
197	裁量		障がい者社会参加促進事業 【事業概要】 障害者総合支援法による市町村事業（任意） 【主な内容】 ○障がい者スポーツ大会事業 204千円 委託先：浜田市障がい者スポーツ大会実行委員会 ○スポーツ教室開催事業 1,436千円 水泳教室 委託先：(公財)浜田市教育文化振興事業団 音楽セラピー教室 委託先：障害児を持つ親の会すぎな会 スポーツ教室 委託先：浜田市教育研究会特別支援教育部会 スケート教室 委託先：浜っ子作業所 ○生活訓練事業（料理教室） 230千円 委託先：島根県西部視聴覚障害者情報センター ○点字・声の広報等発行事業 280千円 委託先：島根県西部視聴覚障害者情報センター ○自動車運転免許取得・改造助成事業 500千円 ○身体障がい者移動補助用具購入費等補助 400千円 ○障がい者社会参加促進事業 1,373千円 浜田市身体障害者福祉協会へ補助 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：2,642 地方債：0 その他：0	4,423 (4,549)	1,781 (1,813)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
198	義務		障がい児通所給付事業 【事業概要】 障がい児通所サービスの給付により、障がい児の身近な地域での支援の強化を図る 【主な内容】 ○児童発達支援費 28,577千円 ○放課後等デイサービス費 309,644千円 ○保育所等訪問支援費 4,356千円 ○障がい児相談支援費 13,692千円 ○居宅訪問型児童発達支援費 1,200千円 ○高額障がい児通所給付費 679千円 ○審査支払手数料 936千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：268,611 地方債：0 その他：0	359,084 (350,994)	90,473 (88,334)
199	裁量		軽度難聴児補聴器購入費助成事業 【事業概要】 身体障がい者補装具給付制度の対象とならない軽度難聴児に対し、補聴器購入費用の一部を助成する 【主な内容】 ○軽度難聴児補聴器購入費 200千円 ○対象者：18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない方で補聴器の装用の必要が認められる方 ○助成額：補聴器購入費と基準額のいずれか低い額の2/3助成 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：100 地方債：0 その他：0	200 (200)	100 (100)
200	義務		障がい者雇用促進費 【事業概要】 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、法定雇用率の達成並びに就労支援を目的とし、障がい者雇用の推進を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員（就労支援員） 1人 2,725千円 ○会計年度任用職員（障がい者） 3人 5,608千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8,333 (8,215)	8,333 (8,215)
201	義務		育成医療費支給事業 【事業概要】 身体に障がいのある児童または、治療を行わなければ将来障がいを残すと認められる疾患がある児童に対し、身体障がいの程度を軽減または障がいを除去するために、人工関節置換、ペースメーカー埋め込み、人工透析等の医療費の一部を支給する 【主な内容】 ○育成医療給付費 2,036千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：1,527 地方債：0 その他：0	2,048 (2,490)	521 (702)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
202	義務		障がい福祉システム管理事業 【事業概要】 障がい福祉システムの運用・保守管理経費 【主な内容】 ○システム保守業務委託 1,314千円 ○システム機器借上 4,348千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,662 (5,662)	5,662 (5,662)
老人福祉費				1,907,668 (1,858,489)	1,628,055 (1,625,772)
203	裁量	縮減 縮減	老人福祉事務費 【事業概要】 老人福祉事務に関する経費、並びに金城老人福祉センターの施設管理経費 【主な内容】 ○金城老人福祉センター管理経費 93千円 ○日常生活用具給付 98千円 ○消耗品費（介護保険関係書籍購入費等） 560千円 ※会計年度任職員の減 ※介護保険システム改修委託完了 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,076 (4,654)	1,076 (4,654)
204	義務		老人保護措置費 【事業概要】 おおむね65歳以上で家庭環境上及び経済上の理由のため、日常生活を営むことに支障がある人を養護老人ホームに措置する 【主な内容】 ○養護老人ホーム措置費 413,400千円 ○措置施設：松風園、寿光苑、長寿苑、ミレ岡見、かんなび園 皆生エスポワール 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：100,122	414,637 (412,940)	314,515 (318,362)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
205	義務		総合福祉センター管理事業 【事業概要】 所在地：野原町 総合福祉センターの管理運営経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 33,245千円 指定管理者：(福)社会福祉協議会（R4～R8） ※浴場開放事業分を含む ○施設修繕、備品購入 1,350千円 ○新型コロナウイルス感染症対策消毒清掃等業務委託料 1,821千円 【担当課】 地域福祉課 【その他】 整理番号308 総合福祉センター浴場開放事業 を統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	36,493 (36,913)	36,493 (36,913)
206	裁量		介護認定事務費 【事業概要】 市町村事務として行う要介護認定調査業務に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 7人 19,641千円 うち、認定調査員 6人 ○介護認定調査委託料 6,396千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	26,652 (27,155)	26,652 (27,155)
207	義務		浜田地区広域行政組合負担金 【事業概要】 広域行政組合が行う介護保険事業に係る負担金 【主な内容】 ○低所得者保険料軽減負担金 24,035千円 ○管理費負担金 141,585千円 人件費、認定審査、事務費分 ○給付費負担金 943,576千円 保険給付費 ○地域支援事業負担金 69,545千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：2,004 地方債：0 その他：0	1,178,741 (1,170,756)	1,176,737 (1,170,756)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
208	義務	縮減	<p>高齢者生活福祉センター管理費</p> <p>【事業概要】 所在地：金城町下来原 高齢者生活福祉センターの管理運営経費</p> <p>【主な内容】 ○高齢者生活福祉センター 指定管理者：(福)社会福祉協議会（R4～R8） 指定管理委託料 14,421千円 ○修繕料 700千円 ※火災報知設備更新工事完了</p> <p>【担当課】 金城支所市民福祉課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	15,121 (16,126)	15,121 (16,126)
209	義務		<p>職員給与費（老人福祉費）</p> <p>【事業概要】 老人福祉に係る職員の給与費</p> <p>【主な内容】 ○常勤職員 2人</p> <p>【担当課】 人事課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	14,797 (12,997)	14,797 (12,997)
210	裁量		<p>長寿者褒章事業</p> <p>【事業概要】 敬老の日に合わせて長寿者に記念品等を贈呈する</p> <p>【主な内容】 ○長寿者記念品 1,346千円 ○令和3年度配布実績 600人 ○地区敬老会経費</p> <p>【担当課】 健康医療対策課</p>  <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	1,746 (1,757)	1,746 (1,757)
211	裁量		<p>緊急通報体制整備事業</p> <p>【事業概要】 高齢者のみの世帯等に緊急通報装置を設置し、センター方式・協力員配置による緊急通報体制を維持する経費</p> <p>【主な内容】 ○緊急通報体制整備委託料 3,161千円 自己負担金 一律500円/月</p> <p>【担当課】 健康医療対策課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	3,161 (3,382)	3,161 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
212	裁量	縮減	高齢者福祉サービス事業 【事業概要】 虚弱高齢者及び要介護者を対象に在宅サービスを提供し、住み慣れた地域での在宅生活の継続を支援する 【主な内容】 ○家族介護者教室開催・交流事業 1,329千円 ○成年後見制度利用支援事業 3,825千円 ○配食サービス事業 16,000千円 ※利用対象者の条件を、心身の機能の低下等の理由により買物又は調理をすることができない場合に変更 ○シルバーハウジング事業 8,118千円 緑ヶ丘住宅（県営10戸・市営20戸） 片庭住宅（県営15戸）、長浜西住宅（市営18戸） 浜田中央団地1号棟（県営8戸） ○家族介護用品支給事業 2,400千円 ○住宅改修支援補助 60千円 ○認知症サポーター養成 71千円 ※どんちっちSOS見守りシール作成完了 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【その他】 整理番号215 地域包括支援センター運営事業 から一部移行 【特定財源】 国県支出金：285 地方債：0 その他：139	31,809 (31,120)	31,385 (30,501)
213	裁量		高齢者クラブ連合会助成事業 【事業概要】 高齢者クラブ連合会の事業に対して補助を行い、高齢者の交流、生きがいがづくりを推進するとともに健康増進を図る 【主な内容】 ○高齢者クラブ連合会活動費補助金 3,700千円 活動推進事業（解散クラブ対策） 健康づくり・介護予防支援事業（シニアスポーツ大会等） 地域支え合い事業（子ども見守り活動、安否確認活動等） 若手高齢者組織化活動支援事業（組織委員会の設置） 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：1,566 地方債：0 その他：0	3,700 (3,800)	2,134 (2,234)
214	義務		やすらぎの家管理運営事業 【事業概要】 所在地：旭町本郷 あさひやすらぎの家の管理運営経費 【主な内容】 ○あさひやすらぎの家 指定管理者：(福)旭福祉会（R1～R4） 指定管理委託料 503千円 ○修繕料 200千円 【担当課】 旭支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	703 (703)	703 (703)


整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
215	裁量		地域包括支援センター運営事業 【事業概要】 高齢者の生活に関する総合相談、サービス調整機能等を担う 【主な内容】 ○地域包括支援センター運営業務委託 77,022千円 委託先：(福)社会福祉協議会 ○運営協議部会開催経費 448千円 ※地域包括支援センター業務の外部委託に伴う会計年度任用職員（ケアマネージャー）の減 ※地域包括支援センター業務の外部委託に伴う介護予防計画作成（要支援認定費）の減 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【その他】 整理番号212 高齢者福祉サービス事業 に一部移行 整理番号219 包括的支援事業 に一部移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：77,530	77,530 (33,913)	0 (189)
216	裁量		介護人材確保・定着対策事業 【事業概要】 介護保険事業所が行う人材確保・定着対策に対する支援を行う 【主な内容】 ○介護人材確保支援金 800千円 事業者が採用者に支度金（就職準備金）を支給し、3か月継続して雇用した場合に支給した支度金の1/2を補助する ※1人あたり上限10万円 （U・Iターン者は補助率2/3で上限20万円） ○研修経費補助金 200千円 事業者が新規に雇用した者に対して、採用日から1年の間において実施した研修の費用を補助する ※1事業所あたり10万円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,000 (1,300)	1,000 (1,300)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
217	裁量	拡充	在宅介護支援事業 【事業概要】 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、在宅で介護している家族に対する慰労金の支給や、訪問看護サービスの利用拡大のための助成を行う 【主な内容】 ○在宅介護慰労金 900千円 慰労金：30,000円／年 対象者：在宅で要介護4・5の高齢者を主に介護している家族 要件：過去1年間で概ね半分（180日）以上を在宅で介護介護者、要介護者とも市内在住 介護者は住民税非課税世帯 家族介護慰労金との併給は不可 ○訪問看護ステーション支援事業（県3／4） 6,300千円 助成内容：条件不利地域への訪問看護（各事業所からの移動時間が30分以上）を実施する事業所に対して1件あたり1,500円を助成する ※1件あたりの単価を1,000円→1,500円に増額 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：4,725 地方債：0 その他：0	7,200 (4,550)	2,475 (1,925)
218	政策ハード		総合福祉センター施設整備事業 【事業概要】 所在地：野原町 平成8年に開設した総合福祉センターの老朽化に伴う照明灯のLED化に係る経費 【主な内容】 ○照明灯LED化改修工事 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：25,900 その他：0	25,960 (2,600)	60 (200)
219	裁量	新規	包括的支援事業 【事業概要】 地域支援事業を充実するため、「生活支援体制整備」、「認知症施策推進」、「在宅医療・介護連携推進」及び「地域ケア会議推進」の4事業を実施し、地域包括ケアシステムの構築を推進する 【主な内容】 ○生活支援体制整備事業 31,564千円 ○認知症施策推進事業 5,669千円 ○チームオレンジ運営補助金 200千円 ○在宅医療・介護連携推進事業 1,060千円 ○地域ケア会議推進事業 81千円 【担当課】 健康医療対策課 【その他】 整理番号215 地域包括支援センター運営事業 から一部移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：38,574	38,574 (38,490)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
220	裁量		<p>介護予防・日常生活支援総合事業</p> <p>【事業概要】 将来的に単身高齢者、認知症高齢者等のさらなる増加が予想されるなか、介護予防要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を可能とするため、地域の支え合いの体制づくりを推進し、地域の実情に応じた生活支援・介護予防サービス等の充実を図る</p> <p>【主な内容】 ○会計年度任用職員（保健師・看護師） 5人 12,708千円 ※地域包括支援センター業務の外部委託に伴うケアマネージャーの減 ○食生活改善事業委託料 773千円 ○介護予防普及啓発事業委託料 3,475千円 ※地域包括支援センター業務の外部委託に伴う介護予防ケアマネジメント委託料の減</p> <p>【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：20,768</p>	20,768 (45,974)	0 (0)
		縮減			
		縮減			
221	裁量		<p>介護予防教室開設準備経費等支援事業</p> <p>【事業概要】 介護予防に資する教室を開設する者に対して、その開設費用の一部を補助することにより、質の高い介護予防サービスを提供するための体制整備を支援し、もって高齢者の自立支援、介護予防及び認知症の重度化予防の充実を図る</p> <p>【主な内容】 ○介護予防教室開設準備経費等支援事業補助金 2,000千円</p> <p>【担当課】 健康医療対策課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,000</p>	2,000 (2,000)	0 (0)
222	裁量		<p>敬老入浴券交付事業</p> <p>【事業概要】 市内に在住する70歳以上の高齢者を対象に入浴券を販売し、高齢者の社会参加と健康増進を促すとともに、日帰り温泉施設等の利用促進を図る</p> <p>【事業期間】 R3～R5</p> <p>【主な内容】 ○敬老入浴券利用料 6,000千円 ○対象者：浜田市内に住所を有する満70歳以上の者 ○入浴券：入浴1回につき1枚利用 ○販売価格：1冊6枚綴り1,000円 ○販売場所：総合窓口課・各支所市民福祉課 ○購入上限：1人あたり2冊 ※入浴券印刷製本費の減</p> <p>【担当課】 健康医療対策課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：6,000</p>	6,000 (7,359)	0 (0)
		縮減			

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			福祉医療費	191,571 (194,796)	74,777 (76,764)
223	義務		福祉医療給付事業 【事業概要】 島根県の補助制度を活用し、重度障がい者、ひとり親家庭等の医療費の自己負担額を軽減し、健康の保持と生活の安定を図る 【主な内容】 ○福祉医療給付費 188,658千円 ○助成内容：医療費負担割合 1割 ○自己負担限度額 (市町村民税課税区分) 入院：20,000円/月 通院：6,000円/月 (市町村民税非課税区分) 入院：2,000円/月 通院：1,000円/月 (20歳未満障がい児(者)) 入院：2,000円/月 通院：1,000円/月 ○審査支払手数料 2,137千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：74,001 地方債：0 その他：42,793	191,571 (194,796)	74,777 (76,764)
			人権啓発費	5,599 (8,115)	4,839 (7,336)
224	裁量	縮減	人権啓発推進事業 【事業概要】 人権啓発を推進するための経費及び関係諸団体への支援を行う 【主な内容】 ○人権啓発関係団体への補助 1,455千円 ○生活相談員活動事業 505千円 ※会計年度任用職員の減 【担当課】 人権同和教育啓発センター 【特定財源】 国県支出金：378 地方債：0 その他：0	3,291 (6,124)	2,913 (5,746)
225	裁量	新規 新規	人権尊重のまちづくり推進事業 【事業概要】 浜田市を目指す、一人ひとりが大切にされる人権尊重のまちづくりを積極的に推進する 【主な内容】 ○「人権尊重のまちづくり推進大会」開催経費(隔年) 658千円 ○市民啓発用入権啓発リーフレットの作製、配付 612千円 ○浜田人権擁護委員協議会補助金 437千円 ○(仮称)人権尊重のまちづくり条例検討委員会開催経費 381千円 【担当課】 人権同和教育啓発センター 【特定財源】 国県支出金：382 地方債：0 その他：0	2,308 (1,281)	1,926 (880)
226	政策ソフト	皆減	人権及び男女共同参画計画策定事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (710)	0 (710)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			後期高齢者医療費	1,171,532 (1,130,336)	951,413 (945,528)
227	義務		後期高齢者医療制度事業 【事業概要】 県内市町村が加入する島根県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金、療養給付費負担金及び広域連合の補助金を活用し実施する脳ドック検査、広域連合からの委託を受け実施する健康診査に係る経費 【主な内容】 ○事務費負担金 39,218千円 ○療養給付費負担金 825,274千円 ○脳ドック委託料 2,630千円 ○健康診査委託料 23,483千円 【担当課】 保険年金課 【その他】 後期高齢者医療特別会計当初予算説明資料 整理番号7 後期高齢者医療健康診査事業 から移行 【特定財源】 国県支出金：173 地方債：0 その他：27,564	893,360 (865,955)	865,623 (862,445)
228	義務		後期高齢者医療特別会計繰出金 【事業概要】 後期高齢者医療事業運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○事務費繰出金 25,241千円 ○保険基盤安定繰出金 252,931千円 (県負担分：189,698千円) 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：189,698 地方債：0 その他：2,684	278,172 (264,381)	85,790 (83,083)
			児童福祉総務費	717,906 (950,517)	394,049 (352,653)
229	義務		職員給与費（児童福祉総務費） 【事業概要】 児童福祉総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 16人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	118,387 (80,314)	118,387 (80,314)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
230	裁量		放課後児童クラブ設置事業 【事業概要】 保護者が就労等により放課後不在の家庭の小学生を預かり、生活の指導を行う 【主な内容】 ○全20クラブ（直営11クラブ、委託9クラブ） 浜田：14箇所 145,595千円 金城：2箇所 19,987千円 旭：1箇所 15,500千円 弥栄：1箇所 9,541千円 三隅：2箇所 26,593千円 【担当課】 子育て支援課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：105,234 地方債：0 その他：59,362	217,216 (219,342)	52,620 (51,808)
231	裁量		ファミリー・サポート・センター運営事業 【事業概要】 育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人が会員になり、会員相互で一時的に子どもを預かるシステム 【主な内容】 ○ファミリー・サポート・センター運営経費 10,454千円 ※子育て異世代交流事業分を含む ※おねがい会員：390人 まかせて会員：166人 どっちも会員：55人 （令和4年1月現在） ○お試し無料券 60千円 【担当課】 子育て支援課  【その他】 整理番号234 次世代育成支援事業 から一部移行 【特定財源】 国県支出金：5,772 地方債：0 その他：33	10,514 (8,879)	4,709 (4,071)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
232	義務		児童扶養手当支給事業 【事業概要】 18歳未満の児童を養育するひとり親家庭の父母等に対し、児童扶養手当を支給する ※心身におおむね中度以上の障がいがある場合は、20歳に到達するまで支給 【主な内容】 ○児童扶養手当給付費 223,605千円 ○対象見込：476人 ○支給月額 ・1人目：43,200円～10,190円 ・2人目：10,200円～5,100円加算 ・3人目以降：6,120円～3,060円加算 ※受給者の前年中の所得によって支給額が異なる ○支給回数 6回/年 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：74,535 地方債：0 その他：0	223,848 (232,362)	149,313 (154,990)
233	裁量		児童福祉総務事務費 【事業概要】 児童福祉事務に関する経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 2人 5,348千円 ○保育研修補助 400千円 【担当課】 子育て支援課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：24	8,147 (8,468)	8,123 (8,420)
234	裁量		次世代育成支援事業 【事業概要】 子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て支援事業を推進する 【主な内容】 ○こんにちは赤ちゃん事業 3,382千円 ○養育支援訪問事業 3,298千円 ○子どもの生活習慣づくり事業 60千円 ○すくすくプラス事業 600千円 【担当課】 子育て支援課・各支所市民福祉課 【その他】 整理番号231 ファミリー・サポート・センター運営事業 一部移行 整理番号240 子育て世代包括支援センター事業 一部移行 整理番号245 子ども家庭総合支援拠点事業 一部移行 整理番号273 乳幼児等健康診査事業 一部移行 【特定財源】 国県支出金：3,130 地方債：0 その他：0	7,340 (14,734)	4,210 (11,094)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
235	裁量		放課後児童居場所づくり推進事業 【事業概要】 放課後児童クラブを設置していない小学校の児童を対象に、放課後の居場所を確保し、留守家庭児童の安全確保や生活指導を行う 【主な内容】 ○運営補助金 300千円 1箇所あたり基準額：300千円 受入児童2人目以降加算措置：児童1人につき150千円 ○対象校：波佐小 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	300 (300)	300 (300)
236	裁量		子育て支援センター運営事業 【事業概要】 子育て支援センターの管理運営に係る経費及び育児相談等の子育て支援に係る事業の経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 4人 6,277千円 ○育児相談、食育講座、交流事業や研修会等経費 2,190千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：5,904 地方債：0 その他：179	8,867 (10,312)	2,784 (4,376)
237	裁量		地域子育て支援拠点事業 【事業概要】 少子化や核家族化の進行等に対応するため、地域施設（園舎、園庭）を利用した地域子育て支援機能の充実を図る 【主な内容】 ○地域子育て支援拠点事業委託料 25,194千円 一般型（5日型）：3施設 （ひなしっこクラブ、 子育て支援センターおひさま、 あさひなないろクラブ） 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：16,794 地方債：0 その他：0	25,194 (20,647)	8,400 (6,885)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
238	裁量		保育士修学資金貸付事業 【事業概要】 島根県の保育士修学資金貸付事業の応募者及び貸付決定者に対し、市独自の加算貸付等を行い、市内保育施設における保育士の人材確保を図る 【主な内容】 ○県貸付制度の加算貸付（1年目） 1,200千円 対象者：浜田市出身者で県貸付決定者 貸付限度額：20,000円/月（県貸付限度額50,000円/月に加算） ○県貸付制度の加算貸付（2年目） 1,920千円 対象者：R3貸付決定者（8人） 貸付限度額：1年目と同額 ○市独自貸付 2,520千円 対象者：浜田市出身者で県貸付応募者で要件を満たしたが決定と ならなかった方 貸付限度額：30,000円/月 ※3年間市内の保育施設等従事で返還免除 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,640 (5,640)	5,640 (5,640)
239	政策ハード		放課後児童クラブ施設整備事業 【事業概要】 県道改良事業により移転対象となる今市児童クラブの新築整備工事を行う 【事業期間】 R4～R5 【主な内容】 ○設計管理委託 ○旧浜田高等学校今市分校解体工事 【担当課】 子育て支援課・旭支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：41,903	41,903 (0)	0 (0)
240	裁量	新規	子育て世代包括支援センター事業 【事業概要】 安心して妊娠・出産・育児ができ、子どもが健やかに成長することができる地域づくりを目的に、専門職員の配置による各種相談の対応や妊婦の継続的支援、関係機関とのネットワークの構築を行い、地域全体での妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援体制を整備する 【主な内容】 ○会計年度任用職員 2人 5,210千円 ○光熱水費、清掃作業委託等施設管理経費 2,468千円 ○助産師訪問委託料 675千円 ○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業経費 （ママのこころの相談） 296千円 ○子育て支援アプリ導入業務委託 【担当課】 子育て支援課 【その他】 整理番号234 次世代育成支援事業 から一部移行 【特定財源】 国県支出金：7,727 地方債：0 その他：0	10,090 (4,325)	2,363 (1,443)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
241	政策ハード	皆減	子育て世代包括支援センター整備事業 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (321,882)	0 (0)
242	明るい未来	皆減	第3子以降出生祝い金支給事業 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (22,807)	0 (22,807)
243	明るい未来		出会い・結婚・出産・子育て応援事業所認定事業 【事業概要】 従業員の出会い、結婚、出産、子育てを積極的に支援する取組を行う事業所等を「出会い・結婚・出産・子育て応援事業所」として認定し、その取組が特に優れた事業所等に対し、報奨金を支給する 【主な内容】 ○出会い・結婚・出産・子育て応援事業所報奨金 500千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	505 (505)	505 (505)
244	明るい未来		新生児子育て応援金支給事業 【事業概要】 子育て家庭を応援し、児童の健全な育成を図るため、子どもが出生した家庭に対し、応援金を支給する 【主な内容】 ○新生児子育て応援金 33,750千円 支給額：第1子及び第2子 1人あたり 50千円 第3子以降 1人あたり300千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	33,776 (0)	33,776 (0)
245	裁量	新規	子ども家庭総合支援拠点事業 【事業概要】 要支援、要保護児童とその家族及び特定妊婦に対して必要な支援を行う子ども家庭総合支援拠点を設置し、児童の虐待予防や虐待の早期発見を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員（社会福祉士） 1人 2,234千円 ○児童虐待管理システム運用経費 1,032千円 ○子どもの居場所創出事業補助金 1,400千円 ○島根県里親会補助金 100千円 【担当課】 子育て支援課 【その他】 整理番号234 次世代育成支援事業 から一部移行 【特定財源】 国県支出金： 3,260 地方債： 0 その他： 0	6,179 (0)	2,919 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
248	裁量		私立保育所運営費助成事業 【事業概要】 認可私立保育所及び認定こども園の運営に要する費用の一部を補助することにより、職員の資質向上や保育環境の充実を図る 【主な内容】 ○対象園数：27園 均等割 19,710千円 定員割 10,007千円 小規模保育所加算 2,800千円 保育料収納協力加算 605千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	33,122 (33,122)	33,122 (33,122)
249	裁量	縮減	特別保育事業 【事業概要】 就労と育児の両立を支援するため、地域の実情を踏まえ、一時保育、休日保育及び地域の子育て支援等を実施する 【主な内容】 ○休日保育事業 2,194千円 保護者の就労等により、休日に保育を必要とする児童の保育を行う 実施施設：子育て世代包括支援センター ○保育所障がい児受入促進事業 1,029千円 障がい児の受入のために必要な保育所環境整備を行う 実施予定園数：1園 ○一時保育事業 8,034千円 保護者の育児疲れや急病、就労形態の多様化等による一時的な保育需要に対応する 実施予定園数：27園 ○障がい児保育事業 23,328千円 集団保育が可能で日々通所できる障がい児の保育処遇の向上を図る 実施予定園数：13園 ○小規模民間保育所運営対策事業 9,958千円 入所児童数の減少によって運営に支障をきたしている認可私立保育所に対し、運営費の一部を補助する 対象施設：6園 ○地域活動事業 5,449千円 地域の子育て施設として、地域の方々と交流事業を行う 実施予定園数：27園 ○児童の健康・安全・備蓄推進対策事業 1,392千円 災害時に備えた施設の食料等備蓄、児童の健康安全活動を行う 実施予定園数：27園 ○保育体制強化事業 16,800千円 保育士の負担軽減を目的として、保育士資格を有しない者を配置する費用の一部を補助する 実施予定園数：14園 ※新型コロナウイルス感染症対策支援事業の終了 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：35,986 地方債：0 その他：877	68,184 (80,954)	31,321 (35,591)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
250	政策ハード	新規	<p>私立保育所施設整備補助事業</p> <p>【事業概要】 認可保育所整備に対し「社会福祉法人の助成に関する条例」等に基づく助成を行う</p> <p>【主な内容】 ○私立保育所施設整備補助金 35,654千円 大規模修繕：岡見保育所 防犯対策強化整備：日脚保育園 補助率：大規模修繕 国5.5/10、市1/4 防犯対策強化整備 国1/2、市1/4</p> <p>【担当課】 子育て支援課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：24,502 地方債：11,100 その他：0</p>	35,654 (0)	52 (0)
251	裁量		<p>保育所入所受入促進事業</p> <p>【事業概要】 職場復帰保護者の入所待ち児童の受入対策として、各保育所での0歳児の年度途中受入体制確保に対し、人件費相当額の助成を行う</p> <p>【主な内容】 ○入所受入保育士配置助成 20,160千円 ○主任保育士事務加算助成 444千円</p> <p>【担当課】 子育て支援課</p>  <p>【特定財源】 国県支出金：10,080 地方債：0 その他：0</p>	20,604 (16,370)	10,524 (8,666)
252	裁量		<p>幼稚園型一時預かり事業</p> <p>【事業概要】 子ども・子育て支援制度の適用を受ける教育・保育施設に通所する園児を対象とした一時預かり（延長預かり）事業に対し補助を行う</p> <p>【主な内容】 ○一時預かり事業（幼稚園型）補助金 1,000千円 ○実施施設：夕日ヶ丘聖母幼稚園 ○補助単価：園児1人あたり日額 400円（利用時間8時間未満） 800円（利用時間8時間以上） ※利用時間により別途加算あり ○補助率：国1/3、県1/3、市1/3</p> <p>【担当課】 子育て支援課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：666 地方債：0 その他：0</p>	1,000 (1,000)	334 (334)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
253	義務		病児・病後児保育室運営事業（旧：病後児保育室運営事業） 【事業概要】 所在地：田町 病気及びその回復期にある乳児、幼児又は児童を一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する 【主な内容】 ○指定管理委託料 15,347千円 指定管理者：（株）Fromハート（R4～R6） 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：6,026 地方債：0 その他：0	15,347 (11,060)	9,321 (6,988)
254	政策ハード	皆減	病児・病後児保育室整備事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (43,917)	0 (0)
255	明るい未来		第3子以降保育所等給食費無償化事業 【事業概要】 第3子以降の児童について保育所等における給食費を補助することにより、多くの子どもを持つ家庭の負担軽減を図る 【主な内容】 ○第3子以降児童給食費補助 16,271千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	16,271 (16,318)	16,271 (16,318)
256	裁量		認可外保育施設第3子以降保育料無償化事業（旧：第3子以降保育料無償化事業） 【事業概要】 認可外保育施設に入所する第3子以降の児童について保育料を全額補助することにより、多くの子どもを持つ家庭の負担軽減を図る 【主な内容】 ○第3子以降保育料補助（認可外保育施設：1園） 1,200千円 【担当課】 子育て支援課 【その他】 整理番号247 私立保育所保育事業 の一部移行 【特定財源】 国県支出金：300 地方債：0 その他：0	1,200 (9,908)	900 (5,741)
			母子福祉費	19,261 (20,088)	7,369 (7,210)
257	義務		母子生活支援施設措置事業 【事業概要】 保護が必要な母子を母子生活支援施設へ入所させることで、生活指導・助言を行い、児童の健全育成と入所世帯の自立支援を図る 【主な内容】 ○児童入所施設措置費 6,728千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：5,044 地方債：0 その他：0	6,735 (6,799)	1,691 (1,735)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
258	裁量		母子父子寡婦福祉資金貸付事業 【事業概要】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づくひとり親家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることを目的とした貸付制度の貸付事務経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,725千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金: 1,516 地方債: 0 その他: 0	2,735 (2,762)	1,219 (695)
259	裁量		母子父子等福祉推進事業 【事業概要】 母子・父子自立支援員の配置や母子会支援等を行い、ひとり親家庭の支援を行う 【主な内容】 ○会計年度任用職員 (母子・父子自立支援プログラム策定員) 1人 2,600千円 ○母子会事業補助 200千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金: 100 地方債: 0 その他: 0	2,815 (2,997)	2,715 (2,897)
260	義務		母子父子家庭自立支援給付金事業 【事業概要】 母子家庭の母又は父子家庭の父の資格取得・能力開発を支援することにより、母子家庭及び父子家庭の就業・自立を促進する 【主な内容】 ○自立支援教育訓練給付金 800千円 ・母子家庭の母又は父子家庭の父の主體的な能力開発の取り組みを支援 ・対象教育講座受講経費の100%を支給 ・年支給額: 12千円～800千円(修学年数最高4年) ※ただし、12千円を超えない場合は支給対象外 ○高等技能訓練促進費 6,176千円 ・母子家庭の母又は父子家庭の父が看護師や介護福祉士等の資格取得のため、6月以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活費の負担軽減のための高等職業訓練促進費及び入学金の負担軽減のため、高等職業訓練修了支援給付金を支給 ・支給額: 市民税課税世帯 70,500円/月 市民税非課税世帯 100,000円/月 ただし、修業最終年は40,000円/月を加算 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金: 5,232 地方債: 0 その他: 0	6,976 (7,530)	1,744 (1,883)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
265	裁量		生活保護適正化事業 【事業概要】 被保護世帯の自立支援を行うとともに生活保護の適正化を図る経費 【主な内容】 ○診療報酬明細書点検等充実事業 2,600千円 (会計年度任用職員配置 1人) ○関係職員等研修・啓発事業 20千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金: 1,956 地方債: 0 その他: 0	2,620 (2,743)	664 (710)
266	義務		被保護者健康管理支援事業 【事業概要】 被保護者の健診データ分析等により、被保護者の生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進する経費 【主な内容】 ○医療扶助適正実施推進事業 2,914千円 (会計年度任用職員配置 1人) ○健診データ分析サービス等使用料 990千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金: 2,926 地方債: 0 その他: 0	3,904 (3,855)	978 (964)
267	政策ソフト	拡充	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 【事業概要】 新型コロナウイルス感染症に伴うこれまでの支援策をもってしても、新たな就労や生活保護の受給に円滑に移行できていない生活困窮世帯に対し、自立支援金を支給する 【主な内容】 ○生活困窮者自立支援金 5,280千円 (※詳細はP241の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金: 5,280 地方債: 0 その他: 0	5,280 (0)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			扶助費	735,868 (750,632)	158,719 (161,424)
268	義務		扶助費 【事業概要】 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するための経費 【主な内容】 ○対象見込：365世帯、424人 生活扶助 170,050千円 住宅扶助 54,100千円 教育扶助 1,883千円 介護扶助 19,297千円 医療扶助 432,981千円 出産扶助 1,036千円 生業扶助 1,412千円 葬祭扶助 1,160千円 就労自立給付金 378千円 進学準備給付金 300千円 施設事務費 51,701千円 ○長期生活支援資金制度 1,500千円 生活保護を必要とする評価額500万円以上の居住用不動産を有する65歳以上の高齢者世帯に対し、評価額の7割を上限に県社会福祉協議会が生活資金の貸付を行う ○旅費困窮者 70千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：577,147 地方債：0 その他：2	735,868 (750,632)	158,719 (161,424)
			災害救助費	1 (1)	0 (0)
269	義務		災害救助費 【事業概要】 災害により、死亡した方の遺族に対する災害弔慰金及び精神または身体に著しい障がいを受けた方に対する災害障害見舞金を支給する 【主な内容】 ○災害弔慰金、災害障害見舞金 国1/2、県1/4 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：1 地方債：0 その他：0	1 (1)	0 (0)
			民生費合計	11,449,876 (11,685,823)	5,442,020 (5,370,830)

4. (衛 生 費)

2,989,885千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			保健衛生総務費	500,088 (488,591)	429,007 (429,888)
270	義務		職員給与費（保健衛生総務費） 【事業概要】 保健衛生総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 33人 ○再任用職員（短時間） 4人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：6,625	267,859 (283,502)	261,234 (282,715)
271	裁量	縮減	保健衛生総務事務費 【事業概要】 保健衛生事務に関する経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員（栄養士・保健師） 2人 5,803千円 ○保険料・旅費等総務経費 405千円 ○健康管理システム運用経費 4,942千円 ○骨髄バンクドナー支援助成金 140千円 ※健康管理システム改修の完了 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【その他】 整理番号281 骨髄バンクドナー支援事業 を統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：151	11,290 (12,714)	11,139 (11,707)
272	裁量		保健センター管理費 【事業概要】 所在地：旭町今市、三隅町向野田 保健センターの管理運営経費 【主な内容】 ○光熱水費、修繕料等施設管理経費 1,229千円 【担当課】 旭支所市民福祉課・三隅支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：435	1,229 (1,241)	794 (793)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
273	裁量	縮減	乳幼児等健康診査事業 【事業概要】 乳幼児等健康診査（乳児・1歳6か月・3歳児健診・新生児聴覚検査）及び妊婦歯科検診を実施することにより、乳幼児の健康問題や発達障がい等の早期発見、妊婦の早産等の予防を図るとともに、子育てについての疑問、悩み相談や保護者の仲間づくりの場を提供する 【主な内容】 ○乳児一般健康診査等 2,754千円 ○乳幼児等健診・すこやか健診・保育所・幼稚園巡回訪問等経費 ※フッ素塗布経費を含む 5,218千円 ○新生児聴覚検査 549千円 ※会計年度任用職員の減 【担当課】 子育て支援課・各支所市民福祉課 【その他】 整理番号234 次世代育成支援事業 から一部移行 【特定財源】 国県支出金：286 地方債：0 その他：0	8,521 (8,496)	8,235 (8,161)
274	裁量	縮減	食生活改善推進員育成事業 【事業概要】 食生活改善推進員として地区組織活動を展開するために必要な食生活改善や健康づくりのための知識技術を学び、ボランティア活動を実践する人材を計画的に育成する 【主な内容】 ○食生活改善推進員研修費 306千円 ※養成講座開催経費の減（2年に1回開催） 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：94	306 (424)	212 (294)
275	裁量		安心お産応援事業 【事業概要】 妊婦健診公費負担の充実、不妊治療費助成、ママパパ学級、産婦健診、産後ケア事業など、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、安心して妊娠、出産できる環境づくりを行う 【主な内容】 ○妊婦健康診査 28,937千円 健康診査の公費負担（14回） ○一般不妊治療費助成 2,500千円 ○特定不妊治療費助成 3,500千円 ○不育治療費助成 150千円 ○産後ケア事業委託料 2,612千円 ○産前産後家事支援サポーター派遣事業委託料 108千円 ○産前産後家事支援サポーターお試し無料券 208千円 ○妊婦歯科健診委託料 521千円 ○産婦健康診査委託料 2,730千円 【担当課】 子育て支援課 【その他】 整理番号284 産婦健康診査事業 を統合 【特定財源】 国県支出金：6,572 地方債：0 その他：0	41,999 (41,954)	35,427 (37,235)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
276	裁量	拡充	地域医療連携事業 【事業概要】 浜田医療センターと医師会の連携による地域医療体制の確立に向けた医療従事者の育成支援等の経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員（事務職） 1人 2,600千円 ○医療従事者の育成に向けた支援 2,633千円 研修医宿舎維持経費、地域医療夏季セミナー開催 小中学校での地域医療学習の実施 他 ○看護職員育成体制安定化に向けた支援 500千円 看護実習費補助 ○地域医療に対する啓発活動 250千円 地域医療支援協議会負担金 ○医療従事者等の充実 7,263千円 後期研修医の受入 ○産婦人科分野の研究委託 5,200千円 研究委託先：島根大学・山口大学 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：1,750 地方債：0 その他：30	18,446 (15,037)	16,666 (13,257)
277	裁量		がん検診事業 【事業概要】 がんの早期発見の重要性の観点から、効果的・効率的な受診や重点的な受診勧奨を行い、がんによる死亡率の低減を図るとともに、がんに関する普及啓発を行う 【主な内容】 検診委託料・検診負担金 ○対策型がん検診 ・胃がん検診 (受診見込： 900人) 6,557千円 ・子宮頸がん検診 (受診見込： 900人) 6,933千円 ・肺がん検診 (受診見込： 2,150人) 4,808千円 ・大腸がん検診 (受診見込： 3,600人) 4,032千円 ・乳がん検診 (受診見込： 1,500人) 10,719千円 ○任意がん検診 ・前立腺がん検診 (受診見込： 2,100人) 6,214千円 ・ピロリ菌検査助成 (対象者見込： 100人) 200千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：321 地方債：0 その他：0	42,107 (43,704)	41,786 (24,156)
278	義務		リハビリテーションカレッジ島根支援事業 【事業概要】 入学者増加対策としてリハビリテーションカレッジ島根が実施する事業費の一部を助成する 【主な内容】 ○入学金助成 200,000円×55人分 11,000千円 (入学金免除額の2/3を助成) ○実習費補助 7,230千円 ○奨学金返還免除補助金 2,700千円 【担当課】 地域活動支援課・関連施設支援室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	20,930 (18,650)	20,930 (18,650)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
279	裁量		P E T - C T がん検診助成事業 【事業概要】 浜田圏域の平均寿命引き下げの要因である「がん」の早期発見・早期治療の必要性等から、浜田医療センター健診センターで実施する P E T - C T がん検診受診者に対し、費用助成を行う 【主な内容】 ○ P E T - C T がん検診助成金 1,200千円 助成内容：30,000円（自己負担額95,000円のうち） 対象者：40人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：1,200 その他：0	1,200 (1,500)	0 (0)
280	裁量		子宮頸がんウイルス検査助成事業 【事業概要】 子宮頸がん検診の実施に合わせて、ヒトパピローマウイルス（H P V ウイルス）検査を自己負担なしで受けられるように費用の助成を行い、子宮頸がんの早期発見を図る 【主な内容】 ○ H P V ウイルス検査委託料 5,813千円 受診見込：1,150人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：5,800 その他：0	5,813 (5,869)	13 (69)
281	裁量	皆減	骨髄バンクドナー支援事業 整理番号271 保健衛生総務事務費 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (280)	0 (280)
282	裁量		ストップ・ザ生活習慣病対策事業 【事業概要】 がん、脳卒中、糖尿病をはじめとする生活習慣病予防のために、生涯を通じた活動と市民との協働による健康づくりの総合的な推進を図る 【主な内容】 ○ 脳卒中、糖尿病等の発症予防と重症化予防対策 50千円 ○ 食育の推進 545千円 ○ 関係機関・団体との協働による健康づくり活動の推進 2,693千円 健康づくり関係団体に係る経費等 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：9	3,288 (2,993)	3,279 (2,983)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
283	裁量		健康増進事業 【事業概要】 健康増進法に基づき、40歳以上の市民に対して健康の保持増進を図る 【主な内容】 ○健康診査費 3,848千円 ○健康教育 1,533千円 ○健康相談 1,861千円 ○訪問指導 80千円 ○健康手帳作成 99千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：3,183 地方債：0 その他：10	7,421 (7,718)	4,228 (4,530)
284	明るい未来	皆減	産婦健康診査事業 整理番号275 安心お産応援事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (3,391)	0 (916)
285	明るい未来		はまだ健康チャレンジ事業 【事業概要】 「運動の推進」「食育の推進」「社会参加」を柱とした、ポイント制度を運用し、健康実態の調査研究を進めるとともに、健康寿命の延伸を図る 【主な内容】 ○記録用紙印刷製本費等 764千円 ○賞品用商品券 750千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,514 (1,462)	1,514 (1,462)
286	中山間地対策		巡回総合ドック事業 【事業概要】 生活習慣病、がん、歯周病などの早期発見、早期治療を目的とした巡回総合ドックの実施 【主な内容】 ○巡回総合ドック委託料等 4,899千円 ※歯科検診含む 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4,899	4,899 (4,876)	0 (0)


整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
287	明るい未未		看護学校学生等修学資金貸付事業 【事業概要】 看護師、准看護師を養成する市内の学校に在学している学生に対し、修学資金の貸付けを行い、学生の確保と将来の市内看護職従事者の安定的な確保を図る 【主な内容】 ○浜田医療センター附属看護学校学生修学資金 貸付額：自宅外通学の学生 40,000円/月 自宅通学の学生 30,000円/月 ○浜田准看護学校学生修学資金 貸付額：20,000円/月 ※養成学校卒業後1年以内に資格を取得し、貸付期間の2倍の年数以上市内病院等従事で返還免除 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	22,680 (22,680)	22,680 (22,680)
288	政策ソフト		外来検査センター運営事業 【事業概要】 医師から新型コロナウイルス感染症の検査が必要と判断された患者の検体採取を行う外来検査センターの運営経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員（看護師・事務員） 3人 10,824千円 ○医薬材料費、消耗品費 他 1,339千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：12,163	12,163 (12,100)	0 (0)
289	裁量	新規	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 【事業概要】 高齢者の保健事業と介護予防を一体的に行うことで、高齢者の特性や個人の状態に応じた包括的な支援を行う 【主な内容】 ○会計年度任用職員（保健師・栄養士） 3人 8,949千円 ○啓発用資材等購入費 342千円 （※詳細はP242の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：9,569	9,569 (0)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			感染症予防費	369,163 (218,851)	176,221 (180,604)
293	義務		予防接種健康被害障害年金等給付事業 【事業概要】 予防接種による健康被害の救済を図るための障害年金等の支給 【主な内容】 ○予防接種健康被害障害年金・介護加算・医療手当 5,956千円 対象者：1人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：4,465 地方債：0 その他：0	5,956 (5,955)	1,491 (1,490)
294	裁量		任意予防接種事業 【事業概要】 ワクチン接種による発症予防効果や重症化予防効果の高いおたふくかぜ・インフルエンザ・風しんの予防接種費用の一部助成 【主な内容】 ○おたふくかぜワクチン接種費用助成 1,200千円 対象者：1歳児（接種見込300人） 助成額：4,000円 ○インフルエンザワクチン接種費用助成 5,800千円 対象者：1歳児～小学生（接種見込5,800人） 助成額：1,000円/回（上限2回） ○麻しん風しんワクチン接種費用助成 160千円 対象者：妊娠を希望する女性、その同居者（妊娠中を含む）、 抗体価の低い妊婦の同居者 （接種見込50人） 助成額：MR4,000円、風しん2,000円 ○免疫消失者への再接種費用助成 182千円 対象者：病気に対する治療により免疫消失し、接種済みの定期の予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断された方 助成額：再接種に要する費用として医療機関に支払った額 <div style="text-align: center;">  </div> 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：8,000 その他：0	8,016 (8,170)	16 (70)
295	裁量		感染症予防事業 【事業概要】 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核検診や新型インフルエンザ対策等を実施する 【主な内容】 ○結核検査委託料等 1,848千円 対象者：65歳以上（受診見込1,890人） 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,848 (1,629)	1,848 (1,629)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
296	裁量		定期（乳幼児等）予防接種事業 【事業概要】 予防接種法に基づき、乳幼児等に予防接種を行う（ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、不活化ポリオ、BCG、MR、日本脳炎、DT、HPV、水痘、B型肝炎、ロタウイルス） 【主な内容】 ○4種混合（接種見込：1,200人） 17,883千円 ○DT（接種見込：360人） 2,936千円 ○MR（接種見込：700人） 9,662千円 ○日本脳炎（接種見込：2,825人） 27,321千円 ○BCG（接種見込：300人） 3,616千円 ○ヒブ（接種見込：1,200人） 14,747千円 ○小児用肺炎球菌（接種見込：1,200人） 18,766千円 ○HPV（接種見込：150人） 3,154千円 ○水痘（接種見込：600人） 7,807千円 ○B型肝炎（接種見込：900人） 9,273千円 ○ロタ（接種見込：810人） 11,585千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	126,750 (125,563)	126,750 (125,563)
297	裁量		定期（高齢者等）予防接種事業 【事業概要】 予防接種法に基づき、高齢者等に予防接種を実施する 【主な内容】 ○高齢者インフルエンザ予防接種 53,188千円 接種見込：11,730人 ○成人用肺炎球菌予防接種 6,397千円 接種見込：720人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：19,455	59,585 (59,901)	40,130 (40,356)
298	裁量		定期（風しん追加的対策）予防接種事業 【事業概要】 風しん抗体保有率が低いとされる昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対し定期接種を実施する 【主な内容】 ○風しん抗体検査 5,901千円 抗体検査実施見込：795人 ○風しん予防接種 3,025千円 接種見込：295人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：2,940 地方債：0 その他：0	8,926 (17,633)	5,986 (11,496)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
299	政策ソフト		新型コロナウイルスワクチン接種事業 【事業概要】 新型コロナウイルスワクチンの接種を行う 【主な内容】 ○ワクチン接種業務委託費等 88,426千円 ○事務費（コールセンター委託料等） 69,656千円 【担当課】 新型コロナウイルスワクチン対策室 【特定財源】 国県支出金：158,081 地方債：0 その他：1	158,082 (0)	0 (0)
			乳幼児等医療費	189,019 (164,318)	56,358 (52,209)
300	義務		乳幼児医療費助成事業 【事業概要】 島根県の補助制度を活用し、乳幼児等の健全な育成を促すため、医療費の助成を行う 【主な内容】 ○医療費助成 90,911千円 ○助成対象：小学校就学前の乳幼児の入通院、18歳到達後最初の4月1日から20歳未満までの者の慢性呼吸器疾患等16疾患群による入院 ○自己負担額：無料（自己負担額を市が独自支援） ○審査支払手数料 2,702千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：35,830 地方債：0 その他：3,787	93,828 (87,759)	54,211 (50,521)
301	義務	拡充	子ども医療費助成事業（旧：児童医療費助成事業） 【事業概要】 島根県の交付金を活用し、乳幼児医療費助成事業の対象年齢を市独自に拡大し、子育て世帯の更なる負担軽減を図る 【主な内容】 ○医療費助成 84,076千円 ○助成対象：小学校1年生から18歳到達後最初の3月31日までの子 ○助成内容：医療費負担割合 小学生：1割、中学生から18歳年齢到達後最初の3月31日までの子：3割 ○自己負担限度額 入院：2,000円/月 通院：1,000円/月 ○審査支払手数料 2,443千円 （※詳細はP244の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：18,243 地方債：62,300 その他：6,333	86,947 (70,093)	71 (56)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
302	義務		未熟児養育医療事業 【事業概要】 未熟児養育医療の認定及び給付に係る経費 【主な内容】 ○未熟児養育医療費 8,225千円 ○助成対象：市内に住所を有する満1歳未満の未熟児であり医師が入院治療を必要と認めた者 ○自己負担額 無料（自己負担額を市が独自支援） 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：6,168 地方債：0 その他：0	8,244 (6,466)	2,076 (1,632)
			環境衛生費	621,130 (626,776)	600,469 (611,393)
303	裁量		環境衛生事業 【事業概要】 環境衛生・公衆衛生等に係る業務を行い快適な生活環境の維持を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,621千円 ○側溝等消毒事業委託料 6,768千円 ○食品衛生協会補助金 130千円 ○樹木保存事業補助金 1,000千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,000	11,536 (11,475)	10,536 (10,475)
304	裁量		狂犬病予防対策事業 【事業概要】 犬の登録、狂犬病予防接種を実施するとともに、適正飼育のための意識啓発を行う 【主な内容】 ○狂犬病予防注射獣医師会委託料 49千円 ○狂犬病予防注射済票交付等委託料 490千円 ○狂犬病予防集合注射受付事務補助委託料 62千円 【担当課】 環境課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,142	1,142 (1,093)	0 (0)


整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
305	義務		水道事業会計繰出金 【事業概要】 水道整備に係る企業債償還金等に対する一般会計繰出金 【主な内容】 水道事業会計繰出金 ○上水道事業にかかる起債償還分 97,953千円 ○簡易水道事業にかかる起債償還分 276,840千円 ○水道企業職員児童手当分 2,000千円 ○未普及地域設備更新分 2,000千円 ○未普及地域設備維持管理費分 11,500千円 ○他会計経費負担分 2,200千円 ○高料金対策分 154,496千円 【担当課】 上下水道部管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	546,989 (560,242)	546,989 (560,242)
306	裁量		環境アダプトプログラム推進事業 【事業概要】 ボランティアによる公共の場所（公園・広場等）の清掃美化活動を支援する 【主な内容】 ○花苗・清掃用具購入費 284千円 ○ボランティア清掃保険料 90千円 登録数：37団体（令和4年1月現在） 【担当課】 環境課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	374 (370)	374 (370)
307	義務		生活排水処理事業特別会計繰出金 【事業概要】 生活排水処理事業運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○生活排水処理事業特別会計繰出金 35,505千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	35,505 (36,919)	35,505 (36,919)
308	裁量	皆減	総合福祉センター浴場開放事業 整理番号205 総合福祉センター管理事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,928)	0 (1,928)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
309	裁量	縮減	エコライフ推進事業（旧：もったいない推進事業） 【事業概要】 浜田市地球温暖化対策実行計画に基づく地域の実情に応じた温暖化対策経費 【主な内容】 ○はまだエコライフ推進隊活動補助金 800千円 <エコライフ推進隊の活動内容> グリーンカーテン普及促進、マイバッグ持参運動等 ※環境政策コンサルタント料の減 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	880 (940)	880 (940)
310	裁量		地球温暖化対策支援事業 整理番号315 地域の再エネ導入支援事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (2,000)	0 (500)
311	裁量		動物愛護推進事業 【事業概要】 動物愛護教室の開催や猫の繁殖制限手術費用を助成することで、市民の動物愛護への意識向上を図るとともに、野良猫の増加抑制及び野良猫問題の減少を図り、住民の快適な住宅環境を保持する 【主な内容】 ○動物愛護教室開催経費 38千円 ○猫の繁殖制限手術助成金 2,000千円 個人：1件あたり上限5,000円を補助 自治会又は町内会：全額を補助 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,040	2,074 (1,059)	34 (19)
312	裁量		中国自然歩道管理事業 【事業概要】 中国自然歩道及びその附帯施設の快適な利用を促進するための管理委託経費 【主な内容】 ○中国自然歩道管理委託料 730千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：730 地方債：0 その他：0	730 (750)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
313	中山間地対策		飲料水安定確保事業 【事業概要】 水道整備・拡張計画のない地域等において、安定した飲料水の確保を図るため、飲用井戸等の設置または設備更新等に係る経費の一部を補助する 【主な内容】 新設に対する補助 8,000千円 補助率：4/5 4件分 1件あたり上限2,000千円補助 既存の井戸等の修繕に対する補助 2,000千円 補助率：4/5 8件分 1件あたり上限250千円補助 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：10,000	10,000 (10,000)	0 (0)
314	政策ソフト	新規	市民と共に学ぶ環境づくり事業 【事業概要】 市民の意識醸成を図るため「市民と共に学ぶ環境づくり」に取り組む 【主な内容】 ○動画作成配信経費 5,130千円 ○普及啓発アプリ導入経費 550千円 ○エコポイント交換商品券購入 100千円 (※詳細はP245の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：2,949 地方債：0 その他：0	6,100 (0)	3,151 (0)
315	政策ソフト	新規	地域の再エネ導入支援事業 【事業概要】 島根県の補助制度を活用し、太陽光発電システム及び蓄電池設備等を設置する個人、事業者に対し助成を行う 【主な内容】 ○住宅用太陽光発電システム設置者への補助金 1,600千円 1件限度額 40,000円×4kw ○住宅用蓄電池設備設置者への補助金 2,000千円 1件限度額 200,000円 ○太陽熱利用設備設置補助金 300千円 ○木質バイオマス熱利用設備設置補助金 800千円 ○林地残材集積装置設置補助金 300千円 ○畜産バイオマス導入支援補助金 800千円 (※詳細はP246の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 環境課 【その他】 整理番号310 地球温暖化対策支援事業 を統合 【特定財源】 国県支出金：2,800 地方債：0 その他：0	5,800 (0)	3,000 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			公害対策費	59,469 (57,461)	44,415 (40,671)
316	裁量		環境審議会費 【事業概要】 市長の諮問に応じ、環境保全に関する基本的事項について調査・審議を行う 【主な内容】 ○委員 19人 234千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	264 (417)	264 (417)
317	裁量		公害対策事業 【事業概要】 水質・騒音・振動・悪臭などの公害対策に係る検査等の経費 【主な内容】 ○各種公害調査手数料 295千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	308 (327)	308 (327)
318	政策ハード	新規	合併処理浄化槽設置助成事業 【事業概要】 公共用水域の生活排水対策のため、合併浄化槽の普及を図る 【主な内容】 ○合併処理浄化槽設置補助金 56,061千円 5人槽：94基（うち国庫補助対象外 4基） 7人槽：22基（うち国庫補助対象外 5基） 10人槽：4基 11人槽以上：2基 汲み取り転換（配管補助）：25件 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：15,054 地方債：0 その他：0	56,116 (53,958)	41,062 (37,168)
319	裁量		生活排水対策推進事業 【事業概要】 生活排水による水質汚濁の状況を把握するため、河川の水質状況の監視を行う 【主な内容】 ○河川水質検査委託（市内43箇所） 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,095 (1,095)	1,095 (1,095)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
320	裁量		自動車騒音常時監視事業 【事業概要】 騒音規制法に基づき、自動車騒音の24時間監視、道路交通情勢の把握、周辺地域の面的評価を行う 【主な内容】 ○自動車騒音常時監視業務委託 測定区間：1区間、評価地点：2箇所 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,686 (1,664)	1,686 (1,664)
			霊園・火葬場費	70,520 (63,685)	34,795 (35,186)
321	義務		火葬場管理運営費 【事業概要】 所在地：港町、旭町今市、弥栄町木都賀、三隅町西河内 火葬場業務の委託及び火葬場施設の維持管理に係る経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 浜田・弥栄：(有)ライフサポート(H30～R4) 26,594千円 旭 ：(有)旭運送 (H30～R4) 3,991千円 三隅 ：(資)三隅霊奉苑 (H30～R4) 9,483千円 ○施設等維持修繕費用 7,659千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：12,953	47,727 (44,859)	34,774 (35,186)
	裁量				
322	裁量		霊園管理運営費 【事業概要】 市が管理する霊園の永続性の確保と安定的な運営を図る 竹迫霊園(632区画)、笠柄霊園(137区画) 三隅霊園(152区画) 【主な内容】 ○植栽管理等委託料 7,707千円 ○霊園基金積立金 1,137千円 ※竹迫霊園植栽整備業務委託終了 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：9,472	9,472 (13,436)	0 (0)
	縮減				
323	政策ハード		火葬場大規模改修事業 【事業概要】 所在地：港町、旭町今市、弥栄町木都賀、三隅町西河内 火葬場設備の改修に係る経費 【主な内容】 ○浜田市火葬場内装改修工事 ○浜田市火葬場給水設備更新工事 ※三隅火葬場火葬炉設備改修工事完了 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：13,300 その他：0	13,321 (5,390)	21 (0)
	縮減				

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			休日診療所管理費	11,407 (63,534)	0 (0)
324	裁量		休日診療所管理運営費 【事業概要】 所在地：田町 休日における初期救急患者に対して応急的な診療を行う休日応急診療所の開設等経費  【主な内容】 ○会計年度任用職員（看護師・事務員） 2人 2,224千円 ○医薬材料費 800千円 ○休日診療所医師診療委託料 5,510千円 ○休日診療所院外薬局委託料 680千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：11,407	11,407 (10,545)	0 (0)
325	政策ハード	皆減	休日診療所整備事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (52,989)	0 (0)
			清掃総務費	63,440 (59,482)	63,352 (59,354)
326	裁量		環境清掃対策審議会費 【事業概要】 市長の諮問に応じ、廃棄物処理、資源再生等について調査・審議を行う 【主な内容】 ○委員 10人 180千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	210 (280)	210 (280)
327	義務		職員給与費（清掃総務費） 【事業概要】 清掃総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 5人 ○再任用職員（短時間） 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	49,132 (49,218)	49,132 (49,218)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
328	裁量		清掃管理事務費 【事業概要】 ごみの適正排出、減量化及び収集業務等に係る事務経費 【主な内容】 ○ごみ収集日程表作製 ○ごみ分別アプリ使用料（外国語対応含む） 462千円 ○ごみ袋配達、動物死体回収に係る業務委託 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：88	9,654 (9,984)	9,566 (9,856)
329	政策ソフト	新規	災害廃棄物処理計画策定事業 【事業概要】 災害廃棄物の迅速かつ適切な処理を行うために、必要な応急対策、復旧・復興対策等を定めた災害廃棄物処理計画の策定に係る経費 【主な内容】 ○災害廃棄物処理計画策定委託料 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,444 (0)	4,444 (0)
			塵芥処理費	941,558 (1,036,060)	744,773 (843,172)
330	義務		浜田地区広域行政組合負担金 【事業概要】 広域行政組合が行う可燃ごみ処理事業に係る負担金 【主な内容】 ○可燃ごみ処理事業負担金 459,090千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	459,090 (548,493)	459,090 (548,493)
331	裁量		不燃ごみ処理場管理運営費 【事業概要】 所在地：生湯町 不燃ごみ処理場の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○光熱水費 8,196千円 ○施設保守点検等委託料 9,094千円 ○維持補修費（修繕費等） 3,821千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：21,753	32,436 (31,165)	10,683 (8,607)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
336	義務		職員給与費（塵芥処理費） 【事業概要】 塵芥処理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 4人 ○再任用職員（短時間） 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	38,231 (38,521)	38,231 (38,521)
337	裁量		ごみ処理対策事業 【事業概要】 ごみ袋の作製・販売、ごみ収集及び不法投棄防止対策等に係る経費 【主な内容】 ○ごみ袋作製委託 ○ごみ収集業務委託 【担当課】 環境課・各支所市民福祉課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：114,140	205,370 (202,748)	91,230 (90,339)
338	裁量		資源ごみ処理事業 【事業概要】 資源ごみの再資源化により、ごみの減量化、資源の有効活用、埋立処分の減量化等を図る 【主な内容】 ○容器包装資源ごみ処理委託 ○廃食用油回収委託 【担当課】 環境課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：22,514	99,633 (103,649)	77,119 (88,909)
			し尿処理費	164,091 (157,850)	82,075 (88,298)
339	裁量		公衆便所等清掃事業 【事業概要】 市内公衆便所の清掃管理等に係る経費 6箇所：浜田1 金城3 弥栄2 （栄町・雲城・波佐・小国・長安・杵束） 【主な内容】 ○公衆便所等清掃業務委託料 861千円 ○浄化槽維持管理委託料 238千円 ○朝日町・紺屋町トイレ維持管理謝礼 150千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,685 (1,815)	1,685 (1,815)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
340	裁量		浜田浄苑管理運営費 【事業概要】 所在地：治和町 し尿処理施設の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○燃料費 3,313千円 ○光熱水費 29,844千円 ○施設保守点検等委託料 4,829千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：25,416	72,139 (69,529)	46,723 (44,377)
341	政策ハード		浜田浄苑環境整備事業 【事業概要】 所在地：治和町 し尿処理施設の設備の改修に係る経費 【主な内容】 ○設備機器整備工事（浄化处理装置整備等） ○焼却炉改修工事 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：56,600 その他：0	56,608 (44,498)	8 (98)
342	義務		職員給与費（し尿処理費） 【事業概要】 し尿処理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 3人 ○再任用職員（短時間） 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	33,659 (42,008)	33,659 (42,008)
			衛生費合計	2,989,885 (2,936,608)	2,231,465 (2,340,775)

5. (労働費) 23,200千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			労働諸費	23,200 (23,500)	4,013 (4,085)
343	裁量		浜田地区労働者福祉協議会助成事業 【事業概要】 勤労者の福利厚生活動に対する助成 【主な内容】 ○助成事業補助金 200千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	200 (200)	200 (200)
344	義務		島根県西部勤労者共済会助成事業 【事業概要】 中小企業の福利厚生事業を展開する（一財）島根県西部勤労者共済会 に対する運営費補助金 ○島根県西部全市町が加盟 令和4年1月1日現在 会員数 7,395人 事業所数 753事業所 【主な内容】 ○運営費補助金 13,000千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：9,187	13,000 (13,300)	3,813 (3,885)
345	裁量		勤労者福祉預託金 【事業概要】 勤労者福祉向上融資制度への預託金 【主な内容】 ○勤労者福祉対策事業資金 10,000千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：10,000	10,000 (10,000)	0 (0)
			労働費合計	23,200 (23,500)	4,013 (4,085)

6. (農林水産業費)

3,667,029千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			農業委員会費	38,688 (37,461)	29,564 (28,578)
346	義務		農業委員会委員報酬 【事業概要】 農業委員会委員に対する報酬 ○農業委員 19人 ○農地利用最適化推進委員 18人 【主な内容】 ○委員報酬 9,574千円 【担当課】 農業委員会事務局 【特定財源】 国県支出金: 2,568 地方債: 0 その他: 0	9,574 (9,574)	7,006 (9,574)
347	義務		職員給与費（農業委員会費） 【事業概要】 農業委員会に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	19,526 (18,477)	19,526 (15,909)
348	裁量		農業委員会事務局費 【事業概要】 農業に関する法律に基づく農地問題の公正円滑な処置、農地の利用増進、行政庁からの諮問に対し答申等を行うための事務執行に係る経費 【主な内容】 ○機構集積支援事業費 2,013千円 ○農地利用最適化事業費 4,163千円 ※農地利用状況調査手当（活動実績・成果実績） 【担当課】 農業委員会事務局 【特定財源】 国県支出金: 6,176 地方債: 0 その他: 380	9,588 (9,410)	3,032 (3,095)
			農業総務費	232,879 (244,247)	190,290 (201,628)
349	義務		職員給与費（農業総務費） 【事業概要】 農業総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 21人 ○再任用職員（短時間） 3人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	181,755 (192,488)	181,755 (192,488)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
350	裁量		農業総務事務費 【事業概要】 農業に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○農道台帳管理費 579千円 ○協議会等負担金 744千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1	4,447 (4,621)	4,446 (4,620)
351	義務		農業制度資金利子補給事業 【事業概要】 農業経営の改善を図り、事業の近代化を推進するため、民間資金の融資を受けた農業者に対し利子補給を行う 【主な内容】 ○農業制度資金利子補給 既決分 7件 177千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：88 地方債：0 その他：0	177 (238)	89 (120)
352	裁量		振興作物産地づくりサポート事業 【事業概要】 地域における振興作物の生産を推進し、出荷量の増大と農家所得の向上を図る 【主な内容】 ○振興作物産地づくり補助金 4,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,000 (4,400)	4,000 (4,400)
353	中山間地対策		危険木・支障木緊急除去事業 【事業概要】 倒木の恐れがある枯損木を除去することにより、二次災害の発生を防止し、市民の安全・安心な生活の確保を図る 【主な内容】 ○危険木・支障木除去委託 42,500千円 【担当課】 農林振興課・維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：42,500	42,500 (42,500)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			農業振興費	608,467 (526,071)	142,038 (163,626)
354	裁量		有害鳥獣被害防止施設整備事業 【事業概要】 有害鳥獣による農作物等の被害を未然に防ぐことを目的とし、侵入防止柵及び捕獲檻の設置に対して補助する ○補助率：1／2 (限度額：防護柵5万円・捕獲檻8万円・防護柵更新3万円) 【主な内容】 ○防護柵・捕獲檻等設置費補助金 設置予定基数 防護柵(新規) 37基 1,850千円 捕獲檻 5基 400千円 防護柵(更新) 27基 810千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,060 (3,060)	3,060 (3,060)
355	義務		中山間地域等直接支払事業 【事業概要】 農用地の持つ国土保全等の多面的機能を確保するとともに、条件不利地における耕作を支援し、中山間地域における農業生産活動の維持を図る ○負担割合：国1／2 県1／4 市1／4 ○集落協定締結(浜田16、金城25、旭16、弥栄3、三隅12) ○個別協定締結(浜田1、金城3、旭4、弥栄1) 【主な内容】 ○直接支払交付金 203,641千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：154,406 地方債：0 その他：0	205,401 (215,962)	50,995 (53,640)
356	義務		特産品展示販売センター管理費 【事業概要】 所在地：三隅町折居 特産品展示販売センターの管理運営に要する経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 10,500千円 指定管理者：橋本商店(株)(R3～R7) 【担当課】 三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：735	10,830 (12,867)	10,095 (11,361)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
357	義務		ふるさと体験村維持管理事業 【事業概要】 所在地：弥栄町三里 ふるさと体験村の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○施設の維持管理費 2,472千円 ○施設改修費 29,967千円 ※令和5年4月からの指定管理者制度導入を見据え、 国補助（1/2）を活用した施設改修（建築・機械設備・電気 設備工事等）を実施 【担当課】 弥栄支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：10,967 地方債：0 その他：19,000	32,439 (1,400)	2,472 (1,400)
	政策ハード	新規			
358	裁量		棚田保全事業 【事業概要】 所在地：三隅町室谷 室谷遊歩道の維持管理費 【主な内容】 ○遊歩道の管理委託 206千円 【担当課】 三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	206 (206)	206 (206)
359	裁量		有害鳥獣捕獲事業 【事業概要】 農林作物等に被害を与える有害鳥獣の捕獲に対する助成等を行い、農 作物被害の抑制を図る 【主な内容】 ○有害鳥獣捕獲事業補助金 13,957千円 ○浜田市有害鳥獣捕獲対策協議会委員謝金 84千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：6	14,424 (14,424)	14,418 (14,418)
360	裁量		農村公園等維持管理費 【事業概要】 農村公園等に係る施設維持管理費 【主な内容】 ○維持管理費（浄化槽維持管理・清掃・除草等） 2,394千円 ○維持補修費（修繕費） 564千円 【担当課】 各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：275	3,486 (4,443)	3,211 (4,168)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
365	裁量	縮減	新開団地維持管理事業 【事業概要】 所在地：金城町七条・下来原 新開団地の維持管理に要する経費 【主な内容】 ○除草業務委託 ○土壌分析検査 ○貯水槽点検及び水質検査 ※有害鳥獣対策防護柵設置の減 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,145	2,145 (2,212)	0 (0)
366	裁量		農業再生協議会事業 【事業概要】 戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、担い手の育成等を行う農業再生協議会に対する助成 【主な内容】 ○経営所得安定対策等推進事業助成 4,628千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：4,628 地方債：0 その他：0	4,628 (4,628)	0 (0)
367	裁量		有害鳥獣緊急対策事業 【事業概要】 国の交付金事業を活用し、鳥獣被害対策事業及び捕獲事業を行い、有害鳥獣による農林作物等の被害を軽減する ○有害鳥獣捕獲事業の上乗せ事業 イノシシ・シカ（成獣・食肉利用有り） 9,000円／頭 イノシシ・シカ（焼却施設への搬入） 8,000円／頭 イノシシ・シカ（成獣・食肉利用無し） 7,000円／頭 サル（成獣） 8,000円／頭 イノシシ・サル・シカ（幼獣） 1,000円／頭 ヌートリア・アライグマ 1,000円／頭 カラス・カワウ 200円／羽 【主な内容】 ○有害鳥獣捕獲事業補助金 7,927千円 ○浜田市有害鳥獣捕獲対策協議会負担金 500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：7,927 地方債：0 その他：0	8,427 (8,427)	500 (500)
368	裁量	皆減	「元気な浜田」農産物振興プロジェクト事業 整理番号381 有機野菜等農業用ハウス整備支援事業 に一部移行 整理番号384 担い手等育成支援事業 に一部移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (18,633)	0 (11,800)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
369	裁量		農地中間管理事業 【事業概要】 農地中間管理機構の委託を受け、地域の担い手へ農地の集約化を図り、荒廃農地化を防ぐとともに、農業経営の効率化を推進する 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,700千円 ○機構集積協力金 3,400千円 ○担い手集積支援金 3,700千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：7,100 地方債：0 その他：2,628	9,909 (15,806)	181 (181)
370	義務		多面的機能支払交付金事業 【事業概要】 農業・農村が有する多面的機能の維持・向上を目指し、農業者のみならず、地域住民をはじめとした多様な主体が参加する農村地域の振興、地域づくりの実践を図る ○負担割合：国1/2 県1/4 市1/4 ○取組組織数：浜田10 金城11 旭6 弥栄1 三隅8 【主な内容】 ○多面的機能支払交付金 102,992千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：78,390 地方債：0 その他：0	104,210 (93,509)	25,820 (23,141)
371	義務		環境保全型農業直接支払交付金事業 【事業概要】 農業者が行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への取り組みを支援する ○負担割合：国1/2 県1/4 市1/4 【主な内容】 ○環境保全型農業直接支払交付金 6,123千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：4,790 地方債：0 その他：0	6,322 (4,969)	1,532 (1,194)
372	義務		木田暮らしの学校管理事業 【事業概要】 所在地：旭町木田 木田暮らしの学校の管理運営経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 968千円 指定管理者：木田地区振興協議会（R1～R5） ○修繕料 100千円 【担当課】 旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,068 (1,068)	1,068 (1,068)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
373	裁量	皆減	認定農業者等育成支援事業 整理番号384 担い手等育成支援事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (8,000)	0 (8,000)
374	裁量	皆減	新規就農者育成支援事業 整理番号384 担い手等育成支援事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (3,200)	0 (3,200)
375	義務		農業次世代人材投資事業 【事業概要】 就農初期段階の青年新規就農者に対し、給付金を給付し、就農意欲の喚起と就農後の早期経営安定化を図り、就農者の規模拡大を目指す ○就農後3年目（ただし、令和3年度以前の採択者については、就農後5年目）までの認定新規就農者等（50歳未満） 交付金額：150万円/年 （夫婦ともに就農する場合は夫婦合わせて1.5人分） 負担割合：国10/10 【主な内容】 ○農業次世代人材投資補助金 9,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：9,000 地方債：0 その他：0	9,000 (9,000)	0 (0)
376	裁量		元谷団地維持管理事業 【事業概要】 所在地：金城町今福 元谷団地の維持管理に要する経費 【主な内容】 ○除草業務委託 ○受水槽清掃及び水質検査 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：927	927 (979)	0 (0)
377	裁量		元谷団地誘致農業経営体支援事業 【事業概要】 元谷団地に誘致した創業初期の農業経営体に対し、償却資産（ハウス）の固定資産税相当額及び水道料金の支援を行うことにより、地域産業の安定的な経営を支援する 【主な内容】 ○農業経営体支援補助金 7,726千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：7,726	7,726 (6,747)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
378	裁量		中核的経営体等育成支援事業 【事業概要】 地域の中核となる担い手の確保、新規就農者の支援、収益力の高い農業への転換等に必要な経費に対して補助を行う 【主な内容】 ○担い手経営発展支援事業費補助金（補助率1／3） 14,833千円 ○ハウス等整備事業費補助金（補助率1／3） 3,000千円 ※新規就農者対象（有機野菜、大粒ぶどう除く） ○水田園芸拠点づくり事業費補助金（補助率1／3） 300千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：18,133 地方債：0 その他：0	18,133 (8,887)	0 (0)
379	中山間地対策		農用地保全事業 【事業概要】 中山間の農村地域を保全するため、農地の畦畔草刈の省力化や、土地利用型作物である大豆の振興、荒廃農地解消への支援を行うとともに、有害鳥獣対策として地域が一体となって取り組む鳥獣被害対策への支援や被害防止支援業務などを行う鳥獣専門員を配置する 【主な内容】 ○鳥獣専門員 2名 5,268千円 ○畦畔等除草省力化促進事業補助金 7,076千円 ○鳥獣被害防止対策事業補助金 3,900千円 ○大豆生産拡大事業補助金 3,000千円 ○農用地環境保全事業補助金 1,020千円 【担当課】 農林振興課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：20,264	20,264 (15,574)	0 (0)
380	裁量		産直市場活性化事業 【事業概要】 消費者交流会等を通じて浜田産農産物のPRを行うとともに、農産物の出荷指導や出荷調整等を行う営農コーディネーターの配置に係る経費の一部を補助することで、産直市場の活性化を図る 【主な内容】 ○講座開催にかかる経費 203千円 ○きんさい市場消費者交流会補助金 100千円 ○生產品目拡大支援事業補助金 2,700千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,003 (2,995)	3,003 (2,995)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
389	裁量		土地基盤整備事業 【事業概要】 国県補助対象外の小規模な基盤整備を実施する農家等への助成 【主な内容】 ○土地基盤整備事業補助金 2,565千円 【担当課】 農林振興課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,565 (2,565)	2,565 (2,565)
390	政策ハード		県事業負担金（農道） 【事業概要】 農道開設に係る負担金 【主な内容】 ○横山農道整備事業 (浜田) 20,000千円 ○新開佐野農道整備事業 (浜田・金城) 9,000千円 ○笹目原農道整備事業 (弥栄) 650千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：26,600 その他：0	29,650 (36,150)	3,050 (1,850)
391	政策ハード		特定中山間保全整備事業 【事業概要】 国立研究開発法人「森林研究・整備機構」が実施した邑智西部区域特定中山間保全整備事業の受益者負担金償還 ○区画整理（旭町日南団地）の償還期間 平成24年度から令和8年度まで 【主な内容】 ○事業負担金 147千円 【担当課】 旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：147	147 (147)	0 (0)
392	政策ハード		農地有効利用支援整備事業 【事業概要】 受益面積が5ha未満の農地や農業用水利施設等の簡易な整備を行う ○負担割合：県50% 市20% 地元30% 【主な内容】 ○農業用排水施設 (浜田 1件 旭 1件 三隅 1件) ○暗渠排水 (金城 1件 弥栄 1件) 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：5,000 地方債：0 その他：3,000	10,000 (10,275)	2,000 (175)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
393	政策ソフト		農地等小規模災害復旧支援事業 【事業概要】 令和3年7月以降に発生した豪雨により被災した農地及び農業用施設の所有者又は管理者に対し、農地等に流入した土砂の除去等の復旧に係る費用の一部について補助金を交付する ○補助率：費用の1/2 ○限度額：1対象事業当たり200千円 ただし、費用が50千円未満のものについては対象外 ※千円未満切り捨て ○申請期限：令和4年9月 ○補助対象：業者に依頼して実施した土砂の除去等に係る経費 機器をリースして実施した土砂の除去等に係る経費 【主な内容】 ○農地等小規模災害復旧支援補助金 2,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,000 (0)	2,000 (0)
394	政策ハード	皆減	農業基盤整備促進事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (40,550)	0 (550)
395	政策ハード	新規	中山間地域総合整備事業（浜田東部） 【事業概要】 平成27年度から県営事業で実施する中山間地域総合整備事業（浜田東部）に係る負担金 【事業期間】 H27～R5 【主な内容】 ○ほ場整備 (浜田 1件 金城 1件) ○暗渠排水施設整備 (浜田 1件) ○農業用排水施設整備 (浜田 1件) 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：14,900 その他：2,010	21,000 (15,000)	4,090 (2,050)
396	中山間地対策		県事業負担金（農業基盤整備） 【事業概要】 所在地：弥栄町安城地区・杵束地区 農業基盤整備に係る県営事業負担金 【事業期間】 R1～R10 A=60ha 【主な内容】 ○調査設計 1,750千円 ○地形図作成（安城地区） 10,000千円 【担当課】 農林振興課・弥栄支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：11,750	11,750 (7,500)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
397	政策ハード	新規	農業水路等長寿命化防災減災事業 【事業概要】 決壊の恐れのあるため池の改修又は廃止や、老朽化した農業用水利施設の改修を行い効率的な農業経営の実現を図る ○ため池廃止 負担割合：国100% 【主な内容】 ○ため池廃止測量設計業務委託（森溝ため池） 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：3,000 地方債：0 その他：0	3,050 (0)	50 (0)
398	政策ハード	皆減	農村地域防災減災事業（ため池） 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (2,000)	0 (0)
農道維持費				55,391 (69,709)	37,135 (33,334)
399	裁量		農道維持修繕費 【事業概要】 農道の維持管理経費 ○浜田市管理農道 4.0m未満 25,786m 4.0m以上 99,091m 合 計 124,877m 【主な内容】 ○農道草刈除草業務委託 12,850千円 ○農道維持修繕・工事費 14,960千円 ○草刈等報償金 1,103千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：155 地方債：0 その他：601	35,391 (28,409)	34,635 (27,634)
400	政策ハード	皆減	緊急農道施設適正管理推進事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (31,300)	0 (3,200)
401	政策ハード		農道橋梁等長寿命化改修事業 【事業概要】 農道施設長寿命化計画に基づき、補修が必要な橋梁について計画的に補修工事を実施する 【主な内容】 ○三隅 久年橋（橋梁改修工事 一式） 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：7,500 その他：7,500	15,000 (5,000)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
406	政策ハード		公社造林事業 【事業概要】 分収造林契約に基づく保育事業（除伐、間伐等） 【主な内容】 ○公社造林事業委託 17,928千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：18,290	18,290 (25,000)	0 (0)
407	裁量		森林整備地域活動支援事業 【事業概要】 森林施業の実施に必要な森林境界の明確化等地域活動の支援 【主な内容】 ○森林整備地域活動支援交付金 1,430千円 交付金 国1/2 県1/4 市1/4 事務費 国10/10 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：1,072 地方債：0 その他：0	1,430 (4,500)	358 (1,125)
408	政策ハード	新規	団体営造林事業 【事業概要】 国立研究開発法人「森林研究・整備機構」との分収林契約に基づく保育事業 ○造林地所有者：浜田市（弥栄町） ○造林費負担者：国立研究開発法人「森林研究・整備機構」 【主な内容】 ○大崎山 除伐（7.2ha） 【担当課】 弥栄支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,269	3,269 (0)	0 (0)
409	裁量		林地残材有効活用・地域活性化支援事業 【事業概要】 森林所有者による林地残材の搬出に必要な作業路の開設と搬出を助成する ○搬出助成については地域通貨で交付 【主な内容】 ○作業路開設費助成金 (1,000円/m) 2,400千円 ○搬出費助成金 (3,000円/t) 1,800千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,200 (4,200)	4,200 (4,200)


整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
410	裁量		堂床山森林公園再生整備事業 【事業概要】 松枯れ等や病虫害被害により消失した箇所を広葉樹を新植するとともに、竹・不要木の整理伐採や下層林内の下刈りなどを行い、多様な生物を育む豊かな天然広葉樹林の整備を推進する 【主な内容】 ○下刈業務委託 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：858	858 (1,287)	0 (0)
411	裁量		林道台帳整備事業 【事業概要】 林道台帳を整備することにより、災害発生時の迅速な対応や平時の適切な維持管理に活用する 【主な内容】 ○林道台帳整備委託 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,520 (1,552)	1,520 (1,552)
412	裁量	拡充	豊かな森づくり推進事業 【事業概要】 令和元年度から創設された森林環境譲与税を活用し、持続可能な森林経営と地域林業の発展を目指す 【主な内容】 ○森林整備・経営管理事業 20,812千円 ○市産木材利用促進事業 13,160千円 ○担い手育成支援事業 9,300千円 ○森林環境教育普及啓発事業 3,000千円 ○路網整備事業 4,000千円 ○製材力強化事業 2,000千円 ○原木椎茸生産支援事業 5,700千円 ○基金積立金 19千円 (※詳細はP248の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：19	57,991 (45,070)	57,972 (45,044)
413	政策ソフト	皆減	全国植樹祭・全国林業後継者大会運営事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,026)	0 (1,026)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
414	裁量		山村地域の木育推進事業 【事業概要】 企業版ふるさと寄附金を活用し、振興山村地域の学校施設の木質化や森林教育を行う専門講師派遣にかかる経費等に対して補助を行う 【主な内容】 ○山村地域の木育推進事業補助金 3,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,000	3,000 (3,000)	0 (0)
公有林整備事業費				15,932 (26,694)	4,890 (4,889)
415	政策ハード		公有林整備事業 【事業概要】 市有林・市行造林に必要な施策を実施する 【主な内容】 ○公有林整備推進事業委託（浜田・金城・旭・弥栄・三隅） （下刈り、間伐、新植等） 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：7,134 地方債：0 その他：3,908	15,932 (26,694)	4,890 (4,889)
林道新設費				44,507 (62,208)	23,907 (29,708)
416	義務		職員給与費（林道新設費） 【事業概要】 林道新設に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 3人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	21,307 (26,808)	21,307 (26,808)
417	政策ハード		県事業負担金（林道） 【事業概要】 林道開設に係る負担金 【主な内容】 ○林道足尾線開設事業（旭） 1,000千円 ○広域基幹林道金城弥栄線整備事業（弥栄） 9,450千円 ○広域基幹林道三隅線整備事業（三隅） 5,750千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：13,600 その他：0	16,200 (28,400)	2,600 (2,900)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)						
418	政策ハード		県営広域基幹林道整備事業 【事業概要】 大規模林道の用地買収に係る島根県からの受託事業 【主な内容】 ○弥栄地区：用地取得、立木補償等 7,000千円 【担当課】 弥栄支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：7,000	7,000 (7,000)	0 (0)						
			林道維持費	35,462 (36,078)	32,222 (32,828)						
419	裁量		林道維持修繕費 【事業概要】 林道の維持管理経費 ○浜田市管理林道 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>4.0m未満</td> <td>36,149m</td> </tr> <tr> <td>4.0m以上</td> <td>142,878m</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,027m</td> </tr> </table> 【主な内容】 ○林道草刈清掃業務委託 19,600千円 ○林道維持修繕・工事費 7,556千円 ○草刈等報償金 1,291千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：740	4.0m未満	36,149m	4.0m以上	142,878m	合計	179,027m	30,462 (31,078)	29,722 (30,328)
4.0m未満	36,149m										
4.0m以上	142,878m										
合計	179,027m										
420	義務		林道橋梁等長寿命化調査点検事業 【事業概要】 林道施設長寿命化計画に基づき、5年1サイクルとして林道施設（橋梁及びトンネル）の定期点検調査を実施する 【主な内容】 ○定期点検調査業務委託 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：2,500 地方債：0 その他：0	5,000 (5,000)	2,500 (2,500)						
			林地崩壊防止事業費	10,000 (10,000)	80 (80)						
421	政策ハード		林地崩壊防止事業 【事業概要】 豪雨や台風等の災害発生時に、被災した林地の応急的な対応を図る 【主な内容】 ○測量設計 一式 ○復旧工事 一式 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：3,000 地方債：5,600 その他：1,320	10,000 (10,000)	80 (80)						

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
426	裁量		水産振興事務費 【事業概要】 関係団体との意見交換、協議等事務費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,358千円 ○浜田市水産業振興協会補助金 2,225千円 ○協議会等負担金（島根県水産振興協会負担金等） 914千円 【担当課】 水産振興課 【その他】 整理番号432 浜田漁港入港促進事業 に一部移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,390 (7,502)	6,390 (7,502)
427	裁量		漁業近代化資金利子補給事業 【事業概要】 新船建造等の漁業近代化に係る借入金金利の利子補給 （1%の利子補給） 【主な内容】 ○利子補給金 82千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	82 (188)	82 (188)
428	裁量		BB大鍋フェスティバル助成事業 【事業概要】 BB大鍋フェスティバル開催経費への助成 ○開催日（予定） 11月上旬 ○開催場所 未定 ○事業主体 BB大鍋フェスティバル実行委員会 【主な内容】 ○BB大鍋フェスティバル補助金 2,850千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,850 (2,850)	2,850 (2,850)
429	義務		栽培漁業事業化促進事業 【事業概要】 中間育成・放流の実施に係る負担金 【主な内容】 ○島根県水産振興協会負担金 1,210千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,210 (1,210)	1,210 (1,210)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
430	裁量		内水面漁業振興事業（旧：漁業振興対策補助事業） 【事業概要】 淡水魚の放流・育成による内水面の振興を図ることを目的とした漁協への助成 【主な内容】 ○稚魚放流補助 2,360千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,360 (2,360)	2,360 (2,360)
431	義務		岡見漁業振興会館維持管理費（旧：漁村・漁業振興センター維持管理費） 【事業概要】 所在地：三隅町岡見 岡見漁業振興会館の維持管理費 【主な内容】 ○維持補修費 392千円 ○施設管理費（消防設備点検委託料等） 82千円 ○岡見漁業振興会館 指定管理者：須津青浦地区自治会（R4～R8） 指定管理委託料 51千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：525	525 (547)	0 (0)
432	裁量	新規	浜田漁港入港促進事業（旧：浜田漁港活用推進事業） 【事業概要】 浜田漁港の水揚げ確保のため、地元外まき網漁船団及びいか釣漁船の入港促進を図る 【主な内容】 ○誘致活動経費 83千円 ○いか釣漁船入港促進事業補助 360千円 ○まき網漁船入港促進事業補助 1,647千円 ※地元外まき網漁船団の船員に対してBB浴場使用料を助成 【担当課】 水産振興課 【その他】 整理番号426 水産振興事務費 から一部移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,090 (398)	2,090 (398)
433	裁量		若者漁業者確保支援事業 【事業概要】 新卒または卒業後3年以内の漁業希望者を新規漁業者として雇用し、漁業技術等の研修を実施する漁業経営体に対し、研修費用等を助成する ○実施主体：漁業協同組合JFしまね浜田支所 ○期間：H23～R6 【主な内容】 ○若者漁業者確保支援事業補助金 6,480千円 実施予定人数 5人 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,480 (6,480)	6,480 (6,480)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
434	裁量		U・Iターン漁業研修事業（旧：ふるさと漁業研修生育成事業） 【事業概要】 U・Iターン希望者を新規漁業者として雇用し、漁業技術等の研修を実施する漁業経営体に対し、研修に必要な経費等を助成する ○期間：H24～R5 【主な内容】 ○研修費用等の助成 1,152千円 新規受入予定人数 1人 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,152 (1,152)	1,152 (1,152)
435	裁量		磯資源増殖推進事業（旧：水産資源確保対策事業） 【事業概要】 浜田漁港における磯資源の確保や増殖を図るため、漁業者自らの栽培漁業及び資源管理型漁業への取り組みを定着させることを目的として、アワビ稚貝・稚ウニの放流に対して助成を行う ○事業主体：漁業協同組合JFしまね浜田支所 ○対象経費：アワビ稚貝購入経費 稚ウニ購入経費 ○補助率：3/4 ○放流地区：浜田地区、長浜地区、国府地区、津摩地区 ○期間：H25～R6 【主な内容】 ○アワビ稚貝、稚ウニ購入助成 1,707千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,707 (1,634)	1,707 (1,634)
436	政策ソフト		「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業 【事業概要】 「山陰浜田港」をPRするため、「浜田港四季のお魚」や「どんちっち」ブランドを通じ、浜田漁港で水揚げされる漁獲物の認知度を高め、浜田産魚の消費拡大を図る 【主な内容】 ○「山陰浜田港」PR補助金 1,969千円 ○「山陰浜田港」活性化補助金 1,200千円 ※山陰浜田港で水揚げされた水産物のPR等を行うためのイベント開催経費への補助 ○水産ブランド推進事業補助金 694千円 ○どんちっちノドグロ学校給食事業補助金 380千円 ※企業版ふるさと寄附金を活用し、市内小中学校の最高学年の給食に「どんちっちノドグロ」を提供する経費に対して補助を行う 【担当課】 水産振興課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：380	4,434 (3,653)	4,054 (3,653)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
437	政策ハード		高度衛生管理型荷捌所整備事業 【事業概要】 所在地：原井町 浜田漁港に高度衛生管理型荷捌所を整備し、生産・流通機能の強化及び水産物の衛生管理の高度化に取り組み、産地競争力の強化を図る 【事業期間】 H28～R4 【主な内容】 ○4号荷捌所建築主体工事 ○4号荷捌所電気設備工事 ○4号荷捌所機械設備工事 ○4号荷捌所外構工事 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：1,214,000 地方債：640,900 その他：0	1,861,543 (1,014,485)	6,643 (1,185)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△18,176 その他：0	△18,210 (△19,620)	△34 (△75)
438	裁量		水産多面的機能発揮対策事業 【事業概要】 水産業が有する環境保全、漁村文化の継承などの多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援することにより、水産業の活性化を図る ○負担割合：国70% 県15% 市15% 【主な内容】 ○水産多面的機能発揮対策事業負担金 446千円 藻場の保全、河川ヨシ抜取等の環境保全 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	446 (452)	446 (452)
439	裁量	皆減	浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (176)	0 (176)
440	裁量	新規	高度衛生管理型荷捌所管理運営費 【事業概要】 高度衛生管理型荷捌所の維持管理に関する経費 【主な内容】 ○土地占用料 3,888千円 ○修繕料 300千円 ○高度衛生管理型荷捌所振興補助金 10,000千円 ○4号荷捌所光熱水費（令和5年1月～3月） 390千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	14,578 (11,711)	14,578 (11,711)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
441	政策ハード	新規	高度衛生管理型荷捌所移行円滑化事業 【事業概要】 高度衛生管理型4号荷捌所の開設に先立ち、仲買業者に対し電動フォークリフトの購入費用の一部を助成することにより、高度衛生管理型荷捌所への円滑な移行を進め、整備効果の早期発現を図る 【主な内容】 ○フォークリフト購入補助金 22,050千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：14,700 地方債：0 その他：7,350	22,050 (0)	0 (0)
442	裁量		山陰浜田港公設市場管理運営費 【事業概要】 山陰浜田港公設市場の維持管理に関する経費 ○指定管理者制度 指定管理者：(株)第一ビルサービス(R2～R5) 【主な内容】 ○修繕料等 306千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	306 (206)	306 (206)
443	政策ソフト	新規	水産基盤施設開設イベント事業 【事業概要】 令和4年度に完成予定の高度衛生管理型荷捌所(4号荷捌所)について、落成式典等を実施し市内外に向けて情報発信を行うとともに流通の拡大を図る ○完成予定月 令和5年1月 【主な内容】 ○イベント開催経費 1,247千円 ○イベントPR経費 253千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,500 (0)	1,500 (0)
444	政策ハード	皆減	水産業競争力強化漁船導入促進事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (8,083)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
448	政策ハード	縮減	県事業負担金（漁港） 【事業概要】 浜田漁港共同浄化施設における各種設備の改修工事に係る県営事業負担金 ○負担割合：（国庫補助事業）国 1 / 2 県 1 / 4 市 1 / 4 （県単独事業） 県 1 / 2 市 1 / 2 【事業期間】 H 2 9 ~ R 8 【主な内容】 ○浜田漁港水産物供給基盤機能保全事業負担金 25,000千円 ○浜田漁港県単漁港局部改良事業負担金 10,000千円 ※浜田漁港共同浄化施設機能強化負担金の減 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 30,000 その他： 0	35,000 (66,250)	5,000 (1,850)
			漁業集落排水費	29,009 (30,489)	29,009 (30,489)
449	義務		漁業集落排水事業特別会計繰出金 【事業概要】 漁業集落排水事業運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○漁業集落排水事業特別会計繰出金 29,009千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	29,009 (30,489)	29,009 (30,489)
			農林水産業費合計	3,667,029 (2,830,177)	1,071,776 (1,076,470)

7. (商 工 費)

758,302千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			商工総務費	288,604 (305,421)	288,604 (305,421)
450	義務		職員給与費（商工総務費） 【事業概要】 商工総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 34人 ○再任用職員（短時間） 3人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	279,955 (291,435)	279,955 (291,435)
451	裁量		商工総務事務費 【事業概要】 商工に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金 6,930千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8,404 (10,731)	8,404 (10,731)
452	義務		工業用水道事業会計繰出金 【事業概要】 工業用水道事業会計運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○工業用水道事業会計繰出金 245千円 【担当課】 上下水道部管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	245 (255)	245 (255)
453	裁量	皆減	みすみフェスティバル開催事業 整理番号454 商工業振興事務費 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (3,000)	0 (3,000)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			商工業振興費	217,147 (263,684)	120,407 (163,084)
454	裁量		商工業振興事務費 【事業概要】 商工業の振興に係る諸経費 【主な内容】 ○産業まつり開催補助金 国府商工まつり (浜田) 300千円 さざんか祭り (金城) 900千円 旭ふる里まつり (旭) 730千円 弥栄産業まつり (弥栄) 665千円 みすみフェスティバル (三隅) 3,000千円 浜田駅北フェスタ (浜田) 500千円 【担当課】 商工労働課・各支所産業建設課 【その他】 整理番号453 みすみフェスティバル開催事業 を統合 整理番号458 浜田市商業活性化支援事業 から一部移行 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	6,458 (3,079)	6,458 (3,079)
455	裁量		小規模事業指導費助成事業 【事業概要】 浜田商工会議所及び石中央商工会が行う小規模事業指導事業に対する補助 【主な内容】 ○浜田商工会議所に対する補助金 10,276千円 ○石中央商工会に対する補助金 16,839千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	27,115 (28,139)	27,115 (28,139)
456	義務		浜田港振興会負担金 【事業概要】 浜田港振興会への負担金 ○広報宣伝、ポートセールス、コンテナ航路利用促進助成、 管理運営費等 【主な内容】 ○浜田港振興会負担金 35,701千円 【担当課】 産業振興課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	35,701 (31,076)	35,701 (31,076)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
457	裁量		中小企業振興預託金 【事業概要】 中小企業振興融資制度への預託金 【主な内容】 ○島根県小規模企業育成資金 20,000千円 ○浜田市中小企業特別融資資金 20,000千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：40,000	40,000 (40,000)	0 (0)
458	裁量		浜田市商業活性化支援事業 【事業概要】 商店街等が実施する商業の活性化事業や、創業を行う方に対して必要な経費の一部を助成する 【主な内容】 ○商業支援事業補助金 13,500千円 家賃補助 補助率：1/2 改修補助 補助率：1/2 ○商店街等活性化支援事業補助金 1,500千円 ウィズ・アフターコロナを見据えた経済対策に繋げることを目的に、まちなか賑わい創出イベント事業費補助金を再構築 補助対象者：商店街振興組合 事業協同組合 商店会組織 温泉組合、旅館組合 等 補助率：組合員及び会員数が50未満の団体 2/3 上限250千円 組合員及び会員数が50以上の団体 1/2 上限500千円 【担当課】 商工労働課 【その他】 整理番号454 商工業振興事務費 に一部移行 【特定財源】 国県支出金：6,750 地方債：0 その他：0	15,000 (15,500)	8,250 (8,750)
459	裁量		産業振興パワーアップ事業 【事業概要】 浜田産品の販路拡大を図るため、はまだ産業振興機構の運営やビジネスフェア出店経費の補助等を行う 【主な内容】 ○はまだ産業振興機構運営補助金（販路拡大等） 10,529千円 ○いわみ特産品商談会実行委員会負担金 149千円 ○ビジネスフェア中四国開催経費 1,012千円 【担当課】 産業振興課（はまだ産業振興機構） 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：12,100 その他：0	12,808 (13,314)	708 (714)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
460	裁量		島根あさひ社会復帰促進センターPFI事業者支援事業 【事業概要】 島根あさひ社会復帰促進センターの運営における「地域との共生」に基づいて、島根あさひソーシャルサポート（株）が行う事業に要する費用の一部を補助し、地域の活性化を図る 【主な内容】 ○食材・物品購入等補助金 5,000千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,000 (5,000)	5,000 (5,000)
461	義務		企業立地奨励事業 【事業概要】 市内で企業立地して新たに事業を展開する企業に対し、奨励金を交付することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る ○交付対象者：2企業 【主な内容】 ○施設設備取得奨励金 4,661千円 ○家賃等補助金 33千円 ○雇用促進奨励金 2,000千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,694 (47,533)	6,694 (47,533)
462	裁量		石州半紙後継者育成支援事業 【事業概要】 石州半紙の生産基盤確保を図ることを目的とし、紙漉き研修生を受け入れ、研修にかかる経費を支援する 【主な内容】 ○U・Iターンのための産業体験事業補助金 180千円 【担当課】 三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	180 (180)	180 (180)
463	義務		石州瓦販路開拓支援事業 【事業概要】 島根県や大田市・江津市、石州瓦工業組合と連携して、石州瓦の販路開拓コーディネーター等を配置することにより、販路拡大や販売体制の充実を図る ○負担割合 県：1/3 関係市：1/3 石州瓦工業組合：1/3 関係市生産割負担割合 浜田市：10% 大田市：45% 江津市：45% 【主な内容】 ○石州瓦販路開拓支援事業補助金 400千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	400 (400)	400 (400)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
464	裁量		石州半紙等原材料確保対策事業 【事業概要】 石州半紙等の原材料の確保対策を支援することにより、生産基盤の向上及び良質な石州半紙等の生産の安定化を図る 【主な内容】 ○原材料確保対策補助金 818千円 【担当課】 三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	818 (846)	818 (846)
465	政策ソフト	縮減	港湾活用促進事業 【事業概要】 港湾関係機関と連携し、浜田港の利用促進に取り組み、地域経済の活性化を図る 【主な内容】 ○ポートセールス等 1,243千円 ※再任用職員（短時間）配置による会計年度任用職員（浜田港振興会事務局長）の減 【担当課】 産業振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,243 (4,644)	1,243 (4,644)
466	政策ソフト	拡充 拡充 新規	起業家支援プロジェクト事業 【事業概要】 起業・創業を支援し、新たな働き場の創出を図るとともに、地域資源の活用や地域課題を解決する手法を学び実践に繋げることで地域活性化を図る 【主な内容】 ○創業支援セミナー開催支援補助金 3,102千円 ○起業支援補助金 800千円 補助率：1/2 限度額：200千円 女性加算：100千円 若者加算：100千円 対象者：地域産業資源を活用し、市内で新たに企業しようとする者または事業承継する者 条件：3年以上事業を継続すること ○インキュベーションルーム入居補助金 80千円 ○利子補給金 800千円 ※見込件数の増 ○起業マインド醸成事業委託料 30千円 ○伴走型フォローアップ事業委託料 1,000千円 ※創業立ち上がり期の支援として、創業実践者等によるフォローアップ支援を行う 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,812 (4,612)	5,812 (4,612)



女性のためのプチ創業セミナー

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
467	政策ソフト		BUY 浜田推進事業 【事業概要】 浜田産品の購買促進として「BUY 浜田」を推進するため、浜田産品を販売する店舗等へ啓発資材の提供等の支援を行う 【主な内容】 ○啓発資材作成費等 408千円 ○BUY 浜田昼市会場設営費 500千円 ○広報用新聞折込代 69千円 【担当課】 商工労働課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：90	977 (937)	887 (847)
468	裁量	拡充	活力あるもの・ひとづくり支援事業 【事業概要】 市内の意欲ある中小企業者が行う経営の安定化に向けた事業活動に対する助成を行い、事業の拡大・雇用の促進を図る 【主な内容】 ○活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金 8,000千円 (補助金交付事務は浜田商工会議所及び石中央商工会が行う) 補助率：1/2 (小規模事業者については2/3) 補助対象事業：商品研究開発事業 産業財産権取得事業 HACCP等施設整備事業 展示会等出展事業 職場環境整備事業 労働生産性向上事業 連携等プロジェクト事業 人材育成事業 ※令和4年度事業見直し内容 小規模事業者の補助率をかさ上げ 1年度につき1補助対象事業のみ申請可能に変更 早い者勝ちにならないよう、募集時期別に予算設定 職場環境整備事業の補助上限額を300千円から100千円に縮減 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8,000 (8,000)	8,000 (8,000)
469	政策ソフト	拡充	広島プロジェクト推進事業 【事業概要】 広島を中心とした山陽方面への販路開拓、ポートセールス、企業誘致、交流人口の拡大等に取り組む 【主な内容】 ○会計年度任用職員 3人 10,417千円 ○事務所借上料 3,051千円 ○その他事務費 4,987千円 【担当課】 広島事務所 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：17,500 その他：0	18,455 (18,643)	955 (3,483)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
470	政策ソフト		萩・石見空港利用促進対策事業 【事業概要】 東京線2便化維持に向けた、萩・石見空港の更なる利用促進を図るため、浜田市独自の利用費補助を実施する 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,600千円 ○萩・石見空港利用促進補助金 17,361千円 (※詳細はP250の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 20,300 その他: 0	20,374 (26,081)	74 (81)
471	明るい未来		後継者等人材育成支援事業 【事業概要】 地域おこし協力隊制度を活用し、後継者不在の事業所とのマッチングや旅館・飲食店で不足している料理人の育成を通じて事業承継の推進を図る 【主な内容】 ○地域おこし協力隊 3人 7,200千円 ○地域おこし協力隊活動支援事業補助金 4,700千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	12,112 (15,700)	12,112 (15,700)
観光費				238,017	153,650
				(234,371)	(138,838)
472	義務		旭温泉あさひ荘管理事業 【事業概要】 所在地: 旭町木田 旭温泉「あさひ荘」の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 9,943千円 指定管理者: 旭温泉旅館組合 (R4) 【担当課】 旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	10,923 (6,794)	10,923 (6,794)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
473	裁量		観光振興事業 【事業概要】 観光客誘致のための県外でのPR経費及び市内でのイベント開催経費、各種団体への負担金等 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,674千円 ○旅費 646千円 ○島根県観光連盟等各団体負担金 1,351千円 ○観光振興イベント開催補助金 3,777千円 美又温泉まつり、弥栄ふるさとまつり等 ○クルーズ関連経費 580千円 【担当課】 観光交流課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1	12,878 (12,978)	12,877 (12,977)
474	裁量		美又温泉会館運営費 【事業概要】 所在地：金城町追原 美又温泉会館の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○管理運営委託料 7,929千円 ○維持補修費 1,125千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 6,639千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：12,005	15,693 (15,130)	3,688 (3,125)
475	裁量		温泉施設管理費 【事業概要】 所在地：美又温泉（金城町追原）、湯屋温泉（金城町下来原）、旭温泉（旭町木田） コインスタンド、ポンプ、タンク等の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○維持補修費 ○施設管理費（光熱水費・委託料・土地借上料等） 【担当課】 金城支所産業建設課・旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：11,372	11,372 (10,897)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
476	裁量		観光施設維持管理費 【事業概要】 市内観光地の清掃等委託料、公衆便所等の清掃作業委託料、光熱水費等の維持管理費 【主な内容】 ○波佐地場産業技術研修センター 指定管理者：社会福祉法人いわみ福社会（R4～R6） 指定管理委託料 699千円 ○市内観光地清掃等委託料 2,726千円 （旭温泉公園、堂床山森林公園外） ○公衆便所等清掃作業委託料 5,573千円 （国府海水浴場・石見畳ヶ浦周辺地区、生湯海水浴場、城山公園、瀬戸ヶ島、外ノ浦） ○どんちっち神楽時計保守点検委託料 286千円 ○施設修繕料 1,579千円 【担当課】 観光交流課・金城支所産業建設課・旭支所産業建設課・三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：348	15,140 (15,550)	14,792 (15,247)
477	裁量		観光協会助成事業 【事業概要】 観光客の誘客及び観光案内所運営等に係る補助金 【主な内容】 ○浜田市観光協会補助金 事務補助分 20,420千円 事業補助分 15,620千円 【担当課】 観光交流課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	36,040 (36,776)	36,040 (36,776)
478	裁量		石見神楽振興事業 【事業概要】 浜田市の観光資源である石見神楽をPRすることを通じて交流人口の拡大を目指す 【主な内容】 ○神楽大会補助金 1,200千円 ○石見神楽出張上演経費 774千円 ○石見神楽県外PR経費 1,047千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：601	3,538 (3,526)	2,937 (2,997)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
479	義務		ライディングパーク管理事業 【事業概要】 所在地：金城町久佐 かなぎウエスタンライディングパーク施設の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 21,125千円 指定管理者：社会福祉法人いわみ福祉会（R3～R7） ○施設修繕料 1,500千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	22,625 (22,625)	22,625 (22,625)
480	裁量		自然公園清掃活動助成事業 【事業概要】 国府海岸一帯の清掃活動を積極的に行っている地元団体に対する補助 【主な内容】 ○自然公園清掃活動事業補助金 367千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	367 (380)	367 (380)
481	裁量		浜田市特産品協会助成事業 【事業概要】 市内の特産品の販売促進、商品開発を推進するための助成 【主な内容】 ○特産品協会補助金 200千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	200 (200)	200 (200)
482	義務 裁量	新規	美又温泉国民保養センター運営費 【事業概要】 所在地：金城町追原 美又温泉国民保養センターの管理運営に要する経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 3,004千円 ○維持補修費 927千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,931 (997)	3,931 (997)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
483	裁量		和紙の郷運営事業 【事業概要】 所在地：三隅町古市場 国の重要無形文化財である「石州半紙」の伝承等を目的として整備した和紙の郷の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 7人（管理運営・普及支援担当 7人） 館長は三隅支所長が兼務 11,649千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 2,515千円 【担当課】 三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,800	18,107 (18,351)	16,307 (16,751)
484	裁量		リフレパークきんたの里運営費 【事業概要】 所在地：金城町七条 リフレパークきんたの里の管理運営に要する経費 ○指定管理者制度 指定管理者：（株）かいげつ（R4～R8） 【主な内容】 ○維持補修費 980千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	980 (1,000)	980 (1,000)
485	裁量		浜田の五地想ものがたり推進事業 【事業概要】 浜田の旬のごちそうを「はまごち」と銘打ち、「食」の魅力による誘客の促進を目指す 【主な内容】 ○浜田の五地想ものがたり推進協議会負担金 600千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	600 (1,200)	600 (1,200)
486	裁量		温泉審議会委員費 【事業概要】 浜田市の附属機関として温泉審議会を設置し、温泉供給料金等の妥当性について審議する 【主な内容】 ○温泉審議会委員 9人 132千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	143 (157)	143 (157)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
487	裁量	拡充	合宿等誘致事業 【事業概要】 観光産業の振興を目的に、市内でスポーツや文化活動での合宿や、体験教育旅行を実施する団体（延べ10人泊以上）に対し、宿泊費の一部を助成することで、交流人口の拡大と宿泊者の増を図るとともに、団体の施設利用による市内のスポーツ・文化施設等の有効活用を促進する ○助成額：1名あたり1,000円／泊 以下の条件を満たす団体は1名あたり500円／泊を追加助成 ① 過去に本事業を利用した団体 ② ①の団体から紹介を受けた団体 ③ 旅行代理店を介して本事業を利用する団体 【主な内容】 ○合宿等誘致促進助成金 4,450千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,658 (4,737)	4,658 (4,737)
488	政策ソフト		石見神楽定期公演推進事業 【事業概要】 夜神楽定期公演を年間を通して行い、「石見神楽のまち」としてのイメージアップを図り、観光客の増加を目指す 【主な内容】 ○石見神楽定期公演事業補助金 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,757 (3,757)	3,757 (0)
489	政策ハード	新規	リフレパークきんたの里改修事業 【事業概要】 リフレパークきんたの里の改修に係る経費 【主な内容】 ○露天風呂デッキ改修工事 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,257	3,257 (0)	0 (0)
490	政策ソフト		広浜鉄道今福線観光資源活用事業 【事業概要】 (公社)土木学会選奨土木遺産にも認定された構造物を含む広浜鉄道今福線を浜田の貴重な観光資源と捉え、定期的、継続的に観光客が訪れる環境の整備を行う 【主な内容】 ○支障木伐採委託 152千円 ○実働組織活動支援 300千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	716 (596)	716 (596)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
491	政策ソフト		ヨシタケコーヒー観光資源活用支援事業 【事業概要】 ヨシタケコーヒーが新たな食の魅力、観光素材として十分に活用されるような基盤づくりを行い、世界で初めて缶コーヒーを作上げた三浦義武氏生誕の地である浜田市を積極的にPRして交流人口の拡大を図る 【主な内容】 ○ヨシタケコーヒー認証経費 178千円 ○友の会支援 129千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	404 (388)	404 (388)
492	裁量		千畳苑運営事業 【事業概要】 所在地：浜田市下府町 国民宿舎千畳苑の管理運営に要する経費 ○指定管理者制度 指定管理者：(株)かいげつ(H30～R4) 【主な内容】 ○維持補修費 2,420千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,598 (2,753)	2,598 (2,753)
493	政策ハード		千畳苑改修事業 【事業概要】 国民宿舎千畳苑の改修に係る経費 【主な内容】 ○火災報知設備更新 外 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：21,600	21,600 (20,000)	0 (0)
494	政策ソフト	拡充	山陰浜田港マリン大橋リレーマラソン開催支援事業 【事業概要】 山陰浜田港マリン大橋リレーマラソンの運営経費の一部を助成する 【主な内容】 ○リレーマラソン実行委員会補助金 3,600千円 ゲストランナー 2人 参加者見込み 1,500人 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,600 (900)	3,600 (900)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
495	政策ハード		ライディングパーク改修事業 【事業概要】 かなぎウェスタンライディングパークの改修等に係る経費 【主な内容】 ○レストラン棟テラス改修工事 ○研修棟空調設備更新工事 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 7,615	8,679 (13,789)	1,064 (89)
496	裁量		北前船寄港地活用推進事業 【事業概要】 日本遺産に認定された外ノ浦を発信し、観光誘客を図る 【主な内容】 ○北前船日本遺産推進協議会負担金 500千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	953 (972)	953 (972)
497	裁量	皆減	金城地域観光客誘致推進事業 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (3,277)	0 (3,277)
498	明るい未来		ブルーツーリズム推進事業 【事業概要】 こくふブルーツーリズム研究会と地域おこし協力隊が連携し、クルージングをはじめとした体験メニュー作成や体験活動を実施し、交流人口の拡大と地域活性化を図る 【主な内容】 ○地域おこし協力隊 1人 3,090千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	3,090 (3,900)	3,090 (3,900)
499	裁量		石見神楽国立劇場公演事業 【事業概要】 国内最高峰の劇場である国立劇場で石見神楽公演を実施し、石見神楽の魅力の国内外に発信することにより、神楽団体の活性化やインバウンド対策を含む観光振興を図る ○開催予定日 令和4年7月31日(日) 【主な内容】 ○実行委員会負担金 5,000千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 5,300	5,300 (2,700)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			雇用対策費	10,428 (10,617)	10,278 (10,473)
505	裁量	縮減	雇用対策事務費 【事業概要】 若年労働者の地元定着、雇用環境の向上等を関係団体と連携して推進し、併せて市内企業の求人情報や業務内容等の情報を浜田市雇用情報サイト「働こう@浜田」に掲載し情報発信を行う 【主な内容】 ○浜田・江津地区雇用推進協議会負担金 180千円 ○雇用情報サイト運営委託（保守料・企業追加掲載業務費）407千円 ※無料職業紹介所運営経費の減 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：150	628 (817)	478 (673)
506	裁量		浜田市シルバー人材センター助成事業 【事業概要】 （公社）浜田市シルバー人材センターの運営補助を行い、高齢者に就労の場を確保し、社会参加による生きがい活動の充実を図る 【主な内容】 ○（公社）浜田市シルバー人材センター運営補助金 9,800千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	9,800 (9,800)	9,800 (9,800)
			企業誘致対策費	4,106 (3,631)	4,106 (3,631)
507	裁量		企業誘致対策事務費 【事業概要】 地域経済の活性化と雇用の場を確保するため、企業誘致促進活動を実施する 【主な内容】 ○島根県企業誘致対策協議会負担金 144千円 ○島根あさひ社会復帰促進センター地内除草作業委託 180千円 ○企業立地優遇制度パンフレット作成委託料 173千円 【担当課】 商工労働課・旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	678 (703)	678 (703)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
508	裁量		浜田市人会事業 【事業概要】 浜田市のPR、関係人口創出拡大、U・Iターンを推進するための、 関東、関西、広島の浜田市出身者において組織する会に対する助成等 【主な内容】 ○浜田 800千円 ○金城 100千円 ○旭 700千円 ○弥栄 600千円 ○三隅 200千円 【担当課】 定住関係人口推進課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,428 (2,928)	3,428 (2,928)
			商工費合計	758,302 (817,724)	577,045 (621,447)

8. (土 木 費)

3,225,594千円

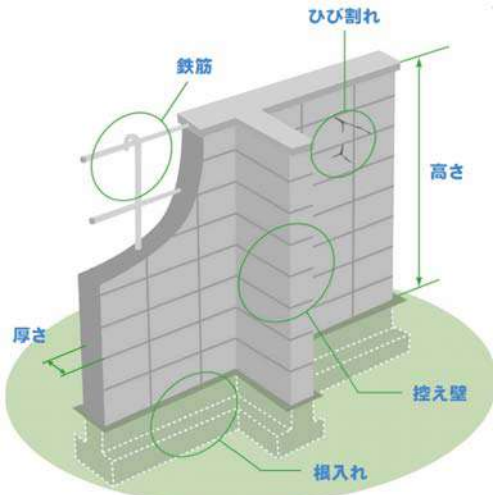
整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			土木総務費	683,439 (649,958)	444,164 (530,169)
509	義務		職員給与費（土木総務費） 【事業概要】 土木総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 31人 ○再任用職員（短時間） 8人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：104	295,523 (318,843)	295,419 (318,739)
510	裁量		土木総務事務費 【事業概要】 道路、橋梁、河川等の円滑な管理に係る経費 【主な内容】 ○道路台帳更新委託料 8,355千円 ○道路照明灯等維持修繕費 13,796千円 ○島根県土木協会負担金 1,041千円 ○土砂災害特別警戒区域内住宅補強支援補助金 1,700千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：850 地方債：0 その他：1,100	28,531 (29,430)	26,581 (27,630)
511	政策ハード		地籍調査事業 【事業概要】 地籍調査に係る経費 負担割合：国1/2 県1/4 市1/4 【主な内容】 ○浜田 23,517千円 黒川町7 原井町1 原井町2 原井町3 長沢町1 長沢町2 日脚町1 ○金城 30,063千円 追原4-1 追原4-2 ○弥栄 21,977千円 門田2 ○三隅 13,045千円 岡見3 【担当課】 地籍調査課 【特定財源】 国県支出金：66,195 地方債：0 その他：0	88,642 (100,750)	22,447 (25,750)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
512	義務		<p>大長見ダム管理事業</p> <p>【事業概要】 治水、灌漑用水、水道用水確保のための多目的ダムとして建設された大長見ダムの管理費負担金（管理費の3.4%相当額）</p> <p>【主な内容】 ○大長見ダム管理費負担金 1,726千円</p> <p>【担当課】 建設企画課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p> 	1,726 (8,856)	1,726 (8,856)
513	裁量		<p>重富バスストップ管理費</p> <p>【事業概要】 所在地：旭町重富 旭町重富バスストップに係る管理費</p> <p>【主な内容】 ○重富バスストップ管理費 962千円</p> <p>【担当課】 旭支所産業建設課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	962 (982)	962 (982)
514	裁量		<p>国県道推進事務費</p> <p>【事業概要】 山陰自動車道早期建設及び県道改良促進に係る要望活動経費、各種道路関係同盟会等負担金</p> <p>【主な内容】 ○浜田益田間高規格道路建設促進期成同盟会負担金 300千円 ○山陰自動車道（安来～益田）建設促進期成同盟会負担金 190千円 ○浜田益田間主要地方道改良促進同盟会負担金 15千円 ○島根県西部高速道路利用促進協議会負担金 234千円</p> <p>【担当課】 建設企画課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	1,399 (1,471)	1,399 (1,471)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
515	裁量	新規縮減	<p>浜田駅関連施設管理費 【事業概要】 浜田駅関連施設の維持管理費</p>  <p>【主な内容】 ○管理委託料 8,524千円 ○維持修繕費・光熱水費 3,943千円 ○空調設備改修工事 ※エスカレーター改修の減</p> <p>【担当課】 維持管理課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：12,026</p>	19,729 (13,031)	7,703 (7,946)
516	裁量		<p>公共土木施設整備事業 【事業概要】 市民生活に密接した道路・公園・河川等の公共施設を集中的に整備し安全安心な公共施設を確保する</p> <p>【主な内容】 ○河川堆積土砂撤去委託 一式 ○維持修繕工事 一式</p> <p>【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	39,427 (42,595)	39,427 (9,795)
517	政策ハード		<p>公共残土等処理場整備事業 【事業概要】 所在地：三隅町向野田 公共工事に伴い発生する大量の残土に対応するため、処理場の整備を行う</p> <p>【主な内容】 ○処理場整備工事 一式</p> <p>【担当課】 建設整備課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：154,000</p>	200,000 (129,000)	46,000 (129,000)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
518	政策ハード		道路・公園照明灯LED化改修事業 【事業概要】 道路・公園に使用されている水銀照明灯の製造・輸入中止に伴いLED照明灯への更新を計画的に行う 【事業期間】 R2～R10 【主な内容】 ○道路・公園照明灯LED化工事 一式 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：5,000 その他：0	7,500 (5,000)	2,500 (0)
			建築指導費	76,669 (66,343)	27,065 (22,144)
519	裁量	新規	建築指導総務費 【事業概要】 建築確認や完了検査等に係る経費（限定特定行政庁事務）及び建築営繕業務に関する経費 【主な内容】 ○指定道路台帳システム保守委託料等 1,586千円 ○建築コスト管理システム利用料 328千円 ○全国建築審査会協議会負担金 9千円 ○日本建築行政会議負担金 50千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,500	4,501 (3,701)	2,001 (1,201)
520	裁量		狭あい道路拡幅整備事業 【事業概要】 都市計画区域内の狭あい市道（4m未満）で建築行為時に無償提供を受けた道路後退用地を拡幅整備する ○分筆及び登記に要する経費の助成 限度額：200千円 ○コンクリートブロック塀等の除去に要する経費の助成 7,500円/m ○板塀、フェンス等の除去に要する経費の助成 2,300円/m 外 【主な内容】 ○狭あい道路拡幅整備工事 4,000千円 ○狭あい道路拡幅整備事業補助金 800千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：2,400 地方債：0 その他：0	4,800 (4,800)	2,400 (2,400)
521	裁量	皆減	緑と花の沿道推進事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (300)	0 (300)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
522	裁量		建築物耐震改修促進事業 【事業概要】 地震による建築物の被害等を未然に防止するため、昭和56年5月31日以前に着工された木造で階数が2以下の住宅の所有者等が実施する耐震改修等に対する補助 ○耐震診断事業 補助率： 9 / 10 限度額： 60千円 ○補強計画策定事業 補助率： 2 / 3 限度額： 400千円 ○耐震改修事業 補助率： 23 / 100 限度額： 800千円 ○解体助成事業 補助率： 23 / 100 限度額： 400千円 【事業期間】 H21～R5（事業期間を延長） 【主な内容】 ○木造住宅耐震化等促進事業補助金 19,600千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金： 14,700 地方債： 0 その他： 0	19,600 (19,600)	4,900 (4,900)
523	裁量		住宅リフォーム助成事業 【事業概要】 市民の生活環境の向上、空き家の増加の抑制及び住宅関連産業の振興を図るため、市内の施工業者を利用して既存住宅のリフォーム工事を行う者に対し、その費用の一部を助成する ○補助率： 1 / 10 限度額： 200千円 【事業期間】 H23～R4（事業期間を延長） 【主な内容】 ○住宅リフォーム助成事業補助金 7,800千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金： 3,510 地方債： 0 その他： 0	7,800 (7,800)	4,290 (4,290)
524	裁量	拡充	危険空き家対策事業 【事業概要】 適正に管理されず、防災上周囲に対して危険性の高い空き家の除却を促進し、居住環境の向上を図る ○除去促進事業（危険空き家除却に対する助成） 補助率： 4 / 10 限度額： 500千円 ○空き家対策事業（土地及び建物の寄付を受け、市が除却を行う） ○空家等対策協議会 【事業期間】 H24～R6（事業期間を延長） 【主な内容】 ○危険空き家除却促進事業補助金 14,000千円 ○危険空き家の除却工事 2,500千円 ○空家等対策協議会委員報酬 11人 54千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金： 11,250 地方債： 0 その他： 0	16,576 (12,576)	5,326 (4,326)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
525	裁量		危険空き家緊急安全対策事業 【事業概要】 生活環境に深刻な影響を及ぼしている特定空家等に対して略式代執行及び緊急安全措置を行うことで、周辺住民の危険な状態を解消し、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す 【主な内容】 ○緊急安全措置 1戸 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	500 (500)	500 (500)
526	裁量		ブロック塀等撤去費助成事業 【事業概要】 通学路の安全確保を図るため、危険性のある通学路沿いのブロック塀の撤去等を行う者に対し、その費用の一部を助成する 【主な内容】 ○ブロック塀等撤去費補助 16件 3,200千円 【担当課】 建築住宅課  出典：パンフレット「地震からわが家を守ろう」日本建築防災協会 国土交通省ホームページ 【特定財源】 国県支出金：750 地方債：0 その他：2,200	3,200 (3,200)	250 (250)
527	政策ハード	拡充	耐震対策緊急促進事業 【事業概要】 地震による建築物の倒壊等による被害発生を防止するため、民間の通行障害既存耐震不適格建築物について、その耐震対策に要する費用の一部を助成する 【主な内容】 ○耐震診断補助 2件 4,896千円 ○補強計画策定補助 2件 4,896千円 ※新たな補助対象事業を追加 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：7,344 地方債：0 その他：0	9,792 (13,866)	2,448 (3,977)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
531	裁量		市道測量登記事業 【事業概要】 未登記市道の登記に要する経費 【主な内容】 ○測量登記委託料 1,274千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,274 (1,366)	1,274 (1,366)
532	裁量		金城スマートＩＣ利用促進事業（旧：金城スマートＩＣ２４時間化事業） 【事業概要】 所在地：金城町今福 ２４時間開設後の利用状況等を把握し利用促進を図る 【主な内容】 ○金城スマートＩＣ利用促進事業補助金 1,114千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,114 (1,485)	1,114 (1,485)
533	義務		橋梁等長寿命化調査点検事業 【事業概要】 全市の橋梁について、年間２００橋梁程度を５年１サイクルとして定期点検調査を実施し、トンネル等についても同様に定期点検調査を実施する 【主な内容】 ○定期点検調査業務委託 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：13,156 地方債：0 その他：0	23,200 (30,300)	10,044 (13,140)
534	政策ハード		三隅益田道路建設附帯事業 【事業概要】 三隅益田道路建設事業を円滑に進めるため、地元要望に基づく道路・河川整備を実施する 【主な内容】 ○建設附帯工事 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：4,700 その他：0	5,000 (5,000)	300 (300)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
535	政策ハード		道路施設長寿命化改修事業 【事業概要】 トンネル等長寿命化修繕計画に基づき、補修が必要なトンネル等の道路施設について計画的に補修工事を実施する 【主な内容】 ○雲月トンネル（金城） ○門型標識（浜田） 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：2,860 地方債：2,300 その他：0	5,250 (8,400)	90 (224)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△ 10 その他：0	△ 100 (△160)	△ 90 (△160)
道路維持費				231,105 (234,651)	211,581 (215,281)
536	裁量		道路維持修繕費 【事業概要】 市道を常時良好な状態に保ち、安全で快適に通行できるように維持修繕し、市民生活や経済活動に支障を及ぼさないよう努める 【主な内容】 ○道路清掃・草刈作業報償金 32,081千円 ○道路維持修繕補修費 65,338千円 ○草刈作業委託料 22,482千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：17,024	158,271 (161,817)	141,247 (144,947)
537	政策ソフト		除雪事業 【事業概要】 積雪時における交通路の確保及び住民生活の安定に寄与するための除雪作業に係る経費 【主な内容】 ○除雪車等維持修繕費 17,378千円 ○除雪作業委託料 53,040千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,500	72,834 (72,834)	70,334 (70,334)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			道路新設改良費	518,557 (508,422)	45,248 (54,878)
538	義務		職員給与費（道路新設改良費） 【事業概要】 道路新設改良に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 7人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：11,559 その他：0	52,307 (52,822)	40,748 (50,078)
539	政策ハード		生活道路整備事業 【事業概要】 地域住民の利便性向上を図ることを目的に生活に密着した市道について、小規模ながら実効性のある部分的な拡幅や突角剪除等を実施する 【主な内容】 ○浜田 長沢外ノ浦線生活道路整備工事 外 L = 200m ○金城 下来原13号線生活道路整備工事 L = 30m ○旭 和田13号線生活道路整備工事 L = 100m ○弥栄 門田線生活道路整備工事 L = 50m ○三隅 下古市八曾線生活道路整備工事 L = 30m 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：13,500 その他：25,000	40,000 (40,000)	1,500 (800)
540	政策ハード		白砂1号線改良事業 【事業概要】 所在地：三隅町折居 地域住民の利便性向上と通行上の安全確保を図ることを目的に、今浦地区を巡回する路線の拡幅等を行う（社会資本整備総合交付金事業） ○L = 1,400m、W = 5.0m 【事業期間】 H24～R13 【主な内容】 ○道路改良工事 L = 50m ○建物移転補償 一式 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：26,000 地方債：26,500 その他：0	52,500 (22,500)	0 (0)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△1,000 その他：0	△1,000 (△400)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
541	政策ハード		ふるさとかいてき道整備事業 【事業概要】 所在地：下府町 外 損傷の著しい市道の舗装について、計画的に舗装補修を行う 【主な内容】 ○舗装補修工事 38,930千円 長沢下府線（浜田） L = 200m 長沢外ノ浦線（浜田） L = 50m 浜田283号線（浜田） L = 50m 浜田303号線（浜田） L = 60m 今井迫長見線（浜田） L = 200m 西浜田61号線（浜田） L = 40m 周布9号線（浜田） L = 45m 下来原25号線（金城） L = 500m 今市2号線（旭） L = 120m 大宝線（弥栄） L = 80m 安城59号線（弥栄） L = 50m 木都賀102号線（弥栄） L = 40m 井野66号線（三隅） L = 300m 三隅46号線（三隅） L = 50m 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：9,000 その他：30,000	40,000 (40,000)	1,000 (800)
542	政策ハード		側溝整備事業 【事業概要】 所在地：下有福町 外 市道の排水機能向上と環境整備を図るため、計画的に側溝整備を行う (社会資本整備総合交付金事業) 【主な内容】 ○側溝整備工事及び移転補償 40,000千円 有福9号線（浜田） L = 40m 国府192号線（浜田） L = 30m 国府226号線（浜田） L = 15m 浜田197号線（浜田） L = 40m 青川長見線（浜田） L = 100m 西浜田61号線（浜田） L = 80m 周布32号線（浜田） L = 30m 七条22号線（金城） L = 80m 今市10号線（旭） L = 60m 木都賀58号線（弥栄） L = 95m 三隅72号線（三隅） L = 70m 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：20,800 地方債：19,000 その他：0	42,000 (42,000)	2,200 (2,200)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	△800 (△800)	△800 (△800)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
543	政策ハード		戸地線改良事業 【事業概要】 所在地：旭町重富 当該路線は重富地区と都川地区を結ぶ重要アクセス道路となっているが、幅員が狭く線形も粗悪であることから通行や離合が困難であるため道路改良工事を行い、アクセス道路としての利便性の向上を図る（社会資本整備総合交付金事業） ○L=1,400m、W=7.0m 【事業期間】 H25～R9 【主な内容】 ○道路改良工事 L=100m 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：15,600 地方債：15,900 その他：0	31,500 (21,000)	0 (0)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△600 その他：0	△600 (△400)	0 (0)
544	政策ハード		浜田駅周辺整備事業 【事業概要】 君市踏切を含む市道には歩道がなく、また車両のすれ違いができないことにより、通学生や歩行者にとって危険な状況となっているため、2車線道路や歩道を整備し、住民の通行の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） 【事業期間】 H27～R6 【主な内容】 ○JR構内委託工事 一式 【担当課】 建設整備課  【特定財源】 国県支出金：85,800 地方債：68,100 その他：0	157,500 (210,000)	3,600 (4,800)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	△3,000 (△4,000)	△3,000 (△4,000)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
545	政策ハード		今福有福線道路改良事業 【事業概要】 所在地：金城町追原、入野 主要地方道田所国府線から美又まちづくりセンターへアクセスする路線の拡幅等を行い、地域住民の通行上の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） ○L = 500m、W = 7.0m 【事業期間】 H28～R4 【主な内容】 ○道路改良工事 L = 280m 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：9,360 地方債：9,500 その他：0	18,900 (31,500)	40 (0)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△320 その他：0	△360 (△600)	△40 (0)
546	政策ハード		道路ストック災害防除事業 【事業概要】 所在地：港町 外 平成27年度までの「道路ストック総点検事業」において、市道への落石や市道法面の崩落等の危険度が高いと確認された箇所について、計画的に対策工事を実施し、交通の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） ※道路ストックとは…これまでに整備してきた道路構造物のこと （例：道路舗装、法面、擁壁、橋梁、トンネル、道路附属物（照明、標識、横断歩道橋）など） 【事業期間】 H28～R8 【主な内容】 ○測量設計業務委託 一式（浜田停車場港町線 外） ○災害防除工事 一式（浜田14号線 外） 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：38,324 地方債：32,000 その他：0	70,350 (31,500)	26 (1,600)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△1,314 その他：0	△1,340 (△600)	△26 (△600)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
547	政策ハード		井野37号線道路改良事業 【事業概要】 所在地：三隅町井野、室谷 県道一の瀬折居線の改良工事に伴い井野地区と室谷地区を結ぶ生活道路を整備し、地域住民の通行上の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） ○L=620m、W=5.0m 【事業期間】 H30～R8 【主な内容】 ○道路改良工事 L=60m 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：11,440 地方債：9,500 その他：0	21,000 (24,300)	60 (60)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△340 その他：0	△400 (△400)	△60 (△60)
交通安全対策事業費				106,059 (85,674)	25,999 (25,654)
548	義務		職員給与費（交通安全対策事業費） 【事業概要】 交通安全対策に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,159 (5,374)	5,159 (5,374)
549	政策ハード		交通安全施設整備事業 【事業概要】 通行の安全を確保するために、ガードレールや区画線等の交通安全施設を整備する 【主な内容】 ○交通安全施設整備工事 一式 19,000千円 【担当課】 維持管理課・旭支所産業建設課・三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	20,000 (20,000)	20,000 (20,000)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
550	政策ハード		歩道整備事業 【事業概要】 所在地：元浜町、大辻町 学校施設周辺の歩道整備が必要な路線に計画的に歩道を整備することで、通学者と地域住民の通行上の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） 【主な内容】 ○歩道整備工事 浜田292号線歩道整備工事 外 L = 210m 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：17,160 地方債：12,900 その他：0	31,500 (10,500)	1,440 (480)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	△600 (△200)	△600 (△200)
551	政策ハード	拡充	通学路等緊急安全対策事業 【事業概要】 通学路における危険箇所の改善を行い、子ども達の安心安全な歩行空間を確保する 【事業期間】 R2～R6（事業期間を延長） 【主な内容】 ○危険箇所修繕工事 一式 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：50,000	50,000 (50,000)	0 (0)
			公共水路整備費	12,609 (12,936)	12,609 (12,936)
552	裁量		公共排水路整備事業 【事業概要】 民生の安定を図るための公共的な小河川や水路の整備を実施する 【主な内容】 ○公共排水路修繕料 1,200千円 ○公共排水路清掃委託料 4,500千円 ○公共排水路維持補修工事 6,649千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	12,609 (12,936)	12,609 (12,936)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			橋梁新設改良費	539,545 (115,360)	4,107 (0)
553	政策ハード		橋梁長寿命化改修事業 【事業概要】 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修が必要な橋梁について計画的に補修工事を実施する 【主な内容】 ○田ノ浦橋（三隅） 外 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：65,780 地方債：29,900 その他：25,000	120,750 (117,600)	70 (1,236)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△ 2,230 その他：0	△ 2,300 (△2,240)	△ 70 (△1,236)
554	政策ハード		周布橋整備事業 【事業概要】 所在地：周布町、治和町 令和3年台風第9号及び令和3年8月11日からの豪雨により被災し全面通行止めとなっている周布橋の架け替えを行う 【事業期間】 R3～R6 【主な内容】 ○既設橋撤去工事 一式 ○橋梁下部工工事 一式 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：247,533 地方債：175,200 その他：0	426,892 (0)	4,159 (0)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△ 5,745 その他：0	△ 5,797 (0)	△ 52 (0)
			河川総務費	47,579 (35,018)	16,853 (16,526)
555	裁量		河川ダム推進事務費 【事業概要】 ダム事業推進に係る国・県に対する要望活動及び協議に係る経費 【主な内容】 ○ダム対策協議会助成金 100千円 ○矢原川ダム建設促進期成同盟会負担金 100千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	296 (302)	296 (302)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
556	裁量		河川浄化事業 【事業概要】 県管理河川の草刈・清掃等による河川周辺の環境整備 負担割合：県1/2 市1/2 ○37河川予定 唐鐘川、下府川、浜田川、周布川、家古屋川、長田川、八戸川、 本郷川、三隅川、岡見川、矢原川等 【主な内容】 ○草刈報償金 20,507千円 ○清掃委託料 7,675千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：17,172	28,182 (27,464)	11,010 (10,452)
557	裁量		河川維持管理事業 【事業概要】 浜田市管理河川の草刈・清掃等による河川周辺の環境整備 ○63河川予定 治和川、鈴井川、折居川、追原川、金田川、坂本川、戸地川、 門田川、小坂川、松原川、今明川等 【主な内容】 ○草刈報償金 5,255千円 ○清掃委託料 800千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,554	7,101 (7,252)	5,547 (5,772)
558	政策ハード	新規	治和川砂防事業流末水路整備事業 【事業概要】 所在地：治和町 島根県が施工する治和川砂防事業の流末水路改修に係る負担金 【事業期間】 R4～R7 【主な内容】 ○治和川砂防事業負担金 12,000千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：12,000 その他：0	12,000 (0)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			自然災害防止事業費	5,000 (5,000)	50 (50)
559	政策ハード		<p>宅地自然災害防止事業（旧：自然災害防止事業）</p> <p>【事業概要】 住家の裏山崩壊等が発生している箇所において、住民の安全確保のため、対策工事を実施する</p> <p>【主な内容】 ○宅地自然災害防止工事 5,000千円</p> <p>【担当課】 建設整備課</p>  <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：3,700 その他：1,250</p>	5,000 (5,000)	50 (50)
			河川整備事業費	103,451 (20,000)	151 (0)
560	政策ハード		<p>恩地川（2工区）河川改修事業</p> <p>【事業概要】 所在地：上府町 河川名：恩地川 梅雨時期になると地区住民に浸水被害の不安を与えている恩地川のうち、水路線形が悪く越流のおそれがある区間について改修を行う</p> <p>【事業期間】 R3～R4</p> <p>【主な内容】 ○河川改修工事 一式 L=12m</p> <p>【担当課】 建設整備課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：28,100 その他：0</p>	28,100 (20,000)	0 (0)
561	政策ハード	新規	<p>用排水路冠水対策事業</p> <p>【事業概要】 所在地：上府町、長沢町 大雨時に周辺が冠水するおそれのある公共的な小河川や水路の冠水対策を実施する</p> <p>【事業期間】 R4～R7</p> <p>【主な内容】 ○用排水路整備工事 一式 L=100m (※詳細はP254の新規事業等実施に伴う説明シート参照)</p> <p>【担当課】 維持管理課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：25,600 その他：0</p>	25,687 (0)	87 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
562	政策ハード	新規	河川緊急浚渫事業 【事業概要】 市管理河川に堆積した土砂等の浚渫を行い、河川の通水断面を確保する 【事業期間】 R 4～R 6 【主な内容】 ○河川浚渫工事 一式 (※詳細はP 2 5 5の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 49,600 その他： 0	49,664 (0)	64 (0)
港湾振興費				390 (1,898)	390 (1,898)
563	裁量	縮減	港湾振興事務費 【事業概要】 浜田港の整備促進に係る経費 【主な内容】 ○整備促進要望活動費 160千円 ○日本港湾協会負担金 200千円 ※港湾都市協議会総会開催市負担金の減 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	390 (1,898)	390 (1,898)
都市計画総務費				50,756 (32,777)	46,821 (19,050)
564	裁量		都市計画審議会委員費 【事業概要】 都市計画法に基づく都市計画決定等についての審議を行う 【主な内容】 ○都市計画審議会委員報酬 17人 168千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	198 (195)	198 (195)
565	義務		職員給与費（都市計画総務費） 【事業概要】 都市計画総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	13,227 (12,701)	13,227 (12,701)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			都市下水路費	198 (200)	198 (200)
570	裁量		都市下水路維持修繕費 【事業概要】 都市下水路の維持管理を行い、下水路周辺の環境整備を図る 【主な内容】 ○都市下水路清掃委託料 198千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	198 (200)	198 (200)
			公園費	160,346 (109,356)	82,571 (79,805)
571	義務		職員給与費（公園費） 【事業概要】 公園の維持管理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	17,875 (16,977)	17,875 (16,977)
572	裁量		公園管理費 【事業概要】 公園（海のみえる文化公園、御部ダム周辺公園、三隅中央公園、田の浦公園、第二浜田ダム周辺緑地等）の維持管理費 【主な内容】 ○公園施設修繕料 1,543千円 ○公園管理委託料 57,227千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,275	63,821 (63,679)	62,546 (62,428)
573	政策ハード		県事業負担金（公園） 【事業概要】 島根県が施工する石見海浜公園整備事業に係る負担金 市負担率：事業費の10/100（Aゾーン、Bゾーン、Cゾーン） 事業費の5/100（Dゾーン） 【主な内容】 ○石見海浜公園整備事業負担金 21,050千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：18,900 その他：0	21,050 (6,400)	2,150 (400)


整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
574	政策ハード	皆減	公園施設支障移転事業 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (22,300)	0 (0)
575	政策ハード	新規	公園環境整備対策事業 【事業概要】 子育て世代が子どもと一緒に安心して遊べる場となるよう身近な公園の遊具等を整備する 【事業期間】 R 4～R 6 【主な内容】 ○公園遊具等更新工事 一式 (※詳細はP 2 5 6の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 57,600	57,600 (0)	0 (0)
公共下水道費				436,824 (470,221)	436,824 (470,221)
576	義務		公共下水道事業会計繰出金 【事業概要】 公共下水道事業会計運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 公共下水道事業会計繰出金 ○減価償却費及び資産減耗費にかかる補助分 188,931千円 ○建設改良事業にかかる起債償還分等 156,424千円 ○運営に対する補助分 91,469千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	436,824 (470,221)	436,824 (470,221)
住宅管理費				196,500 (228,244)	31,993 (41,326)
577	義務		職員給与費（住宅管理費） 【事業概要】 住宅管理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	9,679 (8,050)	9,679 (8,050)
578	裁量	皆減	公営住宅管理事務費 整理番号587 市営住宅管理事業 に統合 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (665)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
579	義務	皆減	一般住宅管理事務費 整理番号587 市営住宅管理事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (678)	0 (0)
580	裁量	皆減	公営住宅維持修繕費 整理番号587 市営住宅管理事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (6,420)	0 (0)
581	裁量	皆減	一般住宅維持修繕費 整理番号587 市営住宅管理事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (5,721)	0 (0)
582	義務		公営住宅等管理委託事業 【事業概要】 公営住宅法の適用を受ける市営住宅（公営住宅）を管理代行制度で、公営住宅法の適用を受けない地域定住住宅等を指定管理者制度で管理委託を行い、住民サービスの向上、管理の効率化、経費の節減等を図る 【主な内容】 ○管理代行制度 公営住宅 管理代行者：島根県住宅供給公社（R4～R8） 管理代行委託料 36,550千円 ○指定管理者制度 黒川改良住宅等 指定管理者：島根県住宅供給公社（R4～R8） 指定管理委託料 8,212千円 地域定住住宅 指定管理者：（有）中田工務店（R4～R8） 指定管理委託料 4,260千円 特定公共賃貸住宅 指定管理者：（有）中田工務店（R4～R8） 指定管理委託料 2,600千円 集団移転住宅 指定管理者：（有）矢富石油店（R4～R8） 指定管理委託料 163千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：51,785	51,785 (50,707)	0 (0)
583	政策ハード		市営住宅改修事業 【事業概要】 老朽化した市営住宅の一部改修工事等を実施する 【主な内容】 ○工事請負費 給湯器バランス釜取替工事 住宅手摺補強工事 ○日脚住宅合併浄化施設改修費負担金 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	11,414 (10,636)	11,414 (10,636)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
584	政策ハード		公営住宅等長寿命化改修事業 【事業概要】 公営住宅等の有効活用のために策定した浜田市公営住宅等長寿命化計画に基づき、改修工事を行う 【主な内容】 ○住宅外壁改修工事（石原住宅1号棟） 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：10,253 地方債：0 その他：0	21,153 (44,396)	10,900 (22,640)
585	裁量		雇用促進住宅管理事業 【事業概要】 平成23年4月から市が管理を始めた雇用促進住宅の管理経費、大規模修繕経費及び減債基金積立金 ○小福井団地、内田団地、国府団地、金城団地 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,600千円 ○雇用促進住宅管理業務委託料 26,640千円 ○施設修繕料・修繕工事費 40,000千円 ○減債基金積立金 8,189千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：82,860	82,860 (93,272)	0 (0)
586	義務	皆減	住宅管理共同利用システム負担金 整理番号587 市営住宅管理事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (7,699)	0 (0)
587	裁量	新規	市営住宅管理事業 【事業概要】 市営住宅の管理代行者・指定管理者と連携し、管理及び維持修繕を行う 【主な内容】 ○住宅委員会委員謝金 60千円 ○住宅等修繕料 4,000千円 ○住宅設備等管理委託料 10,293千円 ○住宅管理システムリース料 3,670千円 【担当課】 建築住宅課 【その他】 整理番号578 公営住宅管理事務費 を統合 整理番号579 一般住宅管理事務費 を統合 整理番号580 公営住宅維持修繕費 を統合 整理番号581 一般住宅維持修繕費 を統合 整理番号586 住宅管理共同利用システム負担金 を統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：19,609	19,609 (0)	0 (0)
土木費合計				3,225,594 (2,644,463)	1,409,385 (1,515,207)

9. (消 防 費)

1,382,274千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			常備消防費	1,132,319 (1,113,706)	1,125,857 (1,098,622)
588	義務		職員給与費（常備消防費） 【事業概要】 常備消防に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 1 2 4 人 ○再任用職員（短時間） 2 人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 2, 882	1,030,698 (1,019,886)	1,027,816 (1,008,352)
					
589	裁量		常備消防事務運営費 【事業概要】 消防本部・消防署（3署4出張所）の消防救急業務を遂行するための経費 【主な内容】 ○施設維持管理費（光熱水費、修繕料外） 19,255千円 ○位置情報通知システム等情報通信料 5,484千円 ○水難捜索経費 145千円 ○消防救急デジタル無線維持管理委託料等 13,519千円 ※無線設備交換費の計上による増 ○墜落制止器具等購入及び防火服更新 7,674千円 ○救助資機材更新 936千円 ○救急隊予防接種料（麻しん・風しん等） 1,051千円 ○消防本部組織検討委員会委員 10人 225千円 ○新型コロナウイルス感染症対応感染防護衣等購入費 338千円 ※救急隊抗体検査料（麻しん・風しん等）の減 【その他】 整理番号594 新型コロナウイルス感染症対策事業（常備消防費）を統合 【担当課】 消防総務課・予防課・警防課・通信指令課・各消防署 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 1, 780	78,078 (68,442)	76,298 (66,692)
			拡充 新規 新規 縮減		
590	裁量		消防職員管理費 【事業概要】 消防の任務を遂行するために必要となる知識及び技術の習得・体力の練成のための研修費 【主な内容】 ○研修旅費 3,604千円 ○消防学校入校負担金 879千円 島根県消防学校入校（14人） 【担当課】 消防総務課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 1, 800	4,559 (6,202)	2,759 (4,402)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
591	裁量		救急救命士養成事業 【事業概要】 救急救命士の養成等を計画的に行うための研修費 ○救急救命士 1人 【主な内容】 ○救急救命研修所負担金 2,106千円 ○救急救命士病院実習委託料 313千円 【担当課】 消防総務課・警防課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,944 (3,145)	2,944 (3,145)
592	義務	新規	通信指令管理費 【事業概要】 高機能消防指令センター保守に係る経費 【主な内容】 ○高機能消防指令センター保守委託料 5,643千円 ○高機能消防指令センター消耗部品交換委託料 3,963千円 ○高機能消防指令センター機器リース料 2,339千円 ○三者間同時通訳多言語対応委託料 198千円 ○Net 119緊急通報システム委託料 132千円 ○高機能消防指令センター回線切替改修委託料 675千円 【担当課】 通信指令課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	13,340 (12,350)	13,340 (12,350)
593	政策ソフト		地域における救急救命体制整備事業 【事業概要】 「浜田市まちかど救急ステーション認定制度」を推進し、地域における救急救命体制の構築を図ることで、安全安心な市民生活の実現を目指す 【主な内容】 ○会計年度任用職員（救命講習専門員） 1人 2,700千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,700 (3,115)	2,700 (3,115)



「まちかど救急ステーション表示証」

[まちかど救急ステーション認定制度]
 誰もが使用することができる場所に常時使用可能な状態でAEDを設置し、救命講習等を修了した従業員等が所属している事業所等を「まちかど救急ステーション」として認定

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
594	政策ソフト	皆減	<p>新型コロナウイルス感染症対策事業（常備消防費） 整理番号589 常備消防事務運営費 に統合</p> <p>【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0</p>	0 (566)	0 (566)
非常備消防費				135,491 (127,620)	106,271 (98,051)
595	義務	拡充	<p>消防団員報酬等</p> <p>【事業概要】 消防団員の報酬及び費用弁償 定員の減：1,065人 → 850人 年報酬の増：団長 67,000円 → 82,500円 副団長 55,000円 → 69,000円 隊長 53,000円 → 65,000円 副隊長 50,000円 → 60,000円 分団長 42,000円 → 50,500円 副分団長 31,000円 → 45,500円 部長 27,000円 → 40,000円 班長 22,000円 → 38,500円 団員 19,000円 → 36,500円 災害出動報酬の増：3,600円/回 → 4,000円/4時間 (上限12時間/回)</p> <p>【主な内容】 ○報酬 53,166千円 ○費用弁償 5,608千円</p> <p>【担当課】 警防課</p> <p>【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0</p>	58,774 (48,355)	58,774 (48,355)
596	義務		<p>消防団員退職報償金</p> <p>【事業概要】 5年以上勤務した消防団員の退職者に対する報償金（55人見込み）</p> <p>【主な内容】 ○消防団員退職報償金 28,405千円</p> <p>【担当課】 警防課</p> <p>【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 28,405</p>	28,405 (28,789)	0 (0)
597	裁量		<p>非常備消防事務運営費</p> <p>【事業概要】 消防団運営に係る経費</p> <p>【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,621千円 ○施設維持管理費（光熱水費、修繕料外） 6,374千円 ○消防団活動経費（消耗品、燃料代外） 7,449千円 ○消防団員福祉共済負担金 1,275千円</p> <p>【担当課】 警防課</p> <p>【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 815</p>	25,649 (27,801)	24,834 (27,021)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
598	義務		消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 【事業概要】 消防団員の損害補償及び退職報償、消防作業従事者の損害補償掛金 【主な内容】 ○消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 22,663千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	22,663 (22,675)	22,663 (22,675)
			消防施設費	114,464 (45,497)	264 (79)
599	政策ハード		防災まちづくり事業 【事業概要】 消防団に係る消防施設・設備の整備を行う 【主な内容】 ○小型動力ポンプ付軽積載車購入 4台 (浜田1、旭3) ○消火栓新設工事 13基 (浜田10、弥栄1、三隅2) ○消防ポンプ車庫新築工事 (井野分団) 1箇所 (三隅1) 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：69,300 その他：0	69,466 (37,379)	166 (79)
600	政策ハード	新規	消防施設等整備事業 【事業概要】 常備消防に係る消防救急車両の更新・整備を行う 【主な内容】 ○高規格救急自動車更新 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：40,200 その他：0	40,290 (0)	90 (0)
601	政策ハード	皆減	消防庁舎改修事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (8,118)	0 (0)
602	政策ハード	新規	高機能消防指令センター更新事業 【事業概要】 平成19年から運用している高機能消防指令センターが耐用年数を超過しているため、システムの全更新を行う 【主な内容】 ○高機能消防指令センター更新実施設計業務委託料 (※詳細はP257の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 通信指令課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：4,700 その他：0	4,708 (0)	8 (0)
			消防費合計	1,382,274 (1,286,823)	1,232,392 (1,196,752)

10. (教育費) 2,893,047千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			教育委員会費	3,169 (3,187)	3,169 (3,187)
603	義務		教育委員会費 【事業概要】 教育委員会の定例会等開催経費や委員の報酬、研修経費等教育委員会の運営経費 【主な内容】 ○教育委員報酬 4人 2,247千円 ○教育長交際費 400千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	3,104 (3,122)	3,104 (3,122)
604	裁量		奨学金審査委員会費 【事業概要】 浜田市奨学金奨学生及び山藤功奨学金奨学生選考のための審査委員会開催経費 【主な内容】 ○審査委員 5人 60千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	65 (65)	65 (65)
			事務局費	785,085 (690,298)	543,458 (514,355)
605	義務		教育長給与費 【事業概要】 教育長の給与及び共済費 【主な内容】 ○給料月額 63万円 ○期末手当 3.1月 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	14,005 (14,066)	14,005 (14,066)
606	義務		職員給与費（事務局費） 【事業概要】 教育委員会事務局に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 21人 ○再任用職員（短時間） 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 3,008	179,353 (171,996)	176,345 (166,828)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
607	裁量		事務局事務費 【事業概要】 教育委員会事務局に関する事務経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 2人 4,705千円 ○労働保険料 3,041千円 ○協議会等負担金 61千円 【担当課】 教育総務課・各支所分室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：618	11,450 (11,121)	10,832 (10,448)
608	裁量		私立学校等運営費助成事業 【事業概要】 私立幼稚園に対して、職員研修経費等の助成を行い、幼稚園運営の支援を行う 【主な内容】 ○私立学校等運営費補助 285千円 ○対象園：夕日ヶ丘聖母幼稚園 ○助成額：1園あたり年額28.5万円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	285 (285)	285 (285)
609	裁量		教員住宅管理費 【事業概要】 教員住宅の修繕、浄化槽保守点検等教員住宅に係る管理経費 (11施設 39戸) 【主な内容】 金城地域：2箇所 432千円 (今福7戸、雲城8戸) 旭地域：3箇所 227千円 (丸原2戸、重富3戸、木田2戸) 弥栄地域：4箇所 367千円 (グラント前3戸、木都賀6戸、城北第一2戸、 城北第二1戸) 三隅地域：2箇所 322千円 (井野2戸、向野田3戸) 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,348	1,348 (1,348)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
610	裁量		スクールバス運行事業 【事業概要】 遠距離及び交通事情の悪い児童生徒の登下校、校外活動、中学校部活動並びに学校間交流に係るスクールバス運行経費 【主な内容】 ○浜田地域：6台 石見小、国府小、三階小児童、浜田東中生徒対象 15,845千円 金城地域：4台 雲城小、今福小児童、金城中生徒対象 9,385千円 旭地域：5台 旭小児童、旭中生徒対象 11,258千円 弥栄地域：4台 弥栄小児童、弥栄中生徒対象 10,170千円 三隅地域：8台 三隅小児童、三隅中生徒対象 23,431千円 【担当課】 学校教育課・各支所分室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	70,089 (71,746)	70,089 (71,746)
611	裁量	皆減	教育振興計画審議会費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (716)	0 (716)
612	裁量		児童生徒安全対策推進事業 【事業概要】 浜田子ども安全センターに指導員を配置し、学校、警察、関係機関と連携し、児童生徒を不審者等の危険から守るための取組みを行う 【主な内容】 ○会計年度任用職員（指導員） 1人 2,384千円 ○児童生徒危機対応訓練委託料 1,000千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,804 (3,863)	3,804 (3,863)
613	政策ハード	新規	スクールバス更新事業 【事業概要】 老朽化したスクールバスの更新経費 【主な内容】 ○旭地域：29人乗り1台（更新） ○三隅地域：29人乗り1台（更新） 【担当課】 学校教育課・旭分室・三隅分室 【特定財源】 国県支出金：5,000 地方債：17,300 その他：0	22,494 (0)	194 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
614	義務	新規 新規	校務用ネットワーク管理事業 【事業概要】 教職員用パソコンの保守及び更新、グループウェア等のリース料等に係る経費 【主な内容】 ○校務用コンピュータ等保守料 2,732千円 ○校務用Office等使用料 2,984千円 ○校務用コンピュータ等リース料 8,951千円 ○グループウェアリース料（全小中学校） ○児童生徒名簿管理システムリース料 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	17,719 (13,523)	17,719 (13,523)
615	義務	新規	教育用ネットワーク整備事業 【事業概要】 児童生徒用端末等の保守及び更新に係る経費 【主な内容】 ○教育用コンピュータ（1人1台端末含む）保守料 2,937千円 ○教育用コンピュータ等リース料 ○教育用ウイルス対策ソフト等使用料 ○教育用モバイル端末管理ソフト使用料 ○授業目的公衆送信補償金 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	30,286 (41,027)	30,286 (41,027)
616	裁量		派遣指導主事負担金 【事業概要】 児童生徒の学力向上や生徒指導等、学校支援体制の充実を目的に、島根県から指導主事の派遣を受ける 【主な内容】 ○指導主事 3人 11,925千円 1人あたり負担金 3,975千円（1/2負担） 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	11,925 (11,919)	11,925 (11,919)
617	裁量	拡充	奨学金貸与事業 【事業概要】 保護者が市内に住所を有し、かつ学業成績優秀な生徒または学生で、経済的理由により修学が困難な方に対して、学資を貸与し、その修学の支援を行う 【主な内容】 ○高校生等 月額1万円 10人程度（新規分） 1,200千円 ○大学生等 月額3万円 20人程度（新規分） 7,200千円 ※所得要件の緩和（父母の所得の合計に変更） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：12,840	12,840 (12,240)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
618	義務		奨学基金積立金 【事業概要】 寄附金、金融機関等の預金利息等を奨学基金に積み立てる 【主な内容】 ○寄附金積立 1,000千円 ○預金利息 503千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,503	1,503 (1,514)	0 (0)
619	裁量	拡充	教育環境整備事業（旧：次世代教育環境整備事業） 【事業概要】 子ども等が安全に安心して教育が受けられる環境の整備や教育備品等の充実及び市民等の文化活動やスポーツ振興環境の整備を行う 【主な内容】 ○教育施設整備・備品等購入費 61,410千円 学校施設整備事業 学校体育館トイレ洋式化（R4～R7） 学校教育備品等整備事業 スポーツ施設整備事業 文化施設整備事業 【担当課】 教育総務課・学校教育課・文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：21,700 その他：0	61,410 (36,591)	39,710 (29,191)
620	裁量		学校施設エアコン整備事業 【事業概要】 教育施設の環境を整えるため、会議室等のエアコンを整備する 【主な内容】 ○会議室エアコン設置工事（雲城小） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：770	770 (1,350)	0 (0)
621	義務		学校ネットワーク管理事業 【事業概要】 G I G Aスクール構想の実現に向けた経費及び学校ネットワーク全体に係るシステム保守等経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員（ICT支援員） 5人 12,916千円 ○G I G Aスクールサポーター委託料 7,274千円 ○情報通信料 1,105千円 ○学校ネットワーク保守料 8,882千円 ○学校ネットワーク機器リース料 10,732千円 （G I G Aスクール構想に伴う強化） 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	43,478 (27,706)	43,478 (24,406)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
626	義務		学校情報セキュリティ対策事業 【事業概要】 児童生徒に関する個人情報の保護を強化するため、情報セキュリティ強靱化対策を実施する 【主な内容】 ○学校ネットワーク強靱化に係る保守料 4,092千円 ○学校ネットワーク強靱化に係る借上料 5,526千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	9,618 (9,221)	9,618 (9,221)
627	義務		会計年度任用職員報酬等（学校施設） 【事業概要】 会計年度任用職員配置職場や民間委託等に伴う代替職員配置等に係る任用経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 43人（R3：44人） 112,533千円 用務員（幼稚園、小中学校） 29人（R3：30人） 給食調理員（三隅地域小中学校） 14人（R3：14人） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	112,533 (116,298)	112,533 (116,298)
628	政策ハード		学校施設屋内運動場照明更新事業 【事業概要】 屋内運動場に使用されている水銀灯照明の製造・輸入中止に伴いLED照明への更新を計画的に行う 【事業期間】 R2～R7 【主な内容】 ○学校施設屋内運動場照明灯LED化工事 一式 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：18,700 その他：0	18,733 (18,821)	33 (121)
629	政策ハード		学校施設緊急改修事業 【事業概要】 老朽化した学校施設の改修を集中的に行い、安全安心な学習環境の提供を行う 【事業期間】 R3～R5 【主な内容】 ○学校施設老朽化対策・緊急改修工事 一式 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：50,000	50,000 (50,000)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
633	裁量	縮減	教育研究活動事業 【事業概要】 教職員の資質向上を図るための教育研究活動及び児童生徒が参加する 小中学校連合音楽祭事業等 【主な内容】 ○教育研究会委託 1,899千円 ○学校評議員設置委託 349千円 ○校長会等補助 2,015千円 研究大会発表事業補助 他 ○文化活動費補助 1,040千円 小中学校連合音楽祭事業補助 他 ○全国大会派遣補助 960千円 ※小規模校等学校間交流事業補助の減 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	7,284 (7,505)	7,284 (7,505)
634	裁量		児童生徒健全育成事業 【事業概要】 不登校等児童生徒の教科指導、体験活動等演習を行う教育支援セン ターの運営経費及び児童生徒の指導に係る諸問題の把握・対応に要する 経費 【主な内容】 ○いじめ問題対策連絡協議会 委員 17人 48千円 ○いじめ防止対策推進委員会 委員 5人 36千円 ○教育支援センター（山びこ学級） 6,874千円 ○スクールソーシャルワーカー活用事業費 2,276千円 ○子どもと親の相談員配置事業費 2,921千円 ○生徒指導調査（Q-Uテスト）事業費 2,146千円 ○ホースセラピー実施事業費 120千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：6,138 地方債：0 その他：0	14,421 (14,558)	8,283 (8,397)
635	裁量		学校支援員配置事業 【事業概要】 特別な支援が必要な児童生徒への対応や学力向上対策・教員の負担軽 減のため、支援員等を配置し、学校運営の円滑化等を図る 【主な内容】 ○特別な支援を要する児童生徒への対応経費 49,490千円 学校支援員配置 小学校 16校 中学校 9校に配置予定 ○教員の負担軽減の対応経費 13,860千円 スクール・サポート・スタッフ配置 小学校 6校 中学校 4校に配置予定 ○学力向上への対応経費 1,410千円 県立大学生による学習支援員配置 ○部活動地域指導者配置経費 1,785千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：25,400 地方債：0 その他：0	66,545 (47,474)	41,145 (21,664)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
636	裁量		問題行動・いじめ等指導相談事業 【事業概要】 問題行動、いじめ等指導上の諸問題を抱える学校、保護者に対し、相談等を行い、義務教育の円滑な運営を支援する 【主な内容】 ○会計年度任用職員（指導主事） 1人 3,018千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,018 (3,049)	3,018 (3,049)
637	裁量		学校司書等配置事業 【事業概要】 読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図ることを目的とする小中学校への学校司書等の配置 【主な内容】 ○会計年度任用職員（学校司書） 25校 30,933千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：12,960 地方債：0 その他：0	30,933 (31,619)	17,973 (19,199)
638	裁量	新規	特別支援・指導推進事業 【事業概要】 特別支援教育の経験者を専任で配置し、発達障がい等により特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する小中学校への学校訪問による状況把握や相談支援、保護者等からの相談対応等への体制を整備し、特別支援教育の充実を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員（指導主事） 2人 5,143千円 ○公認心理師による検査費用等 223千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：143	5,366 (5,194)	5,223 (5,194)
639	裁量	縮減	学校図書館活用事業 【事業概要】 学校図書館の効果的な活用・運営を図るため、学校図書館間及び中央図書館との連携や各学校図書館の運営支援を行う 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,068千円 ※百科事典購入費の減 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,665 (5,818)	2,665 (5,818)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
640	政策ソフト	拡充	学力育成総合対策事業（旧：学力向上総合対策事業） 【事業概要】 家庭学習の充実、メディア接触時間の短縮、教員の授業力向上の課題解決とともに、児童生徒の学力の向上を図る 【主な内容】 ○家庭学習の充実（タブレットドリル使用料） 2,587千円 ○教員の授業力向上（授業研修） 1,170千円 ※協調学習指定校（3校）、ICT活用教育指定校（1校） ※授業改善指定校（1校）、算数・数学指定校（2校） ○学校図書館の活用促進（調べる学習研修会等） 376千円 ○支援体制 5,846千円 会計年度任用職員（国語、算数・数学） 2人 ○英語検定受験料補助金 1,720千円 英語検定3級を受験した中学生の保護者に受験料（4,800円）を全額補助 【担当課】 学校教育課 【その他】 整理番号632 教育研究指導事務費 から一部移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	11,699 (9,948)	11,699 (9,948)
641	裁量		小中連携教育推進事業 【事業概要】 中学校区を単位に小中学校が連携し、児童生徒が相互に成長できる取り組みを実施する 【主な内容】 ○対象数：9ブロック ○小中連携教育推進事業委託 820千円 交流学习、授業公開 他 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	990 (996)	990 (996)
642	裁量		外国語指導助手配置事業 【事業概要】 小・中学校での外国語教育の充実、地域の国際交流の推進を図るため、外国語指導助手を配置する 【主な内容】 ○外国語指導助手配置 7人 36,797千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	39,007 (41,013)	39,007 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			学校管理費(小学校)	140,063 (108,926)	92,839 (94,095)
643	裁量		小学校管理運営費 【事業概要】 小学校16校の一般管理経費 ○小学校 浜田地域：9校（原井・雲雀丘・松原・石見・美川・周布・長浜・国府・三階） 金城地域：3校（雲城・今福・波佐） 旭地域：1校（旭） 弥栄地域：1校（弥栄） 三隅地域：2校（三隅・岡見） 【主な内容】 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 93,533千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,319	94,138 (94,814)	92,819 (93,495)
644	裁量		小学校施設改修事業 【事業概要】 小学校16校の小規模改修等の維持修繕経費 【主な内容】 ○維持補修費（修繕費等） 2,925千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,925	2,925 (2,512)	0 (0)
645	政策ハード		小学校施設大規模改造事業 【事業概要】 小学校施設のうち、大規模改修等が必要な施設の改造経費 【主な内容】 ○学校施設改修工事 エアコン更新工事（三隅小） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：11,380 地方債：31,600 その他：0	43,000 (11,600)	20 (600)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			教育振興費(小学校)	64,208 (65,207)	59,766 (60,833)
646	裁量	縮減	小学校教育振興運営費 【事業概要】 小学校16校の教育振興に必要な諸経費 【主な内容】 ○教師用教科書、副読本、準教科書代 他 29,341千円 ○クラブ活動委託費 380千円 ○総合的な学習の時間推進委託費 1,373千円 ○室内プール使用料 2,334千円 ○学校図書(ふるさと応援基金の活用) 4,277千円 ○学校用備品 2,320千円 ○義務教育教材 2,948千円 ○体育連盟補助、社会科学習帳作成補助 1,700千円 ※ポプラディアネット使用料の減 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 4,000	44,673 (45,129)	40,673 (41,129)
647	義務		特別支援教育就学奨励費 【事業概要】 特別支援学級在籍児童の就学にあたり、保護者に経済的な支援を行うことにより、就学を奨励する 【主な内容】 ○特別支援教育就学奨励費扶助費 861千円 学用品費、修学旅行費、校外活動費、通学費等の補助 ○対象児童 54人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金: 430 地方債: 0 その他: 0	861 (724)	431 (362)
648	義務		要保護・準要保護児童扶助費 【事業概要】 経済的理由により就学が困難と認められる児童の就学支援 【主な内容】 ○要保護・準要保護児童扶助費 17,441千円 学用品費、修学旅行費、校外活動費、遠距離通学費等の補助 ○対象児童 601人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金: 12 地方債: 0 その他: 0	17,441 (16,437)	17,429 (16,425)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
649	裁量	拡充	遠距離通学児童扶助費 【事業概要】 家庭から学校までの通学距離が遠距離となる児童の通学費の助成 【主な内容】 ○遠距離通学児童扶助費 1,225千円 ○対象児童：26人（4km以上、全額助成） 美川小、周布小、国府小、雲城小 ○陽光台町内通学費助成 8千円 周布小 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,233 (1,130)	1,233 (1,130)
650	裁量	皆減	特色ある学校づくり事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,787)	0 (1,787)
学校管理費(中学校)				52,266 (69,346)	50,506 (55,118)
651	裁量		中学校管理運営費 【事業概要】 中学校9校の一般管理経費 ○中学校 浜田地域：5校（浜田一中・浜田二中・浜田三中・ 浜田四中・浜田東中） 金城地域：1校（金城中） 旭地域：1校（旭中） 弥栄地域：1校（弥栄中） 三隅地域：1校（三隅中） 【主な内容】 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 50,271千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：115	50,621 (53,453)	50,506 (53,338)
652	裁量		中学校施設改修事業 【事業概要】 中学校9校の小規模改修等の維持修繕経費 【主な内容】 ○維持補修費（修繕費・工事費等） 1,645千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,645	1,645 (2,493)	0 (1,080)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
653	政策ハード	皆減	中学校施設大規模改造事業 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (13,400)	0 (700)
			教育振興費(中学校)	66,017 (87,039)	62,912 (83,768)
654	裁量		中学校教育振興運営費 【事業概要】 中学校9校の教育振興に必要な諸経費 【主な内容】 ○教師用教科書、副読本、準教科書代 他 19,266千円 ○総合的な学習の時間推進委託費 781千円 ○学校図書(ふるさと応援基金の活用) 3,540千円 ○学校用備品 2,116千円 ○義務教育教材 1,583千円 ○部活動補助、体育連盟補助 他 8,600千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 2,600	35,886 (36,155)	33,286 (33,555)
655	義務		特別支援教育就学奨励費 【事業概要】 特別支援学級在籍生徒の就学にあたり、保護者に経済的な支援を行うことにより、就学を奨励する 【主な内容】 ○特別支援教育就学奨励費扶助費 962千円 学用品費、修学旅行費、校外活動費、通学費等の補助 ○対象生徒 15人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金： 481 地方債： 0 その他： 0	962 (1,195)	481 (598)
656	義務		要保護・準要保護生徒扶助費 【事業概要】 経済的理由により就学が困難と認められる生徒の就学支援 【主な内容】 ○要保護・準要保護生徒扶助費 24,886千円 学用品費、修学旅行費、校外活動費、遠距離通学費等の補助 ○対象生徒 308人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金： 24 地方債： 0 その他： 0	24,886 (28,555)	24,862 (28,481)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
657	裁量		遠距離通学生徒扶助費 【事業概要】 家庭から学校までの通学距離が遠距離となる生徒の通学費の助成 【主な内容】 ○遠距離通学生徒扶助費 4,283千円 ○対象生徒：32人（6km以上、全額助成） 浜田一中、浜田三中、浜田東中、金城中 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,283 (4,366)	4,283 (4,366)
658	裁量	皆減	特色ある学校づくり事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (951)	0 (951)
659	裁量	皆減	指導書及び教師用教科書購入事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (15,817)	0 (15,817)
幼稚園費				366,412	165,897
660	義務		職員給与費（幼稚園費） 【事業概要】 幼稚園に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 7人 ○任期付職員（短時間） 3人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	59,971 (69,719)	59,971 (69,719)
661	裁量		幼稚園管理運営費 【事業概要】 公立幼稚園3園（石見、長浜、美川）の一般管理費及び教育振興経費（令和5年度の統合に向けた準備経費含む） 【主な内容】 ○学校医報酬 863千円 ○維持補修費（修繕費等） 600千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 6,483千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：1,456 地方債：0 その他：411	16,288 (15,557)	14,421 (15,160)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
662	義務		私立幼稚園保育事業 【事業概要】 子ども・子育て支援制度の適用を受ける教育・保育施設に対して「施設型給付費」を支給するとともに、新制度未移行の施設に対しては「施設等利用費」を支給する 【主な内容】 ○私立幼稚園施設型給付費 52,729千円 浜田地域：夕日ヶ丘聖母幼稚園 ○認定こども園（幼児部）施設型給付費 236,807千円 浜田地域：日脚保育園、こくふ子ども園、みなと子ども園、 ながさわ子ども園、うみかぜこども園（新規） 旭地域：あさひ子ども園 ○新制度未移行幼稚園施設等利用費 617千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：198,648 地方債：0 その他：0	290,153 (234,042)	91,505 (73,822)
663	政策ソフト	皆減	新型コロナウイルス感染症対策事業（幼稚園費） 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,500)	0 (0)
社会教育総務費				158,783 (198,724)	158,783 (198,724)
664	裁量		社会教育委員費 【事業概要】 市の社会教育に関する意見を聴くほか、調査・研究を行う社会教育委員の会の運営経費 【主な内容】 ○委員 13人 432千円 【担当課】 まちづくり社会教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	557 (521)	557 (521)
665	義務		職員給与費（社会教育総務費） 【事業概要】 社会教育総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 17人 ○任期付職員（短時間） 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	148,793 (183,146)	148,793 (183,146)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
666	裁量		社会教育総務事務費 【事業概要】 社会教育に係る事務経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,648千円 ○島根県社会教育委員連絡協議会負担金 57千円 【担当課】 まちづくり社会教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,042 (195)	3,042 (195)
667	裁量		派遣社会教育主事負担金 【事業概要】 地域と学校、行政と学校、市と県のパイプ役を担う教育コーディネーターとして島根県から社会教育主事の派遣を受ける 【主な内容】 ○派遣社会教育主事 2人（1／2負担） 6,391千円 【担当課】 まちづくり社会教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,391 (6,423)	6,391 (6,423)
668	政策ソフト	皆減	社会教育施設長寿命化計画策定事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (8,439)	0 (8,439)
			図書館費	116,591 (129,579)	110,378 (105,082)
669	裁量		図書館管理運営費 【事業概要】 図書館図書、郷土資料等の整備経費及び施設の維持管理に係る経費 中央図書館：黒川町 金城図書館：金城町下来原 旭図書館：旭町今市 弥栄図書館：弥栄町木都賀 三隅図書館：三隅町古市場 【主な内容】 ○中央図書館 86,517千円 ○金城図書館 5,712千円 ○旭図書館 6,518千円 ○弥栄図書館 388千円 ○三隅図書館 17,456千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：6,213	116,591 (116,235)	110,378 (105,082)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
670	政策ハード	皆減	移動図書館車整備事業 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (13,344)	0 (0)
			同和教育費	9,728 (10,004)	9,728 (10,004)
671	裁量		人権教育推進事業 【事業概要】 人権・同和教育実践者による講演会などを実施する 【主な内容】 ○人権を考える集い開催委託費 660千円 ○講演会講師謝金、コンクール指導者謝金等報償費 1,395千円 人権作品コンクール 人権・同和教育研究集会 地域ぐるみで育てる人権意識講座 他 【担当課】 人権同和教育室・各支所分室 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	2,487 (2,663)	2,487 (2,663)
672	裁量		同和教育推進事業 【事業概要】 人権・同和教育を効果的に推進するため、指導主事を配置し、様々なニーズに対応した専門的指導・助言や関係機関・関係諸団体との連携を行う 【主な内容】 ○会計年度任用職員（指導主事） 2人 4,621千円 ○人権・同和教育推進協議会等補助金 1,762千円 【担当課】 人権同和教育室・各支所分室 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	7,241 (7,341)	7,241 (7,341)
			生涯学習推進費	25,717 (24,681)	11,697 (12,422)
673	政策ソフト		ふるさと郷育推進事業 【事業概要】 地域の「ひと・もの・こと」を活用した教育活動を通じて、ふるさとへの愛着や誇りを醸成するため、学校教育課程内において、ふるさと教育や事前体験活動、海洋教育を実施する 【主な内容】 ○「浜田市の人物読本 ふるさと50人」の活用事業 60千円 読み聞かせ等、授業での活用 ○ふるさと教育推進事業 1,750千円 小中学校授業連携委託 ○ふるさと教育推進に係る研修の開催等 119千円 ○海洋教育・自然体験推進事業 3,200千円 海洋教育・自然体験授業を委託 幼稚園：10万円／園 小学校：20万円（小規模校 15万円）／校 【担当課】 学校教育課 【その他】 整理番号675 はまだっ子共育推進事業 に一部移行 【特定財源】 国県支出金： 3,410 地方債： 0 その他： 30	5,129 (10,313)	1,689 (5,418)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
674	裁量	拡充	教育魅力化推進事業 【事業概要】 魅力化コーディネーターの配置、「HAMADA教育魅力化コンソーシアム」への支援を通じて、各高校の校種をいかした魅力化を推進するとともに、全国大会に出場する部活動、定時制・通信制教育を支援し、本市における高校教育の充実を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員 2人 5,081千円 ※コンソーシアム運営マネージャ兼魅力化コーディネーター ※1名は浜田高校配置 ○高校魅力化コンソーシアム運営補助金 475千円 ○高等学校スポーツ文化活動激励金 1,500千円 【その他】 整理番号 4 5 地域振興事務費 から一部移行 整理番号 6 7 7 高校魅力化コンソーシアム運営支援事業 を統合 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金: 3,766 地方債: 0 その他: 0	7,896 (2,997)	4,130 (1,041)
675	政策ソフト	拡充	はまだっ子共育推進事業 【事業概要】 まちづくりセンターを拠点として、学校支援・放課後支援・家庭教育支援の3つの柱で学校、家庭、地域の連携・協働による教育支援活動を組織的に進める事業を実施する 【主な内容】 ○地域学校協働活動の推進 3,499千円 ○HOPP! (浜田親子共育応援プログラム) 250千円 ○はまだっ子共育推進事業委託料 6,800千円 ※放課後子ども教室・地域学習支援にまちづくりセンターで行うふるさと郷育推進の内容を統合 【担当課】 まちづくり社会教育課 【その他】 整理番号 6 7 3 ふるさと郷育推進事業 から一部移行 【特定財源】 国県支出金: 6,614 地方債: 0 その他: 0	10,549 (8,113)	3,935 (2,705)
676	裁量		二十歳の集い開催事業 【事業概要】 二十歳の集い開催に係る経費 【主な内容】 ○二十歳の集い開催経費 2,143千円 ※令和4年浜田市成人式延期分の経費を含む 【担当課】 まちづくり社会教育課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 200	2,143 (2,358)	1,943 (2,358)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
677	裁量	皆減	高校魅力化コンソーシアム運営支援事業 整理番号674 教育魅力化推進事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (900)	0 (900)
			文化費	106,170 (110,179)	95,227 (92,573)
678	裁量		文化財審議会費 【事業概要】 文化財の指定・取扱いに関し、教育委員会の諮問に応じて意見の具申を行うとともに、文化財の調査研究、文化財の審議、保存活用の検討等を行う 【主な内容】 ○委員 13人 156千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	298 (177)	298 (177)
679	裁量	新規 新規 縮減	文化財保護事業（旧：文化振興事務費） 【事業概要】 地域の歴史、文化を象徴する指定文化財を維持、継承する経費や基礎的資料の収集、整理及び調査を行う経費 【主な内容】 ○史跡等の維持管理委託 2,349千円 ○文化財保存事業補助 400千円 ○支所展示費 678千円 ○指定文化財説明板制作委託 2,045千円 ※江戸時代の浜田案内板制作委託の減 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：99 地方債：0 その他：4,574	6,723 (6,668)	2,050 (2,927)
680	裁量		芸術文化振興事業（旧：文化振興事業） 【事業概要】 市民に対して芸術文化への参加、鑑賞する機会を提供するため、自主事業や各文化活動団体への助成等を行う経費 【主な内容】 ○市美術展開催委託料 1,130千円 ○コミュニティ助成事業補助 3,500千円 ○石本正日本画大賞展補助 3,000千円 ○スクールコンサート補助 632千円 ○浜田市文化協会補助 640千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,682	9,396 (9,168)	5,714 (5,684)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
681	裁量		市内遺跡発掘調査事業 【事業概要】 市内に所在する遺跡の分布調査、試掘確認調査等の実施及び台帳等の整理、調査報告書の刊行経費 【主な内容】 ○調査実施・調査報告書刊行等経費 2,803千円 ○R4調査予定地区：浜田地域 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：1,400 地方債：0 その他：0	2,803 (3,003)	1,403 (1,503)
682	義務		石央文化ホール管理事業 【事業概要】 所在地：黒川町 石央文化ホールの管理運営経費及び自主事業運営助成 【主な内容】 ○石央文化ホール 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団 (R2～R6) 指定管理委託料 23,362千円 ○管理補助 31,680千円 ○自主事業補助 2,500千円 ○突発修繕費 800千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	58,342 (58,195)	58,342 (58,195)
683	義務		資料館管理運営事業 【事業概要】 各地域の歴史・文化拠点として資料収集と保存、展示を行う資料館5館、展示室1室の管理運営費 浜田郷土資料館 : 黒川町 金城民俗資料館・金城歴史民俗資料館 : 金城町波佐 旭歴史民俗資料館 : 旭町今市 弥栄郷土資料展示室 : 弥栄町長安本郷 三隅歴史民俗資料館 : 三隅町三隅 【主な内容】 ○浜田郷土資料館 指定管理委託料 10,975千円 ○金城民俗資料館・金城歴史民俗資料館 指定管理者：西中国山地民具を守る会 (R4～R8) 指定管理委託料 973千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：8	12,608 (11,052)	12,600 (11,044)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
684	裁量		歴史文化公園管理事業 【事業概要】 旭ふるさと歴史公園及び島村抱月公園の管理運営経費 旭ふるさと歴史公園：旭町本郷 島村抱月公園：金城町小国、久佐、今福 【主な内容】 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 1,103千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,103 (842)	1,103 (842)
685	裁量		資料館運営協議会費 【事業概要】 市内に所在する文化財展示施設（6館1室）の円滑な運営を図るために実施する資料館運営協議会開催経費 【主な内容】 ○委員 10人 120千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	165 (116)	165 (116)
686	裁量		浜田城資料館管理事業 【事業概要】 所在地：殿町 浜田城資料館を管理運営するための経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 2人 4,817千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 2,046千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：34	8,751 (9,051)	8,717 (9,017)
687	政策ハード	皆減	石央文化ホール改修事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (2,807)	0 (7)
688	裁量		市誌編纂事業 【事業概要】 市誌編纂時の効率的な編集、作成に備え、資料の整理収集を図る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,614千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,034 (3,061)	3,034 (3,061)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
689	政策ソフト	新規	地域文化財総合活用推進事業 【事業概要】 地域文化財の総合的把握、保存活用を図るため「文化財保存活用地域計画」を策定する 【主な内容】 ○会計年度任用職員 2,727千円 (※詳細はP258の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金: 1,146 地方債: 0 その他: 0	2,947 (0)	1,801 (0)
美術館費				172,340 (125,976)	129,928 (125,380)
690	義務		世界こども美術館創作活動館管理事業 【事業概要】 所在地: 野原町 世界こども美術館の管理運営経費及び自主事業運営助成 【主な内容】 ○世界こども美術館 指定管理者: (公財)浜田市教育文化振興事業団 (R2~R6) 指定管理委託料 16,387千円 ○管理補助 39,825千円 ○自主事業補助 8,700千円 ○教育文化振興事業団事務局運営費補助 11,921千円 ○突発修繕費 500千円 ※LED化改修工事完了 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 12	77,399 (77,899)	77,387 (77,303)
	裁量	縮減			
691	義務		石正美術館管理事業 【事業概要】 所在地: 三隅町古市場 石正美術館の管理運営経費及び自主事業運営助成 【主な内容】 ○石正美術館 指定管理者: (公財)浜田市教育文化振興事業団 (R2~R6) 指定管理委託料 4,914千円 ○管理補助 35,187千円 ○自主事業補助 4,882千円 ○突発修繕費 250千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	45,286 (45,087)	45,286 (45,087)
	裁量				

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
692	政策ハード	新規	世界子ども美術館創作活動館施設改修事業 【事業概要】 所在地：野原町 経年劣化が激しい施設の改修等を実施する経費 【主な内容】 ○漏水修繕工事 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：1,100 その他：0	1,122 (0)	22 (0)
693	政策ハード		石正美術館施設改修事業 【事業概要】 所在地：三隅町古市場 経年劣化が激しい施設の改修等を実施する経費 【主な内容】 ○旧館空調設備更新工事 ○中庭照明灯LED化工事 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：41,300 その他：0	41,378 (0)	78 (0)
694	裁量		美術館絵画収蔵事業 【事業概要】 故石本正画伯から市へ寄贈された絵画の額装等経費及び収蔵絵画のくん蒸経費 【主な内容】 ○石本正画伯絵画等保全委託 555千円 ○収蔵絵画等くん蒸業務委託（5年に1回） 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	7,155 (990)	7,155 (990)
695	政策ソフト	皆減	石正美術館開館20周年記念事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (2,000)	0 (2,000)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			青少年指導育成費	18,958 (21,701)	16,659 (19,389)
696	裁量		青少年自立支援事業 【事業概要】 ひきこもり、ニート、不登校等の日常生活を送る上での困難を抱える子どもや若者に対して、社会参加や自立に向けた総合的な支援を行う 【主な内容】 ○青少年サポートセンター運営経費 13,405千円 相談事業、居場所事業、自立支援事業、学習支援 他 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：159 地方債：0 その他：0	13,405 (15,870)	13,246 (15,658)
697	裁量	中山間地対策	青少年健全育成事業 【事業概要】 青少年の健全育成に関し各種団体と連携をとり、活動の活性化・発展に取り組む 【主な内容】 ○各地区連絡協議会等補助 1,446千円 浜田市PTA連合会 浜田青少年健全育成推進会議 青少年健全育成連絡協議会（金城） 旭町青少年健全育成協議会 青少年育成三隅町民会議 他 ○青少年団体育成補助 121千円 ○青少年健全育成活動支援事業補助 1,200千円 【担当課】 まちづくり社会教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,200	2,779 (3,059)	1,579 (1,859)
698	裁量		子ども支援センター事業 【事業概要】 島根県警からの委託業務（青少年サポートはまだ）として、浜田警察署所管の少年サポートセンター浜田分室と連携し、子ども・若者に関する総合相談業務や支援活動を行う 【主な内容】 ○子ども支援センター運営経費 2,774千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：940 地方債：0 その他：0	2,774 (2,772)	1,834 (1,872)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			学校保健費	94,000 (92,579)	87,604 (85,363)
699	裁量	新規	学校保健管理費 【事業概要】 小学校16校、中学校9校の学校保健衛生に関する経費 【主な内容】 ○災害共済給付等保険料 3,773千円 ○医薬材料、消耗品、保健備品等購入費 4,469千円 ○災害共済給付金 4,000千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,380	16,667 (12,197)	11,287 (10,817)
700	裁量		幼児・児童・生徒・教職員健康管理費 【事業概要】 幼稚園3園、小学校16校、中学校9校の幼児・児童・生徒・教職員の健康管理のための経費 【主な内容】 ○健康診査委託 7,916千円 ※心電図検診、教職員健康診断検査、結核検診精密検査 他 ○学校医等報酬 11,239千円 ○児童生徒動脈硬化危険因子調査補助 1,187千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	21,182 (21,239)	21,182 (21,239)
701	義務		特別支援学級児童・生徒給食費助成事業 【事業概要】 特別支援学級在籍児童生徒の給食費について、保護者に経済的な支援を行うことにより、就学を奨励する 【主な内容】 ○特別支援学級児童・生徒給食費扶助費 1,974千円 ○対象人数 69人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：987 地方債：0 その他：0	1,974 (1,532)	987 (766)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
702	義務		要保護・準要保護児童・生徒扶助費 【事業概要】 経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の医療費、給食費を支援する 【主な内容】 ○医療扶助（対象人数917人） 1,145千円 ○給食扶助（対象人数908人） 53,032千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：29 地方債：0 その他：0	54,177 (52,611)	54,148 (52,541)
703	政策ソフト	皆減	新型コロナウイルス感染症対策事業（学校保健費） 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (5,000)	0 (0)
学校給食費				253,837 (251,382)	229,437 (217,182)
704	裁量	拡充	共同調理場管理運営費 【事業概要】 小・中学校への学校給食の提供及び調理場の管理に係る経費 共同調理場所在地 浜田学校給食センター：原井町 157,670千円 金城学校給食センター：金城町下来原 27,859千円 旭学校給食センター：旭町今市 18,553千円 弥栄学校給食センター：弥栄町長安本郷 10,546千円 単独校調理場 三隅地域：三隅小、岡見小、三隅中 5,187千円 【主な内容】 ○学校給食業務委託料 213,930千円 調理員等の給与改定の影響等による増額 ○単独校調理場施設管理費 5,187千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	219,815 (207,720)	219,815 (207,720)
705	裁量		学校給食審議会費 【事業概要】 学校給食についての諸問題等を審議する浜田市学校給食審議会の開催経費 【主な内容】 ○委員 13人 168千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	196 (98)	196 (98)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
706	政策ハード		共同調理場施設改修機器更新事業 【事業概要】 共同調理場の施設や調理機器の修繕、更新に係る経費 共同調理場所在地 浜田学校給食センター：原井町 金城学校給食センター：金城町下来原 旭学校給食センター：旭町今市 弥栄学校給食センター：弥栄町長安本郷 単独校調理場 三隅地域：三隅小、岡見小、三隅中 【主な内容】 ○維持補修費 4,006千円 ○調理用機器等更新経費 ○浜田学校給食センター蒸気ボイラー等更新経費 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：24,400 その他：0	33,826 (36,564)	9,426 (9,364)
707	裁量	皆減	学校給食費激変緩和対策事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (7,000)	0 (0)
体育費				17,657 (20,872)	17,219 (20,434)
708	裁量		スポーツ推進委員費 【事業概要】 地域における生涯スポーツ振興のため、スポーツ推進委員を育成し、指導普及を図る 【主な内容】 ○委員 36人 864千円 浜田15人、金城6人、旭5人、弥栄4人、三隅6人 ○スポーツ推進委員研修会参加経費 221千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,185 (1,247)	1,185 (1,247)
709	裁量		スポーツ推進審議会費 【事業概要】 スポーツ振興及びスポーツ施設環境の整備のため、スポーツ推進審議会を設置し、今後のスポーツ施設の整備等について諮問する 【主な内容】 ○委員 10人 108千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	134 (64)	134 (64)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
710	裁量		社会体育推進事業 【事業概要】 各種スポーツ大会やスポーツ教室の実施及び各スポーツ団体の育成を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,650千円 ○全国規模大会出場等激励金 920千円 ○浜田市体育協会補助 8,834千円 ○JFAこころのプロジェクト「夢の教室」開催経費 412千円 ○島根県雪合戦大会補助金 850千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	14,591 (14,658)	14,591 (14,658)
711	裁量		学校体育施設開放事業 【事業概要】 市民が主体的にスポーツに親しめるよう学校体育施設を有効利用し、生涯スポーツの活動の場を提供する 【主な内容】 ○学校施設開放に伴う消耗品費等 438千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：438	438 (438)	0 (0)
712	裁量		浜田一益田間駅伝競走大会助成事業 【事業概要】 第31回浜田一益田間駅伝競走大会（しおかぜ駅伝）運営経費助成及び浜田市代表チーム（各地域チーム）の派遣と強化に係る経費 【主な内容】 ○浜田一益田間駅伝競走大会補助（本部） 800千円 ○浜田一益田間駅伝競走大会実行委員会補助 419千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,309 (1,309)	1,309 (1,309)
713	政策ソフト	皆減	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (3,156)	0 (3,156)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			運動施設管理費	254,920 (242,959)	187,024 (176,842)
714	義務		運動施設管理費 【事業概要】 東公園運動場等の運動施設の維持管理経費 【主な内容】 ○東公園運動施設 20,395千円 所在地：黒川町 指定管理者：北陽ビル管理(株) (R4～R8) 指定管理委託料 16,010千円 ○サン・ビレッジ浜田 27,181千円 所在地：上府町 ※指定管理から直営に運営形態を変更 ○サンマリン浜田 8,853千円 所在地：原井町 指定管理者：北陽ビル管理(株) (R4～R8) 指定管理委託料 8,600千円 ○ラ・ペアーレ浜田 7,850千円 所在地：浅井町 指定管理者：シンコースポーツ中国(株) (H30～R4) 指定管理委託料 6,971千円 ○三隅中央会館(多目的研修集会施設) 3,694千円 所在地：三隅町古市場 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団 (R2～R6) 指定管理委託料 3,451千円 ○三隅中央公園 63,131千円 所在地：三隅町古市場 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団 (R2～R6) 指定管理委託料 49,037千円 ○田の浦公園 2,708千円 所在地：三隅町西河内 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団 (R2～R6) 指定管理委託料 2,608千円 ○岡見地区スポーツセンター 1,070千円 所在地：三隅町岡見 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団 (R2～R6) 指定管理委託料 970千円 ○健康増進センター「すまいる」 1,413千円 所在地：松原町 ○フットサルやさか競技場・弥栄運動広場 他 3,084千円 所在地：弥栄町長安本郷 ○金城総合運動公園 19,200千円 所在地：金城町七条 指定管理者：共同事業体 浜田B&F (H30～R4) 指定管理委託料 18,538千円 ○今福スポーツ広場 2,527千円 所在地：金城町今福 指定管理者：共同事業体 浜田B&F (H30～R4) 指定管理委託料 2,292千円 【担当課】 文化スポーツ課 【その他】 整理番号717 金城総合運動公園管理費 を統合 整理番号718 今福スポーツ広場管理費 を統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：8,815	161,354 (126,285)	152,539 (125,449)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
715	義務		海洋センター管理費 【事業概要】 所在地：三隅町西河内 三隅B&G海洋センターの管理運営費 【主な内容】 ○指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団 (R2～R6) 指定管理委託料 11,152千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	11,495 (11,432)	11,495 (11,432)
716	政策ハード		運動施設改修事業 【事業概要】 運動施設の維持修繕経費及び大規模改修等の経費 【主な内容】 ○改修工事 等 64,824千円 東公園運動施設(所在地：黒川町) 陸上競技場照明灯LED化工事、公衆トイレ洋式化工事 サン・ビレッジ浜田(所在地：上府町) サッカー場照明灯LED化工事 サンマリン浜田(所在地：原井町) 体育館床ウレタン塗装 ラ・ペアーレ浜田(所在地：浅井町) エレベータ修繕工事 旭公園(所在地：旭町今市) 空調設備設置工事 三隅中央公園(所在地：三隅町古市場) 多目的運動場及び屋内プール照明灯LED化工事 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：58,500 その他：0	64,824 (66,115)	6,324 (1,415)
717	義務	皆減	金城総合運動公園管理費 整理番号714 運動施設管理費 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (19,186)	0 (19,186)
718	義務	皆減	今福スポーツ広場管理費 整理番号714 運動施設管理費 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (2,527)	0 (2,527)
719	裁量		旭公園運動施設管理費 【事業概要】 所在地：旭町今市 旭公園運動施設の維持管理経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 19人 12,445千円 ○施設管理費(光熱水費・委託料等) 4,802千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：581	17,247 (17,414)	16,666 (16,833)
教育費合計				2,893,047 (2,750,919)	2,173,716 (2,124,510)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			林業施設災害復旧費	26,752 (20,000)	15,252 (8,500)
725	義務		職員給与費（林業施設災害復旧費） 【事業概要】 林業施設災害復旧に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,752 (0)	6,752 (0)
726	政策ハード	皆減	3年林業施設災害復旧費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (20,000)	0 (8,500)
727	政策ハード		4年林業施設災害復旧費 【事業概要】 豪雨や台風等の災害発生時に、被災した林業施設の応急的な対応を図る 国庫負担率：0.65 【主な内容】 ○単独 8,000千円 ○補助 12,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：7,800 地方債：3,700 その他：0	20,000 (0)	8,500 (0)
			道路橋梁災害復旧費	366,060 (50,000)	40,889 (7,014)
728	義務		職員給与費（道路橋梁災害復旧費） 【事業概要】 道路橋梁災害復旧に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 3人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	23,095 (0)	23,095 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
729	政策ハード		3年公共土木施設災害復旧費 【事業概要】 令和3年台風第9号及び令和3年8月11日からの豪雨災害により被災した公共土木施設の復旧工事を実施する 国庫負担率：0.667 【主な内容】 ○補助 292,965千円 【担当課】 災害復興室 【特定財源】 国県支出金：185,585 地方債：96,600 その他：0	292,965 (50,000)	10,780 (7,014)
730	政策ハード		4年公共土木施設災害復旧費 【事業概要】 豪雨や台風等の災害発生時に、被災した公共土木施設の応急的な対応を図る 国庫負担率：0.667 【主な内容】 ○単独 10,000千円 ○補助 40,000千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：26,286 地方債：16,700 その他：0	50,000 (0)	7,014 (0)
			災害復旧費合計	422,337 (90,000)	71,055 (20,903)

12. (公 債 費)

6,279,363千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			元金	6,061,283 (6,012,729)	5,965,425 (5,876,103)
731	義務		長期債元金 【事業概要】 長期債借入れに伴う元金償還 【主な内容】 ○通常分 5,228,774千円 ○繰上償還分 832,509千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金: 283 地方債: 0 その他: 95,575	6,061,283 (6,012,729)	5,965,425 (5,876,103)
			利子	218,080 (260,475)	218,080 (260,475)
732	義務		長期債利子 【事業概要】 長期債借入れに伴う利子償還 【主な内容】 ○長期債償還利子 216,824千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	216,824 (256,771)	216,824 (256,771)
733	義務		一時借入金利子 【事業概要】 一時借入金利子 【主な内容】 ○借入の限度額: 10,000,000千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	1,256 (3,704)	1,256 (3,704)
			公債費合計	6,279,363 (6,273,204)	6,183,505 (6,136,578)

13. (予 備 費)

45,000千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			予備費	45,000 (45,000)	45,000 (45,000)
734	義務		予備費 【事業概要】 予備費の計上 【主な内容】 ○予備費 25,000千円 ○支所予備費 20,000千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	45,000 (45,000)	45,000 (45,000)
			予備費合計	45,000 (45,000)	45,000 (45,000)

14. 新規事業等実施に伴う説明シート

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	海のまち・はまだ魅力化プロジェクト事業	整理番号	93
		担当部・課	地域政策部 まちづくり社会教育課
事業期間	単年度・ 複数年度 令和4年度～令和6年度・終期未定	事業区分	新規 ・拡充 裁量 義務・政策ソフト・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	令和2年に日本財団の支援を受けて完成した「渚の交番be」を拠点に、市内の小中学校において海洋教育の推進に取り組んできた。この取組をいかし、さらに浜田の海の魅力を高めるため、様々な機関と連携した広域的な事業に取り組むことにより、海洋資源を活用した地域活性化を通じて、「海のまち・はまだ」の実現を目指す。
②背景	「渚の交番be」を核として、これまで海洋教育に取り組んできたが、更なる浜田の海の魅力向上につなげるために、幅広い世代が関われるよう、拠点機能を高めるとともにその仕組みづくりが必要である。
③効果	浜田の海の拠点機能を有する「渚の交番be」を拠点として、関係団体と協働して事業を行うことにより、単発的なイベント実施等にとどまらず、各種事業をトータルコーディネートすることができ、海洋資源を活用した地域活性化の相乗効果が期待できる。
④内容	<p>1 概要 以下の3つを柱に、浜田の海の魅力を高めるために支援を行う。</p> <p>(1) 浜田の海を『知る・親しむ』 社会教育の拠点であるまちづくりセンターと連携し、海の講座や、各種体験事業(SUP、釣り、藻塩づくり)を実施することで、広く市民に海の魅力を伝える。 (20のまちづくりセンターとの連携事業の実施を目標とする。)</p> <p>(2) 浜田の海を『楽しむ・伝える』 海に関するイベント開催やマリンスポーツ大会の招致等により、市内だけでなく市外からの誘客を目指し、関係人口・交流人口の創出につなげる。 また、HAMADA教育魅力化コンソーシアム等と連携し、市内の高校生や県立大学生等へ海の魅力の発信を行うと同時に、次世代の人材の発掘にもつなげる。</p> <p>(3) 浜田の海を『守る』 定期的に海岸パトロールを行い、安全安心な浜田の海の環境を整えることで、『知る・親しむ』及び『楽しむ・伝える』活動の事業効果をより高める。</p> <p>2 支援内容 「渚の交番be」を管理運営している特定非営利活動法人浜田ライフセービングクラブに対し、事業実施に係る経費の補助を行う。 ・上限 2,000千円 ・補助率 10/10</p>
⑤その他	<p>これまで「渚の交番be」などの市内施設と連携して行ってきた海洋教育については、引き続き市内の幼稚園及び小学校を主体に行う。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅶ. 協働による持続可能なまち
	施策大綱	Ⅶ-1. 地域コミュニティの形成
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算


単位:千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	6,000	2,000	2,000	2,000
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他(ふるさと応援基金)	6,000	2,000	2,000	2,000
一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	石見まちづくりセンター (仮称)長沢サブセンター整備事業	整理番号	98
		担当部・課	地域政策部 まちづくり社会教育課
事業期間	単年度・ 複数年度	事業区分	新規 ・拡充
	令和4年度～令和5年度・終期未定		裁量・義務・政策ソフト・ 政策ハート 明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	市内で最も人口や世帯数が多く、面積も広い石見地区において、より一層協働のまちづくりを推進していくためには、拠点機能の拡充が必要であるため、既存の石見まちづくりセンターの機能を補完するサブセンターとして新規整備を行う。
②背景	平成25年度の社会教育委員の会の提言「浜田市の公民館のあり方、めざす姿について」において、石見公民館管轄区域に、公民館本館の設置が2館程度は必要と示された。また、地域住民から、長年拠点施設の整備について陳情等を受けていた。 そうした背景から、石見地区の人口規模や面積等を総合的に考慮し、公民館施設の拡充は必要であり、全体の公民館配置やコミュニティーセンター化も含めた方向性の検討を進めてきた。 また、平成29年度以降、本市の中期財政計画において長沢公民館整備事業を計上するとともに、施設概要、整備手法等といった施設整備に係る詳細についても調査検討を重ねてきた。
③効果	石見地区における地域活動拠点の拡充によって、協働のまちづくりが推進され、地域の活性化や地域課題の解決が図られる。また、避難所機能も拡充されることで、地域住民の安全・安心に繋がる。
④内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 土地取得、新築設計 令和5年度 新築工事
⑤その他	<p>※詳細な設計内容については、関係者等と協議し決定する。</p> <p>1 整備施設の概要 浜田教育センター敷地(長沢町1550番地1 外)に次のとおり整備する。 (1) 建物 軽量鉄骨造平屋建(床面積400㎡程度)を新築(太陽光発電設備有) (2) 土地 敷地面積2,000㎡程度を島根県から取得 (3) 運用開始 令和6年4月1日 2 運営手法等 公設公営のまちづくりセンターとして、市直営での運営とする。ただし、石見まちづくりセンターの機能を補完するサブセンターとして位置付ける。</p> <p>【建設イメージ】</p> 

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有) ・無
・地元関係者等への説明会の実施

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅶ. 協働による持続可能なまち
	施策大綱	Ⅶ-1. 地域コミュニティの形成
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	394,000	79,440	314,560	0
国県支出金	0	0	0	0
地方債(緊防債)	383,600	79,100	304,500	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	10,400	340	10,060	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	防災備蓄倉庫整備事業	整理番号	131
		担当部・課	総務部 防災安全課
事業期間	単年度・複数年度 令和4年度～令和4年度・終期未定	事業区分	新規・拡充
			裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	現状より容積の大きな備蓄倉庫を整備することにより、感染症対策資材等の備蓄物資増加及び災害時の支援物資受け入れに対応する。また、災害時でも安全な、交通アクセスの良い適地に整備することにより、災害時に支援物資を確実に避難者に届ける。
②背景	長沢防災備蓄倉庫が老朽化により使用できなくなったことにより、現在防災備蓄物資は普通財産の建物内に保管しているが、周辺が災害危険区域に位置しており、災害時の搬出が困難である。さらに、感染症対策資材の備蓄の急増等により、通路の確保ができていない状況にある。
③効果	事業実施により、従来の物資を安全に保管でき、またパレットや台車により倉庫内の容積を十分に活用することで、今後増加する備蓄物資や、災害時に急増する外部からの支援物資にも対応できる。
④内容	建設予定地 浜田市野原町 浜田市総合福祉センター 周辺 延床面積 199㎡
⑤その他	<p><防災備蓄倉庫の平面図></p>

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

県内他市においては、全て災害リスクのない防災備蓄倉庫を整備済みである。(益田市は令和3年度整備中)

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	VI. 安全で安心して暮らせるまち
	施策大綱	VI-1. 災害に強いまちづくりの推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位: 千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	46,071	46,071	0	0
国県支出金	0	0	0	0
地方債(緊防債)	46,000	46,000	0	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	71	71	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	津波危険地域表示板設置事業	整理番号	132
		担当部・課	総務部 防災安全課
事業期間	単年度・複数年度	事業区分	新規・拡充
	令和4年度～令和4年度・終期未定		(裁量)義務・政策ソフト・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	浜田市沖合地震により最大クラスの津波が発生した際は、地震発生から最短約7分で津波が到達するため、速やかに高台に避難することが必要である。このため津波発生時に、住民や観光客が現在地の津波浸水想定区域と海拔を即座に認識できるようにするため、津波危険地域表示板を設置する。
②背景	平成23年度以来、浜田地域及び三隅地域の計507箇所へ海拔表示板を設置している。平成30年度には浜田市津波ハザードマップを作成し、津波浸水想定区域が明らかになったことから、これに合わせた津波危険地域表示板の設置が求められている。
③効果	赤黄青の3色で危険度を示すことにより、表示板を見た際に、自分のいる場所の危険度を直感的に判断でき、速やかな避難行動を促すことができる。このことは平常時においても、津波の危険度を認識し、ハザードマップと関連付けて考える防災教育にも効果的である。
④内容	浸水想定区域にリンクした津波危険地域表示板を400枚を作成し、作成したうち、283枚(各小中学校25校、各まちづくりセンター35施設、既存の電柱の一部)を設置する。残りについては、要望のあった集会所等に設置するほか、予備として保管する。 沿岸部に設置するため、他市でも使用実績のある塩害・風害を受けにくい素材の看板、固定ベルト等を採用する。
⑤その他	<p style="text-align: center;">津波危険地域表示板 表示例</p>  <p>津波浸水想定区域 (赤)</p> <p>津波浸水想定区域外～海拔20m未満 (黄)</p> <p>海拔20m以上 (青)</p>

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

県内では類似事例なし

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	VI. 安全で安心して暮らせるまち
	施策大綱	VI-1. 災害に強いまちづくりの推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	2,475	2,475	0	0
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他(ふるさと応援基金)	2,475	2,475	0	0
一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金支給事業	整理番号	267
		担当部・課	健康福祉部 地域福祉課
事業期間	単年度・ 複数年 令和3年度～令和4年度・終期未定	事業区分	新規・ 拡充
			裁量・義務・ 政策ソフト ・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に伴い、これまでの支援施策をもってしても、新たな就労や生活保護の受給に円滑に移行できていない世帯に対し、支援金を支給することで自立を支援する。		
②背景	令和4年1月以降の全国的な感染者数の増加等、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、新型コロナウイルス感染症の影響により休業・失業した場合、早期の生活の立て直しは困難となっている。		
③効果	長期間にわたり生活に困窮している世帯に対し、途切れない支援を行うことで、早期の生活の立て直しや自立を促すことが出来る。		
④内容	○対象者	以下の1の要件全てに該当する世帯であって、2又は3に該当する世帯 ※生活保護受給中世帯は除く。 1. (1) 1月あたりの収入が市町村住民税均等割が非課税となる収入額の1/12と生活保護の住宅扶助基準の合計額以下 (浜田市の場合：単身世帯 11.5万円、2人世帯 15.4万円、3人世帯 18.2万円) (2) 世帯の預貯金が(1)の6倍以下(ただし100万円以下) (3) ハローワークを通じて求職活動を行い、就労による自立が困難な場合は生活保護の申請を行うこと 2. 総合支援資金の再貸付を終了した世帯又は再貸付について不承認とされた世帯 3. 緊急小口資金および総合支援資金の初回貸付のいずれも受けた世帯【拡充】	
	○支給額	単身世帯：6万円/月、2人世帯：8万円/月、3人以上世帯：10万円/月	
	○支給期間	申請月から3か月(申請受付は令和4年3月末まで) ※初回の支給が終了した世帯に対し、3か月の再支給が可能	
	○支給方法	前月の求職活動報告書の提出をもって、各月毎に支給	
○事業費内訳	対象世帯 (20世帯)		
	・再貸付	3人以上世帯	7世帯×100千円×3月=2,100千円
	・緊急小口等	単身世帯	4世帯×60千円×3月=720千円
		2人世帯	4世帯×80千円×3月=960千円
		3人以上世帯	5世帯×100千円×3月=1,500千円
			計 5,280千円
⑤その他	【支援の流れ】 		

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅱ. 健康でいきいきと暮らせるまち
	施策大綱	Ⅱ-6. 地域福祉の推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	5,280	5,280	0	0
国県支出金	5,280	5,280	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	整理番号	289
		担当部・課	健康福祉部 健康医療対策課
事業期間	単年度・ 複数年度 令和4年度～令和6年度・終期未定	事業区分	新規 ・拡充 裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	高齢者一人ひとりに対して、地域の健康課題を整理分析し、保健事業と介護予防事業を一体的に行うことで、効果的かつ効率的な健康づくりの推進を図る。						
②背景	<p>現行の医療保険制度では、74歳以下の被保険者は国民健康保険及び被用者保険の保健事業、75歳以上の被保険者は後期高齢者医療制度の保健事業に分かれている。このため、74歳までと75歳以降の保健事業が適切に継続されていないという課題がある。</p> <p>また、65歳以上の被保険者は介護保険による介護予防事業を実施しているが、後期高齢者は特に複数の慢性疾患や認知機能の低下、身体的・社会的フレイル(虚弱)状態になりやすい危険性があることから、市町村において保健事業と介護予防が一体的となった事業を実施することが望ましく、国は令和6年度までに全市町村での実施を目指している。</p>						
③効果	保健事業と介護予防を一体的に実施することで、高齢者の特性を踏まえ個人の状態に応じた包括的な支援を行うことができる。						
④内容	<p>○事業費内訳（島根県後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入：10/10）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員 3人（保健師・管理栄養士） 8,949千円 ・栄養指導、運動教室等開催経費等 278千円 ・啓発用資材等購入費（体組成計・握力計等） 342千円 <p style="text-align: right;">計 9,569千円</p>						
⑤その他	<p>【職員体制】 医療専門職（専門技術員等）1人 … 事業の企画・調整業務 会計年度任用職員3人（保健師2人、管理栄養士1人）…健康相談、栄養指導等</p> <p>【事業の流れ】 国保データベースシステム(KDBシステム)等を活用し、対象者抽出や地域の健康課題を把握し事業を企画</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>KDBシステム等（医療レセプト、健診、介護レセプト、要介護認定）</td> <td>フレイル(虚弱)状態のチェック質問票</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓ 分析</td> <td style="text-align: center;">↓ 分析</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">対象者の抽出、地域の健康課題の把握、事業の企画等</td> </tr> </table> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>●ハイリスクアプローチ(リスクが高い人への取組) ア. 低栄養防止・重症化予防の取組 イ. 重複・頻回受診者・重複投薬者への相談指導の取組等 ウ. 栄養相談や定期的な訪問による栄養指導等</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>●ポピュレーションアプローチ(集団全体への働きかけ) ア. 通いの場等で、フレイル予防の普及啓発活動や運動、栄養、口腔等のフレイル予防などの健康教育・健康相談を実施 イ. 後期高齢者質問票の活用等、フレイル状態にある高齢者等を把握し、低栄養や筋肉低下等の状態に応じた保健指導や生活機能向上に向けた支援等を実施</p> </div> </div>	KDBシステム等（医療レセプト、健診、介護レセプト、要介護認定）	フレイル(虚弱)状態のチェック質問票	↓ 分析	↓ 分析	対象者の抽出、地域の健康課題の把握、事業の企画等	
KDBシステム等（医療レセプト、健診、介護レセプト、要介護認定）	フレイル(虚弱)状態のチェック質問票						
↓ 分析	↓ 分析						
対象者の抽出、地域の健康課題の把握、事業の企画等							

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

<p>県内では、松江市、邑南町、出雲市、雲南市、隠岐の島町が実施している。松江市ではハイリスクアプローチについては栄養士会へ依頼し、ポピュレーションアプローチについては現在実施している教室にフレイル予防をセットで実施している。邑南町では、通いの場の参加者は閉じこもりと運動機能低下を対象としている。</p>

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施（有・ 無 ）

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅱ. 健康でいきいきと暮らせるまち
	施策大綱	Ⅱ-2. 健康づくりの推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	28,707	9,569	9,569	9,569
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他(諸収入)	28,707	9,569	9,569	9,569
一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	浜田医療センター附属看護学校支援事業	整理番号	291
		担当部・課	健康福祉部 健康医療対策課
事業期間	単年度・ 複数年度 令和4年度～令和6年度・終期未定	事業区分	新規 ・拡充 裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・ 明るい未来 ・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	県西部地域の中核病院である浜田医療センターの機能維持をはじめ、県西部地域の医療提供体制を確保する上でも欠かせない看護師養成機関である浜田医療センター附属看護学校(以下:附属看護学校)に対して、その運営に必要な経費を補助することにより、同センターの機能強化及び充実を図るとともに、浜田圏域における看護師の人材育成と確保を図る。
②背景	独立行政法人国立病院機構では、経営改善の推進、学生の大学志向や少子化を背景に、各附属看護学校について、民間譲渡や閉校も含め、あり方を検討するように求めている。 浜田圏域においては、地域に附属看護学校の代替となる機能がないことから、見直しの方向性によっては地域医療提供体制の維持に大きな影響を受けることとなり、令和2年度に浜田市長から浜田医療センターに対して学校存続を求める要望書を提出している。また、市独自の対策として、附属看護学校への支援及び市内の看護師の安定的な確保を図るため、令和3年度に看護学生を対象とした奨学金制度を創設した。 附属看護学校は、県西部地域の医療提供体制を確保する上で重要な看護師養成機関であり、島根県においても支援が検討されている。浜田市においても附属看護学校の運営存続のため、県に合わせて支援を行う。
③効果	附属看護学校に対して運営に必要な経費を補助することで、安定的な運営が図られ、看護人材の質の向上及び安定的な確保が見込まれる。また、附属看護学校の運営継続により、県西部地域の拠点病院である浜田医療センターの看護職員の確保及び、県西部地域の医療提供体制の確保が図られる。
④内容	浜田医療センター附属看護学校への運営費補助 補助額 10,000千円/年 補助期間 令和4年度～令和6年度(3年間)
⑤その他	附属看護学校の令和3年度の入学者は、近隣の地域の高校生を中心に募集定員を超える入学があり、看護職を目指す若者の大切な進学先となっている。 卒業後の就職先については、半数以上が浜田医療センターへ就職しており、県西部の拠点病院である同センターの看護職員確保とともに、県西部市地域の看護師確保に大きく貢献している。 県西部地域における看護師養成校のうち、1校が学生募集を停止し、看護師の需給状況は極めて厳しくなっている。 ○附属看護学校の入学者の推移 R1:38名、R2:34名 R3:47名 ○附属看護学校卒業生の就職状況 R2: 30名 ・浜田市(医療センター):16名、その他県内:9名、県外:5名 ○島根県西部の看護師養成所 ・浜田医療センター附属看護学校(3年過程) 40名(浜田市) ・県立石見高等看護学院(3年過程) 40名(益田市) ・六日市医療技術専門学校(2年過程) 30名(吉賀町) ※R3年度末を持って閉校予定

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅱ. 健康でいきいきと暮らせるまち
	施策大綱	Ⅱ-1. 医療体制の充実
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	30,000	10,000	10,000	10,000
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他(ふるさと応援基金)	30,000	10,000	10,000	10,000
一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	子ども医療費助成事業	整理番号	301
		担当部・課	健康福祉部 保険年金課
事業期間	単年度・ 複数年度	事業区分	新規・ 拡充
	平成23年度～令和 年度・ 終期未定		裁量・ 義務 ・政策ソフト・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	浜田市独自に実施している医療費助成制度について、令和4年4月から、対象者を「18歳到達後最初の3月31日までの子」に拡充する。																																																																																																
②背景	<p>浜田市の医療費助成制度は、県制度による小学生までを対象とした乳幼児等医療費助成制度に加えて、市独自に対象者の拡充や、自己負担限度額の引き下げを行っている。 全国的には対象を18歳年度末年齢に拡充している自治体が増加していることから、令和4年4月から対象者を「18歳到達後最初の3月31日までの子」に拡充する条例改正を行った。</p> <p>●医療費助成制度の変遷</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象者区分</th> <th colspan="2">H30.10～</th> <th rowspan="2">市独自制度 限度額</th> </tr> <tr> <th>医療区分</th> <th>自己負担 割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">未就学児</td> <td colspan="2">県制度</td> <td rowspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">小学生</td> <td colspan="2">市独自制度</td> <td rowspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>3割 1,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中学生</td> <td colspan="2">市独自制度</td> <td rowspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>3割 1,000</td> </tr> <tr> <td>中学校終了後 ～ 18歳年度末</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">医療区分</th> <th colspan="2">R3.4～</th> <th rowspan="2">市独自制度 限度額</th> </tr> <tr> <th>自己負担 割合</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">県制度</td> <td colspan="2"></td> <td rowspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>1割 1,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">市独自制度</td> <td colspan="2"></td> <td rowspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>1割 1,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">市独自制度</td> <td colspan="2"></td> <td rowspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>3割 1,000</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">医療区分</th> <th colspan="2">R4.4～</th> <th rowspan="2">市独自制度 限度額</th> </tr> <tr> <th>自己負担 割合</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">県制度</td> <td colspan="2"></td> <td rowspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>1割 1,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">市独自制度</td> <td colspan="2"></td> <td rowspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>1割 1,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">市独自制度</td> <td colspan="2"></td> <td rowspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>3割 1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※網掛け部分…市独自制度</p>			対象者区分	H30.10～		市独自制度 限度額	医療区分	自己負担 割合	未就学児	県制度		0	入院	2,000	通院	1,000	小学生	市独自制度		0	入院	2,000	通院	3割 1,000	中学生	市独自制度		0	入院	2,000	通院	3割 1,000	中学校終了後 ～ 18歳年度末				医療区分	R3.4～		市独自制度 限度額	自己負担 割合	限度額	県制度			0	入院	2,000	通院	1割 1,000	市独自制度			0	入院	2,000	通院	1割 1,000	市独自制度			0	入院	2,000	通院	3割 1,000	医療区分	R4.4～		市独自制度 限度額	自己負担 割合	限度額	県制度			0	入院	2,000	通院	1割 1,000	市独自制度			0	入院	2,000	通院	1割 1,000	市独自制度			0	入院	2,000	通院	3割 1,000
対象者区分	H30.10～		市独自制度 限度額																																																																																														
	医療区分	自己負担 割合																																																																																															
未就学児	県制度		0																																																																																														
	入院	2,000																																																																																															
	通院	1,000																																																																																															
小学生	市独自制度		0																																																																																														
	入院	2,000																																																																																															
	通院	3割 1,000																																																																																															
中学生	市独自制度		0																																																																																														
	入院	2,000																																																																																															
	通院	3割 1,000																																																																																															
中学校終了後 ～ 18歳年度末																																																																																																	
医療区分	R3.4～		市独自制度 限度額																																																																																														
	自己負担 割合	限度額																																																																																															
県制度			0																																																																																														
	入院	2,000																																																																																															
	通院	1割 1,000																																																																																															
市独自制度			0																																																																																														
	入院	2,000																																																																																															
	通院	1割 1,000																																																																																															
市独自制度			0																																																																																														
	入院	2,000																																																																																															
	通院	3割 1,000																																																																																															
医療区分	R4.4～		市独自制度 限度額																																																																																														
	自己負担 割合	限度額																																																																																															
県制度			0																																																																																														
	入院	2,000																																																																																															
	通院	1割 1,000																																																																																															
市独自制度			0																																																																																														
	入院	2,000																																																																																															
	通院	1割 1,000																																																																																															
市独自制度			0																																																																																														
	入院	2,000																																																																																															
	通院	3割 1,000																																																																																															
③効果	保護者等の経済的負担の軽減をすることで、子どもの健全な育成及び安心して子どもを産み育てる環境の整備を図る。																																																																																																
④内容	<p>○事業費内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>【消耗品費】</td> <td>制度案内チラシ用紙費用</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>【印刷製本費】</td> <td>受給資格証・窓あき封筒印刷費用</td> <td>281千円</td> </tr> <tr> <td>【郵便料】</td> <td>受給資格証発送、支給決定通知費用</td> <td>130千円</td> </tr> <tr> <td>【手数料】</td> <td>国保連審査支払手数料</td> <td>2,443千円 (うち18歳年齢拡充分：438千円)</td> </tr> <tr> <td>【扶助費】</td> <td>子ども医療費助成額</td> <td>84,076千円 (うち18歳年齢拡充分 15,853千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">合計86,947千円</p>			【消耗品費】	制度案内チラシ用紙費用	17千円	【印刷製本費】	受給資格証・窓あき封筒印刷費用	281千円	【郵便料】	受給資格証発送、支給決定通知費用	130千円	【手数料】	国保連審査支払手数料	2,443千円 (うち18歳年齢拡充分：438千円)	【扶助費】	子ども医療費助成額	84,076千円 (うち18歳年齢拡充分 15,853千円)																																																																															
【消耗品費】	制度案内チラシ用紙費用	17千円																																																																																															
【印刷製本費】	受給資格証・窓あき封筒印刷費用	281千円																																																																																															
【郵便料】	受給資格証発送、支給決定通知費用	130千円																																																																																															
【手数料】	国保連審査支払手数料	2,443千円 (うち18歳年齢拡充分：438千円)																																																																																															
【扶助費】	子ども医療費助成額	84,076千円 (うち18歳年齢拡充分 15,853千円)																																																																																															
⑤その他																																																																																																	

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

島根県内で18歳年度末年齢までの医療費助成を実施している市町村： 川本町、津和野町、知夫村、飯南町、吉賀町(吉賀町は高校生のみ)

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興 計画上の 位置づけ	まちづくり の大綱	Ⅱ. 健康でいきいきと暮らせるまち
	施策大綱	Ⅱ-3. 子どもを安心して産み育てる環境づくり
	まち・ひと・ しごと創生総合 戦略の該当	2. 子どもを安心して産み育てる環境づくり

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
財源 内訳	事業費	未定	86,947	未定
	国県支出金		18,243	
	地方債(過疎債)		62,300	
	その他(諸収入)		6,333	
	一般財源		71	

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	市民と共に学ぶ環境づくり事業	整理番号	314
		担当部・課	市民生活部 環境課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充
	令和4年度～令和 年度 ・ 終期未定		裁量・義務・ 政策ソフト ・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	脱炭素や地球温暖化防止に役立つ知識や情報を学ぶ環境をつくり、広く市民と共に学ぶことで、市民の行動変革を促すことを目的に事業を展開する。
②背景	近年、国内外で様々な気象災害が発生しており、今後、豪雨や猛暑のリスクが更に高まることが予想されている。気候変動の原因となっている温室効果ガスは、経済活動・日常生活に伴い排出されており、日本全体の温室効果ガス排出量の約6割が国民一人ひとりの衣食住や移動といったライフスタイルに起因しているという分析もある。将来の世代も安心して暮らせる、持続可能な社会をつくるため、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けて、あらゆる主体が取り組むことが必要となっている。
③効果	一人ひとりの行動変革により、温室効果ガスの削減が図られ、地球温暖化の防止に寄与すると共に、気象災害を低減させることができる。
④内容	脱炭素や地球温暖化防止に役立つ知識や情報を学ぶ番組や動画を作成し、インターネットやケーブルテレビで配信すると共に、スマホアプリでも視聴できるようにして、広く市民と共に学んでいく。 また、普及啓発効果を高めるため、スマホアプリにクイズ機能やポイント獲得機能を付加し、付与されたポイントに応じて景品が獲得できるような仕組みを構築する。
⑤その他	<p>1 番組制作・配信費用 <5,130千円></p> <p>① 番組制作・配信費 4,345千円</p> <p>② 講師謝金・ロゴ作成 352千円</p> <p>③ チラシ作成・配送費 433千円</p> <p>2 スマホアプリ導入費用 <550千円></p> <p>① クイズ、ポイント機能導入費 250千円</p> <p>② アプリ使用料(半年分) 300千円</p> <p>3 ポイント交換商品費用 <100千円></p> <p>① 共通商品券代(1,000円×100人) 100千円</p> <p>4 その他事務費用 <320千円></p> <p>① 旅費 国県協議旅費 202千円</p> <p>② 消耗品費 事務消耗品 118千円</p> <p>支出合計 6,100,000円</p> <p>財源: 過疎地域持続的発展支援交付金(環境貢献施策の推進) 5,898千円×1/2=2,949千円</p> <p>収入合計 2,949,000円</p>

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

<p>スマホアプリ導入、ポイント獲得機能を用いた景品抽選:名古屋市、福島県、九州(7県共通アプリ)など</p>

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

<p>市民参加の実施 (有・無)</p>

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	IV. 自然環境を守り活かすまち
	施策大綱	IV-1. 地球温暖化対策の推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	未定	6,100	未定	未定
国県支出金		2,949		
地方債()		0		
その他()		0		
一般財源		3,151		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	地域の再エネ導入支援事業	整理番号	315
		担当部・課	市民生活部 環境課
事業期間	単年度・ 複数年度	事業区分	新規 ・拡充
	令和4年度～令和 年度・ 終期未定		裁量・義務・ 政策ソフト ・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	家庭や事業所での再生可能エネルギー導入の支援を行うことで、カーボンニュートラルに向けた取り組みを促進する。																																										
②背景	2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言したことを受け、各自治体も脱炭素化に向けて動き出した。島根県においても、再生可能エネルギー導入の支援制度を拡充(蓄電池について、既設太陽光発電に設置する場合も補助対象とするなど)する見込みであり、当市においても支援制度の更なる拡充が求められている。																																										
③効果	太陽光発電などの再生可能エネルギーは温室効果ガスを排出しないことから、住宅・事業所に再生可能エネルギー導入の支援をすることで、温室効果ガスの排出量の削減を図り、カーボンニュートラルの実現に寄与する。																																										
④内容	住宅への太陽光発電設備や蓄電池の導入を支援すると共に、事業所が取り組む木質バイオマス発電などの再生可能エネルギー導入を支援する。																																										
⑤その他	◆補助メニューの拡充内容																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>補助対象</th> <th>概要</th> <th>上限額 (1件毎)</th> <th>予算額(財源内訳)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>住宅用太陽光発電設備</td> <td>出力1kWあたり10千円</td> <td>40千円</td> <td>400千円(県: 400千円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②</td> <td>住宅用蓄電池(太陽光併用)</td> <td>設置費用以内</td> <td>100千円</td> <td>500千円(県: 500千円)</td> </tr> <tr> <td>住宅用蓄電池(単独設置)</td> <td>設置費用以内</td> <td>100千円</td> <td>500千円(市: 500千円)</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>太陽熱等利用設備</td> <td>設置費用の1/2以内</td> <td>300千円</td> <td>600千円(県: 600千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>2,000千円(県:1,500千円、市: 500千円)</td> </tr> </tbody> </table>	番号	補助対象	概要	上限額 (1件毎)	予算額(財源内訳)	①	住宅用太陽光発電設備	出力1kWあたり10千円	40千円	400千円(県: 400千円)	②	住宅用蓄電池(太陽光併用)	設置費用以内	100千円	500千円(県: 500千円)	住宅用蓄電池(単独設置)	設置費用以内	100千円	500千円(市: 500千円)	③	太陽熱等利用設備	設置費用の1/2以内	300千円	600千円(県: 600千円)					2,000千円(県:1,500千円、市: 500千円)	↓												
番号	補助対象	概要	上限額 (1件毎)	予算額(財源内訳)																																							
①	住宅用太陽光発電設備	出力1kWあたり10千円	40千円	400千円(県: 400千円)																																							
②	住宅用蓄電池(太陽光併用)	設置費用以内	100千円	500千円(県: 500千円)																																							
	住宅用蓄電池(単独設置)	設置費用以内	100千円	500千円(市: 500千円)																																							
③	太陽熱等利用設備	設置費用の1/2以内	300千円	600千円(県: 600千円)																																							
				2,000千円(県:1,500千円、市: 500千円)																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>補助対象</th> <th>概要</th> <th>上限額 (1件毎)</th> <th>予算額(財源内訳)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>住宅用太陽光発電設備</td> <td>出力1kWあたり40千円</td> <td>160千円</td> <td>1,600千円(県: 800千円、市: 800千円)</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>住宅用蓄電池(併用・単独)</td> <td>設置費用以内</td> <td>200千円</td> <td>2,000千円(県:1,000千円、市:1,000千円)</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>太陽熱等利用設備</td> <td>設置費用の1/2以内</td> <td>300千円</td> <td>300千円(県: 300千円)</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>木質バイオマス熱利用設備</td> <td>設置費用の1/2以内</td> <td>400千円</td> <td>800千円(県: 400千円、市: 400千円)</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>林地残材集積装置</td> <td>購入費用の1/2以内</td> <td>300千円</td> <td>300千円(県: 300千円)</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>畜産バイオマス利活用</td> <td>調査研究・導入費用の1/2以内</td> <td>800千円</td> <td>800千円(市: 800千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">※①・②は拡充、④～⑥は新規</td> <td>5,800千円(県:2,800千円、市:3,000千円)</td> </tr> </tbody> </table>	番号	補助対象	概要	上限額 (1件毎)	予算額(財源内訳)	①	住宅用太陽光発電設備	出力1kWあたり40千円	160千円	1,600千円(県: 800千円、市: 800千円)	②	住宅用蓄電池(併用・単独)	設置費用以内	200千円	2,000千円(県:1,000千円、市:1,000千円)	③	太陽熱等利用設備	設置費用の1/2以内	300千円	300千円(県: 300千円)	④	木質バイオマス熱利用設備	設置費用の1/2以内	400千円	800千円(県: 400千円、市: 400千円)	⑤	林地残材集積装置	購入費用の1/2以内	300千円	300千円(県: 300千円)	⑥	畜産バイオマス利活用	調査研究・導入費用の1/2以内	800千円	800千円(市: 800千円)	※①・②は拡充、④～⑥は新規				5,800千円(県:2,800千円、市:3,000千円)			
番号	補助対象	概要	上限額 (1件毎)	予算額(財源内訳)																																							
①	住宅用太陽光発電設備	出力1kWあたり40千円	160千円	1,600千円(県: 800千円、市: 800千円)																																							
②	住宅用蓄電池(併用・単独)	設置費用以内	200千円	2,000千円(県:1,000千円、市:1,000千円)																																							
③	太陽熱等利用設備	設置費用の1/2以内	300千円	300千円(県: 300千円)																																							
④	木質バイオマス熱利用設備	設置費用の1/2以内	400千円	800千円(県: 400千円、市: 400千円)																																							
⑤	林地残材集積装置	購入費用の1/2以内	300千円	300千円(県: 300千円)																																							
⑥	畜産バイオマス利活用	調査研究・導入費用の1/2以内	800千円	800千円(市: 800千円)																																							
※①・②は拡充、④～⑥は新規				5,800千円(県:2,800千円、市:3,000千円)																																							

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施(有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	IV. 自然環境を守り活かすまち
	施策大綱	IV-1. 地球温暖化対策の推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	未定	5,800	未定	未定
国県支出金		2,800		
地方債()		0		
その他()		0		
一般財源		3,000		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	担い手等育成支援事業	整理番号	384
		担当部・課	産業経済部 農林振興課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充
	令和4年度～令和7年度・終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・明るい未来 中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	(1)担い手育成事業 今後市内農業の担い手の中心として活躍が期待できる経営体に対して、農業経営に必要な機械・施設等の整備について支援することで、本市農業の継続的な発展を図る。																								
	(2)産地振興事業 「浜田市の顔となる農作物」に選定した「大粒ぶどう・赤梨・西条柿」において、新植・補植、災害復旧・災害対策、収益性向上、経営継承を支援することで、産地の担い手の確保・育成と、農業者の所得向上、地域農業の持続的発展を図る。 また、組み合わせ作物については、実証圃の設置により栽培技術の研究・検証を行うとともに、確立出来た作物は、JA等と協議を行い転作奨励を推進することにより、農業者の所得、農業生産額の向上及び地域農業の持続的発展に寄与する。																								
	②背景 (1)担い手育成事業 新規就農者育成支援事業、認定農業者等育成支援事業、旧農業振興基金事業など、各事業に分かれていた担い手(新規就農者・認定農業者・サポート経営体)支援メニューを統合し、中山間地域活性化のための事業として再構築するもの。 (2)産地振興事業 「元気な浜田」農産物振興プロジェクト事業の支援メニューを見直したうえで、中山間地域活性化のための事業として再構築するもの。																								
③効果	地域農業の担い手となる農業者等の確保・育成、ひいては本市における農業の維持・発展が期待できる。																								
④内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(1)担い手育成事業</th> <th>概要</th> <th colspan="2">補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① ハウス整備支援事業</td> <td>中核的経営体等育成支援事業(県1/3)の上乗せ補助</td> <td>新規就農者</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">② 機械導入・整備支援事業</td> <td rowspan="2">中核的経営体等育成支援事業(県1/3)の上乗せ補助</td> <td>新規就農者</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>認定農業者</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農業用機械導入・整備に対する市単独補助</td> <td>新規就農者</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>認定農業者</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>広域連携組織等</td> <td>1/3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			(1)担い手育成事業	概要	補助率		① ハウス整備支援事業	中核的経営体等育成支援事業(県1/3)の上乗せ補助	新規就農者	1/3	② 機械導入・整備支援事業	中核的経営体等育成支援事業(県1/3)の上乗せ補助	新規就農者	1/3	認定農業者	1/6	農業用機械導入・整備に対する市単独補助	新規就農者	1/2	認定農業者	1/3	広域連携組織等	1/3	
	(1)担い手育成事業	概要	補助率																						
① ハウス整備支援事業	中核的経営体等育成支援事業(県1/3)の上乗せ補助	新規就農者	1/3																						
② 機械導入・整備支援事業	中核的経営体等育成支援事業(県1/3)の上乗せ補助	新規就農者	1/3																						
		認定農業者	1/6																						
	農業用機械導入・整備に対する市単独補助	新規就農者	1/2																						
		認定農業者	1/3																						
広域連携組織等	1/3																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(2)産地振興事業</th> <th>概要</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 新植・補植支援事業</td> <td>3果樹の新植・補植に係る経費の支援</td> <td rowspan="5">1/2</td> </tr> <tr> <td>② 災害復旧・災害対策支援事業</td> <td>被災施設の復旧や災害対策の取り組みに係る経費の支援</td> </tr> <tr> <td>③ 収益性向上支援事業</td> <td>収益性向上のために必要な機械設備等の導入に係る経費の支援</td> </tr> <tr> <td>④ 経営継承促進支援事業</td> <td>経営継承のために必要な施設や機械設備等の導入・更新・改修に係る経費の支援</td> </tr> <tr> <td>⑤ 実証圃設置支援事業</td> <td>市推進品目(組み合わせ作物)の実証圃設置に係る経費の支援</td> </tr> </tbody> </table> <p>※すべて市単独補助</p>			(2)産地振興事業	概要	補助率	① 新植・補植支援事業	3果樹の新植・補植に係る経費の支援	1/2	② 災害復旧・災害対策支援事業	被災施設の復旧や災害対策の取り組みに係る経費の支援	③ 収益性向上支援事業	収益性向上のために必要な機械設備等の導入に係る経費の支援	④ 経営継承促進支援事業	経営継承のために必要な施設や機械設備等の導入・更新・改修に係る経費の支援	⑤ 実証圃設置支援事業	市推進品目(組み合わせ作物)の実証圃設置に係る経費の支援									
(2)産地振興事業	概要	補助率																							
① 新植・補植支援事業	3果樹の新植・補植に係る経費の支援	1/2																							
② 災害復旧・災害対策支援事業	被災施設の復旧や災害対策の取り組みに係る経費の支援																								
③ 収益性向上支援事業	収益性向上のために必要な機械設備等の導入に係る経費の支援																								
④ 経営継承促進支援事業	経営継承のために必要な施設や機械設備等の導入・更新・改修に係る経費の支援																								
⑤ 実証圃設置支援事業	市推進品目(組み合わせ作物)の実証圃設置に係る経費の支援																								
⑤その他																									

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	I. 活力ある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	I-2. 農林業の振興
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	1. 産業振興と企業立地による雇用の創出

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	128,000	32,000	32,000	64,000
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他(まちづくり振興基金)	128,000	32,000	32,000	64,000
一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	豊かな森づくり推進事業	整理番号	412
		担当部・課	産業経済部 農林振興課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規・ 拡充
	令和2年度～令和 年度・ 終期未定		裁量 ・義務・政策ソフト・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	林業の成長化と森林資源の適切な管理及び有効活用を行うため、森林管理の委託による森林整備、市産木材の利用促進、林業従事者の人材育成等の事業を行い、持続可能な森林経営と地域林業の発展を目指す。
②背景	森林環境譲与税(令和元年度から交付)を財源とし、森林経営管理法に基づく森林経営管理業務や地域林業の発展に資する取組みを行う。
③効果	<ul style="list-style-type: none"> ○森林整備を進めることで、森林環境保全と森林資源の有効活用が図られる。 ○建築材として市産材が普及することで、有利販売による木材価格の向上と市産材のブランド化が図られる。 ○林業従事者や自伐林家等の担い手に対する支援を行うことで、事故防止、生産性の向上、森林整備が図られる。 ○木育を推進することで、主に子どもたちへの森林環境教育や意識高揚が図られる。 ○路網整備等の搬出支援を行うことで、伐採・搬出・運搬の効率化と林業事業者の負担軽減が図られる。 ○市内製材力の機能強化を行うことで、市産原木需要の増加及び市産製材品の供給の増加が図られる。 ○原木椎茸生産者への支援により、生産量の維持向上が図られる。
④内容	<p><事業内容> ※新規・拡充項目のみ詳細を記載</p> <p>(1)森林整備・経営管理事業【20,812千円】【拡充】 ◆拡充内容:森林経営管理を進めるための業務委託費、条件不利地での搬出助成、調査器具購入費を追加</p> <p>(2)市産木材利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市産木市産建築材品質向上事業【1,000千円】 ②市産広葉樹材研究開発事業【1,500千円】 ③市産材認証事業【400千円】 ④市産材住宅普及促進事業【6,960千円】 市産材(県産材)を活用した住宅建築への補助(施工主、施工業者) [拡充] ◆拡充内容:市産材活用分について、3千円/㎡を上乗せ補助(上乗せの上限30千円) ⑤木製施設導入事業【3,300千円】 公共施設における木製施設の導入事業 [新規] ◆子育て世代包括支援センターの木製遊具製作等 <p>(3)担い手育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①林業従事者育成事業【800千円】 ②製材専門職育成業務委託事業【3,300千円】 製材業務の技術向上等の人材育成費用 [拡充] ◆拡充内容:従来の木工職人から対象範囲を製材業務に拡大 ③個人林家支援事業【4,000千円】 個人林家が行う森林整備費の補助 [拡充] ◆拡充内容:作業道整備等を追加 ④林業作業安全対策事業【1,200千円】 <p>(4)森林環境教育普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①森林環境教育普及啓発事業【800千円】 森林教育の普及啓発にかかる費用 [拡充] ◆拡充内容:林業研究グループの活動支援を追加 ②木育推進事業【2,200千円】 市産材を活用した木製玩具を誕生祝い品として贈呈 [新規] <p>(5)路網整備事業【4,000千円】</p> <p>(6)製材力強化事業【2,000千円】</p> <p>(7)原木椎茸生産支援事業【5,700千円】</p> <p>(8)基金積立金【19千円】</p>
⑤その他	

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	I. 活力ある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	I-2. 農林業の振興
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	1. 産業振興と企業立地による雇用の創出

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	未定	57,991	未定	未定
財源内訳				
国県支出金		0		
地方債()		0		
その他(財産収入)		19		
一般財源		57,972		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	浜田漁港周辺エリアイベントスペース設置事業	整理番号	445
		担当部・課	産業経済部 水産振興課
事業期間	単年度・ 複数年度	事業区分	新規 ・拡充
	令和4年度～令和 年度 ・ 終期未定		裁量・義務・ 政策ソフト 政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	はまだお魚市場敷地内にイベントテント等を設置し、PRイベント等を開催できるスペースを確保することで、浜田漁港周辺エリアの活性化を図る。		
②背景	令和3年7月にはまだお魚市場がグランドオープンを迎え、新型コロナウイルス感染症の影響の中、指定管理者においては様々なイベントを企画し浜田漁港周辺エリアの賑わい創出に尽力されている。 今後、官民間問わずイベントの実施頻度を高めて賑わいの定着を図る必要があるが、常設のイベントスペースがないため、実施に至らない状況にある。		
③効果	浜田漁港周辺エリアのさらなる賑わい創出と、中核施設であるはまだお魚市場の活性化が見込まれる。		
④内容	○備品購入費 イベントテント(10m×10m 2張) イベントステージ(D5.4m×W7.2m×H0.6m) 屋外用ベンチ(27台)	9,926千円 6,598千円 2,024千円 1,304千円	
	○手数料(テント撤去再設置費、保管料)	1,397千円	
⑤その他	はまだお魚市場敷地は海寄りの風の影響を強く受けるため、天幕・支柱の破損や破損したテントの一部が周辺施設・交通車両等に飛来し、第三者に損害を及ぼす危険性がある。 このため、冬季(12月から3月まで)はテントを全面撤去し、春季に再度設置する。 また、4月から11月までの間で台風の接近等の荒天が予想される際は、テントの天幕を緊急的に撤去し、安全管理に努める。 テント緊急撤去・再設置回数は年3回を見込んでいます。		
	イメージ写真 		

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)	
------------------------	--

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	I. 活力ある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	I-1. 水産業の振興
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	1. 産業振興と企業立地による雇用の創出

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位: 千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	未定	11,323	未定	未定
財源内訳	国県支出金	0		
	地方債()	0		
	その他(ふるさと応援基金)	9,926		
	一般財源	1,397		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	萩・石見空港利用促進対策事業	整理番号	470
		担当部・課	産業経済部 商工労働課
事業期間	単年度・ 複数年度	事業区分	新規・拡充
	平成26年度～令和 年度 終期未定		裁量・義務 政策ソフト ・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	萩・石見空港東京線の2便化を安定させるため、浜田市独自の補助制度を実施することにより、市民の空港利用を促進する。また、浜田市共通商品券にて補助を行うことにより、市内での購買促進・消費喚起に寄与する。																																																		
②背景	令和2年5月には、国土交通省が行う羽田発着枠政策コンテストにおいて、萩・石見空港東京線の2往復運航について、令和5年3月25日まで継続することが決定した。 また、令和3年10月には、運行期間が令和5年10月まで延長された。																																																		
③効果	萩・石見空港利用拡大促進協議会の補助制度に加え、本市独自制度の実施により、萩・石見空港利用者数が向上しているものの、新型コロナウイルス感染症による移動自粛等の影響を受けている。 平成28年度:119,482人 平成29年度:141,109人 平成30年度:146,248人 令和元年度:140,689人 令和2年度:24,337人 令和3年度(12月末時点):24,204人																																																		
④内容	<p>令和3年度までは補助対象区分を「65歳以上」「65歳未満」「サポーター企業」「修学旅行」と区分していたが、令和4年度以降は以下の区分に変更する。</p> <p>○補助金の見直し</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>補助金額(片道)</th> <th>区分</th> <th>補助金額(片道)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65歳以上</td> <td>2,500円</td> <td>関係人口促進</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>65歳未満</td> <td>1,500円</td> <td>移住検討者</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>サポーター企業</td> <td>2,500円</td> <td>移住決定者</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行</td> <td>3,000円</td> <td>市内高等教育機関の学生</td> <td>2,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3名以上の同一便利用</td> <td>2,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2名以下の同一便利用</td> <td>1,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>修学旅行</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>補助金合計</td> <td>23,043千円</td> <td>補助金合計</td> <td>17,361千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○経費積算</p> <table border="1"> <tr> <td>補助金</td> <td>17,361千円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員人件費</td> <td>2,600千円</td> </tr> <tr> <td>チラシ作成委託料</td> <td>284千円</td> </tr> <tr> <td>郵便料</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>折込手数料</td> <td>69千円</td> </tr> </table>	令和3年度		令和4年度		区分	補助金額(片道)	区分	補助金額(片道)	65歳以上	2,500円	関係人口促進	1,000円	65歳未満	1,500円	移住検討者	1,000円	サポーター企業	2,500円	移住決定者	5,000円	修学旅行	3,000円	市内高等教育機関の学生	2,500円			3名以上の同一便利用	2,500円			2名以下の同一便利用	1,500円			修学旅行	3,000円	補助金合計	23,043千円	補助金合計	17,361千円	補助金	17,361千円	会計年度任用職員人件費	2,600千円	チラシ作成委託料	284千円	郵便料	60千円	折込手数料	69千円
令和3年度		令和4年度																																																	
区分	補助金額(片道)	区分	補助金額(片道)																																																
65歳以上	2,500円	関係人口促進	1,000円																																																
65歳未満	1,500円	移住検討者	1,000円																																																
サポーター企業	2,500円	移住決定者	5,000円																																																
修学旅行	3,000円	市内高等教育機関の学生	2,500円																																																
		3名以上の同一便利用	2,500円																																																
		2名以下の同一便利用	1,500円																																																
		修学旅行	3,000円																																																
補助金合計	23,043千円	補助金合計	17,361千円																																																
補助金	17,361千円																																																		
会計年度任用職員人件費	2,600千円																																																		
チラシ作成委託料	284千円																																																		
郵便料	60千円																																																		
折込手数料	69千円																																																		
⑤その他																																																			

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	I. 活力ある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	I-3. 商工業の振興
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	1. 産業振興と企業立地による雇用の創出

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

財源内訳	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
	事業費	未定	20,374	未定
	国県支出金		0	
	地方債(過疎債)		20,300	
	その他()		0	
一般財源		74		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	「食」を通じた浜田の魅力化向上事業	整理番号	503
		担当部・課	産業経済部 観光交流課
事業期間	単年度・ 複数年 令和4年度～令和6年度・終期未定	事業区分	新規 ・拡充
			裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・ 明るい未来 ・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	本市の観光の重要な要素である「食」に焦点を当て、交流人口の創出、拡大を目的とする。
②背景	本市の観光・交流の推進にあたり、「食」・「温泉」・「神楽」を主要な資源として、浜田市観光協会と連携し、情報発信や受入体制の整備などの取り組みを行ってきた。浜田の食の魅力化については、「はまごち」の取り組みにより、加盟店の情報を中心にホームページやパンフレットで発信をしており、加盟店の販促支援にはなっているが、食材や生産者に光が当たっておらず、十分に情報発信ができていない。
③効果	民間企業のネットワーク、ノウハウを活用した「食」の魅力化、浜田の「食」が来訪の目的となるよう効果的な情報発信を行うことで、観光客数及び交流人口の増が見込まれる。
④内容	総務省が創設した、地域活性化起業人(企業人材派遣制度)を活用し、飲食店等の情報提供サービスや経営に関わる各種業務支援サービスの提供などを行う民間企業の社員を受け入れ、専門知識や人脈などのノウハウを活用し、本市の「食」に焦点をあてた情報発信、PR事業、イベント実施等、起業人からの提案事業に取り組む。
⑤その他	<p>○受入人数 1人(観光交流課内で勤務)</p> <p>○派遣企業 飲食店の情報発信及び業務支援を行う企業</p> <p>○事業費 派遣元企業に対する負担金 420万円 起業人移動旅費 100万円 起業人提案事業委託料 100万円 受入準備経費 20万円</p> <p>《地域活性化起業人(企業人材派遣制度)の概要》</p> <p>○対象者 3大都市圏に所在する企業等の社員(在籍派遣)</p> <p>○受入団体 3大都市圏外の市町村 3大都市圏内市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村</p> <p>○財源手当 特別交付税 ・派遣元企業に対する負担金など起業人の受け入れに要する経費 上限額 年間560万円/人 ・起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/人 ・起業人の受入準備経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/人</p> <p>○期間 6か月～3年 ※令和4年度スケジュール</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>4月中旬 ～ 5月中旬</p> <p>5月中旬 ～ 5月下旬</p> <p>6月上旬</p> <p>6月中旬</p> <p>7月～</p> <p>公募 → 面接審査 → 起業人決定 → 協定書締結 → 派遣開始</p> </div>

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施(有・無)

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	I. 活力ある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	I-5. 観光・交流の推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	1. 産業振興と企業立地による雇用の創出

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	21,600	6,400	7,600	7,600
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	21,600	6,400	7,600	7,600

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	美肌観光推進事業	整理番号	504
		担当部・課	産業経済部 観光交流課、各支所産業建設課
事業期間	単年度・ 複数年度	事業区分	新規 ・拡充
	令和4年度～令和6年度・終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・明るい未来 中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	当市が有する美肌資源のパッケージ化、旅行企画商品の造成及び新規商品開発等を推進するとともに、島根県が進める「美肌観光」と連携して誘客を図ることで、中山間地域における交流人口の拡大及び地域活性化を目指す。
②背景	中山間地域の過疎化・高齢化の進行により、地域活力の低下が危惧されている一方で、当市の中山間地域には全国に誇れる美肌資源が数多く存在している。
③効果	美肌観光の推進により、中山間地域への交流人口の拡大を図ることで地域経済の活性化を図る。
④内容	美肌関連の食材や体験メニューの掘り起し・パッケージ化を行い、アフターコロナに対応したマイクロツーリズムを展開する。
⑤その他	<p>【主な活動内容】 「美又温泉」と「旭温泉」を中心とする美肌資源に位置付けるとともに、美肌効果がある農水産物の掘り起こしを行い、温泉水関連商品や旅行企画商品の開発支援を行う。また、乗馬や観光農園、キビソタオル、石州和紙などの体験メニュー等についても、美肌観光と連携した誘客を行うことで、中山間地域全体の活性化を図る。</p> <p>①美肌観光の推進 ・各温泉の特徴やエビデンスを活かした美肌観光の推進を図る ・美肌関連の食材や体験メニューの掘り起しとパッケージ化</p> <p>②おもてなしの向上セミナーの開催 ・観光客の満足度を高めリピーター確保のための研修等</p> <p>③情報発信 ・SNSを活用した観光客目線での情報発信 ・「美肌市はまだ(仮称)のホームページ」の立ち上げ</p> <p>④誘客企画の立案・実施 ・旅行代理店や広島PRセンターと連携した旅行企画商品の造成 ・GoToトラベル地域クーポンに対応する商品開発など</p> <p>【想定される美肌資源】 温泉、温泉関連商品(温泉水、ミネラルウォーター、化粧品等)、キビソタオル、スッポン、どぶろく石州和紙、乗馬、アントシアニン・リコピンを含む食材 等</p> <p>【費用内訳】 人件費 2,648千円 会計年度任用職員 旅 費 209千円 島根県と連携してPR活動に参画 需用費 93千円 事務用品 委託料 500千円 おもてなしセミナーの開催 補助金 1,000千円 ア)美肌県しまね推進事業補助金(補助率2/3 上限1,500千円)に対する上乗せ補助 補助率1/4 上限500千円 事業費2,000千円(県1,333千円、市500千円)×1件 を想定 イ)市単独補助 補助率2/3 上限500千円 事業費 750千円(市500千円)×1件 を想定 合 計 4,450千円</p>

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	I. 活力ある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	I-5. 観光・交流の推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	1. 産業振興と企業立地による雇用の創出

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	13,350	4,450	4,450	4,450
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他(まちづくり振興基金)	13,350	4,450	4,450	4,450
一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	空き家調査事業	整理番号	528
		担当部・課	都市建設部 建築住宅課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充
	令和4年度～令和6年度・終期未定		裁量・義務(政策ソフト)・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	市内全域における空き家の実態を把握するとともに、関係部局と共有することで、空き家対策に関する施策の推進を図る。																																																																																		
②背景	市内には、人口減少等の影響により多くの空き家が存在している。空き家の中には、管理が不十分で周辺に悪影響を及ぼす危険な空き家も存在するが、平成26年度に調査を実施して以降、空き家の数や危険度などの実態が把握できていない。																																																																																		
③効果	市内の空き家の実態を把握・共有することにより、空き家に関する相談等があった際の参考資料とすることができる。また、「浜田市空家等対策計画」の基礎資料として活用できる。																																																																																		
④内容	<p>○空き家調査業務委託 一式</p> <p>1 委託業務内容</p> <p>①市内にあるすべての建物を現地にて調査し、空き家かどうかを判定する。</p> <p>②空き家であれば不良度判定を行い、空き家の危険度(5段階評価)を判定するとともに、近景及び遠景の写真を撮影する。</p> <p>2 調査計画</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">調査年度</th> <th style="width: 35%;">調査地域</th> <th style="width: 50%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>浜田地域</td> <td>9,900千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>弥栄・三隅地域</td> <td>6,380千円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>金城・旭地域</td> <td>5,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>21,780千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 調査結果</p> <p>空き家数、空き家率、危険空き家数、所在地、不良度判定結果及び写真を成果として電子データで保管する。電子データは、加工可能な汎用データのほか、不良度判定結果や写真等を関係部署からでも閲覧可能な電子地図上に表示させる。</p>	調査年度	調査地域	予算額	令和4年度	浜田地域	9,900千円	令和5年度	弥栄・三隅地域	6,380千円	令和6年度	金城・旭地域	5,500千円	合計		21,780千円																																																																			
調査年度	調査地域	予算額																																																																																	
令和4年度	浜田地域	9,900千円																																																																																	
令和5年度	弥栄・三隅地域	6,380千円																																																																																	
令和6年度	金城・旭地域	5,500千円																																																																																	
合計		21,780千円																																																																																	
⑤その他	<p><平成26年度の調査結果></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <caption style="text-align: center;">空き家率</caption> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地区</th> <th style="width: 20%;">空き家数</th> <th style="width: 20%;">家屋総数</th> <th style="width: 45%;">比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浜田</td> <td>1,351</td> <td>21,399</td> <td>6.31%</td> </tr> <tr> <td>弥栄</td> <td>121</td> <td>1,261</td> <td>9.59%</td> </tr> <tr> <td>三隅</td> <td>488</td> <td>4,073</td> <td>11.98%</td> </tr> <tr> <td>金城</td> <td>215</td> <td>2,884</td> <td>7.45%</td> </tr> <tr> <td>旭</td> <td>234</td> <td>1,973</td> <td>11.86%</td> </tr> <tr> <td>全域</td> <td>2,409</td> <td>31,590</td> <td>7.62%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <caption style="text-align: center;">老朽度・危険度ランク別の件数</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">地区</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">調査可能件数</th> <th colspan="5" style="width: 80%;">危険度ランク</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浜田</td> <td>1,284</td> <td>392</td> <td>315</td> <td>270</td> <td>195</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>弥栄</td> <td>85</td> <td>12</td> <td>24</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>三隅</td> <td>435</td> <td>103</td> <td>90</td> <td>109</td> <td>79</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>金城</td> <td>189</td> <td>49</td> <td>44</td> <td>29</td> <td>39</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>旭</td> <td>187</td> <td>39</td> <td>55</td> <td>42</td> <td>28</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>全域</td> <td>2,180</td> <td>595</td> <td>528</td> <td>468</td> <td>359</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">A: 再利用可 B: 危険性小 C: 損傷大 D: 倒壊の危険性あり E: 倒壊の危険性大</p>	地区	空き家数	家屋総数	比率	浜田	1,351	21,399	6.31%	弥栄	121	1,261	9.59%	三隅	488	4,073	11.98%	金城	215	2,884	7.45%	旭	234	1,973	11.86%	全域	2,409	31,590	7.62%	地区	調査可能件数	危険度ランク					A	B	C	D	E	浜田	1,284	392	315	270	195	112	弥栄	85	12	24	18	18	13	三隅	435	103	90	109	79	54	金城	189	49	44	29	39	28	旭	187	39	55	42	28	23	全域	2,180	595	528	468	359	230
地区	空き家数	家屋総数	比率																																																																																
浜田	1,351	21,399	6.31%																																																																																
弥栄	121	1,261	9.59%																																																																																
三隅	488	4,073	11.98%																																																																																
金城	215	2,884	7.45%																																																																																
旭	234	1,973	11.86%																																																																																
全域	2,409	31,590	7.62%																																																																																
地区	調査可能件数	危険度ランク																																																																																	
		A	B	C	D	E																																																																													
浜田	1,284	392	315	270	195	112																																																																													
弥栄	85	12	24	18	18	13																																																																													
三隅	435	103	90	109	79	54																																																																													
金城	189	49	44	29	39	28																																																																													
旭	187	39	55	42	28	23																																																																													
全域	2,180	595	528	468	359	230																																																																													

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施 (有・ 無)
--	------------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	V. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち
	施策大綱	V-5. 快適な生活基盤の整備
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位: 千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	21,780	9,900	6,380	5,500
国県支出金	10,890	4,950	3,190	2,750
地方債()	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	10,890	4,950	3,190	2,750

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	用排水路冠水対策事業	整理番号	561
		担当部・課	都市建設部 維持管理課
事業期間	単年度・ 複数年 令和4年度～令和7年度・終期未定	事業区分	新規 ・拡充
			裁量・義務・政策ソフト 政策ハード ・明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	大雨時に周辺が冠水する恐れのある公共的な小河川や水路の冠水対策を実施し、市民の安全安心な生活を確保する。
②背景	これまで公共的な小河川や水路については、地元で泥上げなどの維持管理が行われていたが、高齢化が進み、地元での維持管理が困難になっている。 また、こういった水路には生活排水も流れており、水路周辺の環境は悪く、大雨時には周辺が冠水するなど問題が多くなっている。
③効果	用排水路を整備することにより、周辺の冠水被害を防止し、市民の不安を解消することができる。
④内容	地元町内から要望を受けている2か所(上府町、長沢町)を4か年計画で整備する。
⑤その他	<p><整備予定箇所の状況></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>上府町</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>長沢町</p> </div> </div>

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	VI. 安全で安心して暮らせるまち
	施策大綱	VI-1. 災害に強いまちづくりの推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位: 千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降	
事業費	100,687	25,687	25,000	50,000	
国県支出金	0	0	0	0	
地方債(緊急自然災害防止対策事業債)	100,600	25,600	25,000	50,000	
その他()	0	0	0	0	
財源内訳	一般財源	87	87	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	河川緊急浚渫事業	整理番号	562
		担当部・課	都市建設部 維持管理課
事業期間	単年度・ 複数年度 令和4年度～令和6年度・終期未定	事業区分	新規 ・拡充
			裁量・義務・政策ソフト 政策ハード ・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	市管理河川に堆積した土砂等の浚渫を行い、河川の通水断面を確保することにより、河川氾濫等を防止する。	
②背景	近年、台風や大雨などによる災害が多く発生しており、全国的に河川氾濫等の大規模な浸水被害が発生している。浜田市においても、河川内に多くの土砂等が堆積し川の流れが著しく阻害されている河川が多く存在している状況であり、増水時における河川の通水に支障をきたさないため、短期的に土砂等を除去し河川の通水断面を確保する必要がある。	
③効果	河川浚渫を実施することにより、河川氾濫等の自然災害を防止し、市民の安全安心な生活を確保することができる。	
④内容	○河川浚渫工事 【浜田】堂道川 外 【金城】小瀬原川 外 【旭】大津川 【弥栄】西の郷川 外 【三隅】尾実川 外 【整備スケジュール】 令和4年度:8河川 令和5年度:7河川 令和6年度:7河川	
⑤その他	<整備予定箇所状況> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>堂道川(上府町)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>西の郷川(弥栄町木都賀)</p> </div> </div>	

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	VI. 安全で安心して暮らせるまち
	施策大綱	VI-1. 災害に強いまちづくりの推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	146,664	49,664	48,500	48,500
国県支出金	0	0	0	0
地方債(緊急浚渫推進事業債)	146,600	49,600	48,500	48,500
その他()	0	0	0	0
一般財源	64	64	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	公園環境整備対策事業	整理番号	575
		担当部・課	都市建設部 維持管理課
事業期間	単年度・ 複数年度	事業区分	新規 ・拡充
	令和4年度～令和6年度・終期未定		裁量・義務・政策ソフト 政策ハード ・明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	身近な公園の遊具等の更新・整備を行い、子育て世代が子どもと一緒に安心して遊べる場づくりを行う。
②背景	これまで都市公園については、社会資本整備総合交付金を活用して遊具等の更新を行ってきたが、身近な公園(小規模な公園)については、交付金の対象とならず遊具等の更新が進んでいない。そのため、老朽化の著しい遊具は止むを得ず使用禁止としてきた。
③効果	本事業により、遊具等を更新し、子育て世代が子どもと一緒に安心して遊べる環境を整備する。
④内容	<p>○公園遊具等更新工事</p> <p>【浜田】桜ヶ浦児童公園 外(大型複合遊具 外)</p> <p>【金城】ライディングパークこども広場 外(4連ブランコ 外)</p> <p>【旭】旭公園(大型複合遊具 外)</p> <p>【弥栄】杵束まちづくりセンター(すべり台 外)</p> <p>【三隅】三隅中央公園(ターザンロープ 外)</p> <p>【整備スケジュール】</p> <p>令和4年度: 12公園(19設備)</p> <p>令和5年度: 4公園(12設備)</p> <p>令和6年度: 7公園(12設備)</p>
⑤その他	<p><遊具の使用禁止状況></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>桜ヶ浦児童公園</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>河内親水広場</p> </div> </div>

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	II. 健康でいきいきと暮らせるまち
	施策大綱	II-3. 子どもを安心して産み育てる環境づくり
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	2. 子どもを安心して産み育てる環境づくり

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位: 千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	136,500	57,600	39,800	39,100
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他(ふるさと応援基金)	136,500	57,600	39,800	39,100
一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	高機能消防指令センター更新事業	整理番号	602
		担当部・課	消防本部 通信指令課
事業期間	単年度・ 複数年度 令和4年度～令和5年度・終期未定	事業区分	新規 ・拡充
			裁量・義務・政策ソフト 政策ハート 明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	平成19年から運用している高機能消防指令センター(119番受信、位置検索及び消防車両等への情報伝達等を総合的に統制する装置)が耐用年数を超過しているため、システムの全更新を行う。
②背景	現在運用している高機能消防指令センターは平成19年4月に運用開始後、令和4年度末で16年が経過する。通常10年程度でシステム全体を更新するようメーカーは推奨しているが、サーバー等の主要機器や消耗部品等を計画的に部分更新し延命措置を図ってきた。しかし部品調達にも限界があり、万一消防指令センターが停止した場合には迅速かつ適切な対応ができず、市民の消防救急需要に応えることができなくなる可能性がある。
③効果	システムを全更新することにより、高機能消防指令センターを安定的に維持し、市民の消防救急需要に応えることができ、安全安心な市民生活に寄与することができる。
④内容	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度 実施設計 ・R5年度 高機能消防指令センター機器整備 ・R6年度 4月運用開始予定
⑤その他	<p style="text-align: center;">高機能消防指令センター イメージ</p> 

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	VI. 安全で安心して暮らせるまち
	施策大綱	VI-3. 消防・救急体制の充実
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	4. 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまづくり

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位: 千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	354,860	4,708	350,152	0
国県支出金	0	0	0	0
地方債(過疎債)	354,800	4,700	350,100	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	60	8	52	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	地域文化財総合活用推進事業	整理番号	689
		担当部・課	教育部 文化スポーツ課
事業期間	単年度・ 複数年度	事業区分	新規 ・拡充
	令和4年度～令和6年度・終期未定		裁量・義務 政策ソフト 政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	国庫補助事業を活用し、地域文化財の総合的把握、保存活用を図る「文化財保存活用地域計画(旧 歴史文化基本構想)」を策定することで、文化財の保存・活用に関して浜田市が目指す将来的なビジョンや具体的な事業等の実施計画として定め、これに従って計画的に取組を進め、継続性・一貫性のある文化財の保存・活用の促進を図る。
②背景	文化財保存活用地域計画は、文化財保護法に位置づけられた市町村における文化財の保存・活用に関する総合的な計画であり、なお、令和2年度に島根県文化財保存活用大綱が策定され、県内では益田市・津和野町・出雲市が計画策定認定済、松江市・大田市が計画策定中である。
③効果	計画策定により、文化財行政の取組の方向性を明示し、地域住民・民間団体などの理解・協力を得て、地域社会総がかりによる、より充実した文化財の保存・活用を図ることができる。 また、計画策定に伴う総合的な文化財把握の成果は、市誌編纂、各地域での文化財普及活動に反映することができる。
④内容	令和4年度 地域文化財の総合的把握、各地域市民との意見交換 令和5年度 地域文化財の総合的把握、各地域市民との意見交換、文化財保存活用地域計画作成 令和6年度 文化財保存活用地域計画作成
⑤その他	<p>島根県文化財保存活用大綱に基づく基本方針</p>

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

島根県(文化財保存活用大綱)、益田市(文化財保存活用地域計画)、津和野町(文化財保存活用地域計画)、出雲市(文化財保存活用地域計画)、山口市(歴史文化基本構想)、館林市(歴史文化基本構想)
--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅲ. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち
	施策大綱	Ⅲ-5. 歴史・文化の伝承と創造
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	16,531	2,947	5,367	8,217
国県支出金	7,982	1,146	2,563	4,273
地方債()	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	8,549	1,801	2,804	3,944

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業 (債務負担行為)	整理番号	—
事業期間	単年度・ 複数年	担当部・課	産業経済部 水産振興課
	令和5年度～令和8年度・終期未定	事業区分	新規 ・拡充
		裁量・義務・政策ソフト・ 政策ハード ・明るい未来・中山間地対策	

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	地元沖合底曳網漁船の存続に向けて、収益性の高い操業・生産体制への転換による漁業構造改革を推進し、漁業経営の安定化を図るため、漁業経営体が行う漁船の更新について県と連携し支援を行う。																																																																																																																																				
②背景	漁業経営体の廃業や漁船の高船齢化の進行により、浜田地域の沖合底曳網漁業は存続の危機に直面しており、老朽化した漁船を更新できなければ、廃業を選択せざるを得ない状況となる。基幹漁業である沖合底曳網漁船団の減少は、水産加工や鮮魚卸、小売、流通など多くの関連産業に影響を及ぼすこととなるため、早急な対策が求められている。																																																																																																																																				
③効果	新船建造により30年間程度の事業継続が見込められ、浜田漁港の水揚確保、漁業就業者の雇用維持に繋がる。																																																																																																																																				
④内容	<p>国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業「もうかる漁業創設支援事業」(以下、「国事業」)を活用し、新船建造に取り組む沖合底曳網漁業経営体の負担を軽減するため、県・市で連携して追加の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者 沖合底曳網漁業経営体 1者 ○補助内容 国事業の補助残の1/2以内 ※上限額 3億円(県1.19億円、市1.81億円を想定) ※国事業の補助金額 用船料等相当額(約10億円)の1/3以内 ○補助金額 令和5年度～令和8年度 3億円 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【事業経費】</p> <p>〈用船料等相当額〉 漁船・漁具減価償却費、損害保険料、消耗品費、通信費、修繕費等</p> <p>〈運転経費〉 人件費、燃油費、氷代、魚箱代、その他の資材費、販売費等</p> <p>【助成イメージ】</p> <p>国補助金 市・県補助金 自己負担</p> <p>(国補助率1/3) ※用船料等相当額の1/3以内を助成</p> <p>(県・市：補助残の1/2) ※ただし、上限300百万円</p> </div> <p>○国事業実施スケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">R3年度</th> <th colspan="3">R4年度</th> <th colspan="3">R5年度</th> <th colspan="3">R6年度</th> <th colspan="3">R7年度</th> <th colspan="3">R8年度</th> </tr> <tr> <th>10~12</th><th>1~3</th><th></th> <th>4~6</th><th>7~9</th><th>10~12</th> <th>1~3</th><th>4~6</th><th>7~9</th> <th>10~12</th><th>1~3</th><th>4~6</th> <th>7~9</th><th>10~12</th><th>1~3</th> <th>4~6</th><th>7~9</th><th>10~12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浜田FJ地域協議会 (改革計画策定)</td> <td colspan="3">計画策定</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>中央協議会 (水産庁)</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3">4月：計画支援</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>新船建造</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3">R4.7~R5.7</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>国実証事業</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3">実証事業期間3ヶ年 (R5.8~R6.7)</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3">支援対象</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>		R3年度			R4年度			R5年度			R6年度			R7年度			R8年度			10~12	1~3		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	浜田FJ地域協議会 (改革計画策定)	計画策定																		中央協議会 (水産庁)				4月：計画支援															新船建造				R4.7~R5.7															国実証事業							実証事業期間3ヶ年 (R5.8~R6.7)																			支援対象											
	R3年度			R4年度			R5年度			R6年度			R7年度			R8年度																																																																																																																					
	10~12	1~3		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12																																																																																																																			
浜田FJ地域協議会 (改革計画策定)	計画策定																																																																																																																																				
中央協議会 (水産庁)				4月：計画支援																																																																																																																																	
新船建造				R4.7~R5.7																																																																																																																																	
国実証事業							実証事業期間3ヶ年 (R5.8~R6.7)																																																																																																																														
							支援対象																																																																																																																														
⑤その他	令和4年度中に補助対象者・県・市とで協定を締結するための債務負担行為の設定																																																																																																																																				

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	I. 活力ある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	I-1. 水産業の振興
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	1. 産業振興と企業立地による雇用の創出

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位：千円			
		全体計画	4年度	5年度	6年度以降
事業費	300,000	—	—	—	—
国県支出金	119,001	—	—	—	—
地方債()	0	—	—	—	—
その他(ふるさと応援基金)	180,999	—	—	—	—
一般財源	0	—	—	—	—

特別会計の概要

	ページ
国民健康保険（事業勘定）	260～272
国民健康保険（直診勘定）	273～276
駐 車 場 事 業	277～279
農 業 集 落 排 水 事 業	280～284
漁 業 集 落 排 水 事 業	285～287
生 活 排 水 処 理 事 業	288～290
後 期 高 齢 者 医 療	291～294

【国民健康保険特別会計】（事業勘定）

歳入の状況

（単位：千円・％）

科 目	令和4年度		令和3年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 国民健康保険料	741,969	12.5	821,745	13.0	△ 79,776	△ 9.7
2. 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3. 使用料及び手数料	700	0.0	700	0.0	0	0.0
4. 県支出金	4,545,589	76.4	4,828,207	76.5	△ 282,618	△ 5.9
5. 財産収入	758	0.0	753	0.0	5	0.7
6. 繰入金	655,188	11.0	652,228	10.3	2,960	0.5
(1)一般会計繰入金	645,188	10.8	642,228	10.2	2,960	0.5
(2)財政調整基金繰入金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
7. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 諸収入	4,507	0.1	4,507	0.1	0	0.0
歳入合計	5,948,714	100.0	6,308,143	100.0	△ 359,429	△ 5.7

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【国民健康保険特別会計】（事業勘定）

歳出の状況

1.（総務費）

153,399千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	144,143 (141,128)	4,789 (4,407)
1	義務		職員給与費 【事業概要】 国民健康保険に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 14人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：111,834	111,834 (107,742)	0 (0)
2	裁量		国保事務費 【事業概要】 国民健康保険事業運営に係る事務経費 【主な内容】 ○被保険者証等の作成・送付 4,829千円 ○国保事業報告システム共同利用手数料 511千円 ○国保集約システム連携手数料 4,148千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：26,318	31,107 (32,114)	4,789 (4,407)
3	裁量		レセプト点検事業 【事業概要】 島根県国民健康保険団体連合会へのレセプト内容点検事業負担金等 【主な内容】 ○レセプト点検共同事業負担金 1,202千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：1,202 地方債：0 その他：0	1,202 (1,272)	0 (0)
			連合会負担金	3,125 (3,132)	3,125 (3,132)
4	義務		連合会負担金 【事業内容】 島根県国民健康保険団体連合会への負担金 【主な内容】 ○島根県国民健康保険団体連合会負担金 3,125千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,125 (3,132)	3,125 (3,132)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			賦課徴収費	4,979 (5,001)	0 (0)
5	裁量		賦課事務費 【事業概要】 国民健康保険料の賦課に係る事務経費 【主な内容】 ○納付書等の作成・送付 4,440千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4,440	4,440 (4,462)	0 (0)
6	裁量		徴収事務費 【事業概要】 国民健康保険料の徴収に係る事務経費 【主な内容】 ○督促状等の作成 529千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：539	539 (539)	0 (0)
			運営協議会費	362 (311)	0 (0)
7	裁量		運営協議会費 【事業概要】 浜田市国民健康保険運営協議会の運営経費（委員17人） 【主な内容】 ○委員報酬 204千円 ○費用弁償 80千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：362	362 (311)	0 (0)
			趣旨普及費	790 (790)	0 (0)
8	裁量		趣旨普及費 【事業概要】 国民健康保険制度の普及・啓発に係る経費 【主な内容】 ○パンフレット作成 790千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：790	790 (790)	0 (0)
			総務費合計	153,399 (150,362)	7,914 (7,539)

2. (保険給付費)

4,351,129千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般被保険者療養給付費	3,733,882 (3,976,472)	0 (0)
9	義務		一般被保険者療養給付費 【事業概要】 一般被保険者の療養給付費(医療費)の負担 保険者負担分 【主な内容】 ○療養給付費(現物給付) 3,733,882千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金: 3,733,882 地方債: 0 その他: 0	3,733,882 (3,976,472)	0 (0)
			退職被保険者等療養給付費	1 (1)	0 (0)
10	義務		退職被保険者等療養給付費 【事業概要】 退職被保険者等の療養給付費(医療費)の負担 保険者負担分 【主な内容】 ○療養給付費(現物給付) 1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金: 1 地方債: 0 その他: 0	1 (1)	0 (0)
			一般被保険者療養費	12,642 (11,991)	0 (0)
11	義務		一般被保険者療養費 【事業概要】 一般被保険者の療養費(本人立替等)の給付 【主な内容】 ○療養費(現物給付+償還払分) 12,642千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金: 12,642 地方債: 0 その他: 0	12,642 (11,991)	0 (0)
			退職被保険者等療養費	1 (1)	0 (0)
12	義務		退職被保険者等療養費 【事業概要】 退職被保険者等の療養費(本人立替等)の給付 【主な内容】 ○療養費(現物給付+償還払分) 1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金: 1 地方債: 0 その他: 0	1 (1)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			審査支払手数料	12,570 (13,174)	135 (138)
13	義務		審査支払手数料 【事業概要】 診療報酬明細書の審査支払手数料 【主な内容】 ○診療報酬審査支払手数料 12,435千円 ○レセプト電算処理システム手数料 135千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：12,435 地方債：0 その他：0	12,570 (13,174)	135 (138)
			一般被保険者高額療養費	578,274 (605,424)	0 (0)
14	義務		一般被保険者高額療養費 【事業概要】 一般被保険者の高額療養費の給付 【主な内容】 ○高額療養費（現物給付＋償還払分） 578,274千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：578,274 地方債：0 その他：0	578,274 (605,424)	0 (0)
			退職被保険者等高額療養費	1 (1)	0 (0)
15	義務		退職被保険者等高額療養費 【事業概要】 退職被保険者等の高額療養費の給付 【主な内容】 ○高額療養費（現物給付＋償還払分） 1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：1 地方債：0 その他：0	1 (1)	0 (0)
			一般被保険者高額介護合算療養費	1,200 (1,200)	0 (0)
16	義務		一般被保険者高額介護合算療養費 【事業概要】 一般被保険者の高額介護合算療養費の給付 【主な内容】 ○高額介護合算療養費 1,200千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：1,200 地方債：0 その他：0	1,200 (1,200)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般被保険者移送費	105 (105)	0 (0)
17	義務		一般被保険者移送事業 【事業概要】 一般被保険者の移送費の給付 【主な内容】 ○移送費 105千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：105 地方債：0 その他：0	105 (105)	0 (0)
			出産育児一時金	7,980 (7,980)	2,660 (2,660)
18	義務		出産育児一時金 【事業概要】 出産育児一時金の給付（1件あたり420千円） 【主な内容】 ○出産育児一時金（条例に定める額 408千円/件） 7,752千円 ○出産育児一時金（産科医療補償制度 12千円/件） 228千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,320	7,980 (7,980)	2,660 (2,660)
			支払手数料	4 (4)	4 (4)
19	義務		支払手数料 【事業概要】 出産育児一時金の医療機関への直接支払いに伴う事務手数料 【主な内容】 ○出産育児一時金直接支払手数料 4千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4 (4)	4 (4)
			葬祭費	3,450 (3,090)	3,450 (3,090)
20	義務		葬祭費 【事業概要】 葬祭費の給付（1件あたり30千円） 【主な内容】 ○葬祭費 3,450千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,450 (3,090)	3,450 (3,090)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			傷病手当金	1,019 (1,019)	0 (0)
21	義務		傷病手当金 【事業概要】 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対する傷病手当金 【主な内容】 ○傷病手当金 1,019千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金: 1,019 地方債: 0 その他: 0	1,019 (1,019)	0 (0)
			保険給付費合計	4,351,129 (4,620,462)	6,249 (5,892)

3. (国保事業費納付金) 1,244,122千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般被保険者医療給付費分事業費納付金	909,625 (1,004,190)	450,716 (526,582)
22	義務		一般被保険者医療給付費分事業費納付金 【事業概要】 島根県に対する一般被保険者医療給付費分の納付金 【主な内容】 ○医療給付費分納付金 909,625千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金: 128,638 地方債: 0 その他: 330,271	909,625 (1,004,190)	450,716 (526,582)
			退職被保険者等医療給付費分事業費納付金	29 (24)	29 (24)
23	義務		退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 【事業概要】 島根県に対する退職被保険者等医療給付費分の納付金 【主な内容】 ○医療給付費分納付金 29千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	29 (24)	29 (24)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般被保険者後期高齢者支援金分事業費納付金	266,814 (264,161)	195,694 (193,274)
24	義務		一般被保険者後期高齢者支援金分事業費納付金 【事業概要】 島根県に対する一般被保険者後期高齢者支援金分の納付金 【主な内容】 ○後期高齢者支援金分納付金 266,814千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：71,120	266,814 (264,161)	195,694 (193,274)
			退職被保険者等後期高齢者支援金分事業費納付金	9 (8)	9 (8)
25	義務		退職被保険者等後期高齢者支援金分事業費納付金 【事業概要】 島根県に対する退職被保険者等後期高齢者支援金分の納付金 【主な内容】 ○後期高齢者支援金分納付金 9千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	9 (8)	9 (8)
			介護納付金分事業費納付金	67,645 (70,641)	50,623 (51,532)
26	義務		介護納付金分事業費納付金 【事業概要】 島根県に対する介護納付金分の納付金 【主な内容】 ○介護納付金分納付金 67,645千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：17,022	67,645 (70,641)	50,623 (51,532)
			国保事業費納付金合計	1,244,122 (1,339,024)	697,071 (771,420)

4. (共同事業拠出金)

2千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			その他共同事業事務費拠出金	2 (3)	2 (3)
27	義務		その他共同事業拠出金 【事業概要】 退職者医療制度に伴う年金受給者一覧表の作成費拠出金 【主な内容】 ○年金受給者一覧表作成に係る共同事業拠出金 2千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	2 (3)	2 (3)
			共同事業拠出金合計	2 (3)	2 (3)

5. (保健事業費)

77,906千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			特定健康診査等事業費	57,078 (58,189)	18,727 (25,328)
28	裁量		特定健康診査事業 【事業概要】 40歳以上75歳未満の被保険者を対象とした生活習慣病等の早期発見のための健康診査 【主な内容】 ○特定健診委託料 44,786千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金： 33,284 地方債： 0 その他： 248	48,923 (50,306)	15,391 (21,943)
29	裁量		特定保健指導事業 【事業概要】 40歳以上75歳未満の被保険者を対象として健康状態の自覚や生活習慣の改善のための自主的な取り組みが行えるよう指導する 【主な内容】 ○会計年度任用職員(特定保健指導員) 2人 6,132千円 ○特定保健指導事業委託料 1,879千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金： 4,819 地方債： 0 その他： 0	8,155 (7,883)	3,336 (3,385)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			保健衛生普及費	20,828 (20,428)	13,361 (12,918)
30	裁量		保健衛生普及費 【事業概要】 脳ドック・人間ドック検査料の助成 【主な内容】 ○脳ドック・人間ドック委託料 12,940千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	13,361 (12,918)	13,361 (12,918)
31	裁量		医療費適正化事業 【事業概要】 後発医薬品普及促進等医療費に関する啓発、医療費通知の送付 【主な内容】 ○医療費通知等作成 1,513千円 ○医療費通知等送付 1,817千円 ○医療分析委託料 3,696千円 ○保健指導委託料 225千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：7,467 地方債：0 その他：0	7,467 (7,510)	0 (0)
			保健事業費合計	77,906 (78,617)	32,088 (38,246)

6. (基金積立金)

759千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			財政調整基金積立金	759 (754)	1 (1)
32	義務		財政調整基金積立金 【事業概要】 基金の利息分の積立 【主な内容】 ○財政調整基金積立金 759千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：758	759 (754)	1 (1)
			基金積立金合計	759 (754)	1 (1)

7. (公 債 費)

1千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			利子	1 (1)	1 (1)
33	義務		一時借入金利子 【事業概要】 一時借入金利子 【主な内容】 ○一時借入金利子 1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1 (1)	1 (1)
			公債費合計	1 (1)	1 (1)

8. (諸支出金)

111,396千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般被保険者保険料還付金	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)
34	義務		一般被保険者保険料還付金 【事業概要】 過年度に係る一般被保険者に対する保険料の還付 【主な内容】 ○過年度保険料還付金 3,000千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)
			退職被保険者等保険料還付金	1 (1)	1 (1)
35	義務		退職被保険者等保険料還付金 【事業概要】 過年度に係る退職被保険者等に対する保険料の還付 【主な内容】 ○過年度保険料還付金 1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1 (1)	1 (1)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			償還金	1 (1)	1 (1)
36	義務		償還金 【事業概要】 実績精算に係る償還金 【主な内容】 ○国庫支出金等過年度分返還金 1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1 (1)	1 (1)
			一般被保険者還付加算金	100 (100)	100 (100)
37	義務		一般被保険者還付加算金 【事業概要】 一般被保険者に対する保険料の過納・誤納の還付金に対する加算金 【主な内容】 ○還付加算金 100千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	100 (100)	100 (100)
			退職被保険者等還付加算金	1 (1)	1 (1)
38	義務		退職被保険者等還付加算金 【事業概要】 退職被保険者等に対する保険料の過納・誤納の還付金に対する加算金 【主な内容】 ○還付加算金 1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1 (1)	1 (1)
			諸費	20 (20)	20 (20)
39	義務		手数料等過誤納還付金 【事業概要】 過年度に係る督促手数料の還付 【主な内容】 ○督促手数料還付金 20千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	20 (20)	20 (20)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			延滞金	30 (30)	30 (30)
40	義務		延滞金 【事業概要】 過年度収入に係る延滞金の返還 【主な内容】 ○延滞金 30千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	30 (30)	30 (30)
			直営診療施設勘定繰出金	108,243 (105,767)	0 (0)
41	義務		直営診療施設勘定繰出金 【事業概要】 へき地・保健事業調整交付金及び直診運営補助金の繰出金 【主な内容】 ○特別調整交付金分 30,619千円 ○直診運営費補助分 77,624千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金： 30,619 地方債： 0 その他： 77,624	108,243 (105,767)	0 (0)
			諸支出金合計	111,396 (108,920)	3,153 (3,153)

9. (予 備 費)

10,000千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			予備費	10,000 (10,000)	0 (0)
42	義務		予備費 【事業概要】 予備費の計上 【主な内容】 ○予備費 10,000千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 10,000	10,000 (10,000)	0 (0)
			予備費合計	10,000 (10,000)	0 (0)

【国民健康保険特別会計】（直診勘定）

歳入の状況

（単位：千円・％）

科 目	令和4年度		令和3年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 診 療 収 入	144,790	53.8	146,603	55.5	△ 1,813	△ 1.2
(1)大 麻 診 療 所	5,817	2.2	6,241	2.4	△ 424	△ 6.8
(2)波 佐 診 療 所	38,771	14.4	41,124	15.6	△ 2,353	△ 5.7
(3)あ さ ひ 診 療 所	43,151	16.0	43,681	16.5	△ 530	△ 1.2
(4)弥 栄 診 療 所	57,051	21.2	55,557	21.0	1,494	2.7
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	29	0.0	29	0.0	0	0.0
3. 県 支 出 金	4,214	1.6	3,135	1.2	1,079	34.4
4. 繰 入 金	108,243	40.2	105,767	40.1	2,476	2.3
5. 諸 収 入	11,768	4.4	8,484	3.2	3,284	38.7
歳 入 合 計	269,044	100.0	264,018	100.0	5,026	1.9

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【国民健康保険特別会計】（直診勘定）

歳出の状況

1.（総務費）

207,918千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)																									
			一般管理費	207,918 (201,899)	91,968 (91,708)																									
1	義務		職員給与費 【事業概要】 大麻・波佐・あさひ・弥栄診療所における医師及び看護師の給与費 【主な内容】 ○医師 5人 ○看護師 6人 計 11人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：35,627	127,595 (135,109)	91,968 (91,708)																									
2	裁量	拡充 新規	施設管理事務費 【事業概要】 大麻・波佐・あさひ・弥栄診療所の施設管理費及び直診勘定に係る事務費 【主な内容】 ○施設管理費（修繕料・光熱水費・委託料等） 18,173千円 ○医師派遣委託料 3,860千円 ○代診医制度負担金 2,750千円 ○まめネット利用諸経費 380千円 ○学会参加等経費（旅費・負担金） 2,558千円 ○波佐診療所発熱外来入口改修工事 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：34,396	34,396 (30,303)	0 (0)																									
3	義務		会計年度任用職員報酬等 【事業概要】 大麻・波佐・あさひ・弥栄診療所の会計年度任用職員報酬等 令和4年度当初人員体制 【主な内容】 ○医師 1人 ○看護師 6人 ○事務員 7人 ○栄養士 1人 計 15人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：45,927	45,927 (36,487)	0 (0)																									
			<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>診療所</th> <th>医師</th> <th>看護師</th> <th>事務員</th> <th>栄養士</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大麻診療所</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>波佐診療所</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>あさひ診療所</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>弥栄診療所</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> ※島根県からの派遣医師2人を含む	診療所	医師	看護師	事務員	栄養士	大麻診療所	1	1	1		波佐診療所	1	4	2		あさひ診療所	1	3	2		弥栄診療所	3	4	2	1		
診療所	医師	看護師	事務員	栄養士																										
大麻診療所	1	1	1																											
波佐診療所	1	4	2																											
あさひ診療所	1	3	2																											
弥栄診療所	3	4	2	1																										
			総務費合計	207,918 (201,899)	91,968 (91,708)																									

2. (医 業 費)

57,065千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			医薬品衛生材料費	43,345 (45,601)	43,345 (45,601)
4	裁量		<p>医薬品衛生材料費 【事業概要】 大麻・波佐・あさひ・弥栄診療所の処方薬剤及び医療用消耗品等の医薬品衛生材料費</p> <p>【主な内容】 ○医薬材料費 31,264千円 ○血液検査等手数料 5,230千円 ○医療機器リース料 6,831千円 ○消耗品費（血压計） 20千円</p> <p>【担当課】 健康医療対策課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	43,345 (45,601)	43,345 (45,601)
					
			医療用機械器具費	13,720 (12,458)	9,506 (9,323)
5	裁量		<p>医療用機械器具費 【事業概要】 大麻・波佐・あさひ・弥栄診療所の医療用機械器具の購入経費及び維持管理に係る経費</p> <p>【主な内容】 ○維持管理費（修繕料・委託料等） 4,468千円 ○医療用機械器具購入費 9,252千円 (波佐診療所) ポータブル血液分析器 他 (あさひ診療所) 超音波診断装置 他 (弥栄診療所) 多機能心電計 他</p> <p>【担当課】 健康医療対策課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：4,214 地方債：0 その他：0</p>	13,720 (12,458)	9,506 (9,323)
			医薬費合計	57,065 (58,059)	52,851 (54,924)

3. (公 債 費)

4,061千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			元金	4,029 (3,987)	0 (0)
6	義務		長期債元金 【事業概要】 長期債に係る償還元金 【主な内容】 ○長期債償還元金 4,029千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4,029	4,029 (3,987)	0 (0)
			利子	32 (73)	0 (0)
7	義務		長期債利子 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子 32千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：32	32 (73)	0 (0)
			公債費合計	4,061 (4,060)	0 (0)

【駐車場事業特別会計】

歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 事業収入	24,668	99.9	21,422	69.7	3,246	15.2
(1) 栄町駐車場	965	3.9	1,110	3.6	△ 145	△ 13.1
(2) 道分山立体駐車場	23,703	96.0	20,312	66.1	3,391	16.7
2. 財産収入	15	0.1	34	0.1	△ 19	△ 55.9
3. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	0	0.0	9,290	30.2	△ 9,290	皆減
歳入合計	24,684	100.0	30,747	100.0	△ 6,063	△ 19.7

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【駐車場事業特別会計】

歳出の状況

1. (駐車場費) 24,684千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	3,393 (2,361)	0 (0)
1	義務		公課費 【事業概要】 駐車場事業に係る消費税、地方消費税 【主な内容】 ○消費税 1,919千円 ○地方消費税 754千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,673	2,673 (2,327)	0 (0)
2	義務		財政調整基金積立金 【事業概要】 将来の大規模修繕等に係る経費及び基金利息分の積立 【主な内容】 ○将来の大規模修繕等に係る経費 705千円 ○利息分 15千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：720	720 (34)	0 (0)
			施設維持管理費	21,291 (10,382)	13 (13)
3	裁量		栄町駐車場管理運営費 【事業概要】 栄町駐車場の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○維持補修費（消耗品費・修繕料等） 226千円 ○駐車場利用券負担金 400千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：626	626 (629)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
4	裁量	新規縮減	道分山立体駐車場管理運営費 【事業概要】 道分山立体駐車場の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○維持補修費（消耗品費・修繕料等） 1,476千円 ○駐車場利用券販売委託料 330千円 ○駐車場利用券負担金 6,000千円 ○外壁改修工事（西側） ※駐車場屋上塔屋防水工事完了 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：20,652	20,665 (9,753)	13 (13)
			駐車場費合計	24,684 (12,743)	13 (13)

(公債費)

0千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			元金	0 (17,790)	0 (0)
5	義務	皆減	長期債元金 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (17,790)	0 (0)
			利子	0 (214)	0 (0)
6	義務	皆減	長期債利子 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (214)	0 (0)
			公債費合計	0 (18,004)	0 (0)

【農業集落排水事業特別会計】

歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	262	0.0	384	0.1	△ 122	△ 31.8
2. 使用料及び手数料	70,529	10.9	70,473	11.5	56	0.1
(1) 浜田地区	13,699	2.1	13,570	2.2	129	1.0
(2) 金城地区	18,573	2.9	18,846	3.1	△ 273	△ 1.4
(3) 旭地区	8,721	1.3	8,410	1.4	311	3.7
(4) 弥栄地区	10,854	1.7	10,893	1.8	△ 39	△ 0.4
(5) 三隅地区	18,682	2.9	18,754	3.1	△ 72	△ 0.4
3. 県支出金	15,000	2.3	15,000	2.5	0	0.0
4. 繰入金	397,142	61.1	396,049	64.8	1,093	0.3
5. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 諸収入	28,001	4.3	601	0.1	27,400	4,559.1
7. 市債	138,900	21.4	129,000	21.1	9,900	7.7
(1) 過疎対策事業債	24,400	3.8	16,000	2.6	8,400	52.5
(2) 下水道事業債	44,700	6.9	22,200	3.6	22,500	101.4
(3) 資本費平準化債	69,800	10.7	90,800	14.8	△ 21,000	△ 23.1
歳入合計	649,835	100.0	611,508	100.0	38,327	6.3

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【農業集落排水事業特別会計】

歳出の状況

1. (農業集落排水費) 246,069千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	60,483 (49,110)	30 (54)
1	義務		職員給与費 【事業概要】 農業集落排水事業に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 3人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 1,200 その他: 19,852	21,052 (30,702)	0 (0)
2	裁量		農業集落排水事務費 【事業概要】 農業集落排水事業運営に要する事務費 【主な内容】 ○(一社)地域環境資源センター負担金 20千円 ○消費税 7,933千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 8,261	8,291 (9,623)	30 (30)
3	裁量		使用料等賦課徴収費 【事業概要】 受益者分担金及び農業集落排水施設使用料の賦課徴収事務費 【主な内容】 ○納付書等印刷及び郵送料 348千円 ○検針業務委託料 1,547千円 ○使用料システム保守委託料 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 2,582	2,582 (2,623)	0 (24)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
4	義務	新規 新規	<p>公営企業会計適用事業</p> <p>【事業概要】 国からの要請による公営企業会計への移行作業に係る経費</p> <p>【主な内容】 ○固定資産調査・評価業務委託料 ○公営企業会計アドバイザー業務委託料 ○地方公営企業法全部適用に係る例規整備支援業務委託料 ○公営企業会計システム導入業務委託料</p> <p>【担当課】 下水道課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：20,000 その他：58</p>	20,058 (6,162)	0 (0)
5	裁量	新規	<p>警報システム統合事業</p> <p>【事業概要】 警報システムの一元化に係る経費</p> <p>【主な内容】 ○美川地区処理場の警報システム 1箇所 ○美川地区中継ポンプの警報システム 1箇所</p> <p>【担当課】 下水道課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：8,500 その他：0</p>	8,500 (0)	0 (0)
施設維持管理費				144,686 (111,415)	70,450 (70,394)
6	裁量		<p>施設維持管理費</p> <p>【事業概要】 終末処理場及びマンホールポンプ、資源循環施設等の維持管理に係る経費</p> <p>○美川地区農業集落排水処理施設（内村町） ○雲城地区農業集落排水処理施設（金城町七条） ○あさひ東部地区農業集落排水処理施設（旭町都川・市木（2箇所）） ○あさひ和田地区農業集落排水処理施設（旭町本郷） ○杵束地区農業集落排水処理施設（弥栄町木都賀） ○安城地区農業集落排水処理施設（弥栄町長安本郷） ○河内地区農業集落排水処理施設（三隅町河内） ○岡見地区農業集落排水処理施設（三隅町岡見） ○三隅地区農業集落排水資源循環施設（三隅町黒沢）</p> <p>【主な内容】 ○施設等維持管理委託料 56,456千円 ○施設等維持修繕工事 18,814千円 ○県道改良事業に伴う下水道管路の移設工事</p> <p>【担当課】 下水道課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：13,500 その他：58,608</p>	142,558 (109,387)	70,450 (70,394)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
7	裁量		個別浄化槽維持管理費 【事業概要】 個別浄化槽の維持管理に係る経費 ○美川地区 1 2 基 ○雲城地区 1 3 基 【主な内容】 ○個別浄化槽等維持管理委託料 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,128	2,128 (2,028)	0 (0)
			農業集落排水建設費	40,900 (40,000)	0 (0)
8	政策ハード		長寿命化改修事業 【事業概要】 補修等が必要な施設について計画的な補修・更新工事を実施する 【主な内容】 ○ポンプ場改修工事 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：10,600 その他：0	10,600 (10,600)	0 (0)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△ 600 その他：0	△ 600 (△ 600)	0 (0)
9	政策ハード		機能強化対策事業 【事業概要】 長寿命化計画に基づく機能強化対策工事を実施する 【主な内容】 ○旭地区通報装置改築工事 ○雲城地区通報装置改築工事 ○岡見・河内地区通報装置改築工事 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：15,000 地方債：16,500 その他：0	31,500 (30,000)	0 (0)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△ 600 その他：0	△ 600 (0)	0 (0)
			農業集落排水費合計	246,069 (200,525)	70,480 (70,448)

2. (公 債 費)

403,766千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			元金	363,279 (366,163)	0 (0)
10	義務		長期債元金 【事業概要】 長期債に係る償還元金 【主な内容】 ○長期債償還元金 363,279千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：62,800 その他：300,479	363,279 (366,163)	0 (0)
			利子	40,487 (44,820)	0 (0)
11	義務		長期債利子 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子 40,487千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：7,000 その他：33,487	40,487 (44,820)	0 (0)
			公債費合計	403,766 (410,983)	0 (0)

【漁業集落排水事業特別会計】

歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	26	0.1	26	0.1	0	0.0
2. 使用料及び手数料	4,887	14.4	12,325	25.7	△ 7,438	△ 60.3
3. 繰入金	29,009	85.3	30,489	63.6	△ 1,480	△ 4.9
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 市債	100	0.3	5,100	10.6	△ 5,000	△ 98.0
歳入合計	34,024	100.0	47,942	100.0	△ 13,918	△ 29.0

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【漁業集落排水事業特別会計】

歳出の状況

1. (漁業集落排水費) 13,608千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	906 (5,891)	798 (716)
1	裁量		漁業集落排水事務費 【事業概要】 漁業集落排水事業運営に要する事務費 【主な内容】 ○消費税 400千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 3	801 (722)	798 (716)
2	義務	縮減	公営企業会計適用事業 【事業概要】 国からの要請による公営企業会計への移行作業に係る経費 【主な内容】 ○データコンバート業務委託料 ※固定資産調査・評価業務委託料の減 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 100 その他: 5	105 (5,169)	0 (0)
			施設維持管理費	12,702 (17,975)	4,088 (11,605)
3	裁量	縮減 縮減 縮減	施設維持管理費 【事業概要】 終末処理場及びマンホールポンプ等の維持管理に係る経費 ○須津青浦地区漁業集落排水処理施設（三隅町岡見（2箇所）） ※古湊地区漁業集落排水処理施設（三隅町古市場）の減 ※福浦地区漁業集落排水処理施設（三隅町西河内）の減 R4年度から公共下水道事業会計に統合 【主な内容】 ○施設等維持管理委託料 2,942千円 ○施設等維持修繕工事 4,924千円 ※不明水対策工事の減 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 8,614	12,702 (17,975)	4,088 (11,605)
			漁業集落排水費合計	13,608 (23,866)	4,886 (12,321)

2. (公 債 費)

20,416千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			元金	17,339 (20,277)	0 (0)
4	義務		長期債元金 【事業概要】 長期債に係る償還元金 【主な内容】 ○長期債償還元金 17,339千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：17,339	17,339 (20,277)	0 (0)
			利子	3,077 (3,799)	0 (0)
5	義務		長期債利子 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子 3,077千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,077	3,077 (3,799)	0 (0)
			公債費合計	20,416 (24,076)	0 (0)

【生活排水処理事業特別会計】

歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 使用料及び手数料	17,271	29.9	17,140	31.7	131	0.8
(1)旭地区	6,231	10.8	6,167	11.4	64	1.0
(2)弥栄地区	4,513	7.8	4,410	8.2	103	2.3
(3)三隅地区	6,527	11.3	6,563	12.1	△ 36	△ 0.5
2. 繰入金	35,505	61.5	36,919	68.3	△ 1,414	△ 3.8
3. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 市債	5,000	8.7	0	0.0	5,000	皆増
歳入合計	57,777	100.0	54,060	100.0	3,717	6.9

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【生活排水処理事業特別会計】

歳出の状況

1. (生活排水処理費) 45,993千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	5,923 (730)	1 (1)
1	裁量		生活排水処理事業事務費 【事業概要】 生活排水処理事業運営に要する事務費 【主な内容】 ○消費税 500千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：873	874 (730)	1 (1)
2	義務	新規	公営企業会計適用事業 【事業概要】 国からの要請による公営企業会計への移行作業に係る経費 【主な内容】 ○固定資産調査・評価業務委託料 ○データコンバート業務委託料 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：5,000 その他：49	5,049 (0)	0 (0)
			施設維持管理費	40,070 (40,722)	17,264 (17,133)
3	裁量		施設維持管理費 【事業概要】 個別浄化槽の維持管理に係る経費 ○旭地区 200基 ○弥栄地区 118基 ○三隅地区 182基 【主な内容】 ○個別浄化槽清掃管理委託料 ○個別浄化槽等修繕工事 4,633千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：22,806	40,070 (40,722)	17,264 (17,133)
			生活排水処理費合計	45,993 (41,452)	17,265 (17,134)

2. (公 債 費)

11,784千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			元金	10,084 (10,782)	0 (0)
4	義務		長期債元金 【事業概要】 長期債に係る償還元金 【主な内容】 ○長期債償還元金 10,084千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：10,084	10,084 (10,782)	0 (0)
			利子	1,700 (1,826)	0 (0)
5	義務		長期債利子 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子 1,700千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,700	1,700 (1,826)	0 (0)
			公債費合計	11,784 (12,608)	0 (0)

【後期高齢者医療特別会計】

歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	660,595	69.2	630,917	67.9	29,678	4.7
2. 使用料及び手数料	200	0.0	200	0.0	0	0.0
3. 繰入金	278,172	29.2	264,381	28.4	13,791	5.2
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸収入	15,263	1.6	34,139	3.7	△ 18,876	△ 55.3
歳入合計	954,231	100.0	929,638	100.0	24,593	2.6

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【後期高齢者医療特別会計】

歳出の状況

1. (総務費) 39,204千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	37,948 (33,098)	2 (2)
1	義務		職員給与費 【事業概要】 後期高齢者医療に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員 4人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：30,187	30,187 (28,216)	0 (0)
2	裁量		後期高齢者医療事務費 【事業概要】 後期高齢者医療に係る市町村業務の事務経費 【主な内容】 ○被保険者証等発送に係る郵便料 6,466千円 ※令和4年度中に後期高齢者医療費の自己負担割合が所得要件により1割→2割に変更となることに伴う被保険者証再送付郵便料の増 ○後期高齢者医療制度対応システム使用料 924千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：7,759	7,761 (4,882)	2 (2)
			賦課徴収費	1,256 (1,173)	0 (0)
3	裁量		賦課徴収事務費 【事業概要】 後期高齢者医療保険料の徴収に係る市町村業務の事務経費 【主な内容】 ○納付書等印刷費 528千円 ○納付書等発送に係る郵便料 728千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,256	1,256 (1,173)	0 (0)
			総務費合計	39,204 (34,271)	2 (2)

2. (後期高齢者医療広域連合納付金)

913,527千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			保険料等負担金	913,527 (872,461)	660,596 (630,918)
4	義務		保険料等負担金 【事業概要】 島根県後期高齢者医療広域連合へ納付する保険料等負担金 【主な内容】 ○保険料徴収分 657,595千円 ○保険料軽減分に係る保険基盤安定負担金 252,931千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：252,931	913,527 (872,461)	660,596 (630,918)
			後期高齢者医療広域連合納付金合計	913,527 (872,461)	660,596 (630,918)

3. (諸支出金)

1,500千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			保険料還付金	1,480 (1,480)	0 (0)
5	義務		保険料還付金 【事業概要】 過年度に係る保険料の還付 【主な内容】 ○保険料等還付金 1,480千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,480	1,480 (1,480)	0 (0)
			還付加算金	20 (20)	0 (0)
6	義務		還付加算金 【事業概要】 過年度保険料還付金に係る加算金 【主な内容】 ○還付加算金 20千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：20	20 (20)	0 (0)
			諸支出金合計	1,500 (1,500)	0 (0)

(保健事業費)

0千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			後期高齢者健康診査事業費	0 (21,406)	0 (0)
7	裁量	皆減	後期高齢者医療健康診査事業 一般会計当初予算説明資料整理番号227 後期高齢者医療制度事業 に移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (21,406)	0 (0)
			保健事業費合計	0 (21,406)	0 (0)

【参考資料】

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 696,337千円

※地方消費税交付金の12/22として機械的に算出。

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,409,642千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	124,044	1,397		451	16,600	105,596
	障がい者福祉費	2,280,011	1,663,886		1	83,697	532,427
	老人福祉費	714,150	6,576	25,900	245,133	59,302	377,239
	児童福祉総務費	599,519	222,356		101,501	37,447	238,215
	児童措置費	3,250,347	2,345,896	11,100	76,328	110,988	706,035
	母子福祉費	19,261	11,892			1,001	6,368
	生活保護総務費	47,219	28,166			2,588	16,465
	扶助費	735,868	577,147		2	21,561	137,158
	小計	7,770,419	4,857,316	37,000	423,416	333,184	2,119,503
社会保険	後期高齢者医療費	1,107,073	189,871		30,248	120,488	766,466
	介護保険事業費	1,037,156				140,892	896,264
	国民健康保険事業費	501,605	227,545			37,230	236,830
		小計	2,645,834	417,416	0	30,248	298,609
保健衛生	福祉医療費	191,571	74,001		42,793	10,158	64,619
	保健衛生総務費	232,229	12,996	14,100	37,360	22,791	144,982
	感染症予防費	369,163	165,486	8,000	19,456	23,939	152,282
	乳幼児等医療費	189,019	60,241	62,300	10,120	7,656	48,702
	休日診療所管理費	11,407			11,407	0	0
		小計	993,389	312,724	84,400	121,136	64,544
	計	11,409,642	5,587,456	121,400	574,800	696,337	4,429,649

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。